

# 唐津市論点データ集

【第 1 部:基礎データ編】

令和 6 年 3 月

# 目次

I. 人口	1
1. 将来人口推計	1
(1)日本の人口推移	1
(2)2070年(R52)までの将来人口推計	2
(3)人口の年齢構成の県内10市との比較	3
(4)将来人口推計の県・国比較	4
(5)将来人口推計の増減率の県・国比較	5
(6)人口減少段階状況の県内比較(2040年(R22)時点での比較)	6
(7)将来人口の地区別推計	7
(8)人口の町丁目別での変化	9
(9)将来人口の校区別推計	10
2. 人口動態	13
(1)自然増減・社会増減の推移	13
(2)出生数・死亡数と転入数・転出数の推移	14
2-1 自然増減	15
(1)出生数、死亡数の推移	15
(2)出生数の校区別将来推計	16
(3)合計特殊出生率の推移	18
(4)合計特殊出生率と人口推移の県比較	19
(5)都道府県別の出生率の地域差	20
(6)国内の出生率・出生数の推移	21
(7)平均寿命の推移と将来推計	22
2-2 社会増減	23
(1)社会増減の推移	23
(2)転入者数・転出者数の県内市比較	24
(3)流入・流出人口(通勤・通学者別)	25
(4)性別・年齢階級別の人口移動の状況	27
(5)転出数・転入数の上位地域	28
(6)移住者誘致促進エリア(関東圏、福岡県)からの転出・転入の推移	29
(7)年齢階層別転入出超過数の推移	30
3. 年齢別人口	31
(1)人口ピラミッド	31
3-1 老年人口	34
(1)老年人口の推計	34

(2) 老年人口の地区別推計 .....	35
(3) 高齢化率の町丁目比較 .....	37
(4) 老年人口の校区別将来推計 .....	38
(5) 高齢化率の校区別将来推計 .....	40
(6) 前期高齢者人口の校区別将来推計 .....	42
(7) 後期高齢者人口の校区別将来推計 .....	44
3-2 生産年齢人口 .....	46
(1) 生産年齢人口の推計 .....	46
3-3 年少人口 .....	47
(1) 年少人口の推計 .....	47
(2) 年少人口の校区別将来推計 .....	48
(3) 乳幼児、小学生、中学生、高校生人口の将来推計 .....	50
(4) 乳幼児人口の校区別将来推計 .....	51
(5) 小学生人口の校区別将来推計 .....	53
(6) 中学生人口の校区別将来推計 .....	55
(7) 高校生人口の校区別将来推計 .....	57
(8) 18歳人口の将来推計 .....	59
4. 世帯 .....	60
(1) 世帯数及び1世帯当たり人数の推移 .....	60
(2) 世帯当たり人数の県内比較 .....	61
(3) 世帯数の家族類型別推計 .....	62
(4) 単身世帯割合の県内比較 .....	64
(5) 単身世帯の年齢構成別推移 .....	65
(6) 夫婦のみ世帯の年齢構成別推移 .....	66
(7) 高齢世帯構成の県内比較 .....	67
<b>II. 産業・経済 .....</b>	<b>68</b>
1. 市内総生産・市民所得 .....	68
(1) 市内総生産の推移 .....	68
(2) 経済活動別市内総生産 .....	71
(3) 市民所得の推移 .....	72
(4) 市民所得の県内比較 .....	73
2. 事業所数・就業人口・付加価値額 .....	74
2-1 事業所数・就業人口 .....	74
(1) 産業大分類別従業員数(事業所単位)と事業所数 .....	74
(2) 企業数・事業所数・従業者数の推移 .....	75

(3)就業者数と従業者数.....	76
(4)就業者の産業別構成の推移.....	77
(5)産業別の就業者数推移.....	78
(6)産業別就業者割合の県内比較.....	79
2-2 夜間人口.....	80
(1)夜間人口・昼間人口.....	80
(2)夜間人口の推移.....	81
(3)夜間人口1人当たり就業者数(職住比).....	82
2-3 付加価値額.....	83
(1)産業別付加価値額.....	83
(2)産業別付加価値額構成比.....	84
(3)従業者1人当たり付加価値額(労働生産性).....	85
(4)第1次・第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比.....	86
(5)第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比.....	88
2-4 売上・生産額・輸出額.....	90
(1)産業別生産額.....	90
(2)産業別生産額構成比.....	91
(3)産業別修正特化係数(生産額ベース).....	92
(4)産業別純移輸出額.....	93
2-5 産業取引構造.....	94
(1)地域の産業構造 影響力係数と感応度係数.....	94
(2)生産誘発額.....	95
(3)産業間取引構造.....	96
3. 産業別事業所数・就業人口・付加価値額.....	97
3-1 製造業.....	97
(1)事業所数・従業員数・製造出荷額等の推移.....	97
(2)産業別製造品出荷額等の変化.....	98
(3)産業中分類別従業員・事業所数.....	99
3-2 小売業.....	100
(1)事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移.....	100
(2)産業中分類別事業所数の変化.....	102
(3)産業中分類別従業者数.....	103
(4)産業中分類別年間商品販売額.....	104
3-3 農業.....	105
(1)農業産出額の推移.....	105
(2)品目別農業産出額.....	106

(3)年齢階級別農業就業者比率と平均年齢 .....	107
3-4 林業.....	108
(1)林業総収入・林業経営体数の推移 .....	108
(2)林業部門別延べ経営体数 .....	109
(3)経営体当たり林業収入.....	110
(4)林産物販売金額帯別経営体割合.....	111
(5)林業請負収入金額帯別経営割合.....	112
3-5 水産業.....	113
(1)漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移 .....	113
(2)経営体当たり漁獲物等販売金額 .....	114
(3)漁獲物等販売金額帯別経営体割合 .....	115
(4)海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合 .....	116
3-6 観光.....	117
(1)佐賀県の外国人訪問客数(国・地域別) .....	117
(2)唐津市外国人宿泊者数 .....	117
(3)外国人の佐賀県内での国・地域別消費額.....	118
4. 雇用 .....	119
4-1 就職.....	119
(1)有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率.....	119
(2)有効求人倍率、就職件数(常用)の推移 .....	121
(3)完全失業率の推移.....	122
4-2 所得.....	123
(1)県比較 1 人当たり賃金(産業間比較).....	123
(2)県比較 1 人当たり賃金 .....	124
(3)産業別雇用者所得.....	125
(4)産業別雇用者所得構成比 .....	126
(5)産業別従業者 1 人当たり雇用者所得 .....	127
(6)地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較.....	128
(7)地域内その他所得と地域別その他所得の比較 .....	129
(8)雇用者所得の流出率 .....	130
(9)その他所得の流出率.....	131
(10)従業者 1 人当たり雇用者所得(従業地ベース) .....	132
(11)就業者 1 人当たり雇用者所得(居住地ベース).....	133
(12)夜間人口 1 人当たり雇用者所得.....	134
(13)夜間人口 1 人当たりその他所得.....	135
(14)夜間人口 1 人当たり所得(=雇用所得+その他所得) .....	136

5. 消費・投資 .....	137
(1)消費の流入・流出.....	137
(2)消費の流出率.....	138
(3)昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース) .....	139
(4)夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース) .....	140
(5)地域内への投資需要と投資額.....	141
(6)投資の流出率.....	142
(7)従業者1人当たり投資額(従業地ベース).....	143
(8)夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース) .....	144
6. エネルギー .....	145
(1)エネルギー収支.....	145
(2)付加価値に占めるエネルギー収支の割合 .....	146
(3)産業別エネルギー消費量.....	147
(4)産業別エネルギー消費量構成比 .....	148
(5)産業別エネルギー生産性.....	149
(6)第1次・2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比.....	150
(7)第3次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比.....	152
(8)部門別CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> ) .....	153
(9)産業部門の夜間人口1人当たりCO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> ).....	154
(10)民生部門の夜間人口1人当たりCO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> ).....	155
(11)運輸部門の夜間人口1人当たりCO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> ) .....	156
<b>Ⅲ. 教育 .....</b>	<b>157</b>
(1)幼稚園の在園者数・教員数.....	157
(2)保育所の利用児童数・施設数 .....	158
(3)小学校の児童数・教員数.....	159
(4)中学校の生徒数・教員数.....	160
(5)高等学校の生徒数・教員数.....	161
(6)市内高校卒業者の就職内定実績.....	162
(7)公民館数・1万人当たりの公民館数.....	163
(8)図書館数・1万人当たりの図書館数.....	164
(9)社会体育施設数・1万人当たりの社会体育施設数.....	165
<b>Ⅳ. 医療・福祉 .....</b>	<b>166</b>
<b>1. 医療.....</b>	<b>166</b>
(1)医療機関(病院及び診療所)数・人口1万人当たり医療機関(病院及び診療所)数	

(2)医療施設医師数・1万人当たりの医療施設医師数.....	167
(3)市町村国保1人当たり実績医療額の比較.....	168
<b>2. 福祉</b> .....	<b>169</b>
(1)要介護認定者数.....	169
(2)総人口に占める要支援・要介護認定者数の割合.....	170
(3)介護老人福祉施設数.....	171
(4)老人福祉施設・有料老人ホーム(サ高住含む)数.....	172
(5)障がい者支援施設等数.....	173
<b>V. 都市基盤・生活環境</b> .....	<b>174</b>
<b>1. 公共建築物</b> .....	<b>174</b>
(1)公共建築物の延床面積.....	174
(2)築40年を迎えた公共建築物の延床面積.....	175
(3)築40年を迎える主な公共建築物一覧.....	176
<b>2. 土地・住宅</b> .....	<b>177</b>
(1)総面積に占める可住地面積の割合(地域間比較).....	177
(2)住宅の所有関係.....	178
(3)空き家戸数及び空き家率.....	179
(4)1住宅当たり延べ面積.....	180
<b>3. ごみ・リサイクル</b> .....	<b>181</b>
(1)1人1日当たりごみ排出量.....	181
(2)リサイクル率.....	182
(3)二酸化炭素排出量(地域間比較).....	183
<b>VI. 行政</b> .....	<b>184</b>
(1)行政組織機構図.....	184
(2)市職員数の推移.....	188
(3)市職員の男女別、年齢構成別職員数.....	189
<b>VII. 財政</b> .....	<b>190</b>
<b>1. 歳入</b> .....	<b>190</b>
(1)2021年度(R3)一般会計歳入決算額と推移.....	190
<b>2. 歳出</b> .....	<b>192</b>
(1)2021年度(R3)一般会計歳出決算額(目的別)と推移.....	192
(2)2021年度(R3)一般会計歳出決算額(性質別)と推移、人件費・扶助費推移.....	194
<b>3. 市民1人当たりの歳入歳出決算</b> .....	<b>196</b>
(1)市民1人当たりの2021年度(R3)一般会計歳入歳出決算.....	196
<b>4. 特別会計及び企業会計</b> .....	<b>197</b>

(1)特別会計の歳入・歳出決算額の推移 .....	197
(2)企業会計の歳入・歳出決算額の推移 .....	198
5. 積立基金と市債 .....	200
(1)積立基金現在高(普通会計)の推移と内訳、県内市町との比較.....	200
(2)市債現在高(普通会計)の推移と内訳、県内比較.....	202
(3)債務負担行為残高(普通会計)の推移 .....	204
6. 財政指標.....	205
(1)経常収支比率の推移と見通し、県内比較 .....	205
(2)実質公債費比率の推移と見通し、県内比較.....	206
(3)財政力指数の推移、県内比較 .....	207
7. 財務諸表.....	208
(1)財務諸表の公表について.....	208
(2)貸借対照表(バランスシート)(2022年(R4)3月31日現在) .....	209
(3)行政コスト計算書及び純資産変動計算書(2021年(R3)4月1日～2022年(R4)3月31日) .....	210
(4)資金収支計算書(2021年(R3)4月1日～2022年(R4)3月31日) .	211
(5)分析比率 .....	212

**【留意事項】**

- 図表中に表示された数字は、表示桁数の調整や四捨五入による対応のため、比率や合計がわずかに合わない場合がある。
- 市による人口推計については、住民基本台帳人口に基づくものと2020年(R2)までの国勢調査人口に基づくものの2種類があり、それぞれ推計結果が異なるため、同じ年度であっても数値が合致しないケースがある。

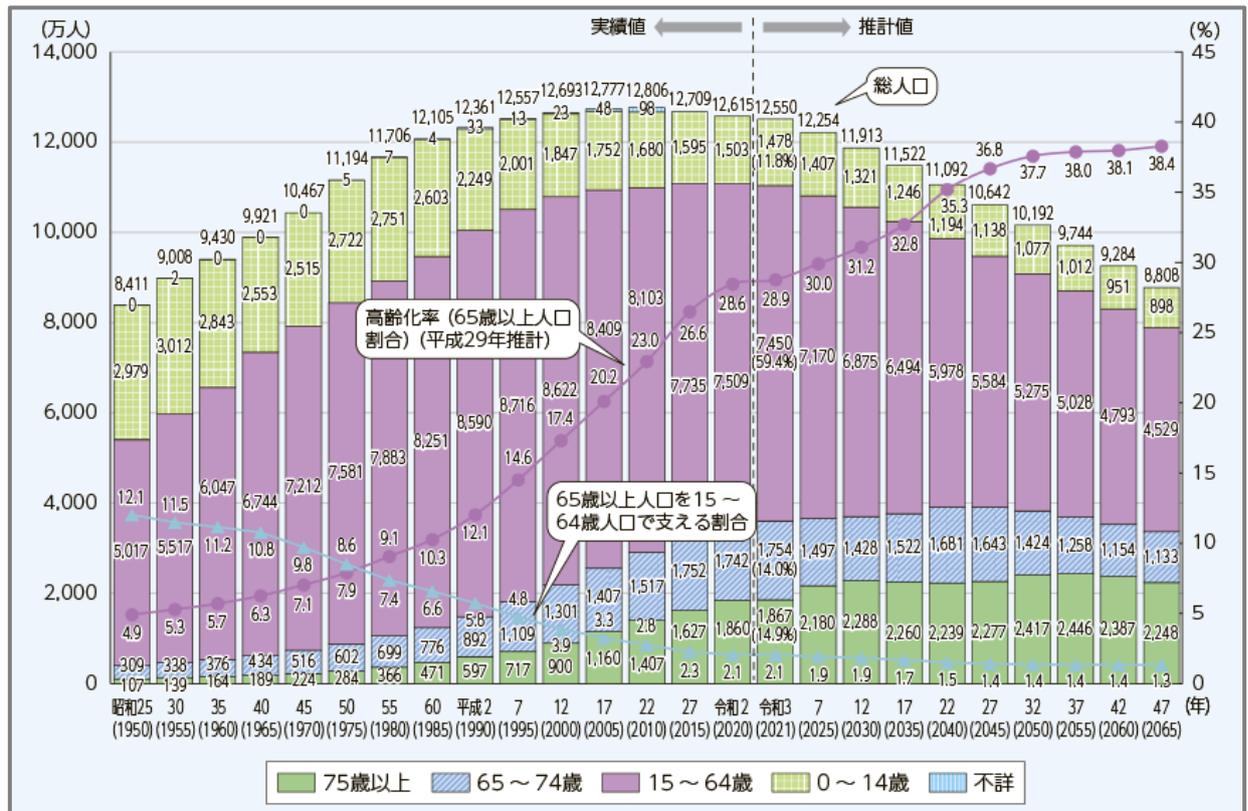
# I. 人口

## 1. 将来人口推計

### (1)日本の人口推移

少子高齢化の進行により、我が国の生産年齢人口(15～64歳)は1995年(H7)をピークに減少しており、2050年(R32)には5,275万人(2021年(R3)から29.2%減)に減少すると見込まれている。生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念される。

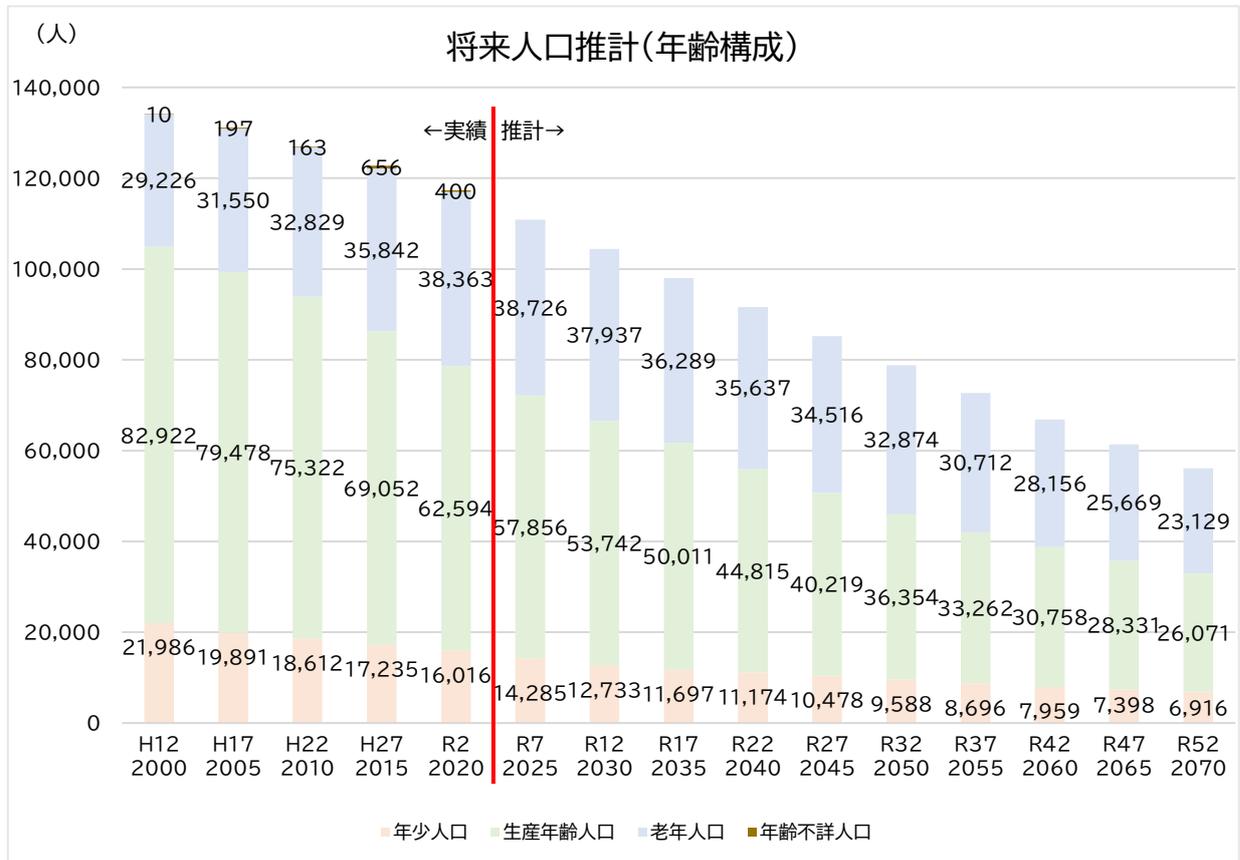
高齢化の推移と将来推計



出典:内閣府(2022)「令和4年版高齢社会白書」

## (2)2070年(R52)までの将来人口推計

下図は2000年(H12)から2070年(R52)まで70年間の唐津市の人口の推移及び推計である。唐津市の総人口は2035年(R17)には10万人を下回り、2070年(R52)にかけて今後50年で半減する見込みである。また、2040年(R22)には年少人口、老年人口の合計が生産年齢人口を逆転する予測となっている。



実績値 ← → 推計値

(単位:人)

年次	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)	2015年(H27)	2020年(R2)	2025年(R7)	2030年(R12)	2035年(R17)
総人口	134,144	131,116	126,926	122,785	117,373	110,867	104,412	97,997
年少人口	21,986	19,891	18,612	17,235	16,016	14,285	12,733	11,697
生産年齢人口	82,922	79,478	75,322	69,052	62,594	57,856	53,742	50,011
老年人口	29,226	31,550	32,829	35,842	38,363	38,726	37,937	36,289
年齢不詳人口	10	197	163	656	400	-	-	-

年次	2040年(R22)	2045年(R27)	2050年(R32)	2055年(R37)	2060年(R42)	2065年(R47)	2070年(R52)
総人口	91,626	85,213	78,816	72,670	66,873	61,398	56,115
年少人口	11,174	10,478	9,588	8,696	7,959	7,398	6,916
生産年齢人口	44,815	40,219	36,354	33,262	30,758	28,331	26,071
老年人口	35,637	34,516	32,874	30,712	28,156	25,669	23,129
年齢不詳人口	-	-	-	-	-	-	-

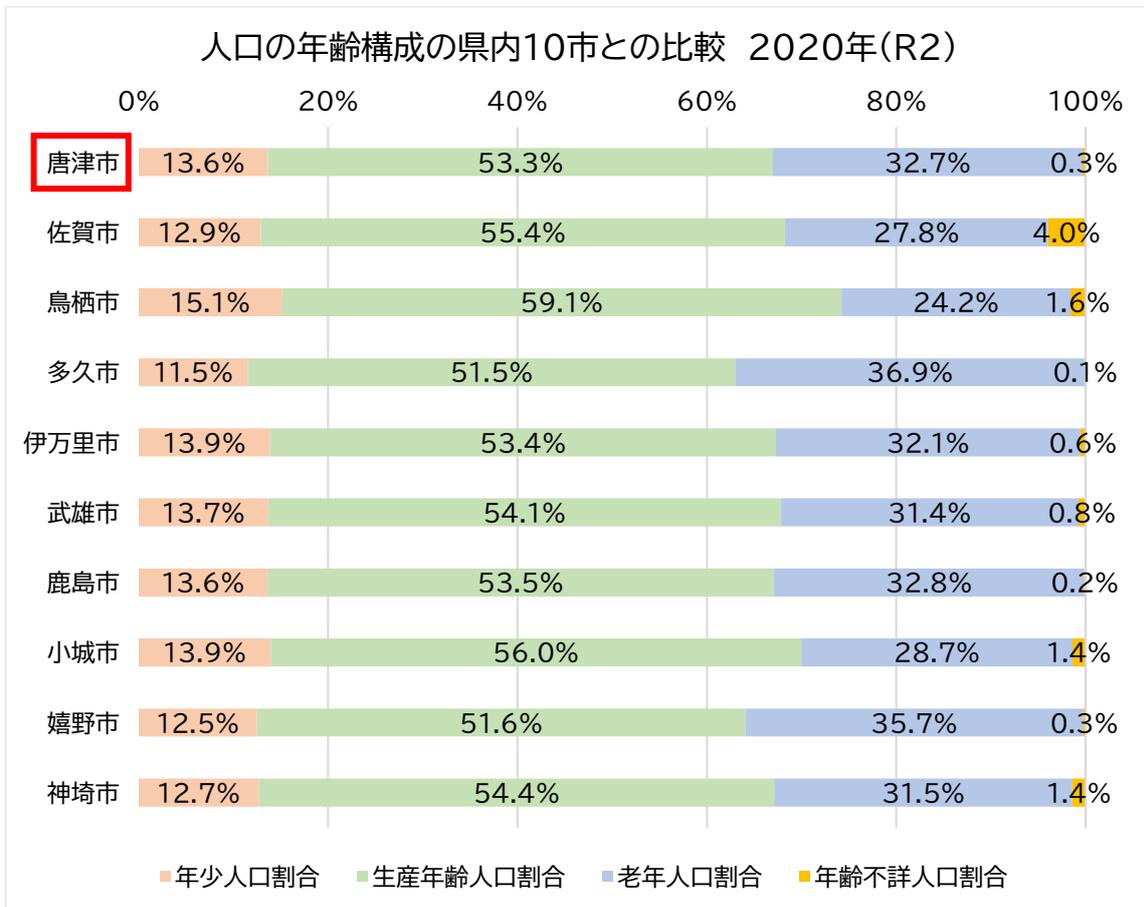
※2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計。

※2025年(R7)以降の推計値について、年齢不詳人口は、各人口区分(3区分)の中に入った値となっている。

### (3)人口の年齢構成の県内10市との比較

人口の年齢構成における県内10市の比較データを以下に示す。

佐賀市や鳥栖市と比較すると、老年人口の割合が高く、高齢化の実態が顕著である。

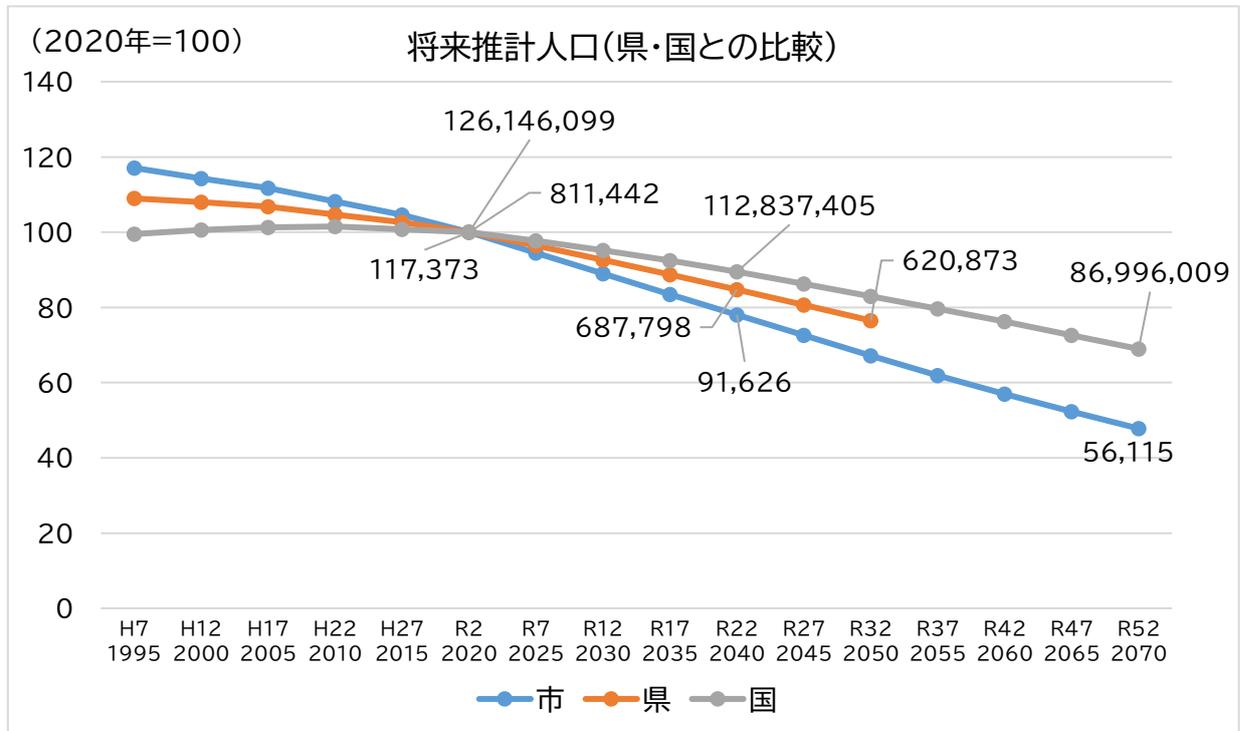


出典:総務省「国勢調査(令和2年)」

#### (4)将来人口推計の県・国比較

下図は2020年(R2)の人口を100とした場合の市、県、国の人口推移である。

市、県、国では人口減少の推移が異なっている。国の減少よりも、県の減少幅が大きいが、唐津市の減少幅は国・県よりも大きく、全国市町村及び県内市町村と比較して唐津市は人口減少がより加速的に進行していくと考えられる。



※1995年(H7)～2020年(R2)は国勢調査、2025年(R7)以降は、国・県は国立社会保障・人口問題研究所(出生中位・死亡中位)、市は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

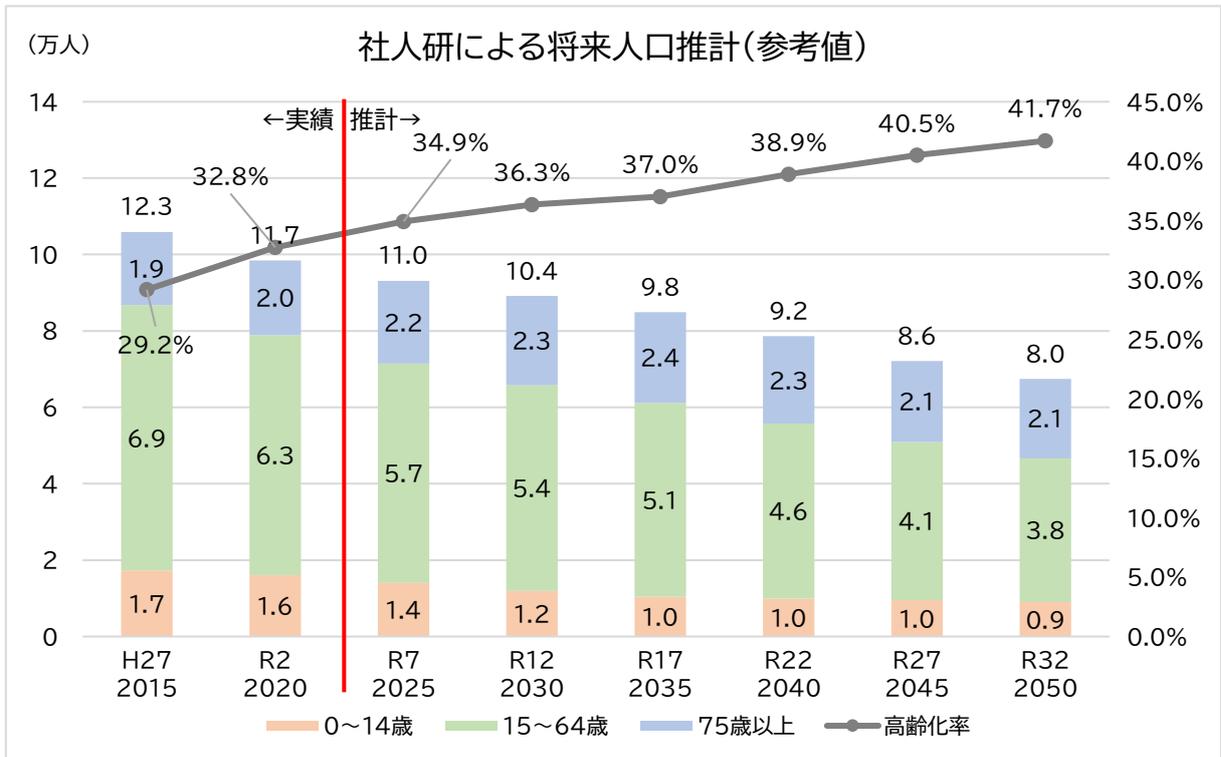
実績値← →推計値(単位:千人)

年次	1995年(H7)	2000年(H12)	2005年(H17)	2010年(H22)	2015年(H27)	2020年(R2)	2025年(R7)	2030年(R12)
市	137	134	131	127	123	117	111	104
県	884	877	866	850	833	811	783	752
国	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095	126,146	123,262	120,116

年次	2035年(R17)	2040年(R22)	2045年(R27)	2050年(R32)	2055年(R37)	2060年(R42)	2065年(R47)	2070年(R52)
市	98	92	85	79	73	67	61	56
県	720	688	654	621	—	—	—	—
国	116,639	112,837	108,801	104,686	100,508	96,148	91,587	86,996

(5)将来人口推計の増減率の県・国比較

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)による唐津市の2050年までの人口推計を参考値として掲載する。社人研による推計値においても、2ページに掲載の国勢調査人口に基づく市独自の将来人口推計と同様に、本市の人口は2035年(R17)には10万人を下回り、その後の2050年まで人口減少と高齢化率の上昇が継続する見込みとなっている。また、社人研の推計によると、本市は国・県を上回るペースで人口減少が進むことが予測されている。



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【国による将来人口推計(社人研)における増減率の比較】

	2020年(R2) (A)	2050年(R32) (B)	増減数 C(B-A)	増減率(C/A)
全国	126,146 千人	104,686 千人	▲21,460 千人	▲17.0%
佐賀県	811,442 人	620,873 人	▲190,569 人	▲23.4%
唐津市	117,373 人	78,760 人	▲38,613 人	▲32.9%

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(6)人口減少段階状況の県内比較(2040年(R22)時点での比較)

本市の人口減少段階は2020年(R2)以降「第2段階」(老年年齢人口維持・微減+生産年齢・年少人口減)となっており、2040年(R22)以降は「第3段階」(老年年齢人口減少+生産年齢・年少人口減少)に入る見込みである。

2040年(R22)時点で周辺自治体と比較すると、「第2段階」に位置する本市は、「第1段階」(老年年齢人口増加+生産年齢・年少人口減少)に位置する佐賀市、鳥栖市、小城市などよりも人口減少のスピードが速く、第3段階に位置する伊万里市、鹿島市よりも遅いと予測される。

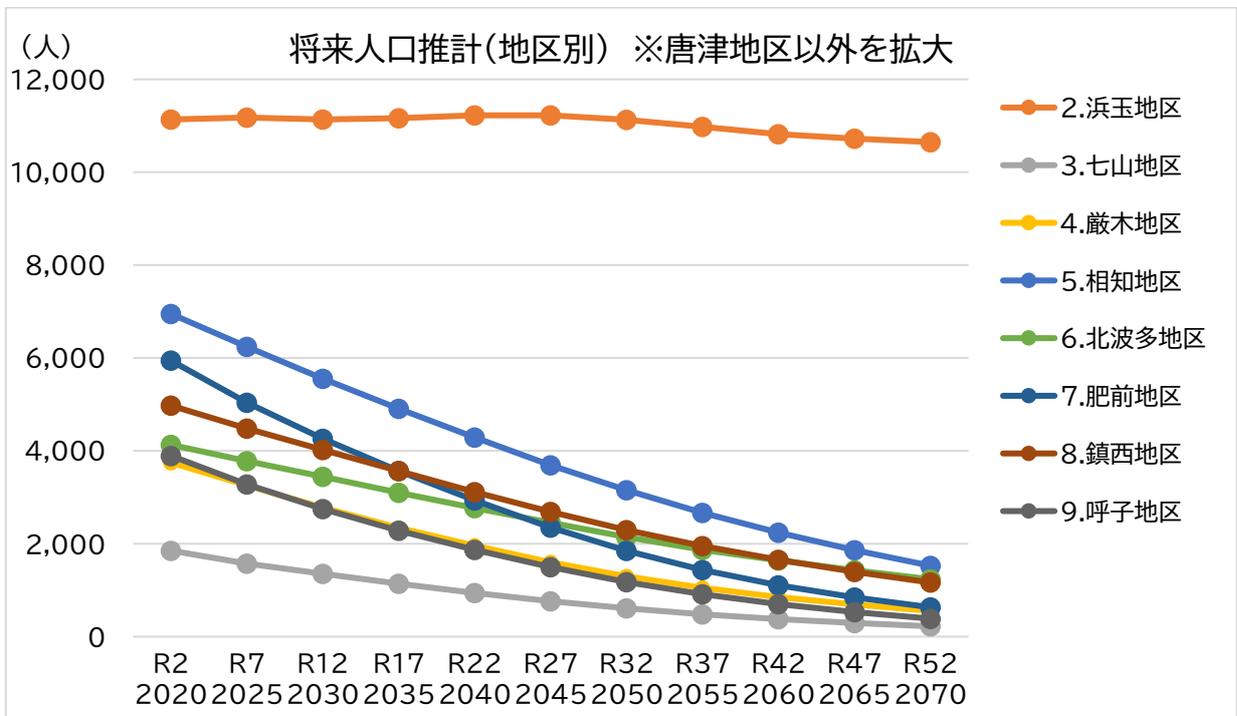
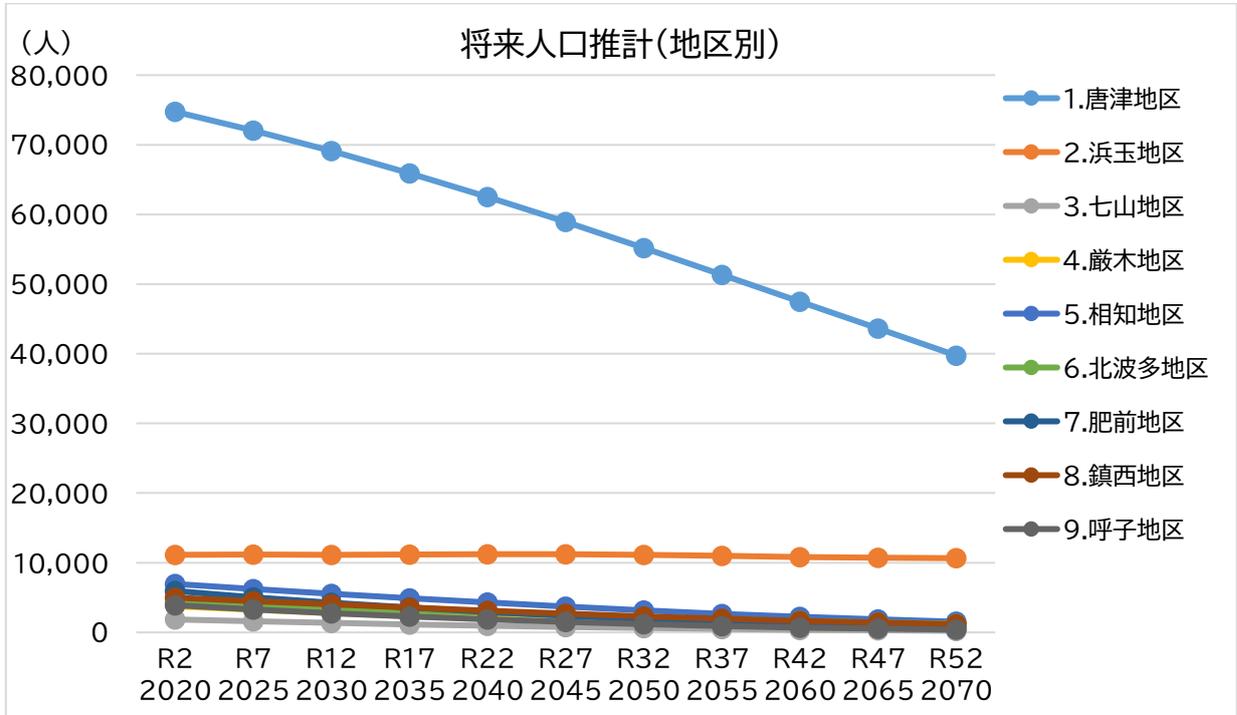
【県下市町村の人口減少段階の状況(2040年(R22)時点での比較)】

人口減少段階	県全体	人口10万人以上の市町	人口3~10万人未満の市町	人口1~3万人未満の市町	人口1万人未満の市町
第1段階	佐賀県	佐賀市	鳥栖市、小城市	吉野ヶ里町	江北町、上峰町
第2段階		—	唐津市、武雄市	鹿島市、嬉野市 神埼市 みやき町 基山町、有田町	玄海町
第3段階		—	伊万里市	白石町、多久市	太良町、大町町

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(7)将来人口の地区別推計

下図は2020年(R2)から2070年(R52)までの50年間の市内地区別の人口の推移及び推計である。人口が最も多い唐津地区では今後50年で約40%の人口が減少する。一方で浜玉地区においては、人口維持の見込みで、グラフもほとんど横ばいで推移している。その他の地区は現状の70～90%程度の人口減少が起こる見込みである。



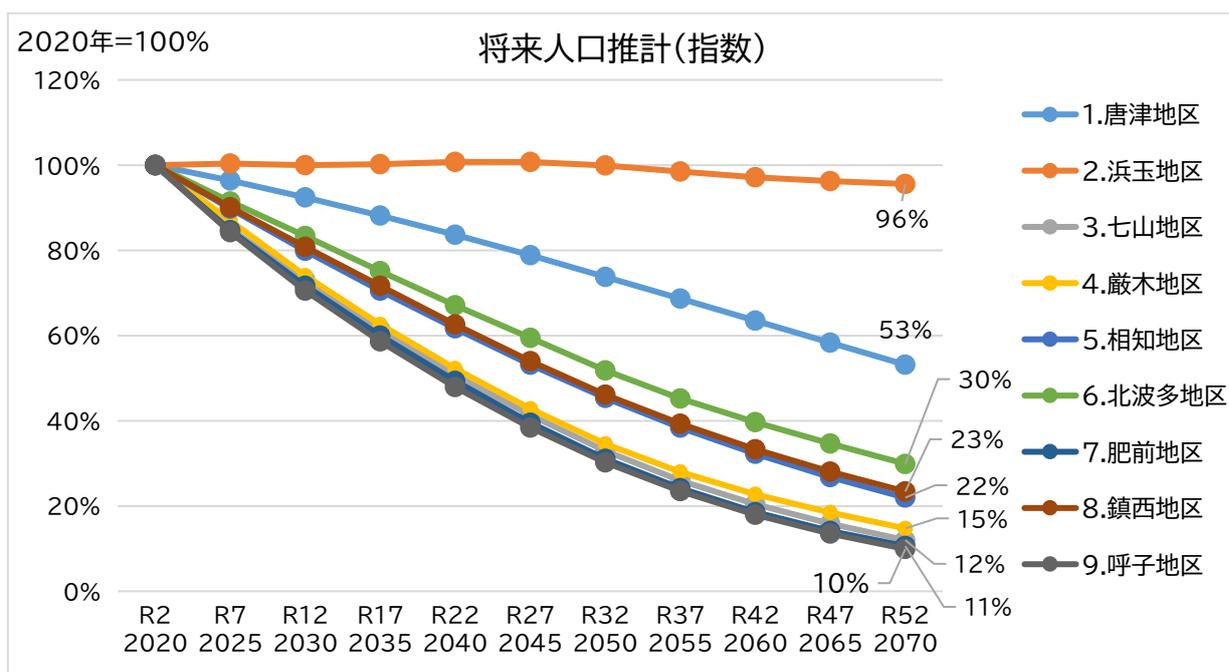
※2020年(R2)は国勢調査、2025年(R7)以降は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

実績値← →推計値

(単位:人)

地区	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045
1.唐津地区	74,749	72,040	69,120	65,925	62,531	58,938
2.浜玉地区	11,140	11,179	11,137	11,168	11,226	11,223
3.七山地区	1,851	1,573	1,352	1,137	939	765
4.巖木地区	3,745	3,256	2,774	2,345	1,959	1,604
5.相知地区	6,948	6,242	5,554	4,904	4,287	3,693
6.北波多地区	4,130	3,778	3,443	3,103	2,771	2,455
7.肥前地区	5,943	5,037	4,262	3,566	2,933	2,352
8.鎮西地区	4,974	4,482	4,021	3,564	3,113	2,688
9.呼子地区	3,893	3,280	2,748	2,284	1,867	1,495
合計	117,373	110,867	104,412	97,997	91,626	85,213

地区	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
1.唐津地区	55,163	51,321	47,480	43,630	39,745
2.浜玉地区	11,132	10,976	10,822	10,724	10,649
3.七山地区	610	481	379	294	222
4.巖木地区	1,296	1,049	852	691	553
5.相知地区	3,154	2,669	2,240	1,861	1,527
6.北波多地区	2,141	1,870	1,639	1,431	1,235
7.肥前地区	1,849	1,435	1,104	842	631
8.鎮西地区	2,296	1,954	1,657	1,397	1,165
9.呼子地区	1,177	915	701	528	387
合計	78,816	72,670	66,873	61,398	56,115

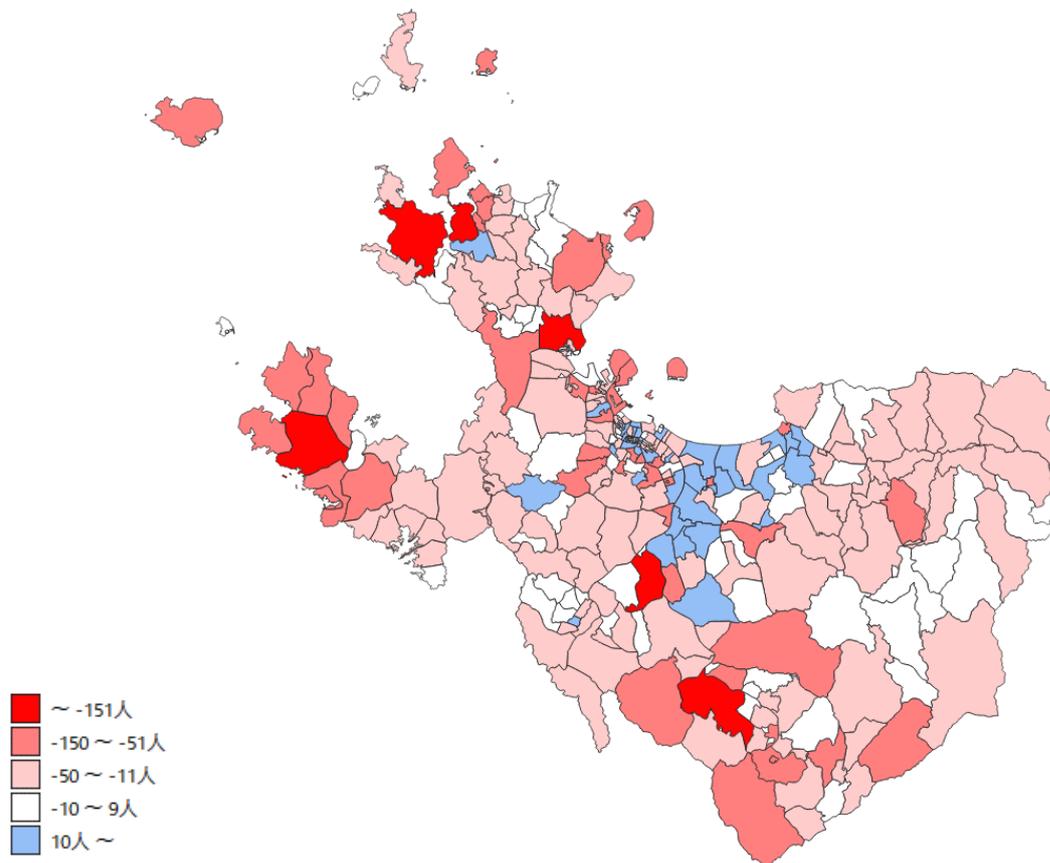


※2020年(R2)は国勢調査、2025年(R7)以降は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

### (8)人口の町丁目別での変化

2015年(H27)から2020年(R2)の5年間における人口の増減を下図に示す。

市の中心部は人口が増加しているエリアが多く、市の中心部への人口集積がみて取れる。一方、それ以外のほとんどの地域で人口は減少している。



出典:総務省「国勢調査(令和2年・平成27年)」

(9)将来人口の校区別推計

次ページ以降に示す「校区別」の推計結果における小学校区分は次のとおりである。

なお、推計には一定の人口規模が必要となるため、離島小学校区については本土の小学校区と合算している。



No	小学校区	No	小学校区	No	小学校区	No	小学校区
1	久里小学校区	9	西唐津小学校区	17	七山小学校区	25	肥前小学校区 (旧田野小学校区)
2	鏡山小学校区	10	竹木場小学校区	18	巖木小学校区 (旧巖木小学校区)	26	切木小学校区
3	鬼塚小学校区	11	佐志小学校区	19	巖木小学校区 (旧菴木小学校区)	27	名護屋・馬渡・加唐小 小学校区
4	東唐津 ・高島小学校区	12	大良小学校区	20	相知小学校区	28	打上小学校区
5	外町小学校区	13	湊小学校区	21	伊岐佐小学校区	29	呼子・小川小学校区
6	成和小学校区	14	浜崎小学校区	22	北波多小学校区		
7	大志小学校区	15	玉島小学校区	23	肥前小学校区 (旧入野小学校区)		
8	長松小学校区	16	平原小学校区	24	肥前小学校区 (旧納所小学校区)		

※令和6年4月1日より、小学校の統合に伴い下記小学校区を変更予定

- ・「18 巖木小学校区」「19 菴木小学校区」を、「巖木小学校区」に統合
- ・「23 入野小学校区」「24 納所小学校区」「25 田野小学校区」を、「肥前小学校区」に統合

以下に小学校区ごとの将来人口推計を示す。

将来人口は、2023年(R5)と2070年(R52)を比較すると、全26校区全てで減少する。鏡山小学校区は微減であるが、それ以外の地区は大きく減少する見込みである。特に湊小学校区、七山小学校区、肥前小学校区、名護屋・馬渡・加唐小学校区、呼子・小川小学校区では2023年(R5)と比較して20%以下まで減少する見込みである。

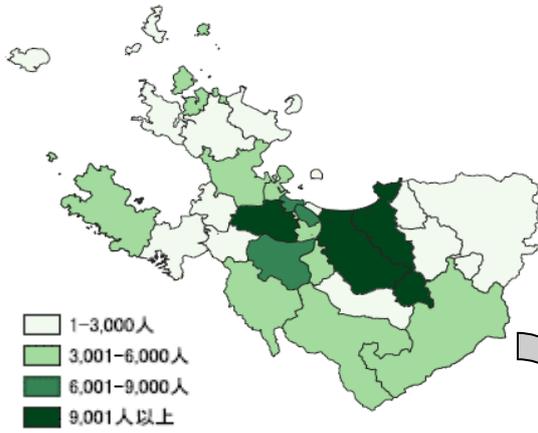
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	3,650	3,646	3,625	3,602	3,581	3,541	3,494	3,440	3,388	3,323	3,244	89%
2	鏡山小学校区	14,456	14,606	14,952	15,194	15,281	15,212	14,991	14,690	14,292	13,809	13,234	92%
3	鬼塚小学校区	6,006	5,849	5,426	4,989	4,555	4,114	3,657	3,220	2,824	2,466	2,129	35%
4	東唐津・高島小学校区	1,389	1,374	1,332	1,275	1,221	1,151	1,090	1,048	1,011	970	924	67%
5	外町小学校区	7,495	7,384	7,097	6,814	6,537	6,251	5,940	5,638	5,346	5,067	4,781	64%
6	成和小学校区	5,905	5,811	5,540	5,229	4,892	4,529	4,166	3,802	3,434	3,077	2,725	46%
7	大志小学校区	7,134	6,982	6,589	6,195	5,837	5,530	5,236	4,947	4,666	4,392	4,126	58%
8	長松小学校区	12,067	11,831	11,198	10,513	9,801	9,077	8,335	7,615	6,922	6,253	5,615	47%
9	西唐津小学校区	5,332	5,086	4,527	4,006	3,524	3,095	2,705	2,359	2,044	1,755	1,495	28%
10	竹木場小学校区	764	743	677	621	557	493	435	349	287	228	176	23%
11	佐志小学校区	5,770	5,580	5,127	4,667	4,180	3,714	3,281	2,903	2,580	2,281	2,005	35%
12	大良小学校区	700	687	645	592	542	496	454	414	374	336	302	43%
13	湊小学校区	2,729	2,572	2,196	1,843	1,532	1,253	1,006	802	633	500	384	14%
14	浜崎小学校区	9,834	9,901	9,988	9,997	9,896	9,676	9,380	9,024	8,611	8,151	7,640	78%
15	玉島小学校区	1,204	1,160	1,046	928	818	696	592	508	431	354	277	23%
16	平原小学校区	893	841	737	638	545	461	384	320	268	226	188	21%
17	七山小学校区	1,779	1,682	1,446	1,247	1,060	889	736	600	494	404	330	19%
18~19	巖木小学校区	3,434	3,272	2,885	2,545	2,208	1,901	1,624	1,379	1,182	1,018	869	25%
20	相知小学校区	5,674	5,453	4,916	4,400	3,896	3,412	2,956	2,545	2,177	1,843	1,539	27%
21	伊岐佐小学校区	1,026	1,004	924	865	782	694	643	598	556	514	474	46%
22	北波多小学校区	4,006	3,868	3,496	3,118	2,744	2,403	2,100	1,833	1,590	1,363	1,149	29%
23~25	肥前小学校区	4,509	4,207	3,538	2,958	2,440	1,968	1,550	1,200	922	705	532	12%
26	切木小学校区	1,324	1,289	1,196	1,096	991	886	785	698	621	552	491	37%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	2,377	2,220	1,862	1,548	1,276	1,029	824	652	508	394	302	13%
28	打上小学校区	2,454	2,365	2,150	1,936	1,732	1,517	1,302	1,119	967	837	713	29%
29	呼子・小川小学校区	3,824	3,592	3,052	2,569	2,145	1,767	1,433	1,146	908	707	532	14%
	合計	115,735	113,005	106,167	99,385	92,573	85,757	79,096	72,850	67,037	61,523	56,176	

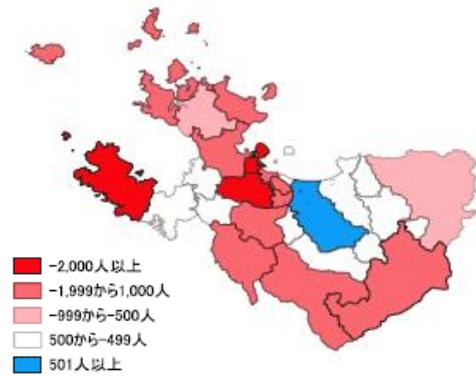
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

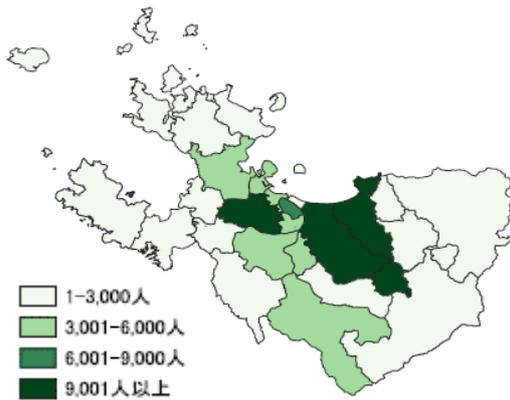
2023年(R5)実績値



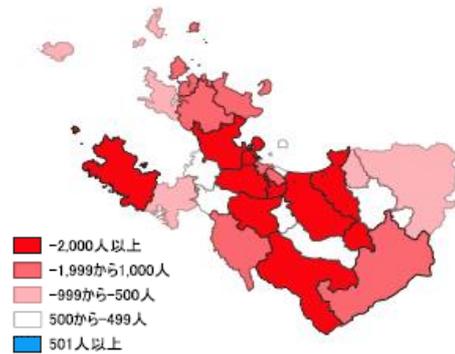
2023-2040年の増減



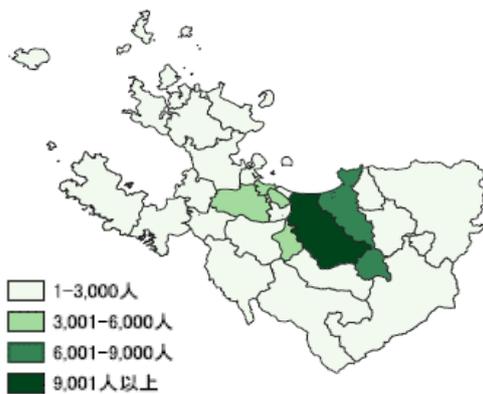
2040年(R22)推計値



2040-2070年の増減



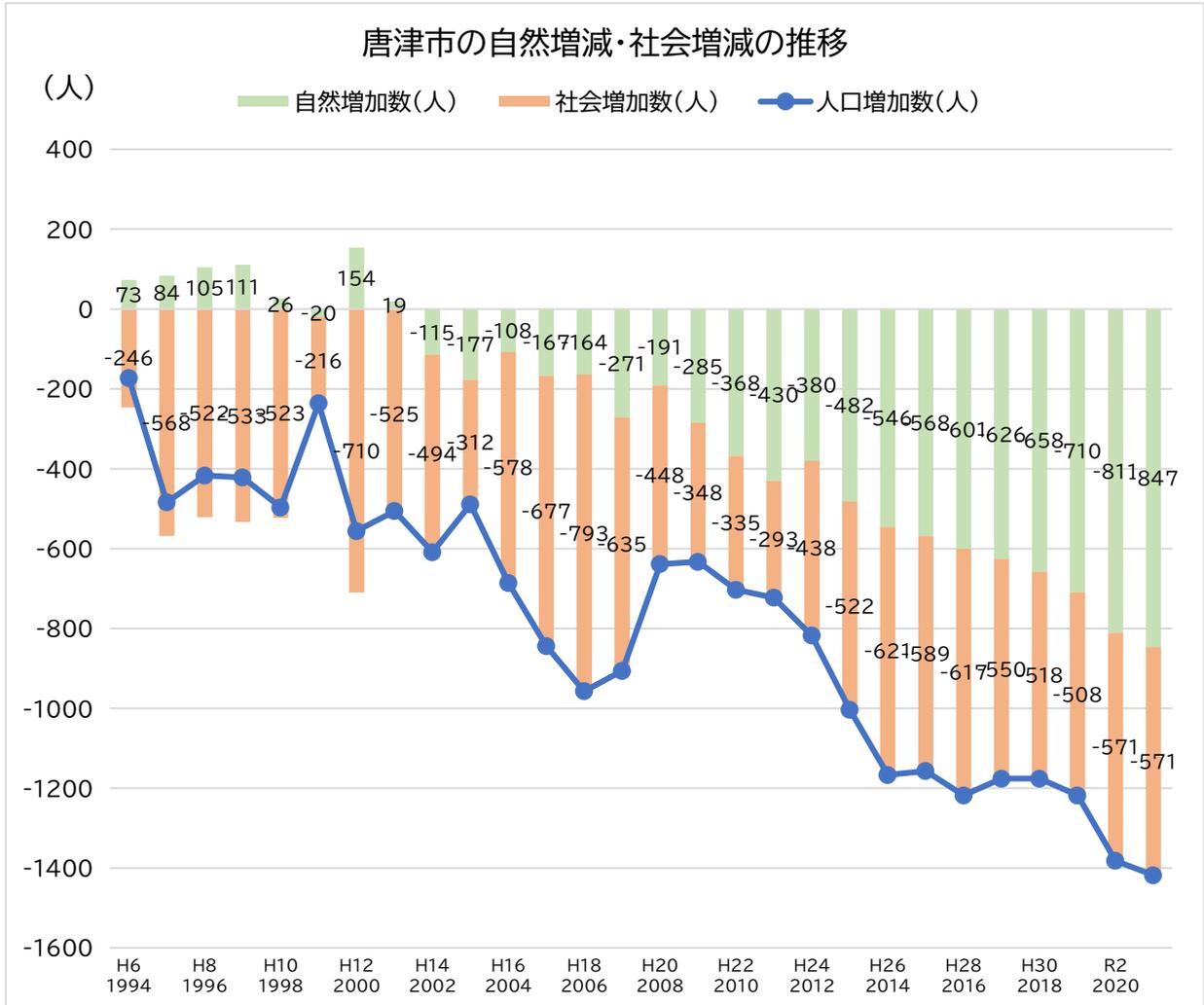
2070年(R52)推計値



## 2. 人口動態

### (1)自然増減・社会増減の推移

本市における 1994 年(H6)から 2021 年(R3)までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」、「転出・転入による社会増減」の2つの要因が与えた影響を下図で示している。自然増減、社会増減ともに、年々減少数が増加している。

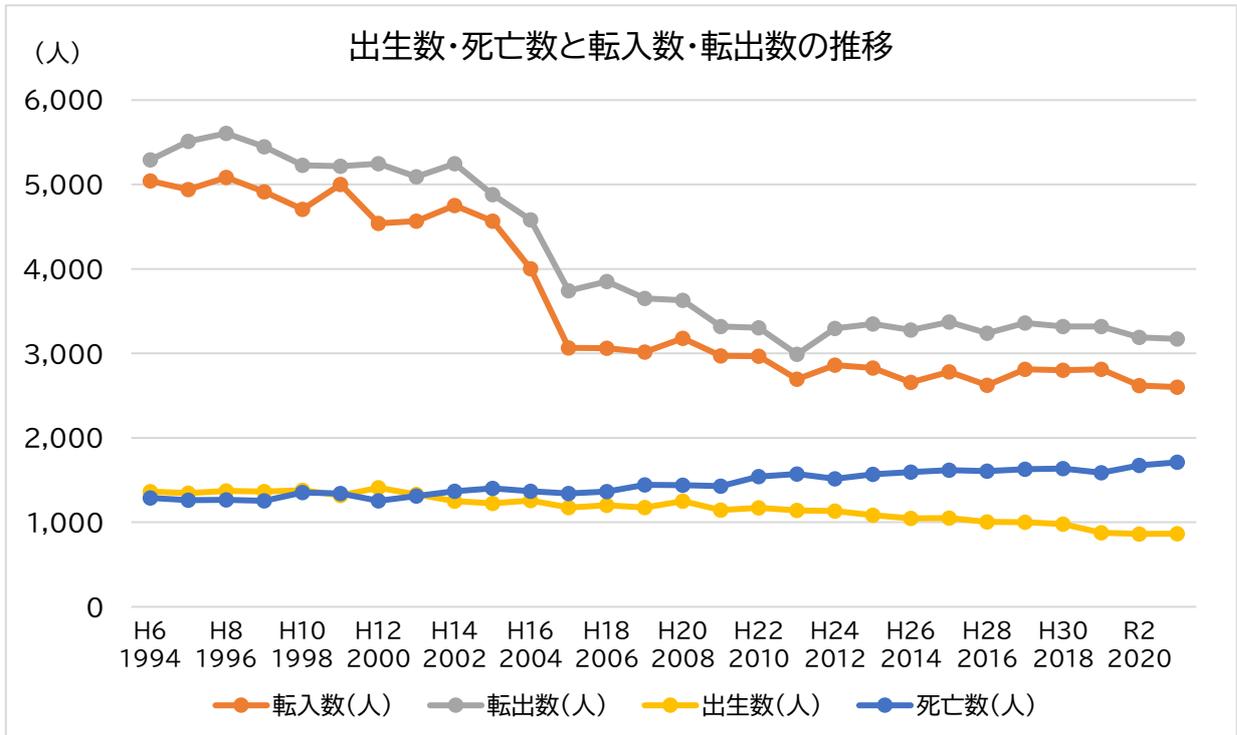


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、地域経済分析 RESAS 参照

なお、2012 年(H24)までは年度データ、2013 年(H25)以降は年次データ。2011 年(H23)までは日本人のみ、2012 年(H24)以降は外国人を含む。

## (2)出生数・死亡数と転入数・転出数の推移

本市の総人口の増減要因である出生数・死亡数と転入数・転出数の推移を下図で示している。一貫して、転出数は転入数を上回っている。また、2002年(H14)以降、死亡数は出生数を上回り続けている。



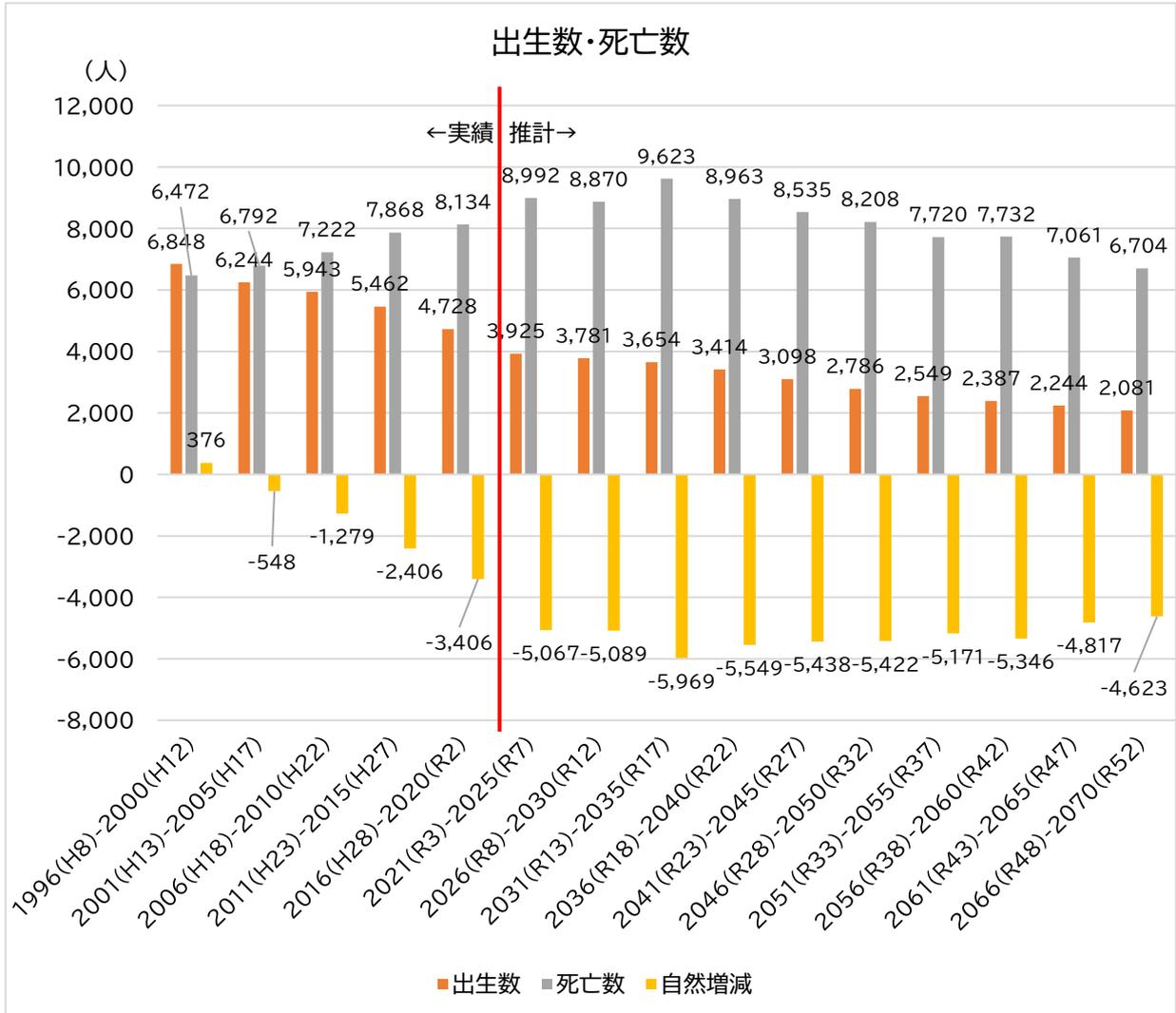
出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、地域経済分析 RESAS 参照

## 2-1 自然増減

### (1) 出生数、死亡数の推移

下図は唐津市の出生数及び死亡数の推移である。

出生数は減少を続けている。死亡数についても、2035年(R17)をピークに減少が続き、差引の自然増減数も減少(出生数に対して死亡数が超過)が続く。



実績値 ← → 推計値 (単位:人)

年次	1996(H8)-2000(H12)	2001(H13)-2005(H17)	2006(H18)-2010(H22)	2011(H23)-2015(H27)	2016(H28)-2020(R2)	2021(R3)-2025(R7)	2026(R8)-2030(R12)	2031(R13)-2035(R17)
出生数	6,848	6,244	5,943	5,462	4,728	3,925	3,781	3,654
死亡数	6,472	6,792	7,222	7,868	8,134	8,992	8,870	9,623
自然増減	376	-548	-1,279	-2,406	-3,406	-5,067	-5,089	-5,969

年次	2036(R18)-2040(R22)	2041(R23)-2045(R27)	2046(R28)-2050(R32)	2051(R33)-2055(R37)	2056(R38)-2060(R42)	2061(R43)-2065(R47)	2066(R48)-2070(R52)
出生数	3,414	3,098	2,786	2,549	2,387	2,244	2,081
死亡数	8,963	8,535	8,208	7,720	7,732	7,061	6,704
自然増減	-5,549	-5,438	-5,422	-5,171	-5,346	-4,817	-4,623

※2020年(R2)は国勢調査、2025年(R7)以降は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

## (2)出生数の校区別将来推計

以下に小学校区ごとの出生数の将来推計を示す。

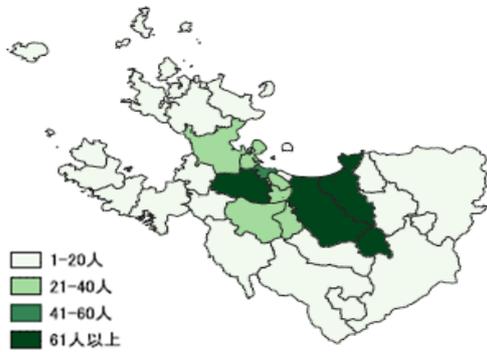
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	27	29	28	29	30	30	29	28	27	28	28	103%
2	鏡山小学校区	151	148	155	166	169	162	147	134	127	123	116	77%
3	鬼塚小学校区	28	43	39	35	30	23	18	14	12	11	9	33%
4	東唐津・高島小学校区	8	6	6	6	6	7	7	8	7	7	6	81%
5	外町小学校区	50	59	60	60	57	53	52	52	52	52	50	100%
6	成和小学校区	31	46	41	35	29	23	20	17	15	13	11	35%
7	大志小学校区	34	48	49	50	49	45	41	38	37	37	36	106%
8	長松小学校区	85	94	85	78	71	64	57	51	46	42	39	45%
9	西唐津小学校区	29	36	35	31	25	20	18	18	16	14	12	42%
10	竹木場小学校区	0	3	2	2	1	1	0	0	0	0	0	-
11	佐志小学校区	38	43	42	36	29	24	22	21	19	17	15	38%
12	大良小学校区	6	4	3	3	3	3	3	2	2	2	2	29%
13	湊小学校区	9	10	7	5	4	3	2	2	1	1	1	8%
14	浜崎小学校区	93	91	90	90	88	80	73	67	63	59	53	57%
15	玉島小学校区	8	5	4	4	3	3	2	2	2	1	1	13%
16	平原小学校区	2	4	3	2	2	2	2	2	2	1	1	60%
17	七山小学校区	8	7	6	6	5	4	3	2	2	2	1	16%
18~19	殿木小学校区	3	18	17	15	12	9	9	9	8	7	6	202%
20	相知小学校区	12	27	24	20	16	12	10	9	7	6	5	42%
21	伊岐佐小学校区	3	11	14	15	12	9	9	11	12	11	9	294%
22	北波多小学校区	22	18	16	16	15	12	10	8	7	6	5	23%
23~25	肥前小学校区	15	20	15	11	8	5	4	3	2	2	1	8%
26	切木小学校区	6	7	7	6	5	4	3	3	2	2	2	30%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	8	10	8	6	5	3	2	2	2	1	1	11%
28	打上小学校区	11	11	10	9	8	7	6	5	5	4	4	34%
29	呼子・小川小学校区	13	15	10	7	5	3	2	1	1	1	1	4%
	合計	700	815	777	742	684	614	552	508	477	449	415	

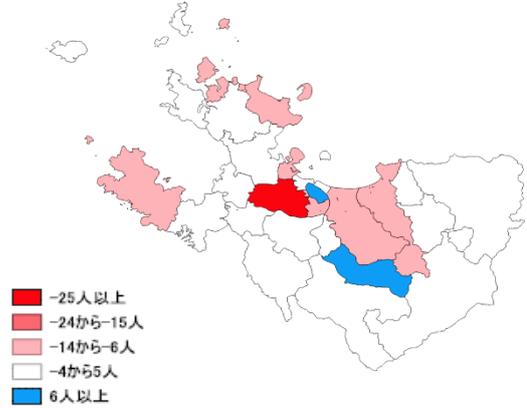
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の出生数を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

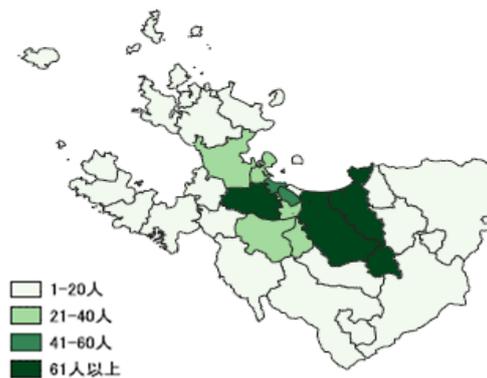
2023年(R5)実績値



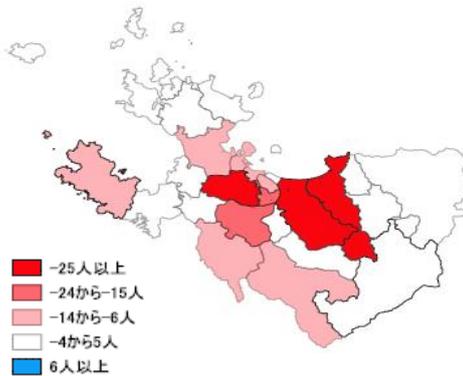
2023-2040年の増減



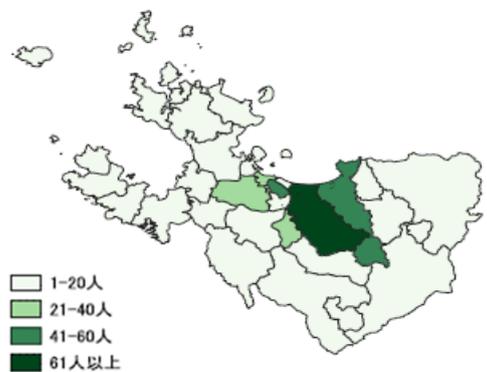
2040年(R22)推計値



2040-2070年の増減



2070年(R52)推計値



### (3)合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率(15歳～49歳までの女性の年齢別出生率の合計)は2008年(H20)～2012年(H24)の1.78から2013年(H25)～2017年(H29)には1.80と上昇している。

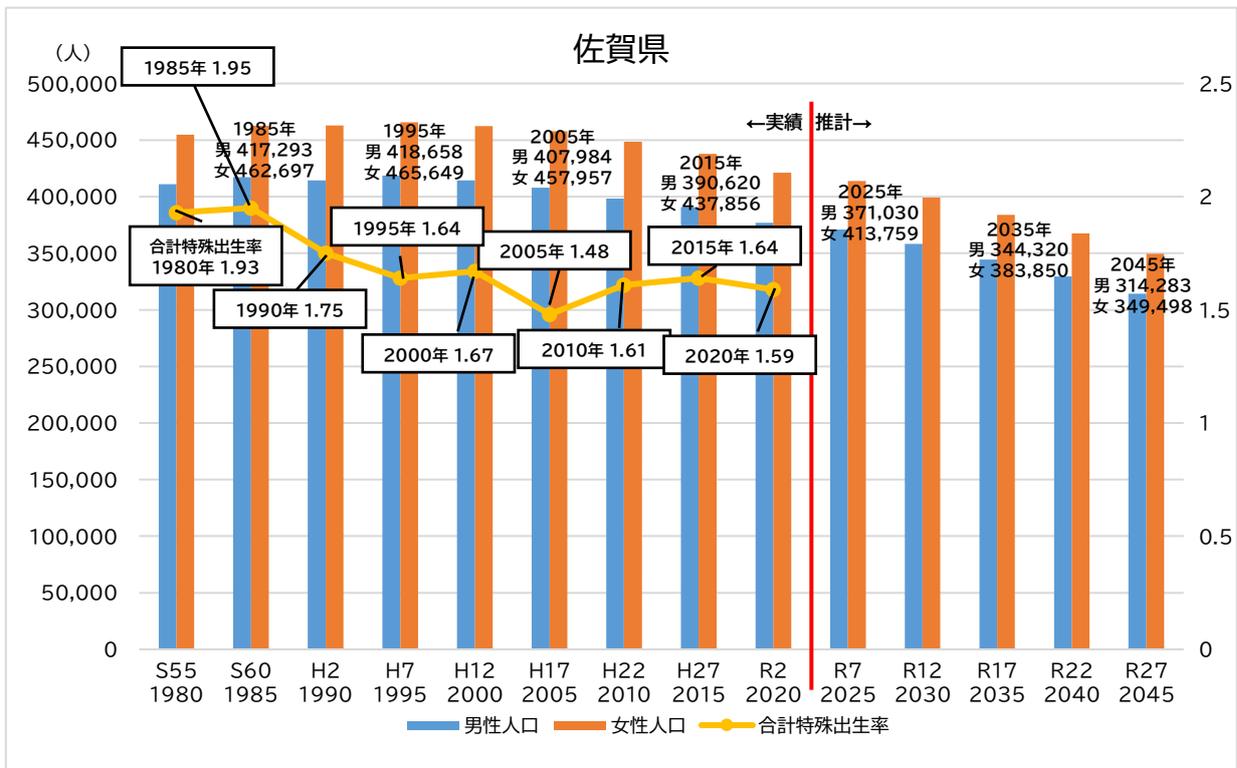
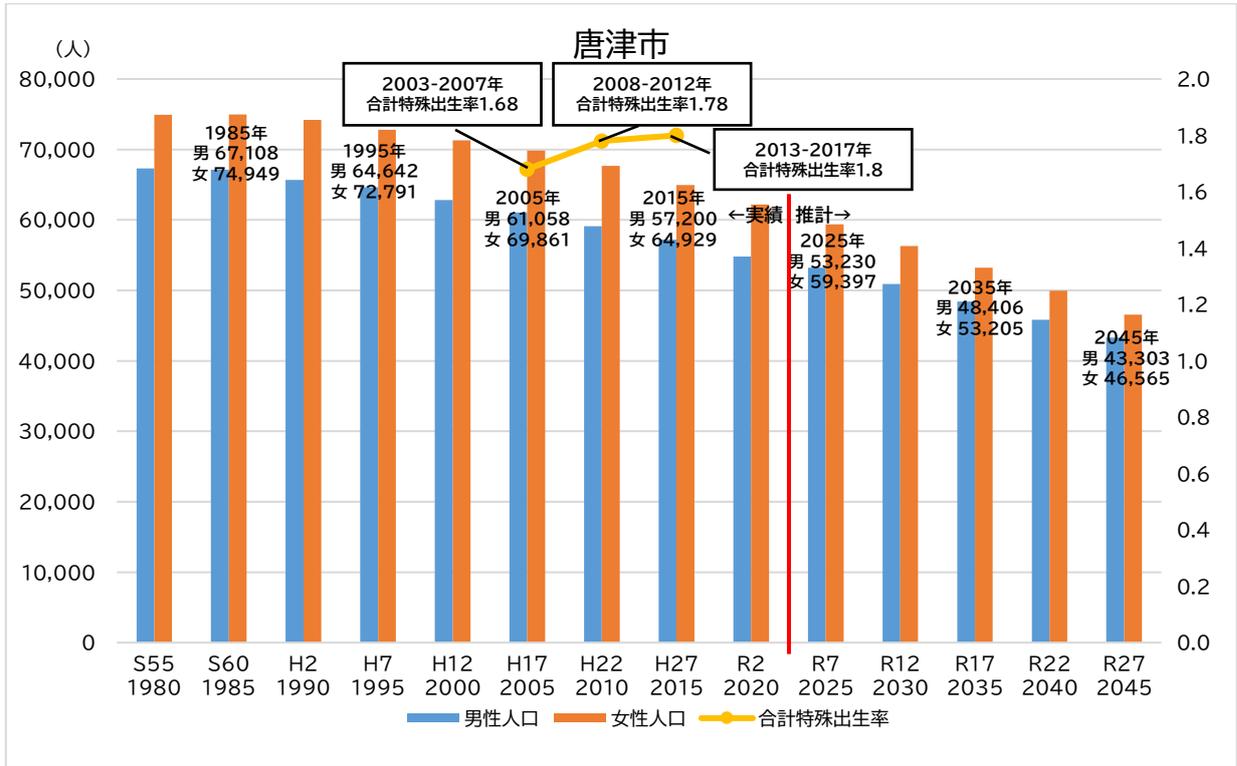
	2008年(H20)～ 2012年(H24)【A】	2013年(H25)～ 2017年(H29)【B】	伸び【B-A】
佐賀市	1.50	1.54	0.04
唐津市	1.78	1.80	0.02
鳥栖市	1.64	1.62	-0.02
多久市	1.50	1.52	0.02
伊万里市	1.90	1.95	0.05
武雄市	1.70	1.71	0.01
鹿島市	1.68	1.77	0.09
小城市	1.61	1.65	0.04
嬉野市	1.57	1.53	-0.04
神埼市	1.56	1.58	0.02
吉野ヶ里町	1.59	1.68	0.09
基山町	1.25	1.34	0.09
上峰町	1.71	1.68	-0.03
みやき町	1.40	1.58	0.18
玄海町	1.89	1.77	-0.12
有田町	1.68	1.66	-0.02
大町町	1.53	1.60	0.07
江北町	1.70	1.69	-0.01
白石町	1.60	1.53	-0.07
太良町	1.51	1.69	0.18

出典:厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

なお、市町村の合計特殊出生率については、出現率の少なさに起因する偶然性の影響により数値が不安定であるため、小地域の推定に有効な手法である「ベイズ推定」を用いて5年ごとに算出されている。

#### (4)合計特殊出生率と人口推移の県比較

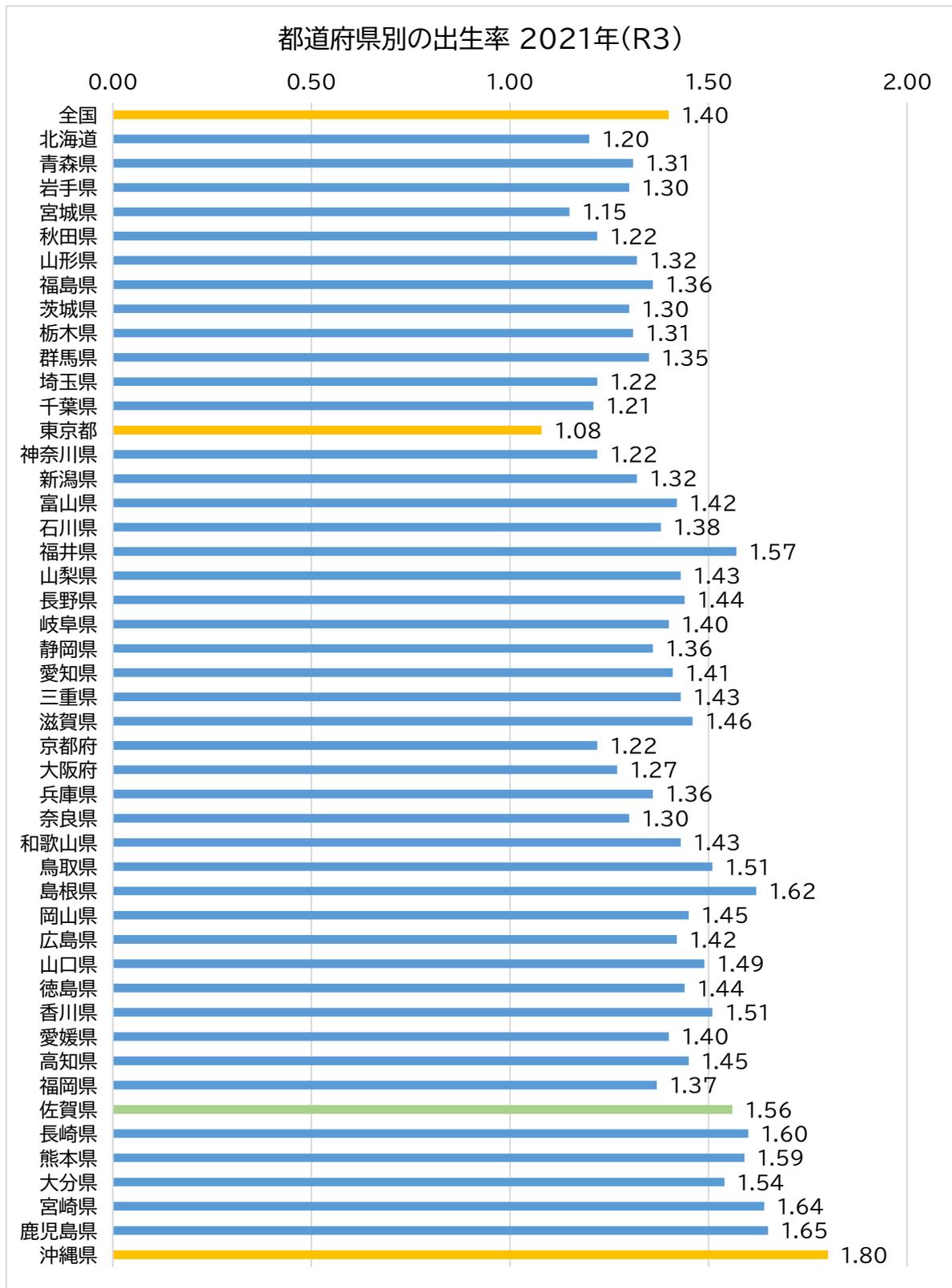
佐賀県・唐津市ともに 2020 年(R2)以降の男性人口・女性人口は、ともに減少していく見込みである。唐津市の合計特殊出生率は佐賀県の値よりも比較的高い。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(5)都道府県別の出生率の地域差

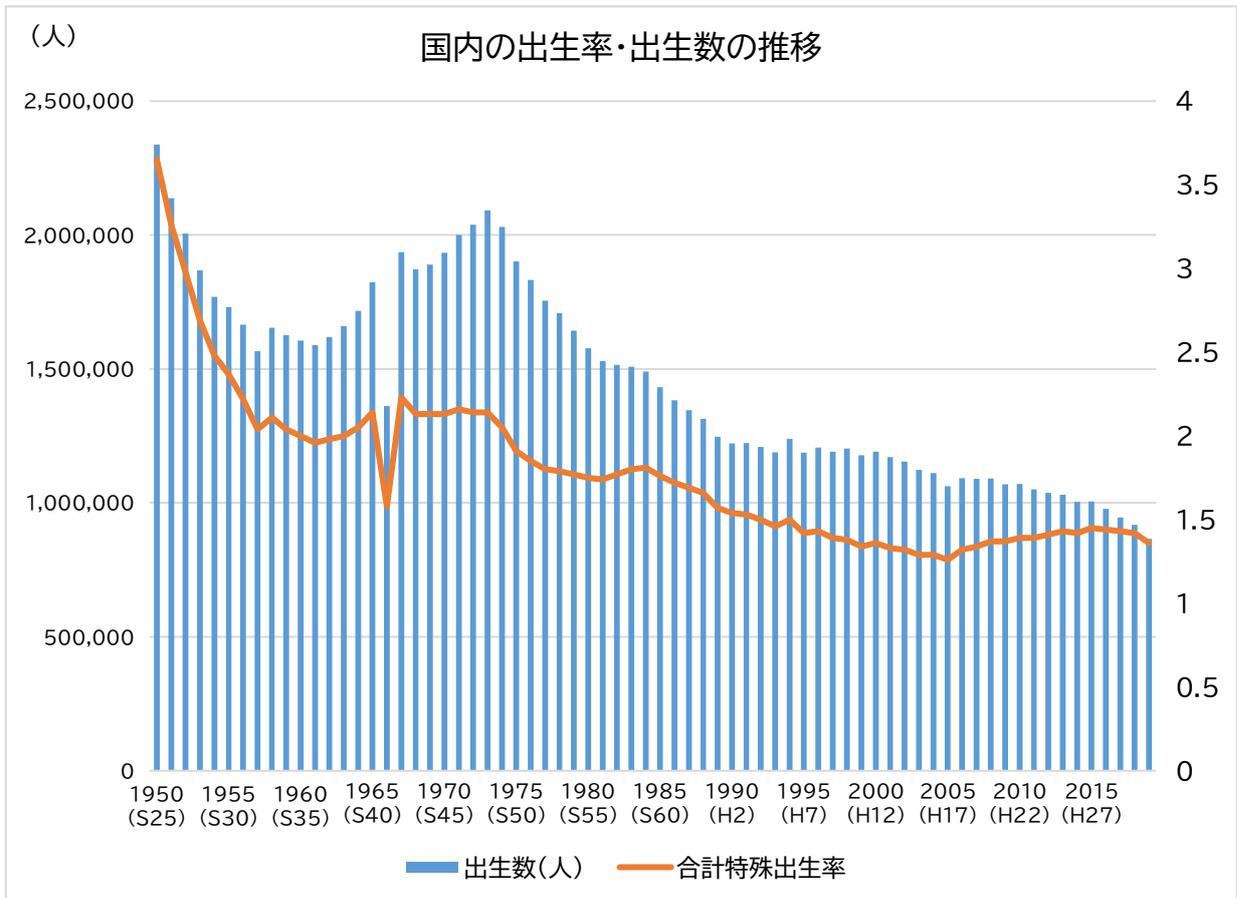
2021年(R3)の合計特殊出生率の全国平均は1.40である。最高値は沖縄県の1.80で、最低値は東京都の1.08となっており、佐賀県は1.56となっている。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## (6)国内の出生率・出生数の推移

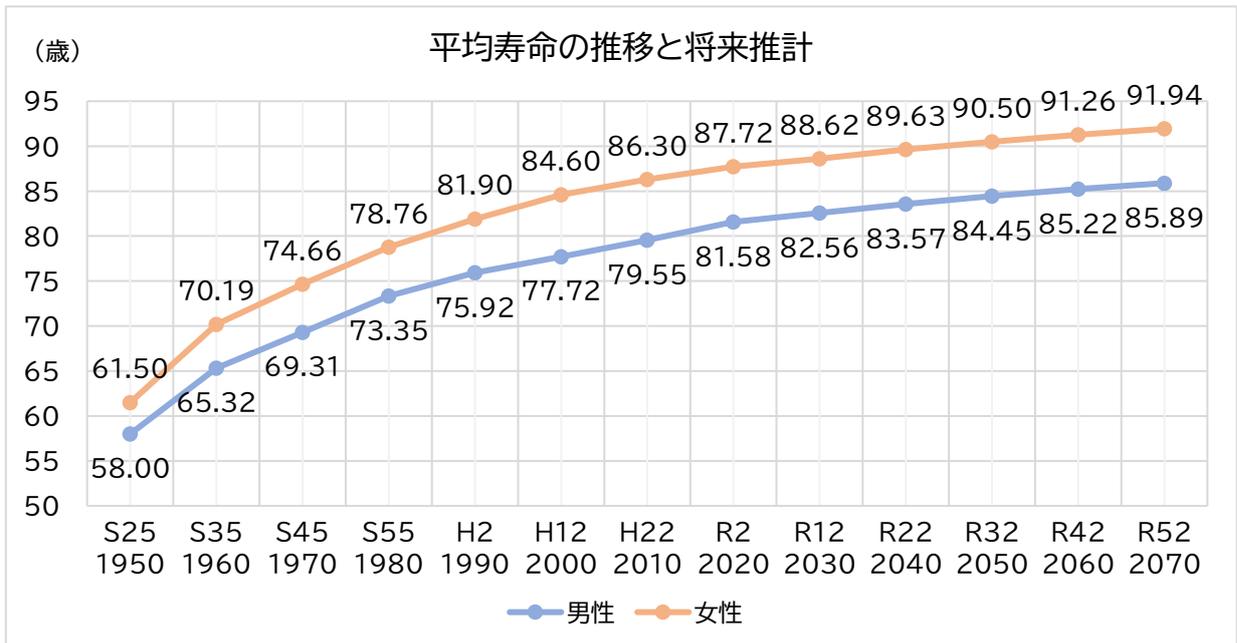
国内の出生率・出生数の推移を下図に示した。1970年(S45)代半ばから長期的に減少傾向で、2016年(H28)には出生数が100万人を切った。合計特殊出生率は人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が1974年(S49)の2.05以降、40年にわたり続いている。



出典:厚生労働省「厚生労働白書(令和2年)」

### (7)平均寿命の推移と将来推計

日本の平均寿命は年々延びており、2070年(R52)には女性91.94歳、男性85.89歳となつていわれている。

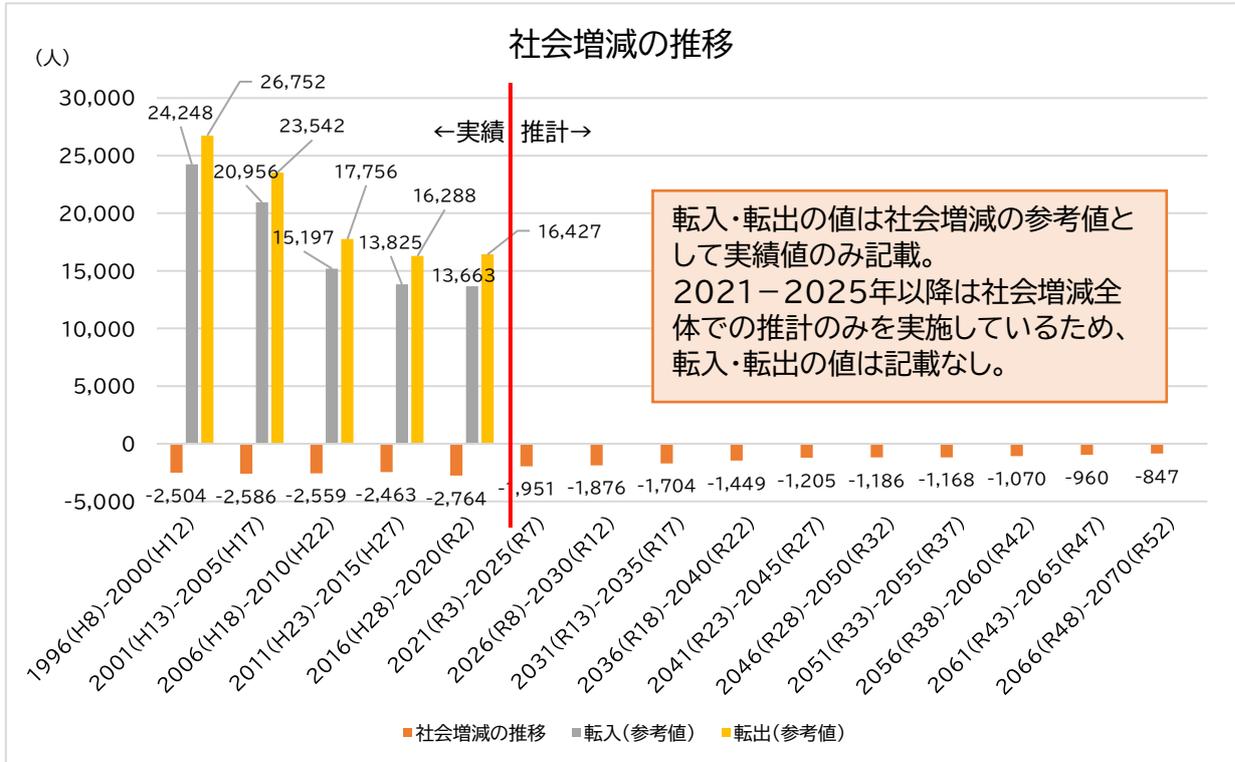


出典:1950年(S25)は厚生労働省「簡易生命表」、1960年(S35)から2015年(H27)までは厚生労働省「完全生命表」、2016年(H28)は厚生労働省「簡易生命表」、2020年(R2)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 2-2 社会増減

### (1) 社会増減の推移

下図は社会増減の推移である。1995年(H7)から将来にわたって一貫して社会減の状況が続くが、人口そのものの減少もあり、社会減の減少数は小さくなっていく。



※2020年(R2)までのデータの出典:総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告年報」

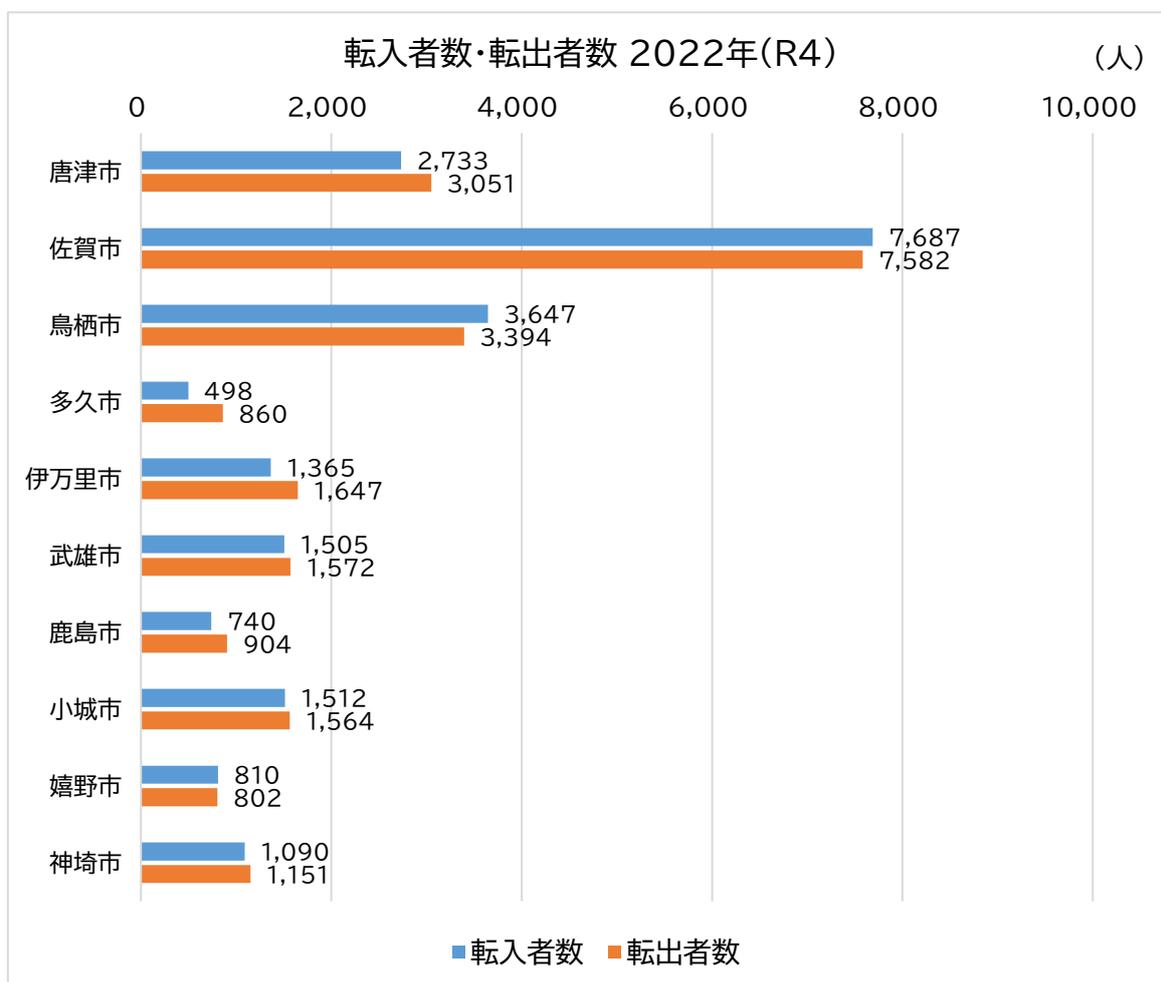
※2020年(R2)までは国勢調査、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計

※2025年(R7)以降の推計値について、年齢不詳人口は各人口区分(3区分)の中に含んだ値となっている。

年次	実績値 ← → 推計値								(単位:人)
	1996(H8)-2000(H12)	2001(H13)-2005(H17)	2006(H18)-2010(H22)	2011(H23)-2015(H27)	2016(H28)-2020(R2)	2021(R3)-2025(R7)	2026(R8)-2030(R12)	2031(R13)-2035(R17)	
社会増減の推移	-2,504	-2,586	-2,559	-2,463	-2,764	-1,951	-1,876	-1,704	
転入(参考値)	24,248	20,956	15,197	13,825	13,663	-	-	-	
転出(参考値)	26,752	23,542	17,756	16,288	16,427	-	-	-	
年次	2036(R18)-2040(R22)	2041(R23)-2045(R27)	2046(R28)-2050(R32)	2051(R33)-2055(R37)	2056(R38)-2060(R42)	2061(R43)-2065(R47)	2066(R48)-2070(R52)		
社会増減の推移	-1,449	-1,205	-1,186	-1,168	-1,070	-960	-847		
転入(参考値)	-	-	-	-	-	-	-		
転出(参考値)	-	-	-	-	-	-	-		

## (2) 転入者数・転出者数の県内市比較

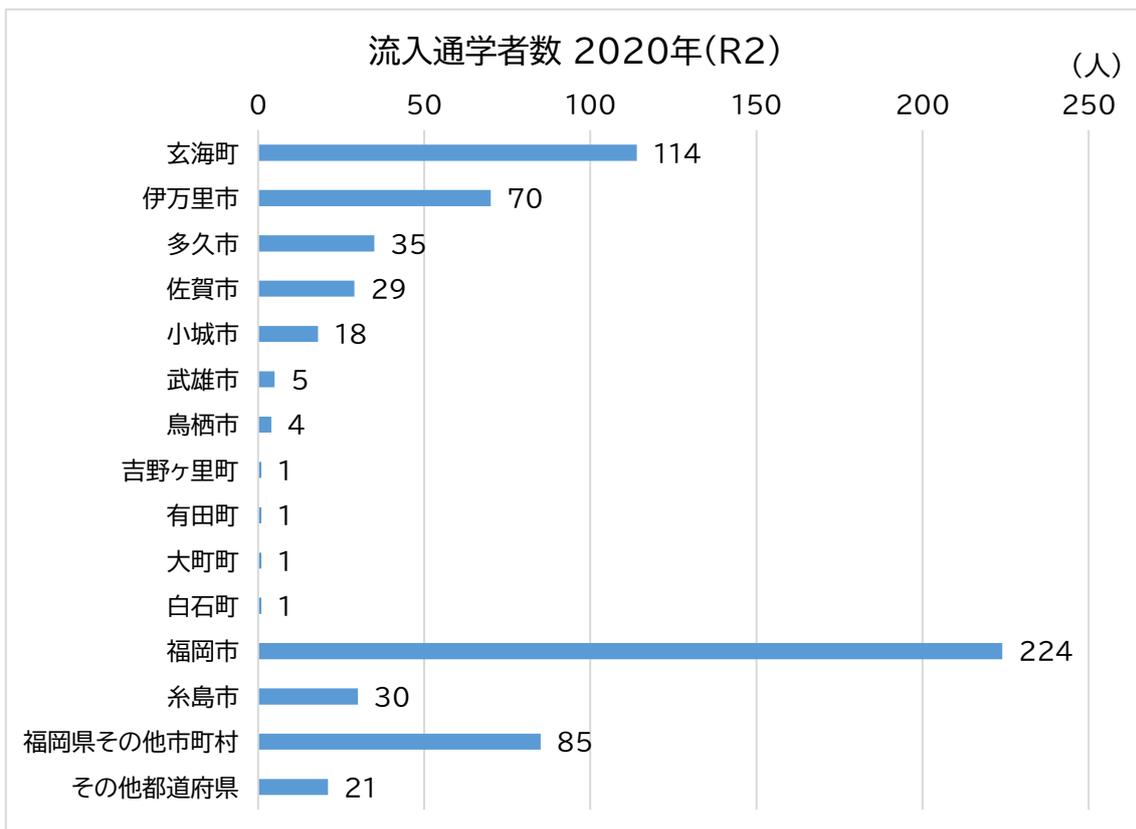
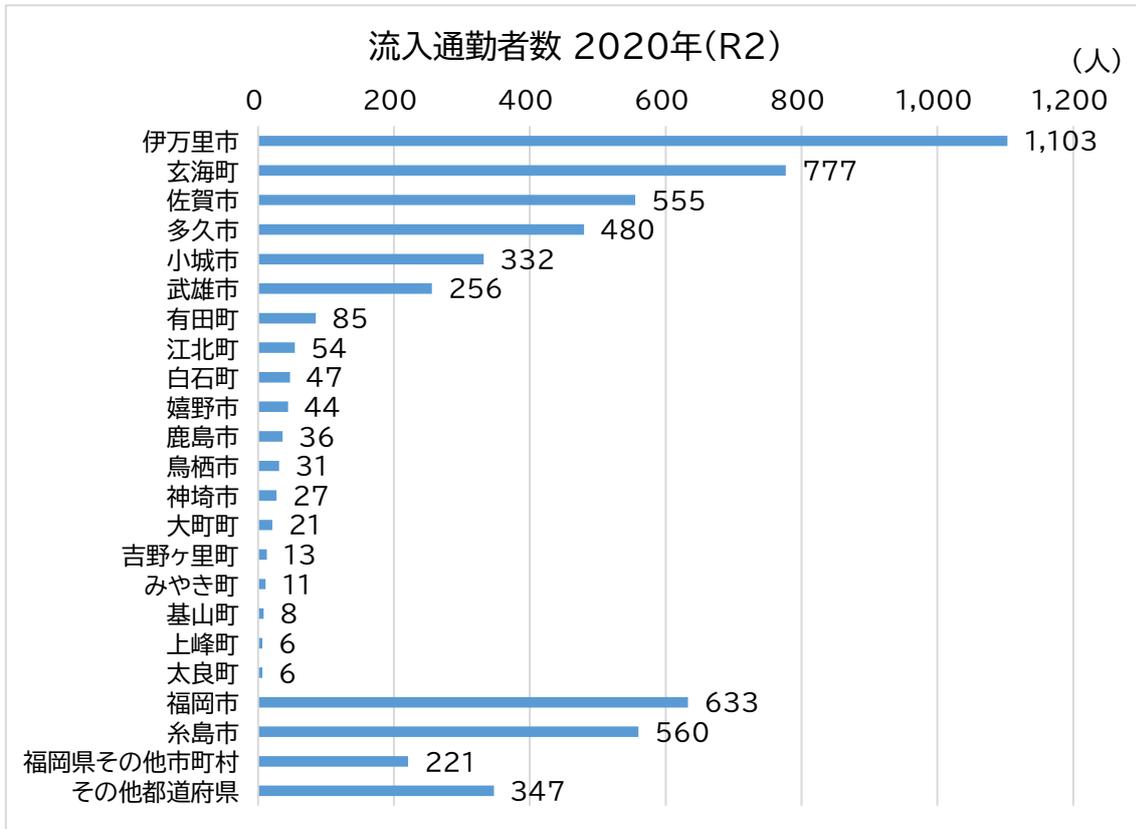
2022年(R4)の転入・転出における県内10市の比較データを以下に示す。佐賀市、鳥栖市、嬉野市は転入超過傾向にある。唐津市を含む、それ以外の市においては、転出超過の割合が高く、人口減少に拍車がかかっている。

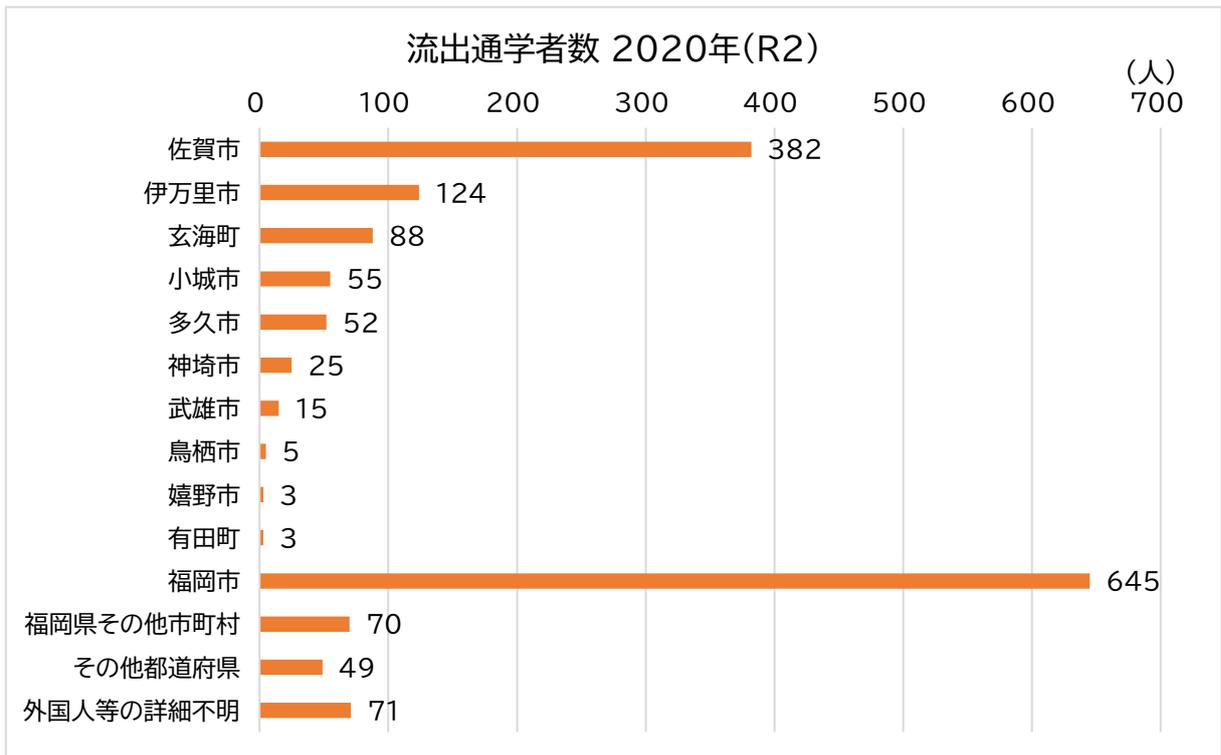
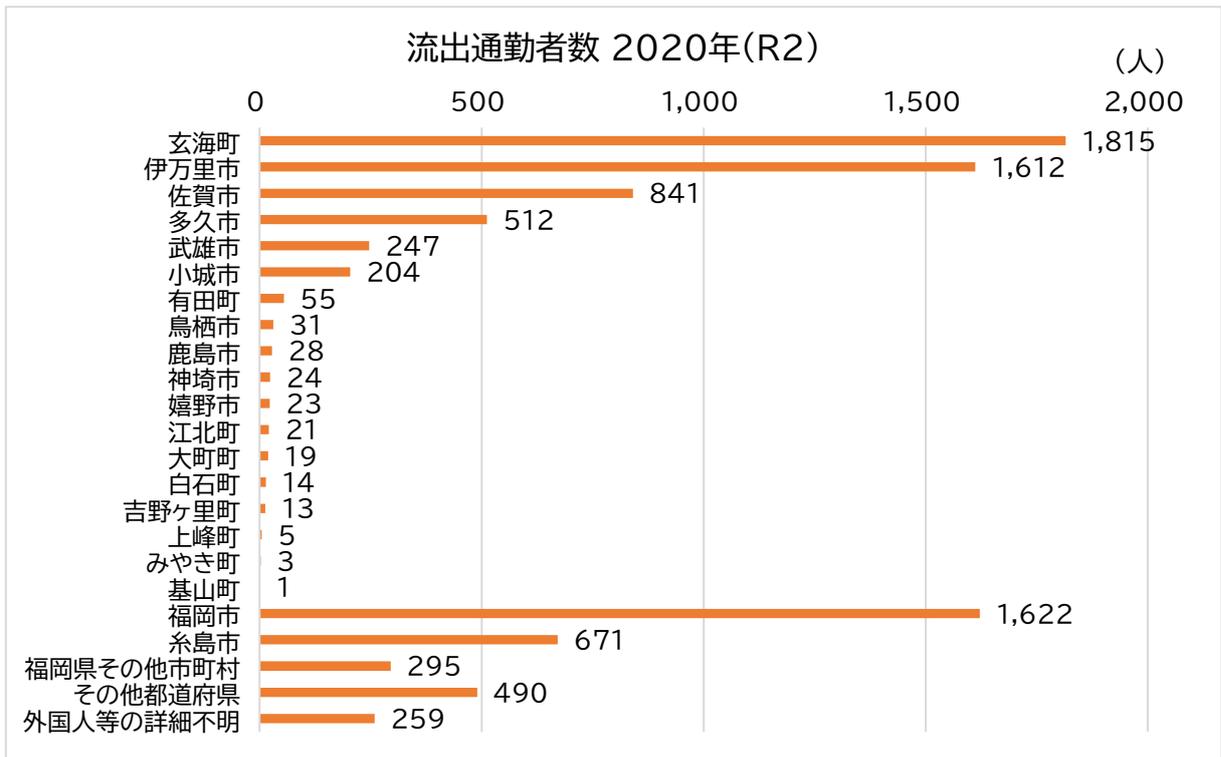


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(令和4年)」

### (3)流入・流出口(通勤・通学者別)

2020年(R2)の流入・流出口(通勤・通学者別)を以下に示す。流入人口は6,292人、流出口は10,392人となっており、佐賀県内では隣接した伊万里市や玄海町などへの流入・流出が多く、他県の市町村では福岡市への流入・流出が多い。





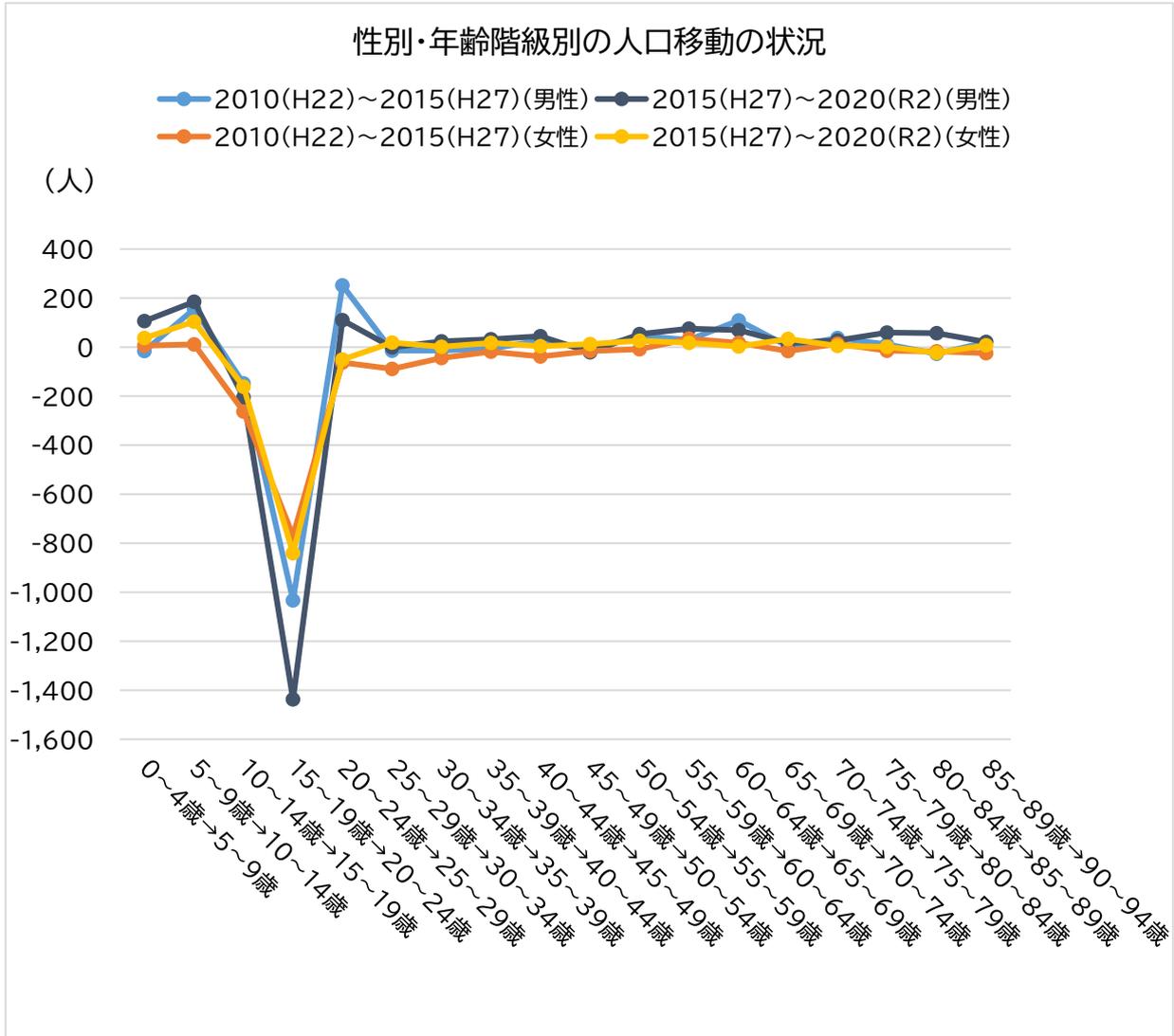
出典:総務省「国勢調査(令和2年)」 合計の値は、「従業地・就学地不詳」の値を除く。

(4)性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに 15～19 歳、20～24 歳の期間で大幅な転出超過となっている。性別で見ると、女性よりも男性の方が転出超過数は多くなっている。

20 歳～24 歳、25 歳～29 歳の期間では反転して転入超過となるが、前述の転出超過をリカバーはできていない。

以降の年代の動きは±50 人前後でほとんど横ばいである。

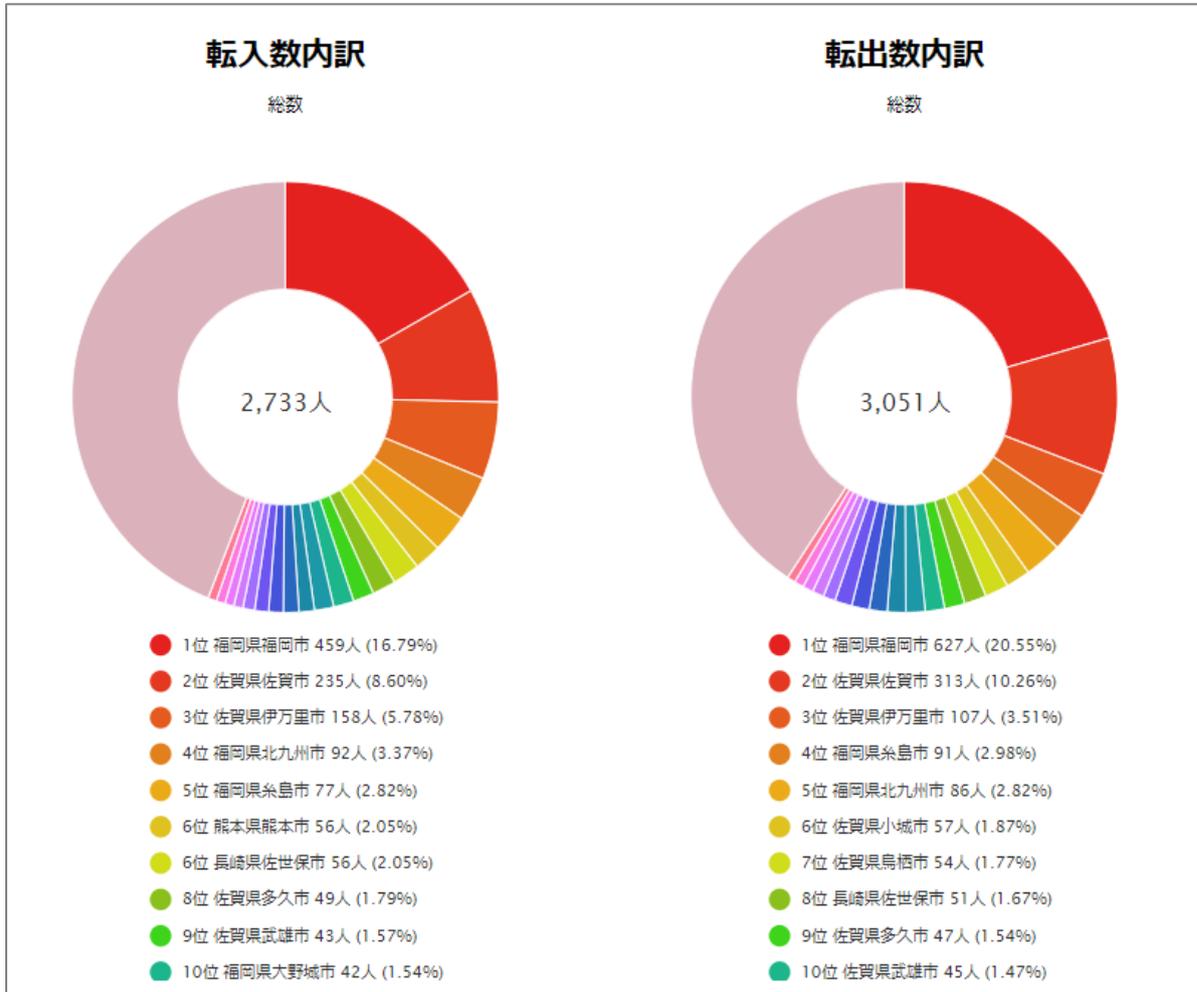


出典：総務省「国勢調査(令和 2 年・平成 27 年)」、厚生労働省「市町村別生命表(令和 2 年・平成 27 年)」

(5) 転出数・転入数の上位地域

下図で、転入数・転出数の多い地域を示した。本市が吸引力を有している地域、流出に関して要因等を検討すべき地域の現状を把握する指標となる。転入数・転出数どちらも福岡県福岡市が 1 位、佐賀県佐賀市が 2 位、佐賀県伊万里市が 3 位となっている。

本市の転入・転出数の上位地域 2022 年(R4)



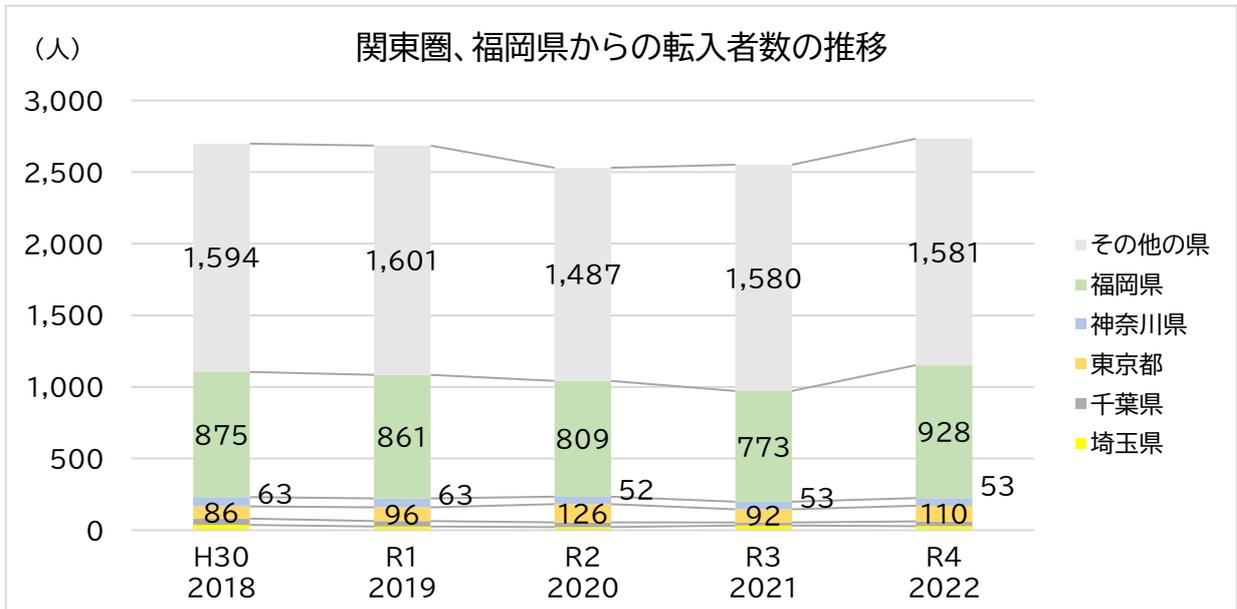
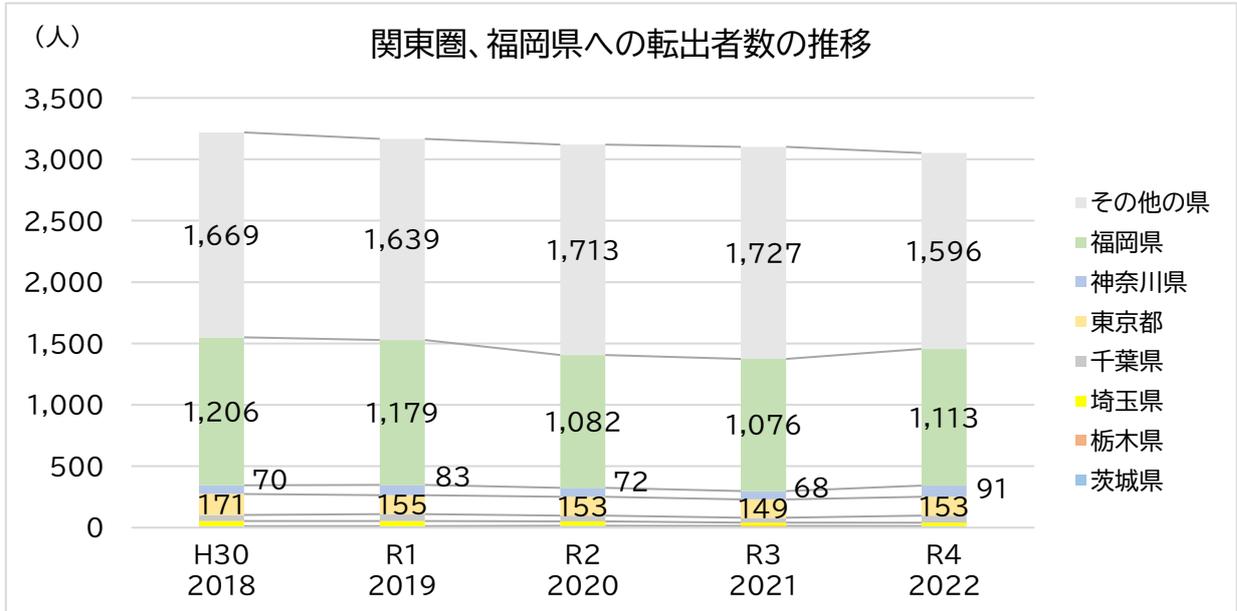
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、地域経済分析 RESAS 参照

なお、上記の数値は住民基本台帳人口移動報告による数値のため、国勢調査の数値とは異なる。

(6)移住者誘致促進エリア(関東圏、福岡県)からの転出・転入の推移

転出者数をみると、全体的には微減傾向であるが、関東圏・福岡県への転出者数はほとんど横ばいに推移している。神奈川県、千葉県は年によって増減はあるものの、微増傾向が伺える。

転入者数をみると、2020年(R2)から2021年(R3)にかけては減少するが2022年(R4)には過去水準に戻り、福岡県からの転入者数は5年間で最も多い値となった。一方、東京都からの転入者数は転入者数全体が最も少なかった2020年(R2)に最も多くなっていることがわかる。



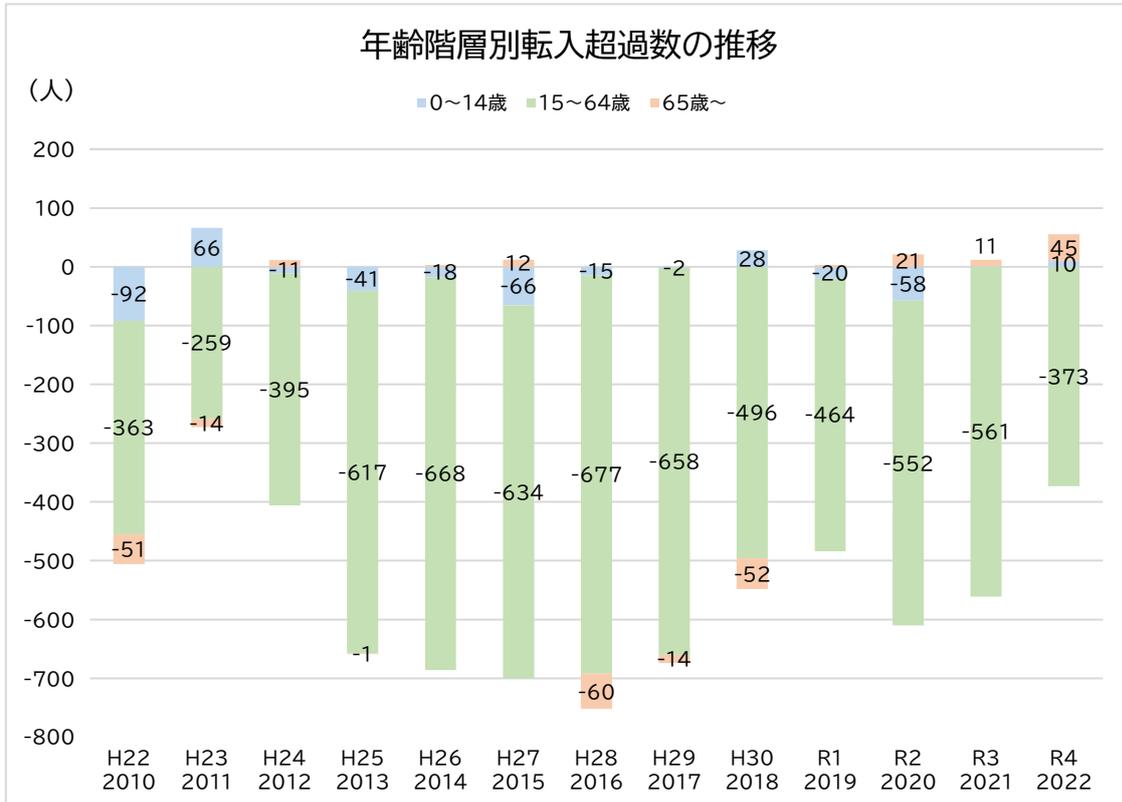
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(7)年齢階層別転入出超過数の推移

15歳～64歳の生産年齢人口の層は2010年(H22)から2022年(R4)の間、転出超過が続いている。2018年(H30)から2021年(R3)頃は500人前後の転出超であったが、2022年(R4)の転出超過数は373人と減少している。

0～14歳と65歳以上の年齢層についても、15歳～64歳の人口層と比較して数は小さいもののほとんどの年で転出超過となっている。

65歳以上の年齢層について、2020年(R2)以降は3年連続で転入超過となっている。



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

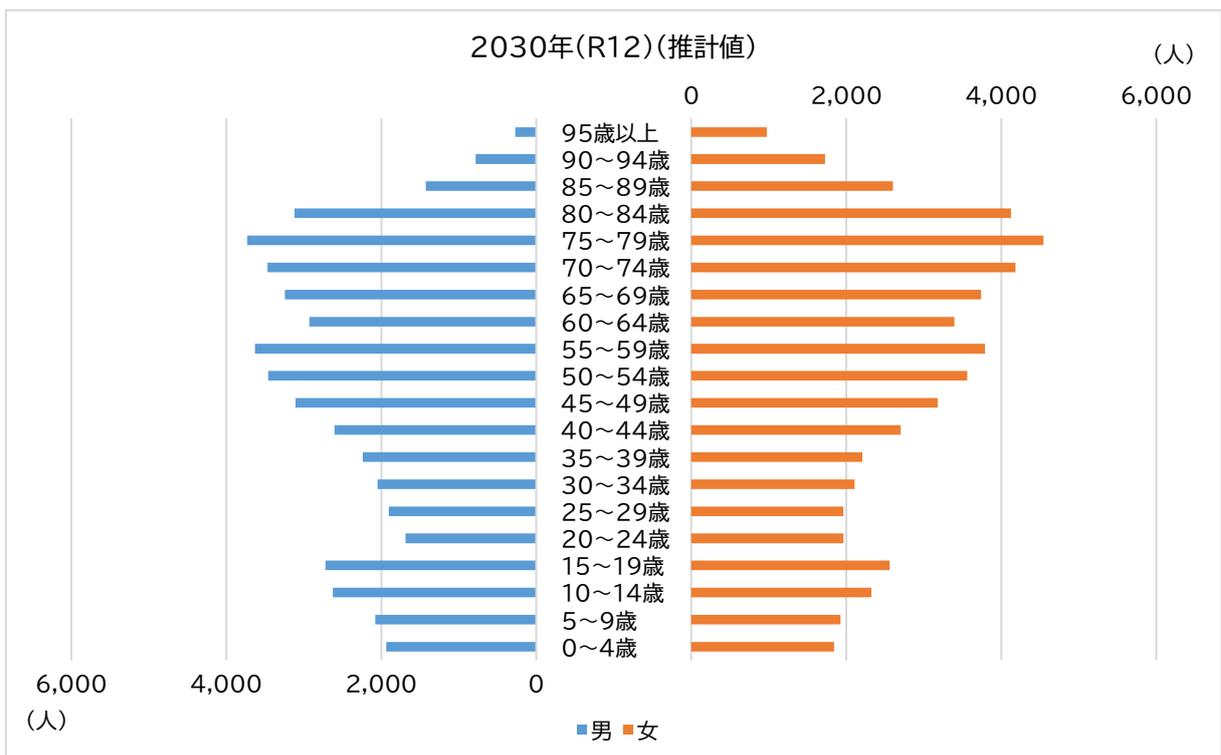
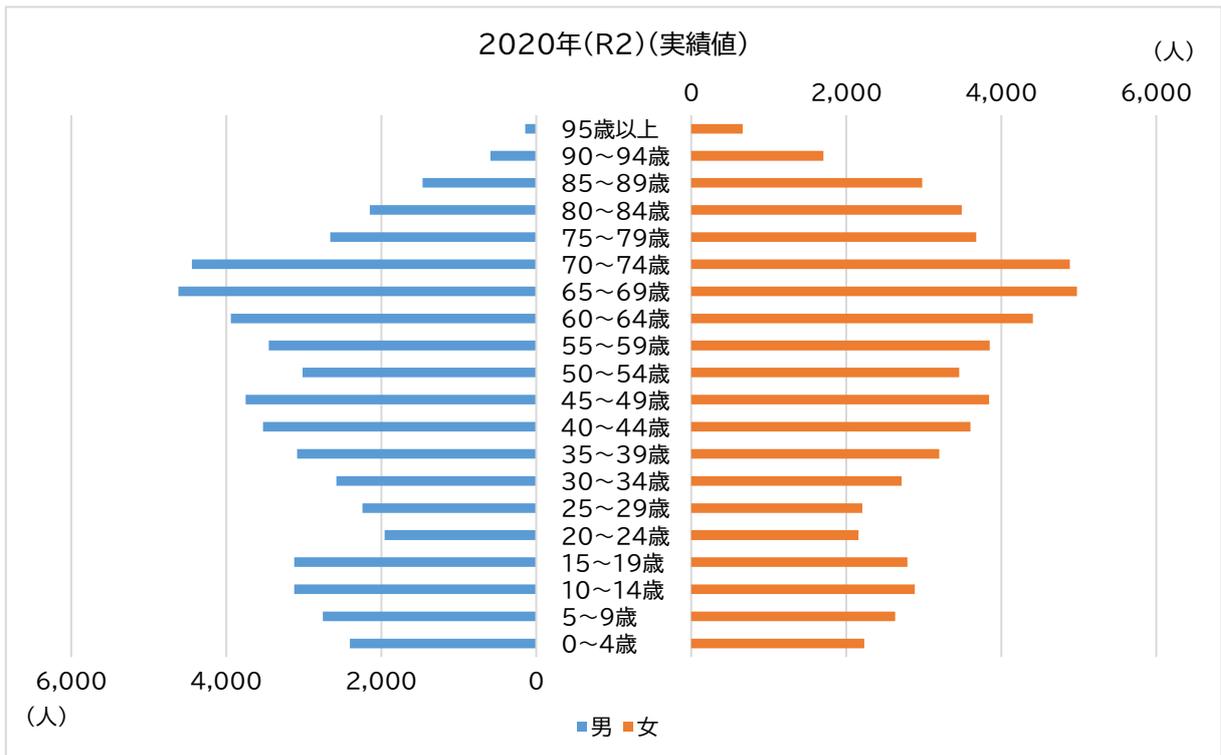
※2017年(H29)までは日本人のみ、2018年(H30)からは外国人を含む移動者数を表示している。

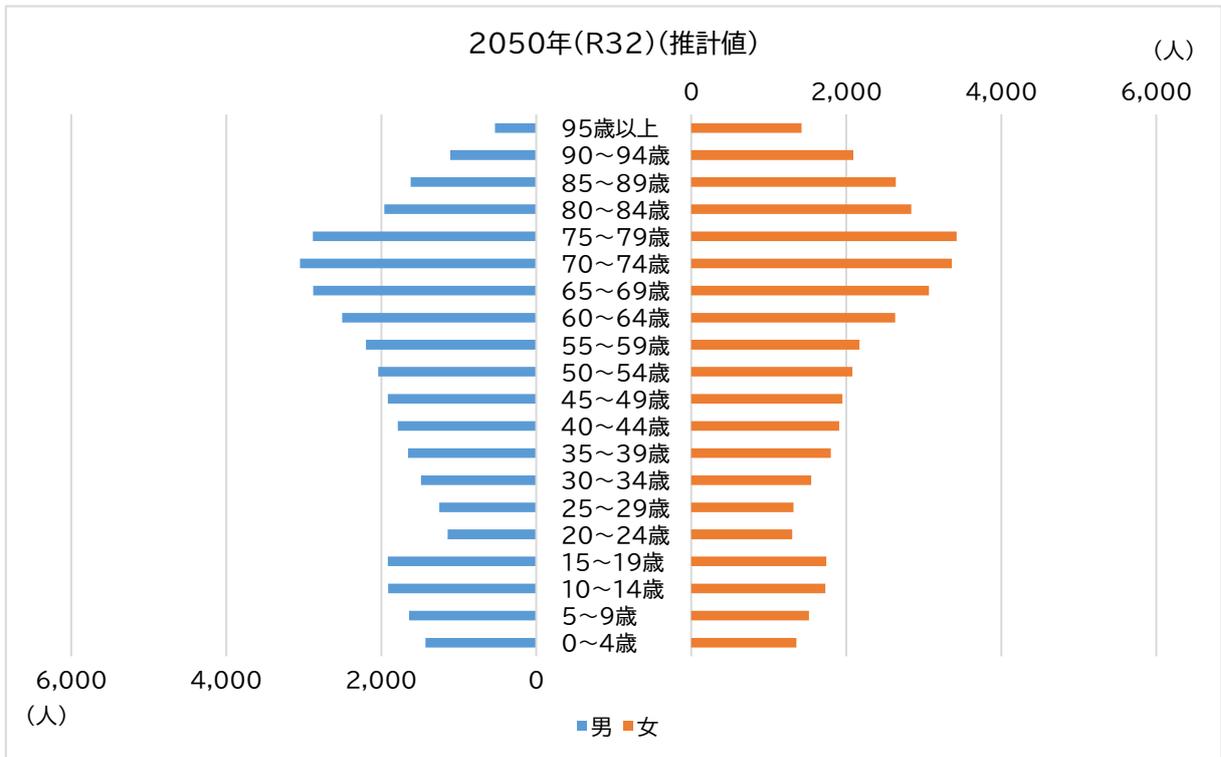
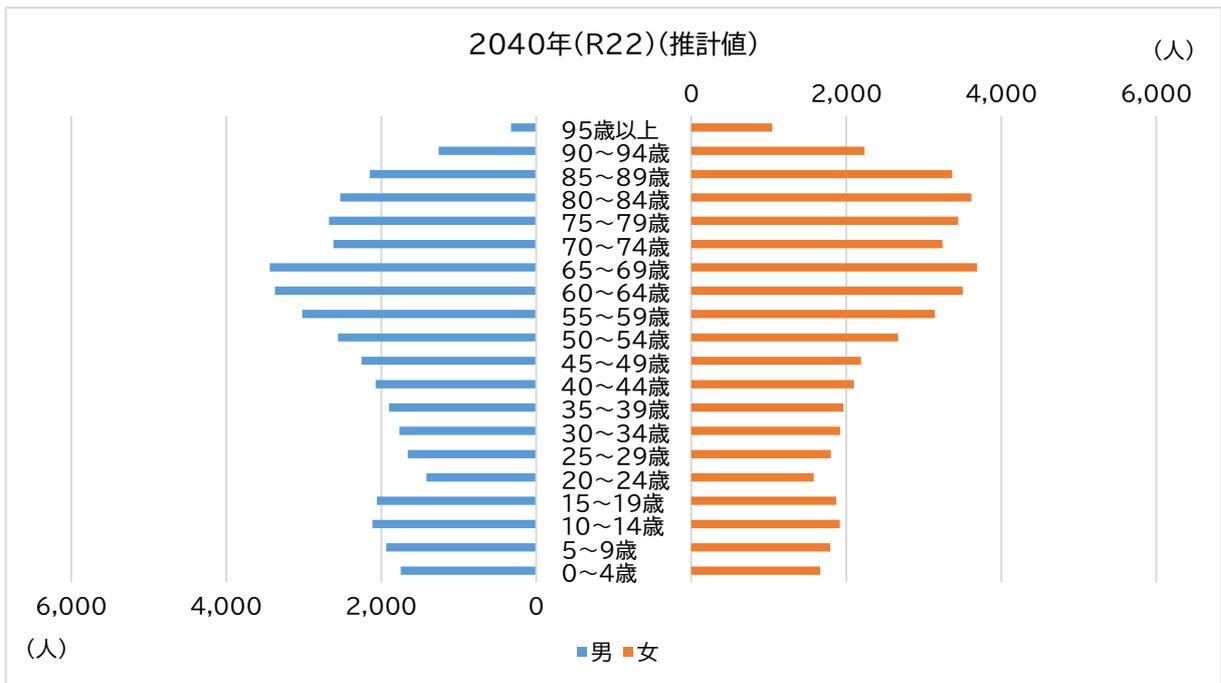
### 3. 年齢別人口

#### (1)人口ピラミッド

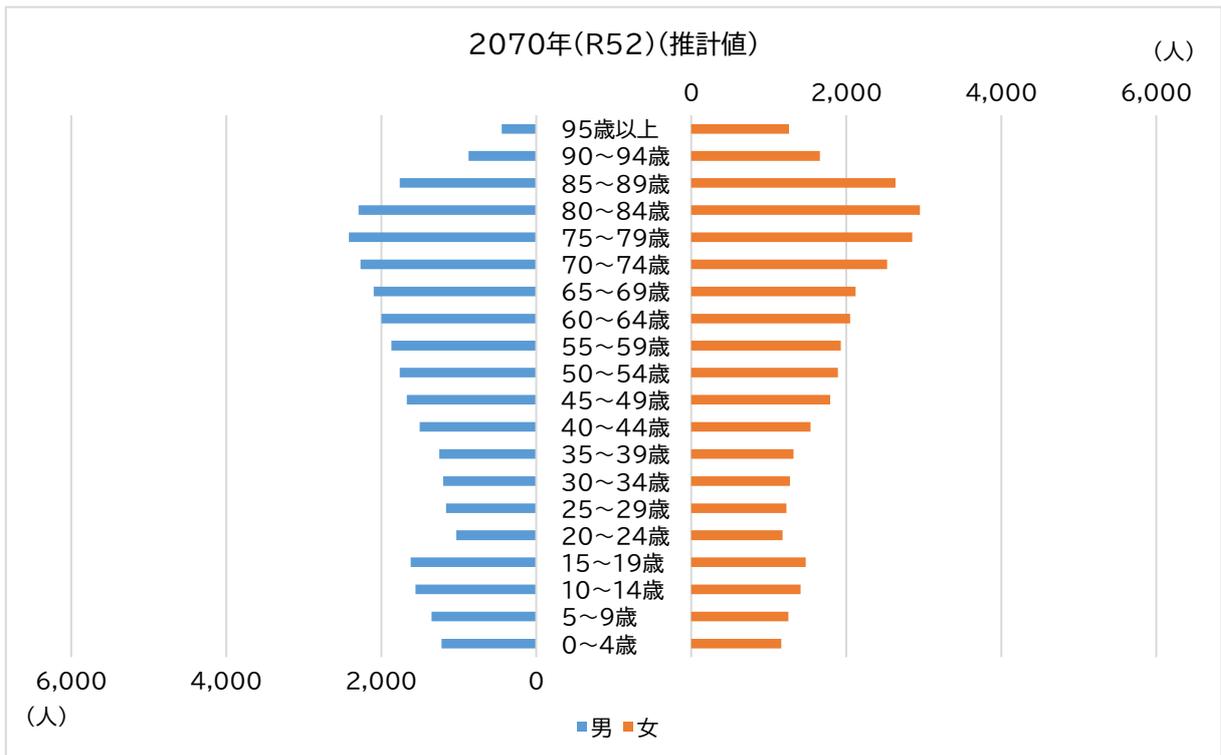
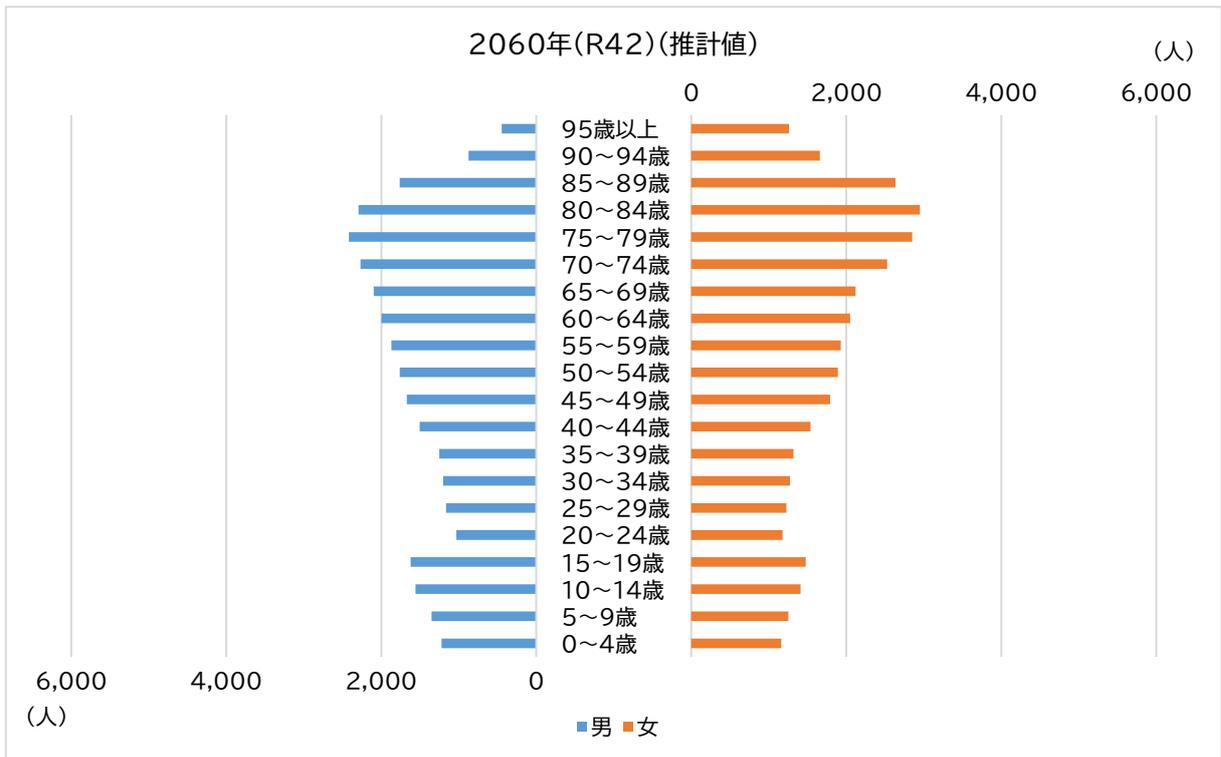
2020年(R2)、2030年(R12)、2040年(R22)、2050年(R32)、2060年(R42)、2070年(R52)の年齢別人口をそれぞれ以下に示す。

2020年(R2)で大きく突出しているのは、60歳代～70歳代の「団塊の世代」と40歳代の「団塊ジュニア」の世代である。また、10歳代で突出しているのは、早稲田佐賀中高の寮生によるものである。





※2020年(R2)は国勢調査、2030年(R12)以降は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。



※2020年(R2)は国勢調査、2030年(R12)以降は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

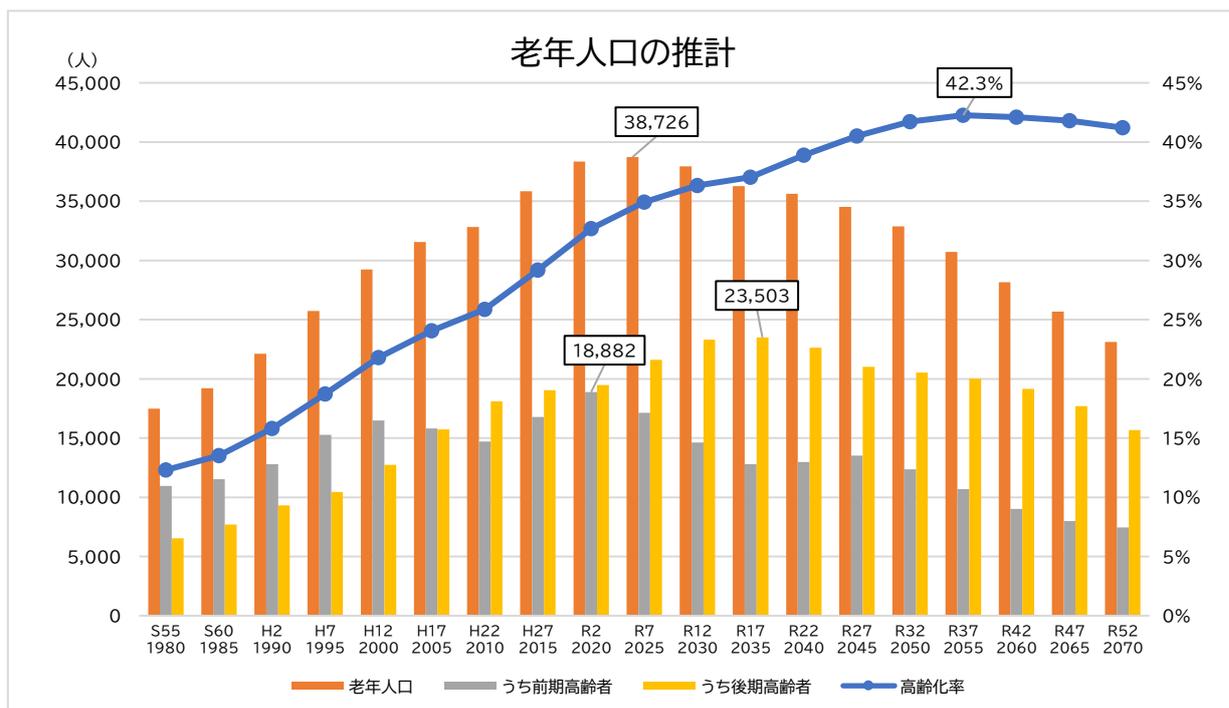
### 3-1 老年人口

#### (1) 老年人口の推計

下図は唐津市の老年人口及び高齢化率の推計値である。高齢化率は上昇を続け、2055年(R37)にはピークの42.3%に達し、以降はゆるやかに減少していく見込みである。

一方、老年人口のピークは早く到来し、2025年(R7)の38,726人である。

さらに詳細を分析すると、65歳から74歳までの前期高齢者人口は2020年(R2)の18,882人をピークとするが、介護等の必要性が高まる75歳以上の後期高齢者人口は遅れて2035年(R17)に23,503人でピークを迎える見込みである。



(単位:人)

実績値 ← → 推計値

年次	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)
老年人口	17,497	19,207	22,110	25,732	29,226	31,550	32,829	35,842	38,363	38,726
うち前期高齢者	10,950	11,515	12,796	15,278	16,486	15,823	14,720	16,784	18,882	17,125
うち後期高齢者	6,547	7,692	9,314	10,454	12,740	15,727	18,109	19,058	19,481	21,601
高齢化率	12.3%	13.5%	15.8%	18.7%	21.8%	24.1%	25.9%	29.2%	32.7%	34.9%

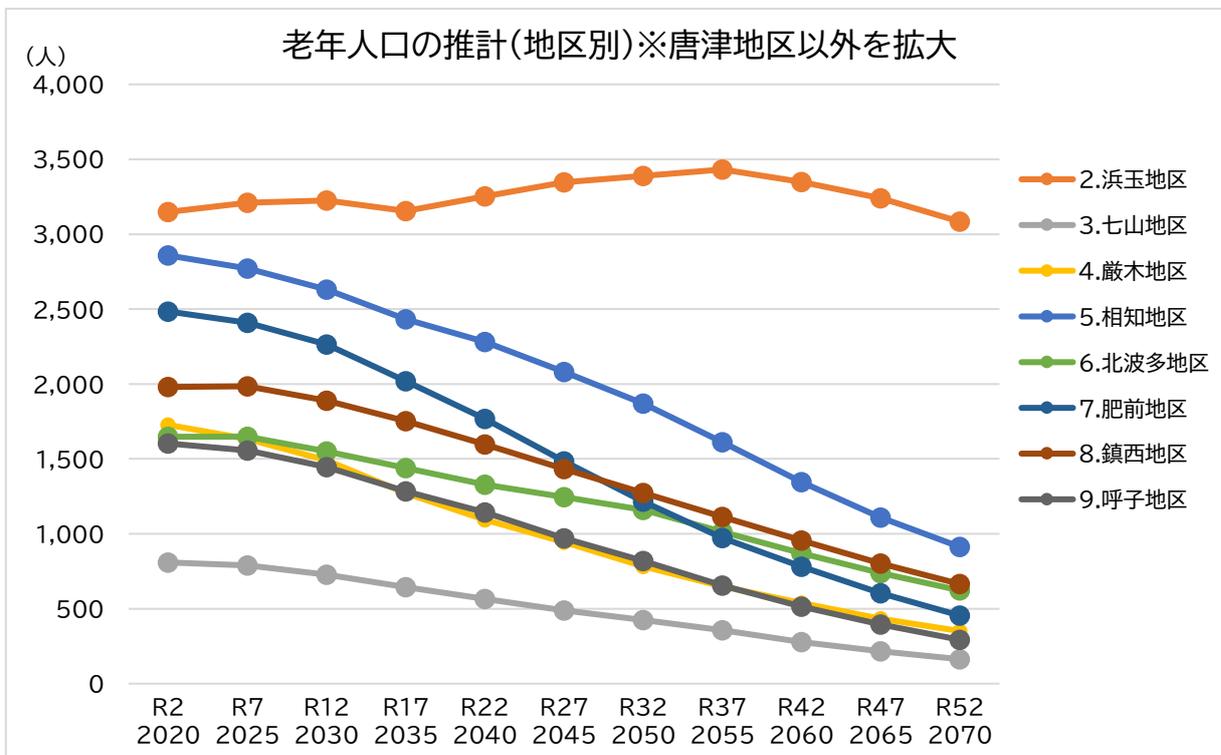
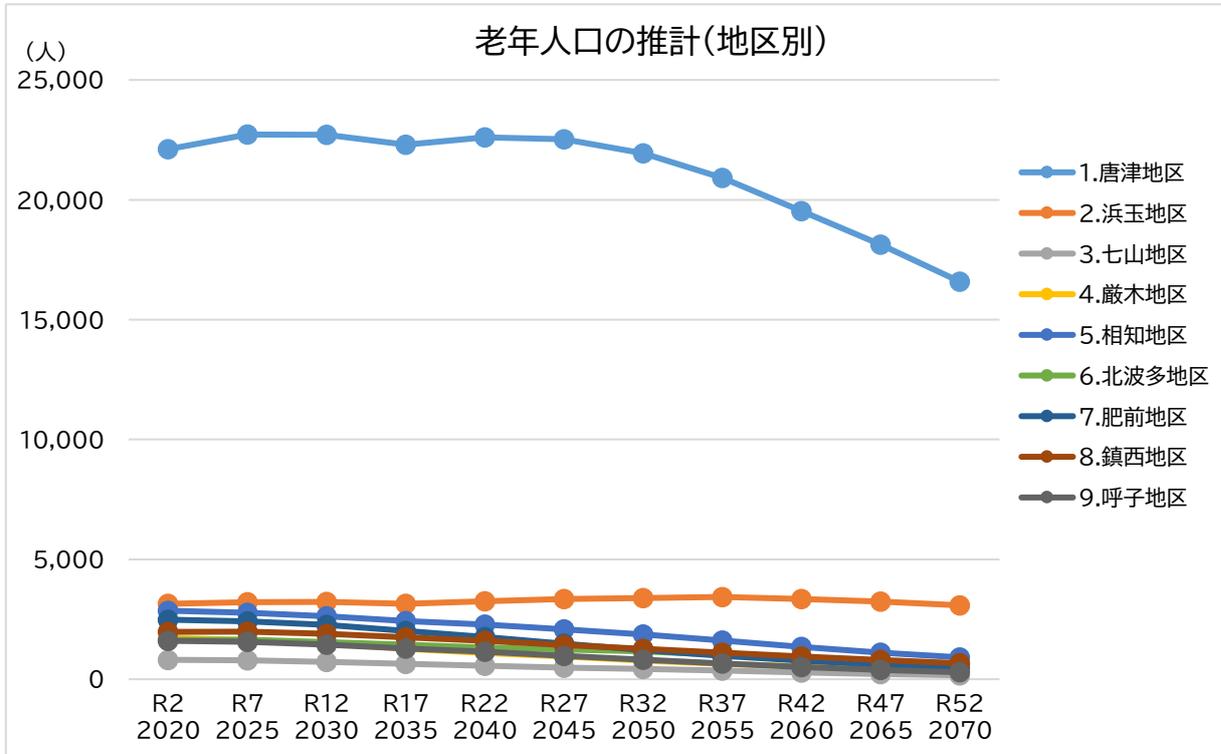
年次	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)	2065年 (R47)	2070年 (R52)
老年人口	37,937	36,289	35,637	34,516	32,874	30,712	28,156	25,669	23,129
うち前期高齢者	14,635	12,785	12,990	13,509	12,355	10,700	9,012	7,983	7,448
うち後期高齢者	23,301	23,503	22,646	21,007	20,519	20,012	19,144	17,687	15,680
高齢化率	36.3%	37.0%	38.9%	40.5%	41.7%	42.3%	42.1%	41.8%	41.2%

※2020年(R2)までは国勢調査データ、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計。

## (2) 老年人口の地区別推計

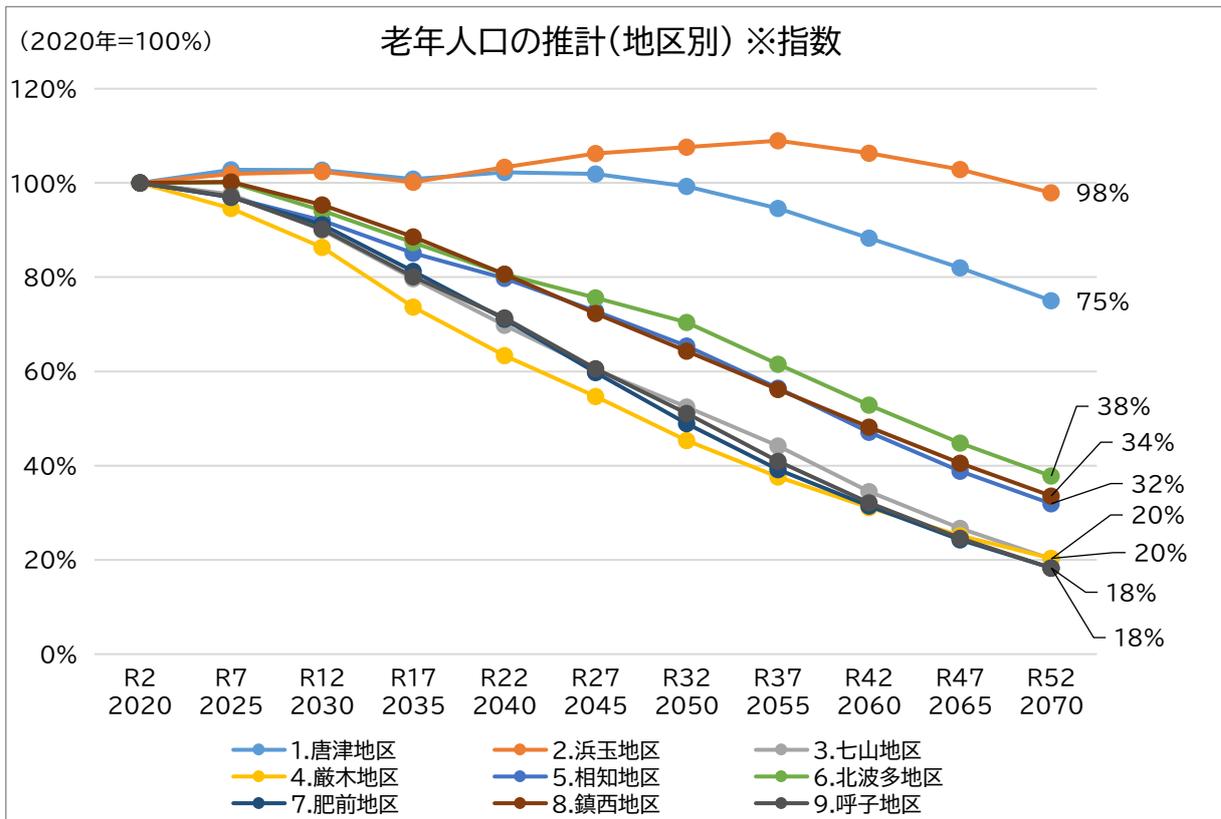
下図は市内地区別の老年人口の推計値である。

人口増加が見込まれる浜玉地区では老年人口が増加し、2055年(R37)以降はほぼ横ばいで推移する。人口が最も多い唐津地区では、2045年(R27)まで概ね横ばいで推移し、それ以降は減少が加速する。浜玉、唐津地区以外の地区においては、老年人口は減少する見込みである。



※2020年(R2)は国勢調査データ、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計。

地区	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
1.唐津地区	22,106	22,723	22,716	22,293	22,609	22,524	21,942	20,907	19,525	18,133	16,584
2.浜玉地区	3,149	3,210	3,224	3,153	3,253	3,345	3,389	3,432	3,348	3,240	3,083
3.七山地区	809	789	728	645	565	488	425	357	279	216	163
4.巖木地区	1,727	1,634	1,491	1,272	1,095	945	782	649	538	434	351
5.相知地区	2,858	2,771	2,630	2,432	2,280	2,080	1,869	1,613	1,345	1,109	913
6.北波多地区	1,647	1,648	1,550	1,439	1,328	1,246	1,159	1,013	871	737	622
7.肥前地区	2,484	2,409	2,263	2,018	1,766	1,485	1,215	972	781	603	455
8.鎮西地区	1,980	1,985	1,888	1,753	1,597	1,432	1,273	1,112	955	802	665
9.呼子地区	1,603	1,557	1,446	1,284	1,144	971	819	656	515	395	293
合計	38,363	38,726	37,937	36,289	35,637	34,516	32,874	30,712	28,156	25,669	23,129



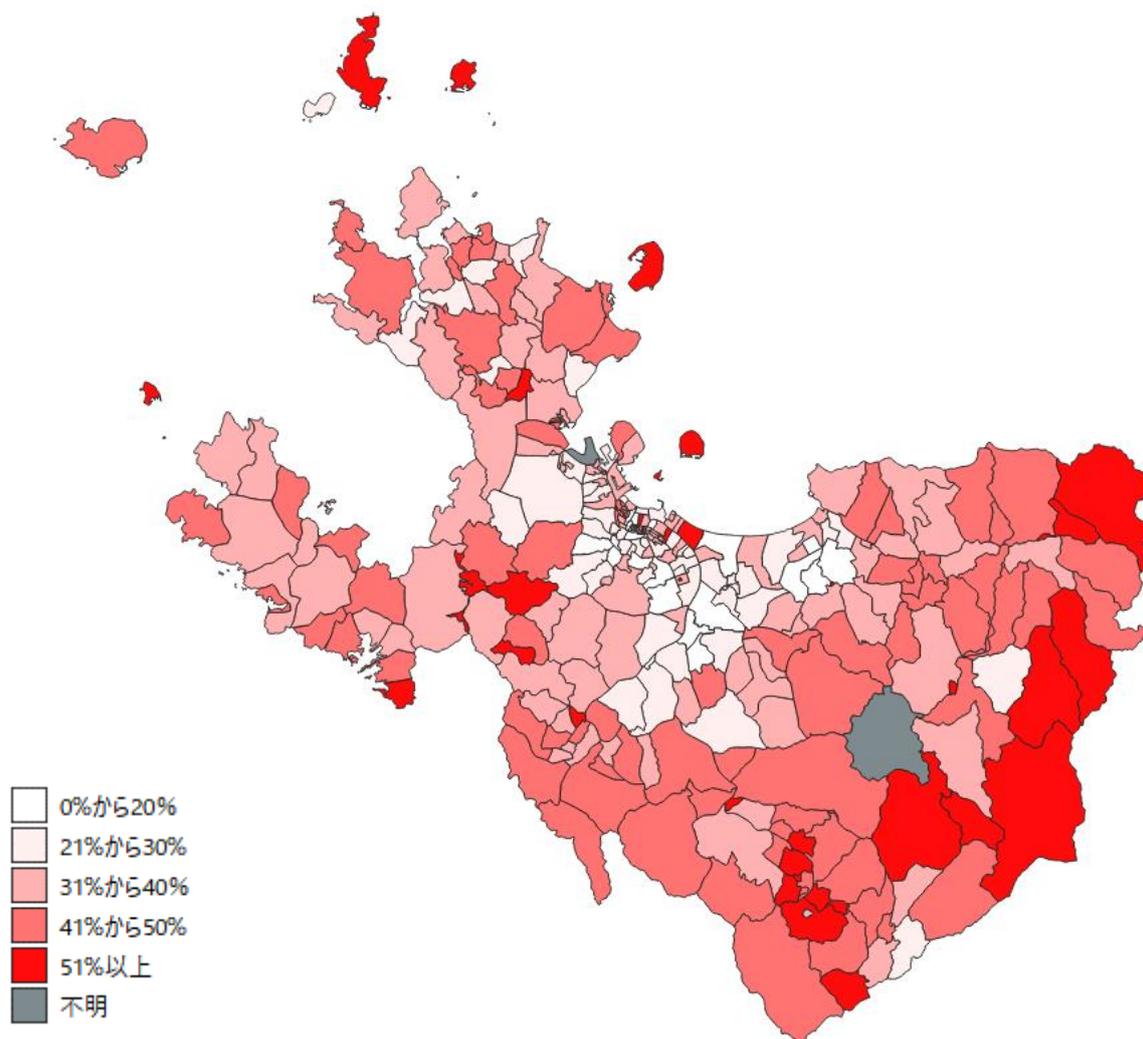
※2020年(R2)までは国勢調査、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計。

※2025年(R7)以降の推計値について、年齢不詳人口は各人口区分(3区分)の中に入った値となっている。

### (3) 高齢化率の町丁目比較

2020年(R2)における町丁目別での高齢化率を示す。

離島や周辺地域において高齢化の進行が著しく高齢化率が50%を超えている。



出典:総務省「国勢調査(令和2年)」

#### (4) 老年人口の校区別将来推計

老年人口は、2022年(R4)と2070年(R52)を比較すると、浜崎校区は増加するが、残りの25校区では減少する見込みである。厳木小統合後学校区、平原小学校区、呼子・小川小学校区、七山小学校区、湊小学校区、名護屋・馬渡・加唐小学校区、肥前小統合後学校区では現状の18%～27%まで減少する。

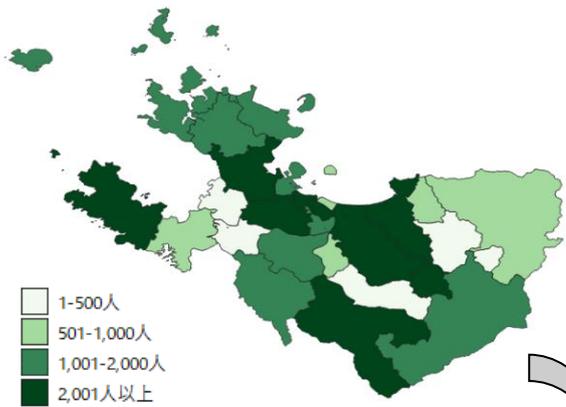
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	959	1,015	1,003	999	1,036	1,056	1,089	1,098	1,055	1,041	1,036	108%
2	鏡山小学校区	3,339	3,408	3,515	3,583	3,824	4,078	4,322	4,460	4,532	4,590	4,573	137%
3	鬼塚小学校区	1,928	1,975	2,032	2,022	2,002	1,965	1,865	1,699	1,518	1,355	1,189	62%
4	東唐津・高島小学校区	597	573	526	477	461	436	424	407	382	337	290	49%
5	外町小学校区	2,284	2,300	2,323	2,331	2,427	2,493	2,436	2,358	2,225	2,076	1,891	83%
6	成和小学校区	1,749	1,805	1,931	1,962	2,039	2,019	1,938	1,839	1,706	1,567	1,439	82%
7	大志小学校区	2,241	2,213	2,090	1,988	2,003	1,989	1,924	1,781	1,645	1,513	1,361	61%
8	長松小学校区	3,403	3,487	3,647	3,627	3,681	3,662	3,566	3,359	3,084	2,776	2,429	71%
9	西唐津小学校区	1,819	1,767	1,599	1,493	1,451	1,391	1,242	1,097	947	795	689	38%
10	竹木場小学校区	351	370	388	401	395	376	345	281	236	189	143	41%
11	佐志小学校区	2,040	2,030	1,926	1,773	1,675	1,595	1,443	1,254	1,082	949	829	41%
12	大良小学校区	270	268	269	262	241	223	214	201	181	166	141	52%
13	湊小学校区	1,295	1,282	1,163	993	880	755	651	569	459	363	277	21%
14	浜崎小学校区	2,423	2,434	2,460	2,467	2,633	2,794	2,960	3,131	3,172	3,081	2,957	122%
15	玉島小学校区	488	473	445	410	410	379	341	308	269	222	165	34%
16	平原小学校区	377	364	350	311	283	252	213	180	151	127	98	26%
17	七山小学校区	819	812	746	667	590	512	445	373	303	244	201	25%
18~19	厳木小学校区	1,612	1,564	1,436	1,265	1,111	1,006	864	752	659	544	450	28%
20	相知小学校区	2,356	2,335	2,243	2,108	2,008	1,869	1,714	1,534	1,315	1,098	923	39%
21	伊岐佐小学校区	424	410	379	338	300	249	215	180	151	125	123	29%
22	北波多小学校区	1,621	1,630	1,548	1,434	1,326	1,249	1,202	1,089	947	794	667	41%
23~25	肥前小学校区	2,041	2,006	1,891	1,699	1,494	1,254	1,040	827	650	502	384	19%
26	切木小学校区	596	592	570	533	490	441	383	334	301	258	225	38%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	1,041	1,015	919	824	722	615	505	407	328	256	197	19%
28	打上小学校区	1,028	1,030	1,003	950	896	822	729	637	548	466	388	38%
29	呼子・小川小学校区	1,718	1,673	1,547	1,385	1,266	1,116	990	827	682	541	412	24%
	合計	38,819	38,830	37,948	36,303	35,644	34,598	33,056	30,982	28,528	25,973	23,478	

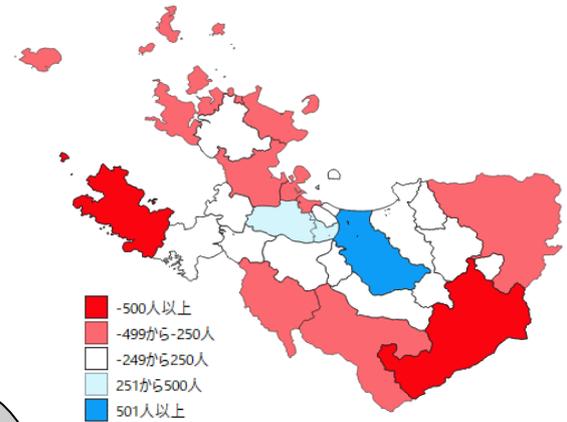
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の老年人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

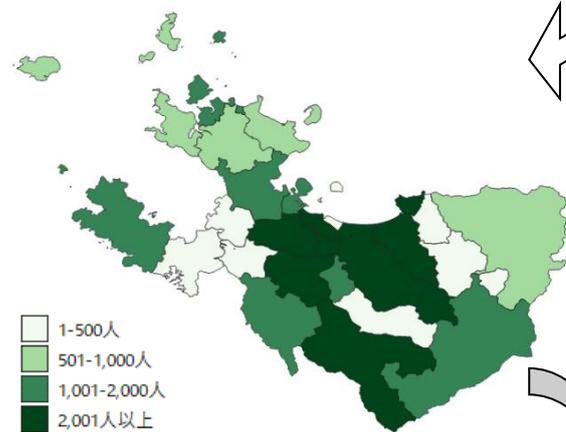
2023年(R5)実績値



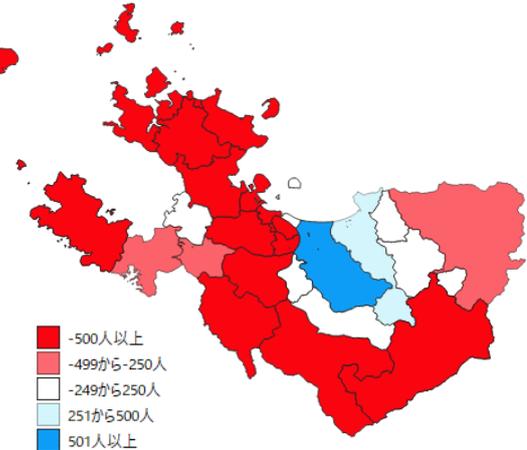
2023(R5)-2040年(R22)の増減



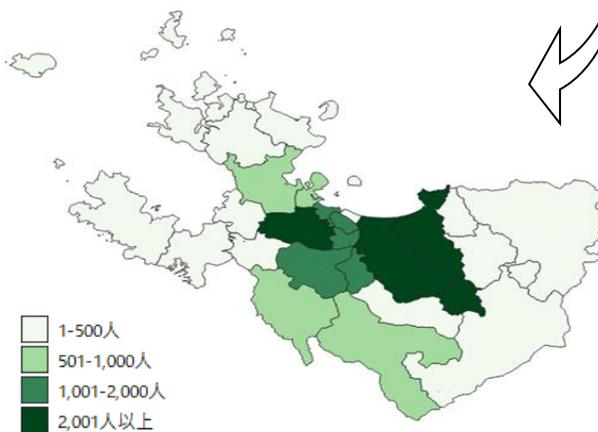
2040年(R22)推計値



2040(R22)-2070年(R52)の増減



2070年(R52)推計値



### (5)高齢化率の校区別将来推計

高齢化率は、2070年(R52)には、伊岐佐小学校区は30%を下回るが、残りの25校区は30%を超え、うち5校区が40%以上、14校区が50%以上となる。

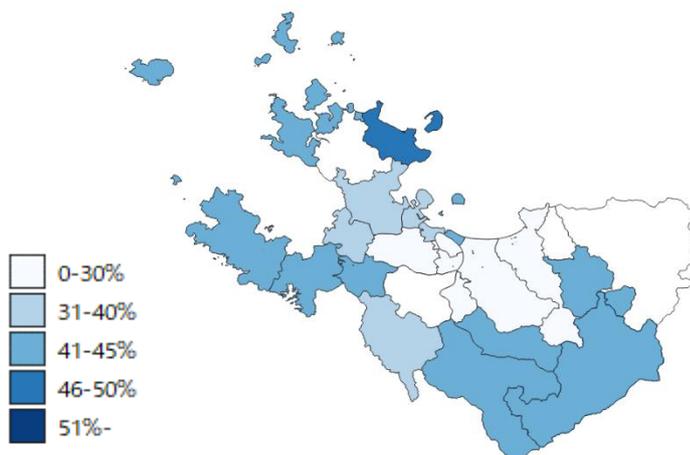
校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52- R5
1	久里小学校区	26.3%	27.8%	27.7%	27.7%	28.9%	29.8%	31.2%	31.9%	31.1%	31.3%	31.9%	5.7%
2	鏡山小学校区	23.1%	23.3%	23.5%	23.6%	25.0%	26.8%	28.8%	30.4%	31.7%	33.2%	34.6%	11.5%
3	鬼塚小学校区	32.1%	33.8%	37.4%	40.5%	43.9%	47.8%	51.0%	52.8%	53.8%	55.0%	55.8%	23.7%
4	東唐津・高島小学校区	43.0%	41.7%	39.5%	37.4%	37.7%	37.9%	38.9%	38.9%	37.8%	34.7%	31.4%	-11.6%
5	外町小学校区	30.5%	31.1%	32.7%	34.2%	37.1%	39.9%	41.0%	41.8%	41.6%	41.0%	39.6%	9.1%
6	成和小学校区	29.6%	31.1%	34.9%	37.5%	41.7%	44.6%	46.5%	48.4%	49.7%	50.9%	52.8%	23.2%
7	大志小学校区	31.4%	31.7%	31.7%	32.1%	34.3%	36.0%	36.8%	36.0%	35.3%	34.5%	33.0%	1.6%
8	長松小学校区	28.2%	29.5%	32.6%	34.5%	37.6%	40.3%	42.8%	44.1%	44.6%	44.4%	43.3%	15.1%
9	西唐津小学校区	34.1%	34.7%	35.3%	37.3%	41.2%	44.9%	45.9%	46.5%	46.3%	45.3%	46.1%	12.0%
10	竹木場小学校区	45.9%	49.8%	57.2%	64.5%	70.8%	76.2%	79.3%	80.6%	82.4%	82.8%	81.5%	35.6%
11	佐志小学校区	35.4%	36.4%	37.6%	38.0%	40.1%	42.9%	44.0%	43.2%	41.9%	41.6%	41.4%	6.0%
12	大良小学校区	38.6%	39.0%	41.7%	44.2%	44.4%	45.0%	47.2%	48.5%	48.4%	49.4%	46.6%	8.0%
13	湊小学校区	47.5%	49.8%	52.9%	53.9%	57.4%	60.2%	64.7%	71.0%	72.5%	72.7%	72.1%	24.7%
14	浜崎小学校区	24.6%	24.6%	24.6%	24.7%	26.6%	28.9%	31.6%	34.7%	36.8%	37.8%	38.7%	14.1%
15	玉島小学校区	40.5%	40.8%	42.5%	44.2%	50.2%	54.5%	57.7%	60.6%	62.3%	62.7%	59.5%	19.0%
16	平原小学校区	42.2%	43.3%	47.5%	48.8%	51.9%	54.7%	55.4%	56.3%	56.2%	56.0%	52.0%	9.8%
17	七山小学校区	46.0%	48.3%	51.6%	53.5%	55.7%	57.6%	60.4%	62.1%	61.3%	60.2%	61.0%	15.0%
18~19	巖木小学校区	46.9%	47.8%	49.8%	49.7%	50.3%	52.9%	53.2%	54.5%	55.7%	53.4%	51.7%	4.9%
20	相知小学校区	41.5%	42.8%	45.6%	47.9%	51.5%	54.8%	58.0%	60.2%	60.4%	59.6%	60.0%	18.4%
21	伊岐佐小学校区	41.3%	40.8%	41.1%	39.1%	38.3%	35.8%	33.4%	30.1%	27.2%	24.4%	26.0%	-15.3%
22	北波多小学校区	40.5%	42.1%	44.3%	46.0%	48.3%	52.0%	57.2%	59.4%	59.5%	58.3%	58.1%	17.6%
23~25	肥前小学校区	45.2%	47.7%	53.5%	57.4%	61.2%	63.7%	67.1%	68.9%	70.6%	71.2%	72.2%	27.0%
26	切木小学校区	45.0%	45.9%	47.7%	48.6%	49.4%	49.8%	48.7%	47.8%	48.4%	46.7%	45.9%	0.9%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	43.8%	45.7%	49.4%	53.2%	56.6%	59.7%	61.3%	62.5%	64.5%	65.1%	65.3%	21.5%
28	打上小学校区	41.9%	43.6%	46.6%	49.0%	51.7%	54.2%	56.0%	56.9%	56.6%	55.7%	54.5%	12.6%
29	呼子・小川小学校区	44.9%	46.6%	50.7%	53.9%	59.0%	63.2%	69.1%	72.1%	75.1%	76.5%	77.5%	32.5%
	平均	38.1%	39.2%	41.5%	43.1%	45.8%	48.2%	50.3%	51.6%	52.0%	51.7%	51.2%	13.2%

※表は高齢化率値により色分けしている。赤:50%以上、黄:40%以上、緑:30%以上

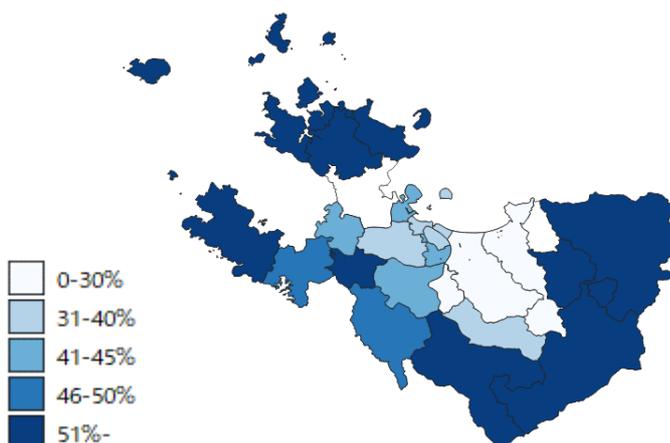
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の高齢化率を下図にそれぞれ示す。

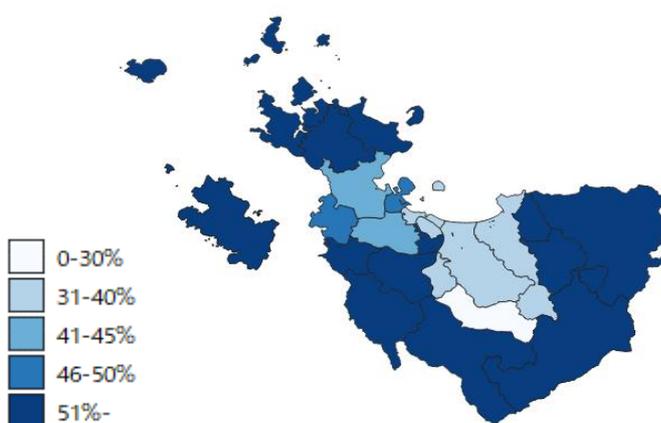
2023年(R5)実績値



2040年(R22)推計値



2070年(R52)推計値



## (6)前期高齢者人口の校区別将来推計

以下に小学校区ごとの前期高齢者人口(65～74歳)の将来推計を示す。

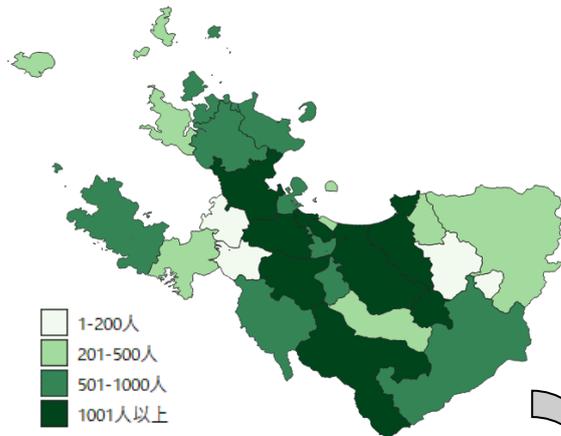
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	533	537	416	343	425	485	497	469	373	355	424	80%
2	鏡山小学校区	1,677	1,618	1,495	1,437	1,705	1,983	2,031	1,915	1,773	1,780	1,793	107%
3	鬼塚小学校区	1,004	952	795	724	694	705	661	530	400	339	309	31%
4	東唐津・高島小学校区	226	207	192	174	182	186	171	161	137	101	73	32%
5	外町小学校区	1,092	1,019	936	925	1,004	1,065	940	807	712	625	568	52%
6	成和小学校区	782	774	797	764	786	790	644	556	504	462	458	59%
7	大志小学校区	953	897	826	777	870	919	801	627	522	506	471	49%
8	長松小学校区	1,718	1,649	1,641	1,452	1,421	1,472	1,362	1,174	950	796	667	39%
9	西唐津小学校区	818	727	561	563	635	630	478	337	283	234	231	28%
10	竹木場小学校区	151	144	108	94	83	73	51	32	25	18	11	7%
11	佐志小学校区	1,039	968	741	613	631	680	574	404	302	290	293	28%
12	大良小学校区	132	124	113	100	77	67	76	75	61	54	38	29%
13	湊小学校区	619	582	440	288	259	251	221	208	139	68	46	7%
14	浜崎小学校区	1,165	1,117	1,020	1,004	1,174	1,364	1,394	1,419	1,321	1,112	1,011	87%
15	玉島小学校区	233	190	132	125	153	162	121	83	59	44	32	14%
16	平原小学校区	168	146	134	105	86	86	64	47	39	31	19	11%
17	七山小学校区	354	327	265	181	146	139	132	109	64	39	42	12%
18～19	蔵木小学校区	762	679	513	368	302	347	321	250	208	132	94	12%
20	相知小学校区	1,049	966	804	702	692	676	580	465	324	226	215	21%
21	伊岐佐小学校区	199	180	150	120	107	89	73	64	46	37	52	26%
22	北波多小学校区	791	729	531	402	401	449	477	377	218	139	132	17%
23～25	肥前小学校区	982	915	751	557	423	342	284	224	155	110	80	8%
26	切木小学校区	302	275	209	171	152	142	115	92	90	75	62	21%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	485	455	369	303	256	213	161	113	96	75	52	11%
28	打上小学校区	503	463	362	262	239	244	227	179	123	84	70	14%
29	呼子・小川小学校区	851	765	591	447	423	388	326	249	159	113	78	9%
	合計	18,588	17,404	14,892	13,002	13,325	13,946	12,780	10,965	9,083	7,845	7,320	

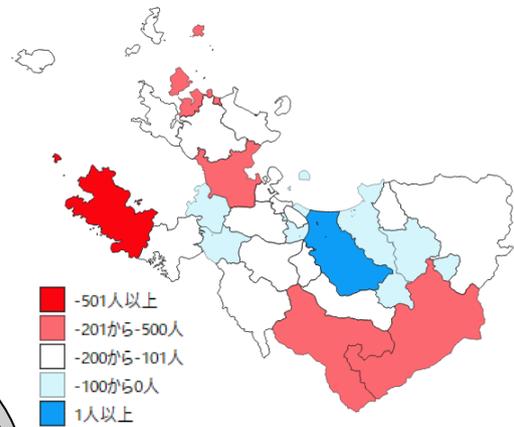
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の前期高齢者人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

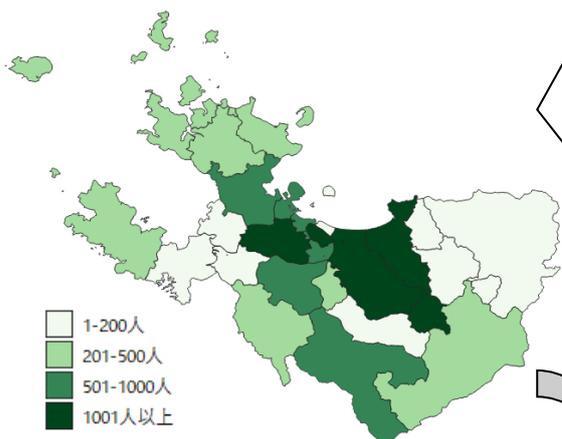
2023年(R5)実績値



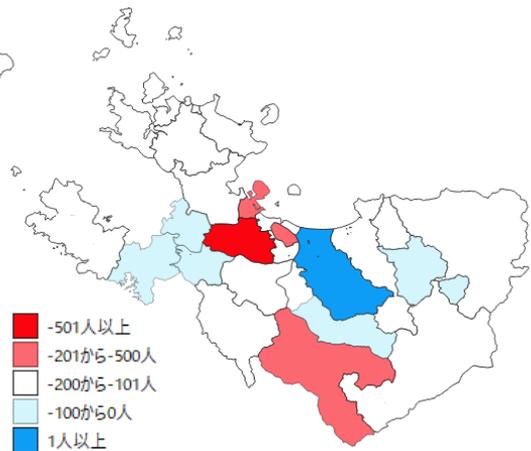
2023年(R5)-2040年(R22)の増減



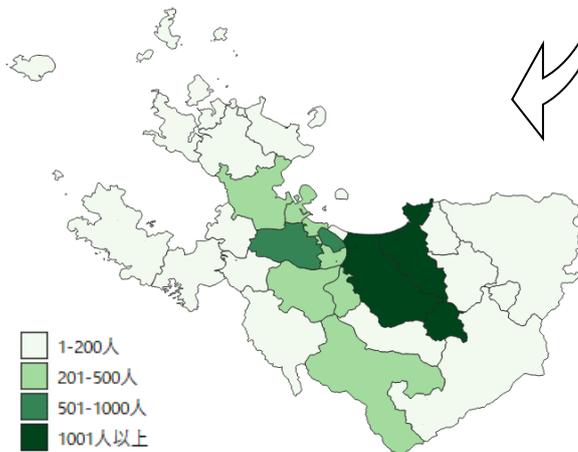
2040年(R22)推計値



2040年(R22)-2070年(R52)の増減



2070年(R52)推計値



### (7)後期高齢者人口の校区別将来推計

以下に小学校区ごとの後期高齢者人口(75歳以上)の将来推計を示す。

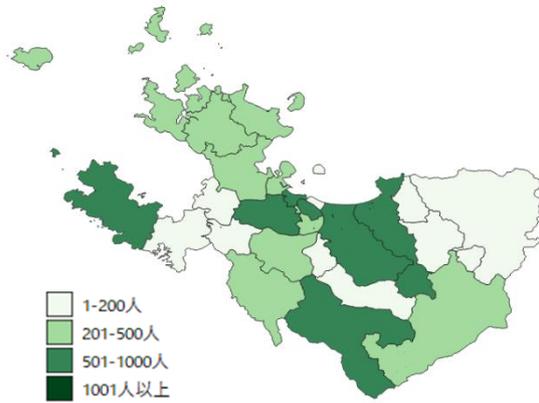
(単位:人)

小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
久里小学校区	426	478	586	656	611	571	592	629	682	685	612	144%
鏡山小学校区	1,662	1,790	2,020	2,146	2,119	2,094	2,291	2,545	2,759	2,809	2,780	167%
鬼塚小学校区	924	1,023	1,236	1,298	1,308	1,260	1,204	1,170	1,118	1,016	880	95%
東唐津・高島小学校区	371	366	335	303	279	250	253	246	244	236	218	59%
外町小学校区	1,192	1,281	1,386	1,406	1,423	1,428	1,496	1,551	1,513	1,451	1,323	111%
成和小学校区	967	1,031	1,134	1,197	1,252	1,229	1,294	1,283	1,202	1,105	981	101%
大志小学校区	1,288	1,316	1,264	1,212	1,133	1,070	1,124	1,154	1,123	1,007	890	69%
長松小学校区	1,685	1,838	2,006	2,175	2,260	2,190	2,204	2,186	2,135	1,981	1,761	105%
西唐津小学校区	1,001	1,040	1,038	930	816	762	764	760	664	561	458	46%
竹木場小学校区	200	227	280	307	311	303	294	249	212	171	132	66%
佐志小学校区	1,001	1,062	1,184	1,161	1,045	915	870	851	780	659	537	54%
大良小学校区	138	144	156	161	164	157	138	126	120	112	103	74%
湊小学校区	676	700	723	705	621	504	430	361	320	295	231	34%
浜崎小学校区	1,258	1,317	1,440	1,464	1,459	1,430	1,566	1,711	1,851	1,969	1,946	155%
玉島小学校区	255	283	312	285	258	218	221	225	210	178	133	52%
平原小学校区	209	218	217	206	197	166	148	133	112	96	79	38%
七山小学校区	465	485	481	485	444	373	313	264	238	205	160	34%
巖木小学校区	850	885	923	896	809	658	543	502	451	412	356	42%
相知小学校区	1,307	1,369	1,439	1,406	1,317	1,194	1,134	1,068	991	871	707	54%
伊岐佐小学校区	225	229	229	218	193	160	142	116	105	88	71	32%
北波多小学校区	830	901	1,017	1,032	925	800	725	712	728	656	536	65%
肥前小学校区	1,059	1,091	1,141	1,142	1,071	912	756	603	495	392	304	29%
切木小学校区	294	317	361	363	338	299	267	242	211	183	163	56%
名護屋・馬渡・加唐小学校区	556	560	550	521	465	402	344	294	232	181	145	26%
打上小学校区	525	567	641	688	657	578	501	457	425	383	319	61%
呼子・小川小学校区	867	908	956	938	844	728	663	578	524	428	334	38%
合計	20,231	21,427	23,056	23,300	22,319	20,652	20,277	20,017	19,445	18,128	16,157	

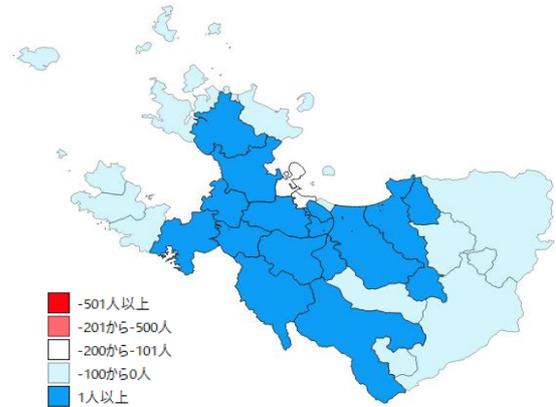
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の後期高齢者人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

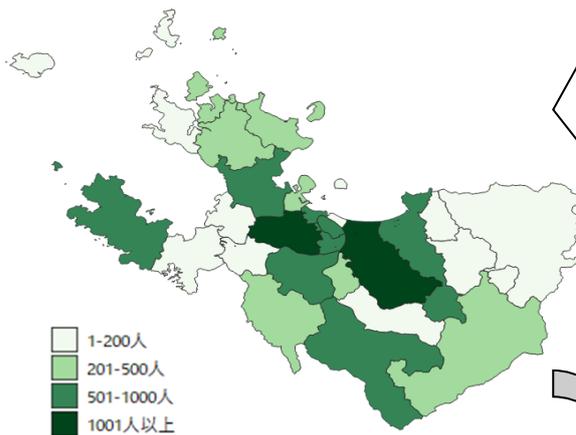
2023年(R5)実績値



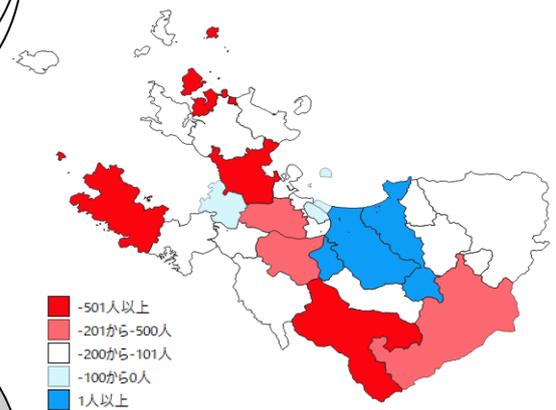
2023年(R4)-2040年(R22)の増減



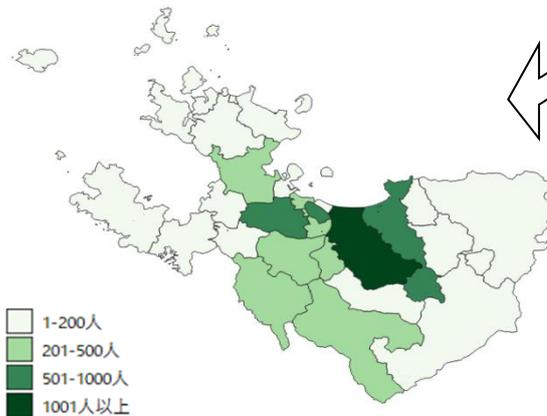
2040年(R22)推計値



2040年(R22)-2070年(R52)の増減



2070年(R52)推計値



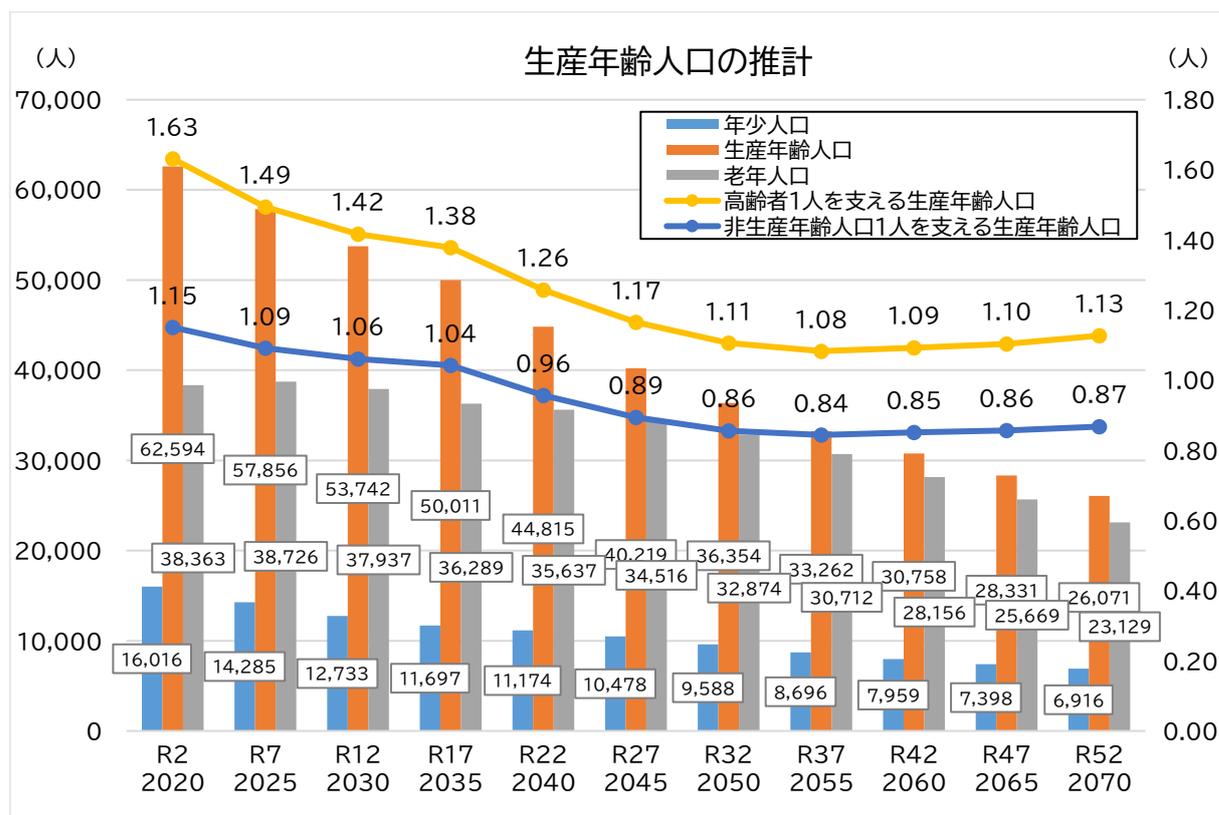
### 3-2 生産年齢人口

#### (1)生産年齢人口の推計

生産年齢人口は減少を続け、2070年(R52)には2020年(R2)時点の約40%の26,071人となる。

これを、高齢者1人を支える生産年齢人口という観点からみると、2020年(R2)時点の1.63人が2055年(R37)には1.08人にまで減少し、その後は微増傾向にある。

さらに非生産年齢人口(老年人口及び年少人口)を支える生産年齢人口という観点でみると、2020年(R2)時点の1.15人が2055年(R37)には0.84人となるが、その後は微増傾向にある。



実績値 ← → 推計値 (単位:人)

年次	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)	2065年 (R47)	2070年 (R52)	R52/R2
年少人口	16,016	14,285	12,733	11,697	11,174	10,478	9,588	8,696	7,959	7,398	6,916	43.2%
生産年齢人口	62,594	57,856	53,742	50,011	44,815	40,219	36,354	33,262	30,758	28,331	26,071	41.7%
老年人口	38,363	38,726	37,937	36,289	35,637	34,516	32,874	30,712	28,156	25,669	23,129	60.3%
高齢者1人を支える生産年齢人口	1.63	1.49	1.42	1.38	1.26	1.17	1.11	1.08	1.09	1.10	1.13	—
非生産年齢人口1人を支える生産年齢人口	1.15	1.09	1.06	1.04	0.96	0.89	0.86	0.84	0.85	0.86	0.87	—

※2020年(R2)までは国勢調査、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計。

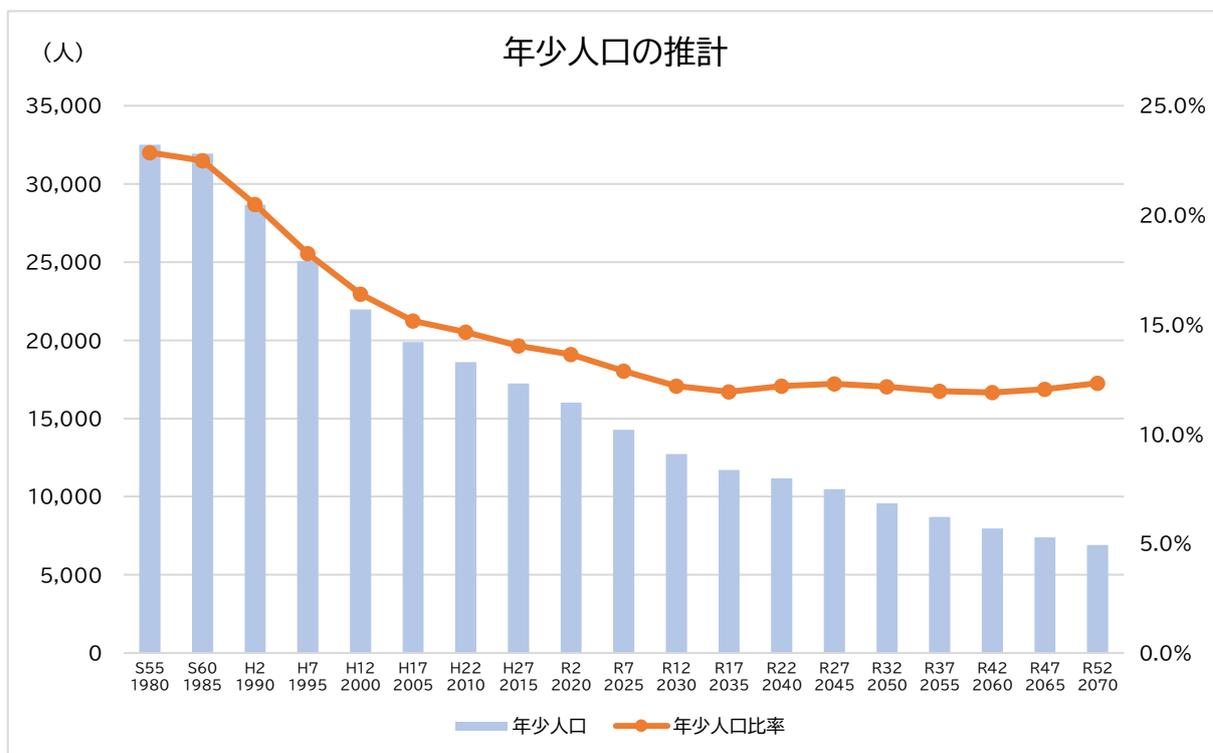
※2025年(R7)以降の推計値について、年齢不詳人口は各人口区分(3区分)の中に含んだ値となっている。

### 3-3 年少人口

#### (1)年少人口の推計

年少人口の推移は下図のとおりである。

2020年(R2)に16,016人だった年少人口は今後50年間一貫して減少を続け、2070年(R52)には半数以下の6,916人となる見込み。総人口に占める割合は2020年(R2)時点の14%からほとんど横ばいで推移する。



(単位: 人)

実績値 ← → 推計値

年次	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)
総人口	142,224	142,057	139,888	137,436	134,144	131,116	126,926	122,785	117,373	110,867
年少人口	32,516	31,949	28,678	25,089	21,986	19,891	18,612	17,235	16,016	14,285
年少人口比率	23%	22%	21%	18%	16%	15%	15%	14%	14%	13%

年次	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)	2065年 (R47)	2070年 (R52)
総人口	104,412	97,997	91,626	85,213	78,816	72,670	66,873	61,398	56,115
年少人口	12,733	11,697	11,174	10,478	9,588	8,696	7,959	7,398	6,916
年少人口比率	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%

※2020年(R2)までは国勢調査、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計。

※2025年(R7)以降の推計値について、年齢不詳人口は各人口区分(3区分)の中に入らなっている。

## (2)年少人口の校区別将来推計

以下に小学校区ごとの年少人口(0～14歳)の将来推計を示す。

2023年(R5)と2070年(R52)を比較すると、伊岐佐小学校区、東唐津・高島小学校区は増加するが、残りの24校区は減少し、久里小学校区、鏡山小学校区、外町小学校区、大志小学校区、浜崎小学校区は約58～80%で留まるが、残りの19校区は50%以下となる。

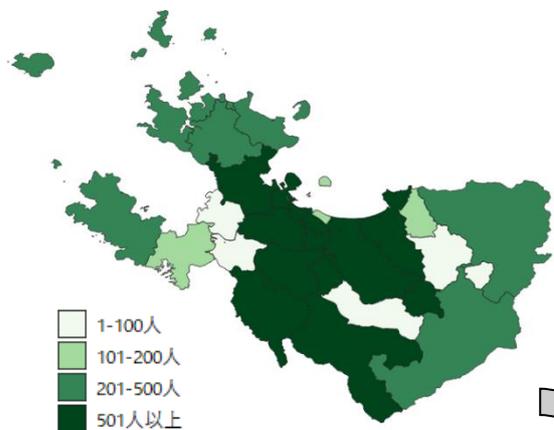
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	605	589	509	479	476	489	494	484	470	461	461	76%
2	鏡山小学校区	2,587	2,567	2,368	2,262	2,291	2,330	2,258	2,092	1,914	1,778	1,684	65%
3	鬼塚小学校区	768	706	559	441	417	361	296	234	186	155	132	17%
4	東唐津・高島小学校区	139	153	186	191	172	171	182	198	196	191	184	132%
5	外町小学校区	930	894	849	853	858	837	803	775	764	761	753	81%
6	成和小学校区	731	684	608	551	507	428	353	294	252	219	190	26%
7	大志小学校区	956	908	788	738	773	769	731	670	616	588	579	61%
8	長松小学校区	1,754	1,686	1,514	1,360	1,244	1,140	1,037	932	834	750	681	39%
9	西唐津小学校区	565	521	464	436	413	351	293	255	234	217	195	35%
10	竹木場小学校区	77	65	38	30	24	17	11	7	5	3	2	3%
11	佐志小学校区	656	638	584	559	525	447	373	325	297	276	250	38%
12	大良小学校区	90	89	75	58	51	48	49	49	44	38	33	37%
13	湊小学校区	233	217	155	107	84	64	50	38	29	21	16	7%
14	浜崎小学校区	1,757	1,775	1,732	1,674	1,628	1,574	1,470	1,340	1,225	1,135	1,053	60%
15	玉島小学校区	139	127	112	103	88	76	64	52	43	35	29	21%
16	平原小学校区	77	73	69	64	53	44	39	37	34	31	27	35%
17	七山小学校区	198	174	133	92	88	75	60	46	36	29	24	12%
18～19	巖木小学校区	256	237	208	211	219	183	151	130	123	117	106	41%
20	相知小学校区	539	487	400	347	325	267	212	169	140	119	101	19%
21	伊岐佐小学校区	73	75	103	138	162	146	121	111	119	127	122	167%
22	北波多小学校区	485	442	317	246	226	206	179	148	121	101	86	18%
23～25	肥前小学校区	356	313	231	178	140	102	72	52	38	28	21	6%
26	切木小学校区	107	101	98	103	100	87	71	56	46	39	35	32%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	206	170	116	87	73	55	41	31	23	18	14	7%
28	打上小学校区	261	241	215	187	177	161	145	127	111	97	86	33%
29	呼子・小川小学校区	313	264	177	130	97	66	45	30	21	14	10	3%
	合計	14,858	14,197	12,607	11,626	11,212	10,494	9,603	8,684	7,920	7,346	6,874	

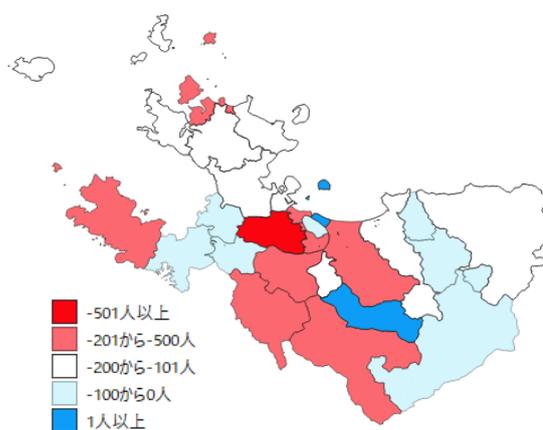
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の年少人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

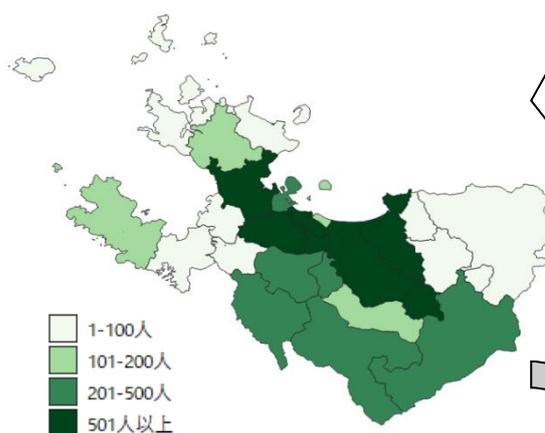
2023年(R5)実績値



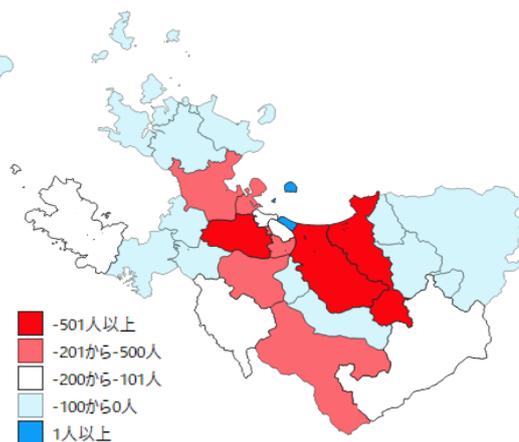
2023年(R5)-2040年(R22)の増減



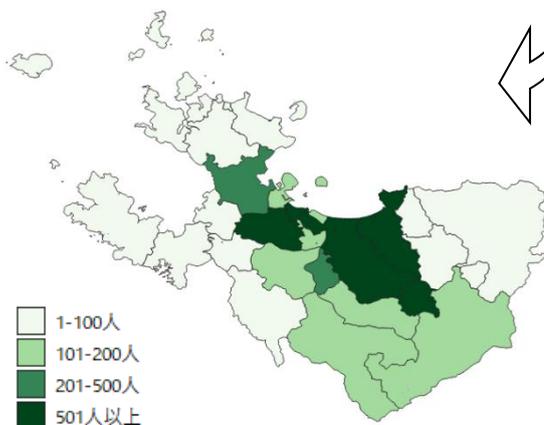
2040年(R22)推計値



2040年(R22)-2070年(R52)年の増減



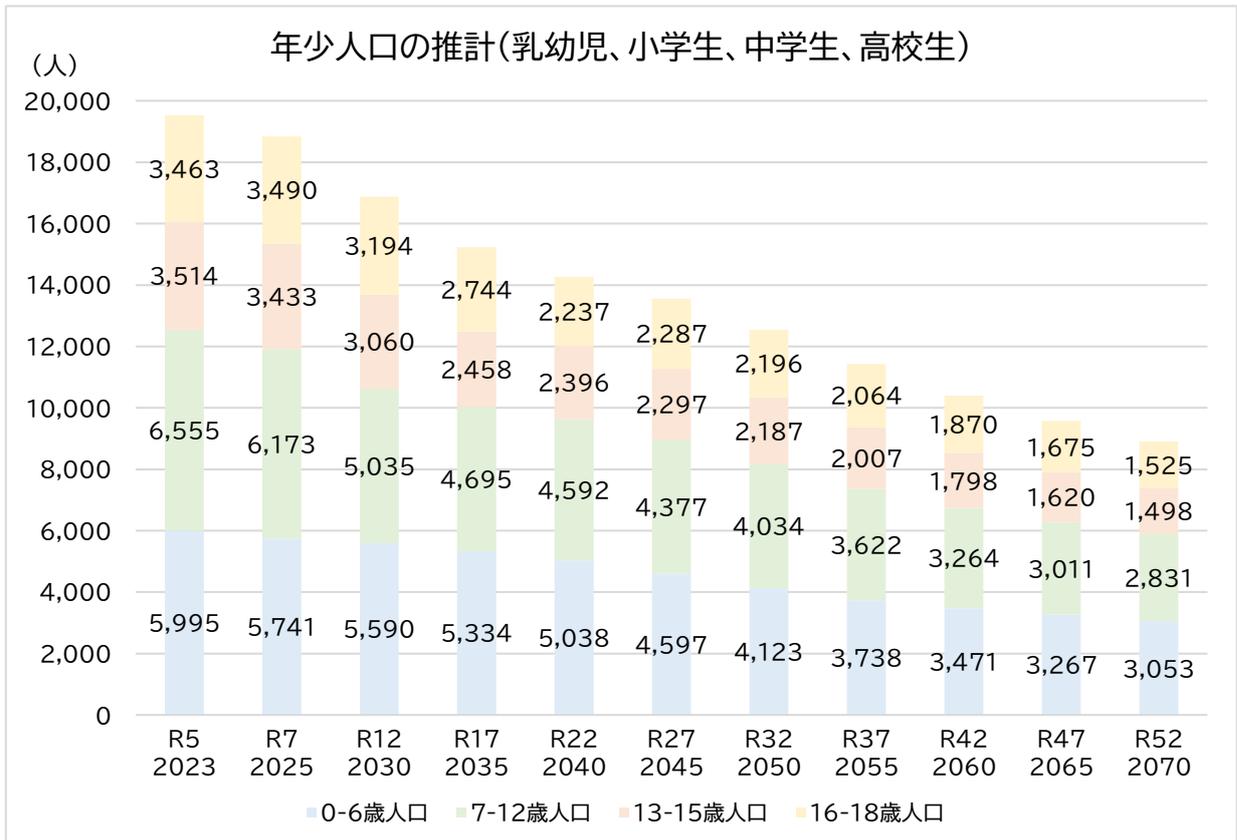
2070年(R52)推計値



### (3)乳幼児、小学生、中学生、高校生人口の将来推計

年少人口をさらに細かく区分けしたものが下図である。0～6歳の乳幼児、7～12歳の小学生、13～15歳の中学生に加え、定義上は年少人口ではないが実質的にはほとんどが労働には従事しない16～18歳の高校生相当人口の推移をグラフ化している。

2023年(R5)の乳幼児は5,995人、小学生は6,555人、中学生は3,514人、高校生(相当)は3,463人であるが、2070年(R52)には乳幼児は3,053人、小学生は2,831人、中学生は1,498人、高校生(相当)は1,525人にまで減少する。



※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

#### (4)乳幼児人口の校区別将来推計

以下に小学校区ごとの乳幼児(0～6歳)人口の将来推計を示す。

2023年(R5)と2070年(R52)を比較すると、伊岐佐小学校区は倍増するが、残りの25校区は減少し、6校区は55%～98%に留まるが、残りの20校区は50%以下となる見込み。

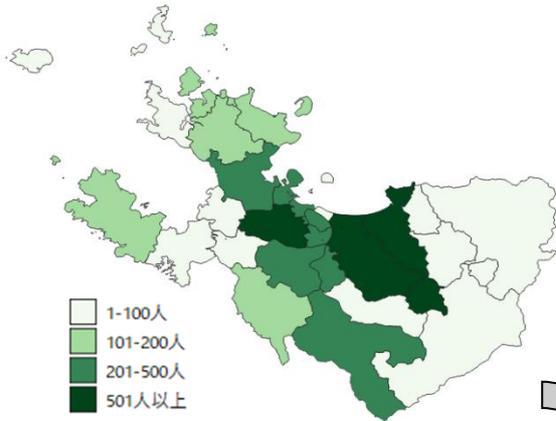
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	252	237	218	217	228	232	228	218	212	213	216	86%
2	鏡山小学校区	1,225	1,152	1,044	1,099	1,146	1,130	1,049	950	877	837	802	65%
3	鬼塚小学校区	283	253	240	217	192	158	122	95	79	69	59	21%
4	東唐津・高島小学校区	58	58	58	54	52	60	65	64	63	60	57	98%
5	外町小学校区	407	397	411	416	407	385	369	364	365	363	355	87%
6	成和小学校区	285	288	295	259	218	177	146	125	110	96	82	29%
7	大志小学校区	337	316	342	353	357	340	309	279	265	265	262	78%
8	長松小学校区	709	699	629	570	525	479	430	383	344	313	286	40%
9	西唐津小学校区	212	214	230	212	179	145	124	115	109	99	85	40%
10	竹木場小学校区	17	13	15	12	9	5	3	2	1	1	1	4%
11	佐志小学校区	272	274	292	271	228	186	160	147	138	127	110	41%
12	大良小学校区	38	33	28	23	22	22	23	21	17	15	14	37%
13	湊小学校区	94	71	62	43	34	26	20	15	11	8	6	7%
14	浜崎小学校区	790	778	722	712	700	660	598	546	509	475	438	55%
15	玉島小学校区	46	47	44	38	33	28	23	19	15	13	11	23%
16	平原小学校区	26	30	30	23	18	16	16	15	13	11	10	39%
17	七山小学校区	75	59	49	43	38	30	23	18	14	12	10	13%
18～19	蔽木小学校区	74	72	120	109	93	71	61	60	58	53	45	61%
20	相知小学校区	176	170	188	161	132	104	82	68	58	50	41	23%
21	伊岐佐小学校区	26	34	74	86	78	60	51	57	66	65	56	215%
22	北波多小学校区	169	150	117	108	101	88	72	58	48	41	36	22%
23～25	肥前小学校区	128	121	108	80	58	41	29	21	16	12	9	7%
26	切木小学校区	42	45	55	53	47	38	29	23	20	18	16	38%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	61	58	51	39	30	22	16	12	9	7	6	9%
28	打上小学校区	91	84	90	80	74	67	59	51	44	39	35	39%
29	呼子・小川小学校区	100	89	80	55	38	25	17	11	8	6	4	4%
	合計	5,993	5,741	5,590	5,334	5,038	4,597	4,123	3,738	3,471	3,267	3,053	

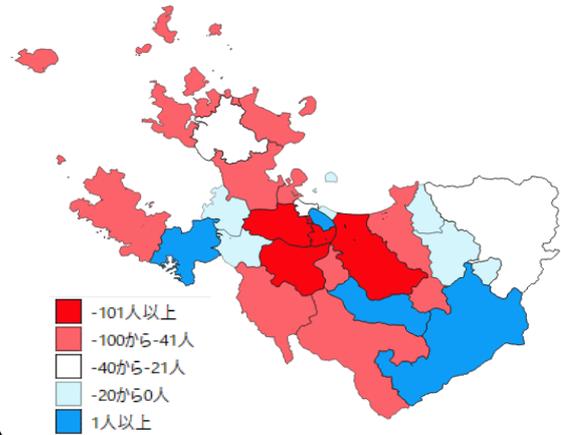
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の乳幼児人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

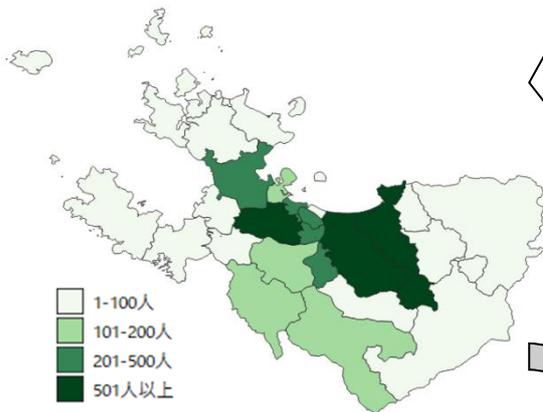
2023年(R5)実績値



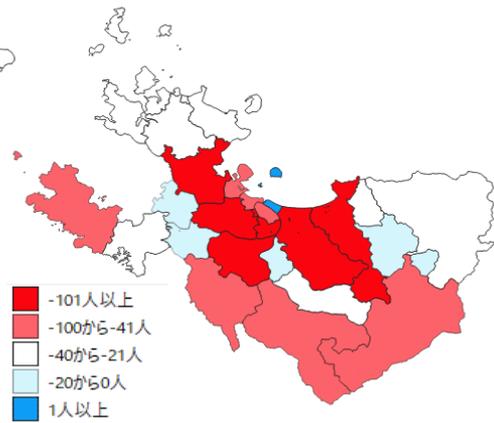
2023年(R5)-2040年(R22)の増減



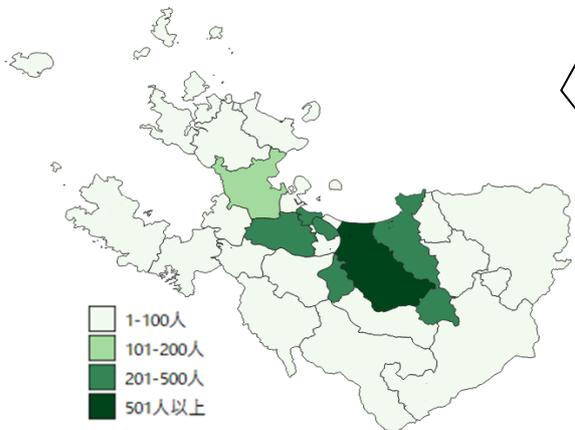
2040年(R22)推計値



2040年(R22)-2070年(R52)の増減



2070年(R52)推計値



### (5)小学生人口の校区別将来推計

以下に小学校区ごとの小学生(7~12歳)人口の将来推計を示す。

2023年(R5)と2070年(R52)を比較すると、東唐津・高島小学校区、伊岐佐小学校区を除く24校区は減少し、久里小学校区、鏡山小学校区、外町小学校区、大志小学校区、浜崎小学校区の5校区は約51~80%に留まるが、残りの19校区は50%以下となる見込み。

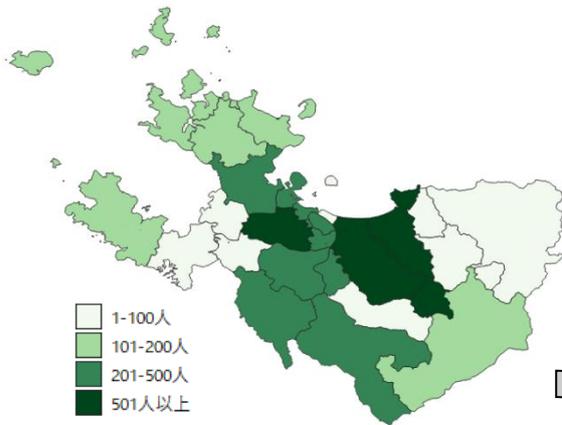
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	273	258	212	189	187	196	202	200	192	185	184	68%
2	鏡山小学校区	1,065	1,048	973	822	864	905	902	842	760	693	655	62%
3	鬼塚小学校区	361	323	209	172	166	150	126	99	76	62	53	15%
4	東唐津・高島小学校区	64	75	97	96	87	81	89	100	98	98	93	145%
5	外町小学校区	369	351	321	326	337	334	318	302	296	296	295	80%
6	成和小学校区	321	289	227	228	215	184	151	123	104	91	80	25%
7	大志小学校区	460	435	288	286	310	317	308	283	253	236	234	51%
8	長松小学校区	764	722	639	569	525	484	443	400	356	319	289	38%
9	西唐津小学校区	248	215	160	179	175	152	123	102	93	89	82	33%
10	竹木場小学校区	42	37	14	12	11	9	5	3	2	1	1	2%
11	佐志小学校区	290	262	220	227	221	190	154	130	118	111	103	36%
12	大良小学校区	42	41	35	29	21	19	20	21	20	17	14	33%
13	湊小学校区	108	110	61	50	36	27	22	17	13	9	7	6%
14	浜崎小学校区	740	733	791	705	697	687	651	586	530	491	459	62%
15	玉島小学校区	64	54	47	49	39	34	29	24	19	16	13	20%
16	平原小学校区	36	28	28	30	25	20	17	17	16	14	12	35%
17	七山小学校区	85	85	60	42	36	33	27	20	16	12	10	12%
18~19	巖木小学校区	129	126	51	86	92	81	64	50	49	48	45	35%
20	相知小学校区	257	230	138	146	141	118	93	73	59	51	44	17%
21	伊岐佐小学校区	31	29	18	48	67	65	51	39	41	49	51	163%
22	北波多小学校区	238	215	142	105	93	87	78	65	52	43	37	15%
23~25	肥前小学校区	163	138	85	76	60	44	31	22	16	12	9	5%
26	切木小学校区	46	44	29	42	40	37	30	23	18	16	14	31%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	96	82	44	39	32	24	18	13	10	8	6	6%
28	打上小学校区	118	118	83	85	74	68	62	55	48	41	37	31%
29	呼子・小川小学校区	145	124	63	58	42	29	20	13	9	6	4	3%
	合計	6,555	6,173	5,035	4,695	4,592	4,377	4,034	3,622	3,264	3,011	2,831	

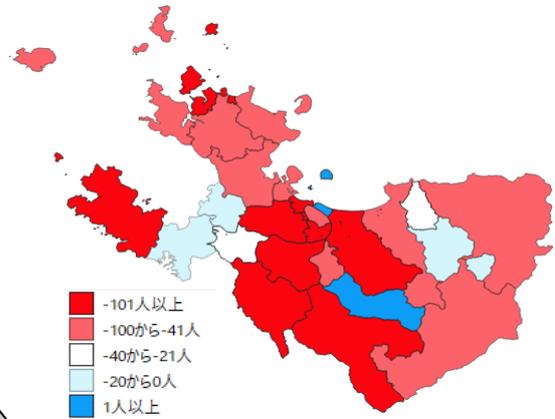
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の小学生人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

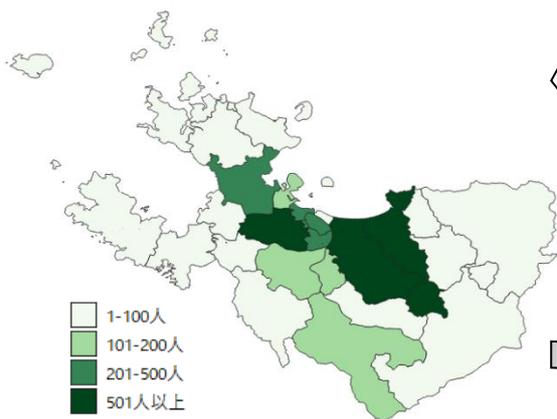
2023年(R5)実績値



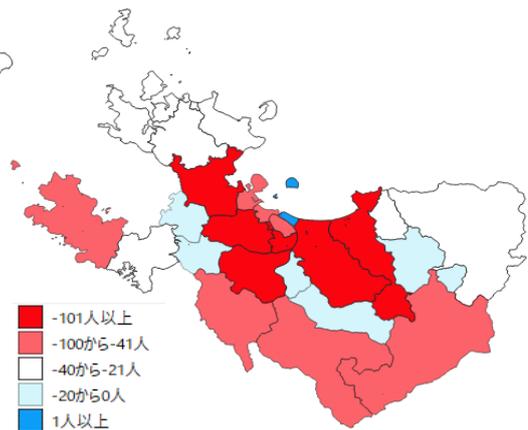
2023年(R5)-2040年(R22)の増減



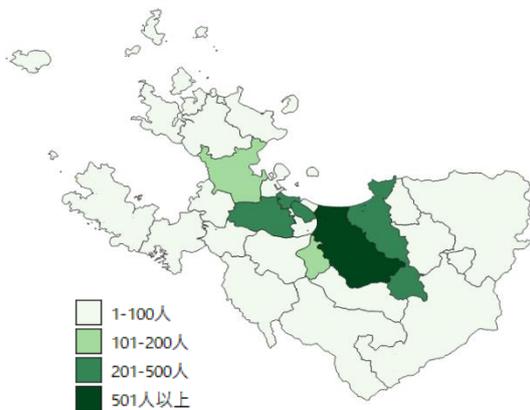
2040年(R22)推計値



2040年(R22)-2070年(R52)の増減



2070年(R52)推計値



## (6)中学生人口の校區別将来推計

以下に小学校区ごとの中学生(13～15歳)人口の将来推計を示す。

2023年(R5)と2070年(R52)を比較すると、東唐津・高島小学校区を除く25校区は減少し久里小学校区、鏡山小学校区、伊岐佐小学校区など7校区が約53～92%に留まるが、残りの18校区は50%以下となる見込み。

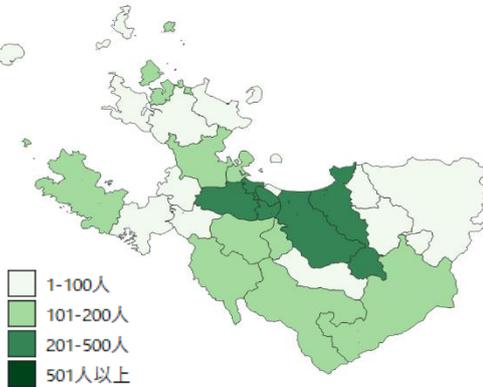
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	129	133	119	106	93	92	96	99	98	94	91	70%
2	鏡山小学校区	466	518	538	519	422	441	461	454	420	377	343	74%
3	鬼塚小学校区	189	189	165	88	89	81	73	61	47	36	30	16%
4	東唐津・高島小学校区	26	32	44	53	51	47	44	50	53	52	53	203%
5	外町小学校区	230	226	176	162	171	175	173	164	156	153	153	67%
6	成和小学校区	191	163	133	112	113	101	86	70	57	48	42	22%
7	大志小学校区	239	240	237	147	162	168	171	164	150	134	126	53%
8	長松小学校区	428	423	380	334	296	269	248	227	204	181	162	38%
9	西唐津小学校区	162	146	100	80	91	86	74	60	50	46	44	27%
10	竹木場小学校区	26	27	14	7	7	6	4	3	2	1	1	3%
11	佐志小学校区	133	148	122	94	115	108	91	74	63	58	55	41%
12	大良小学校区	13	19	18	10	12	10	9	9	10	9	8	59%
13	湊小学校区	49	54	52	22	23	16	12	10	7	6	4	8%
14	浜崎小学校区	360	388	356	377	347	341	334	314	282	254	235	65%
15	玉島小学校区	43	36	29	23	23	21	18	15	12	10	8	19%
16	平原小学校区	25	23	14	17	16	12	10	8	8	8	7	27%
17	七山小学校区	54	48	44	20	21	18	16	13	10	8	6	11%
18～19	巖木小学校区	88	63	55	25	50	46	40	31	25	25	24	27%
20	相知小学校区	154	135	117	65	78	68	57	45	35	28	24	16%
21	伊岐佐小学校区	25	18	16	8	26	32	30	23	18	19	23	92%
22	北波多小学校区	120	109	100	57	49	45	43	38	31	25	21	17%
23～25	肥前小学校区	98	80	60	36	35	26	19	13	9	7	5	5%
26	切木小学校区	28	20	19	11	19	19	17	14	11	8	7	26%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	60	46	36	19	18	14	11	8	6	4	3	6%
28	打上小学校区	76	65	63	37	43	38	35	32	28	24	21	28%
29	呼子・小川小学校区	102	81	55	28	26	18	13	9	6	4	3	3%
	合計	3,514	3,433	3,060	2,458	2,396	2,297	2,187	2,007	1,798	1,620	1,498	

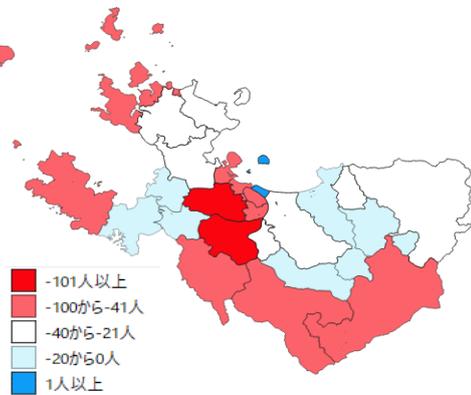
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の中学生人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

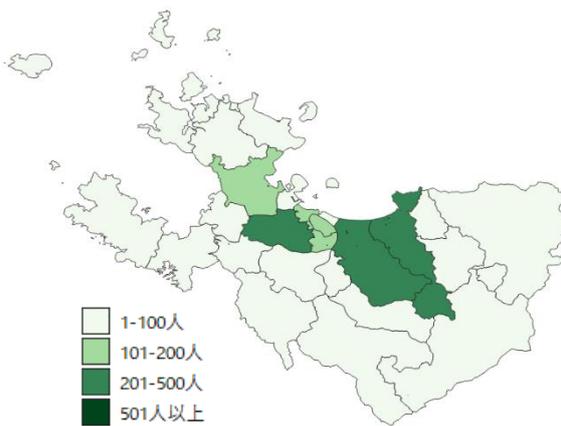
2023年(R5)実績値



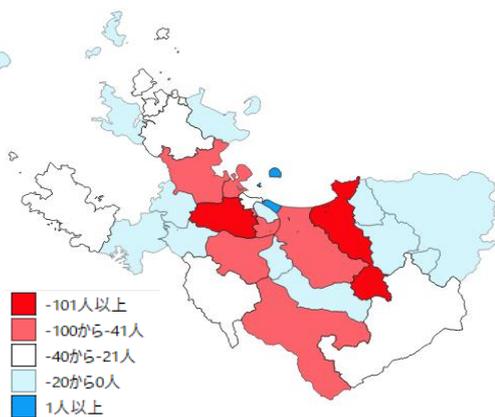
2023年(R5)-2040年(R22)の増減



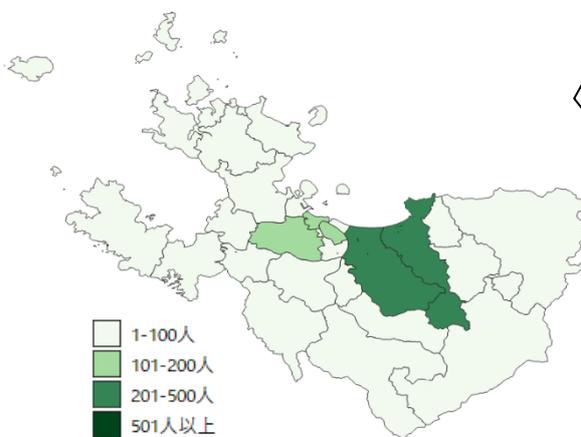
2040年(R22)推計値



2040年(R22)-2070年(R52)の増減



2070年(R52)推計値



### (7)高校生人口の校区別将来推計

以下に小学校区ごとの高校生相当年齢(16～18歳)人口の将来推計を示す。

2023年(R5)と2070年(R52)を比較すると、東唐津・高島小学校区を除く25校区は減少し久里小学校区、鏡山小学校区など7校区が約56～80%に留まるが、残りの18校区は50%以下となる見込み。

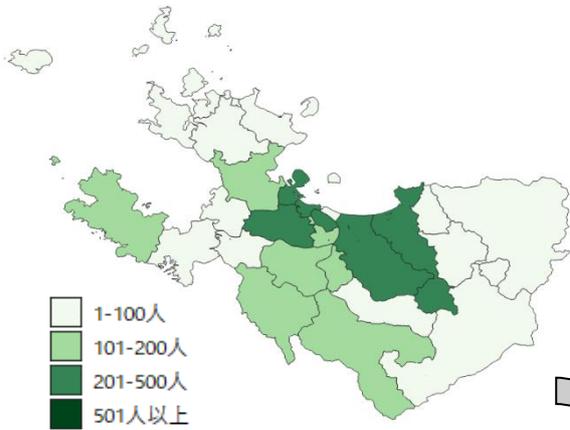
(単位:人)

校区番号	小学校区	2023 R5	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	R52/ R5
1	久里小学校区	120	128	149	113	97	91	94	99	99	97	92	77%
2	鏡山小学校区	431	449	531	503	430	417	435	444	424	385	346	80%
3	鬼塚小学校区	180	187	170	136	71	82	76	67	54	41	32	18%
4	東唐津・高島小学校区	28	28	30	46	57	48	43	43	53	53	52	184%
5	外町小学校区	214	222	202	189	150	174	176	171	161	155	154	72%
6	成和小学校区	192	194	144	106	92	102	89	74	60	50	43	23%
7	大志小学校区	237	251	254	199	155	172	179	180	169	152	137	58%
8	長松小学校区	391	401	368	333	300	273	251	232	211	189	168	43%
9	西唐津小学校区	210	178	144	103	86	98	89	73	59	51	49	23%
10	竹木場小学校区	19	20	25	11	6	6	5	3	2	1	1	4%
11	佐志小学校区	194	150	136	113	97	108	98	81	65	57	54	28%
12	大良小学校区	10	12	18	18	12	10	8	8	8	9	7	73%
13	湊小学校区	58	49	44	40	22	17	12	10	8	6	4	7%
14	浜崎小学校区	321	358	340	383	336	330	325	314	285	254	233	73%
15	玉島小学校区	33	42	33	19	26	20	18	15	13	10	8	25%
16	平原小学校区	22	24	18	12	15	15	12	9	9	9	8	36%
17	七山小学校区	41	39	34	37	16	16	14	12	9	7	6	14%
18～19	巖木小学校区	91	98	68	42	26	46	42	36	26	23	23	26%
20	相知小学校区	170	164	114	88	58	71	61	50	38	31	26	15%
21	伊岐佐小学校区	30	27	10	10	11	24	27	22	16	14	17	56%
22	北波多小学校区	116	127	114	85	50	46	43	39	34	28	22	19%
23～25	肥前小学校区	109	93	68	41	30	27	20	14	10	7	5	5%
26	切木小学校区	29	32	31	19	20	23	21	18	15	11	9	32%
27	名護屋・馬渡・加唐小学校区	47	54	38	20	13	13	10	8	6	4	3	7%
28	打上小学校区	71	64	53	45	41	38	35	32	29	25	22	31%
29	呼子・小川小学校区	99	98	60	33	23	20	14	9	6	4	3	3%
	合計	3,463	3,490	3,194	2,744	2,237	2,287	2,196	2,064	1,870	1,675	1,525	

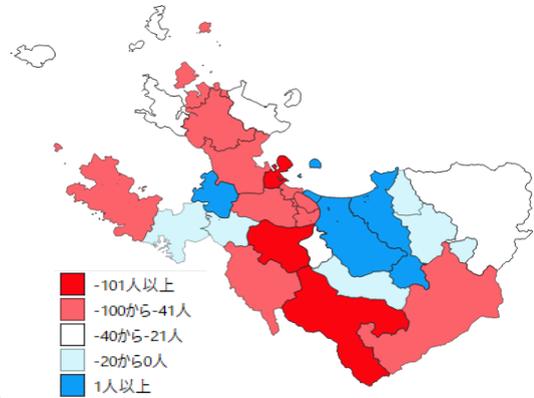
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

2023年(R5)、2040年(R22)、2070年(R52)時点の校区別の高校生人口を下図の左側に、各年代間での増減数を右側にそれぞれ示す。

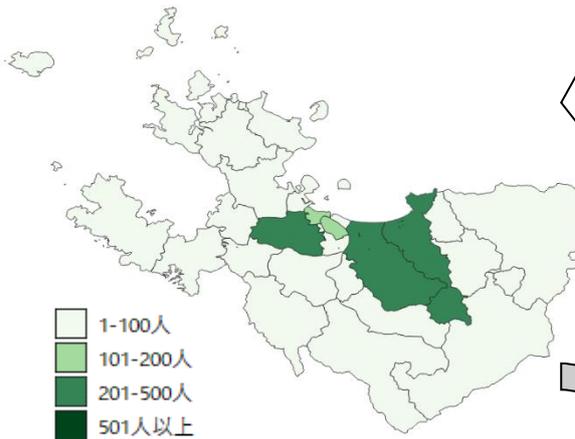
2023年(R5)実績値



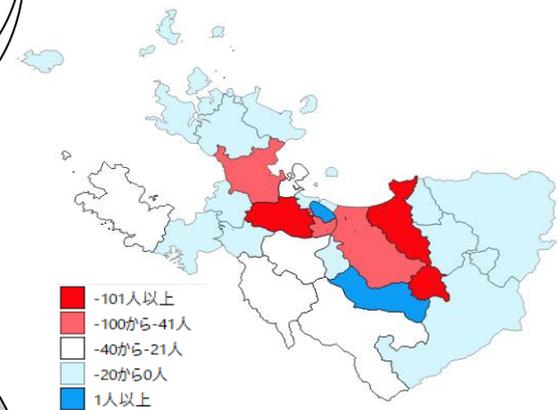
2023年(R5)-2040年(R22)の増減



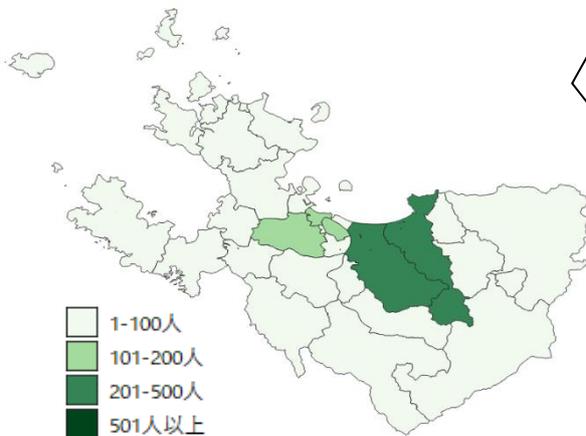
2040年(R22)推計値



2040年(R22)-2070年(R52)の増減



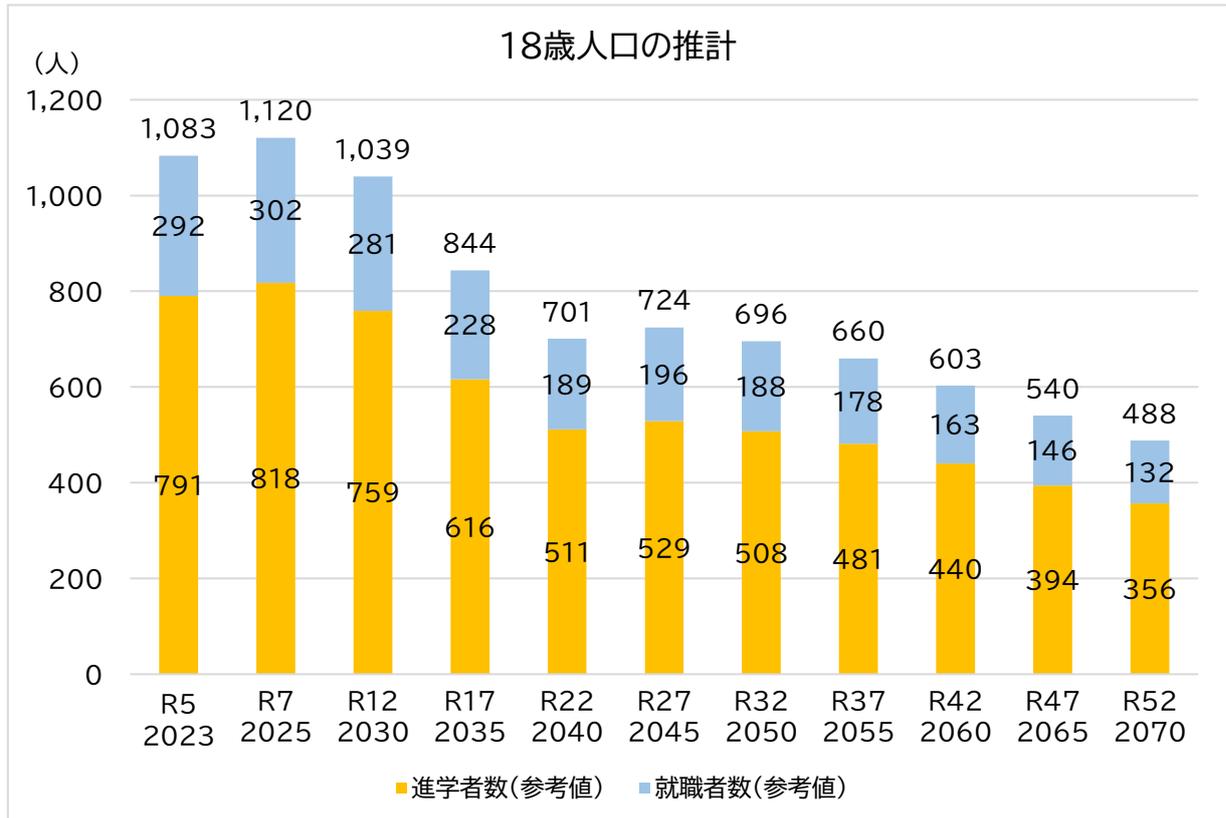
2070年(R52)推計値



### (8)18 歳人口の将来推計

下図は 18 歳人口のみを抽出した推計である。18 歳人口は、2025年(R7)の 1,120 人をピークに減少が続き、2070 年(R52)には 488 人となる見込み。

また、18 歳人口の進路について、2022年(R4)の実績を踏まえると、市内高等学校の卒業生のうち、約 73%が大学・専修学校・職業訓練学校等へ進学し、残りの約 27%が就職(進学・就職以外の者を含む)したと想定されることから、その割合が 2070 年(R52)まで継続すると仮定して参考値を算出した。



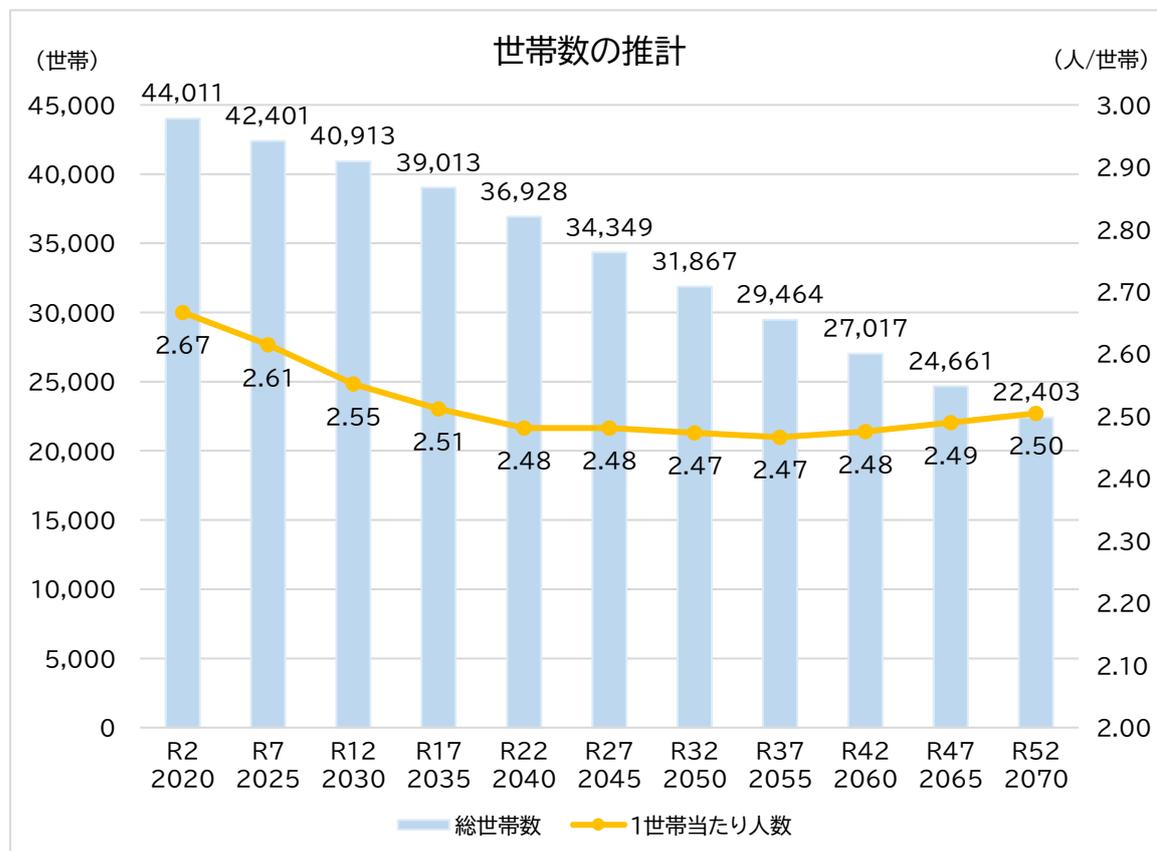
※住民基本台帳人口に基づく市による推計。そのため、前述の 2020 年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計とは数値が異なる。

※18 歳人口の進路の内訳については、文部科学省「学校基本調査(令和 4 年度)」の実績値をもとに参考値を算出

## 4. 世帯

### (1) 世帯数及び1世帯当たり人数の推移

下図は 2020年(R2)から 2070年(R52)までの唐津市の世帯数、1世帯当たりの人数の推移及び推計である。本市世帯数は、今後 50 年で半減し、1世帯当たりの人数は 2040年(R22)までは減少傾向、その後は横ばいで推移する。



←実績値 推計値→

(単位:人)

年次	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
総人口	117,373	110,867	104,412	97,997	91,626	85,213	78,816	72,670	66,873	61,398	56,115
総世帯数	44,011	42,401	40,913	39,013	36,928	34,349	31,867	29,464	27,017	24,661	22,403
1世帯当たり人数	2.67	2.61	2.55	2.51	2.48	2.48	2.47	2.47	2.48	2.49	2.50

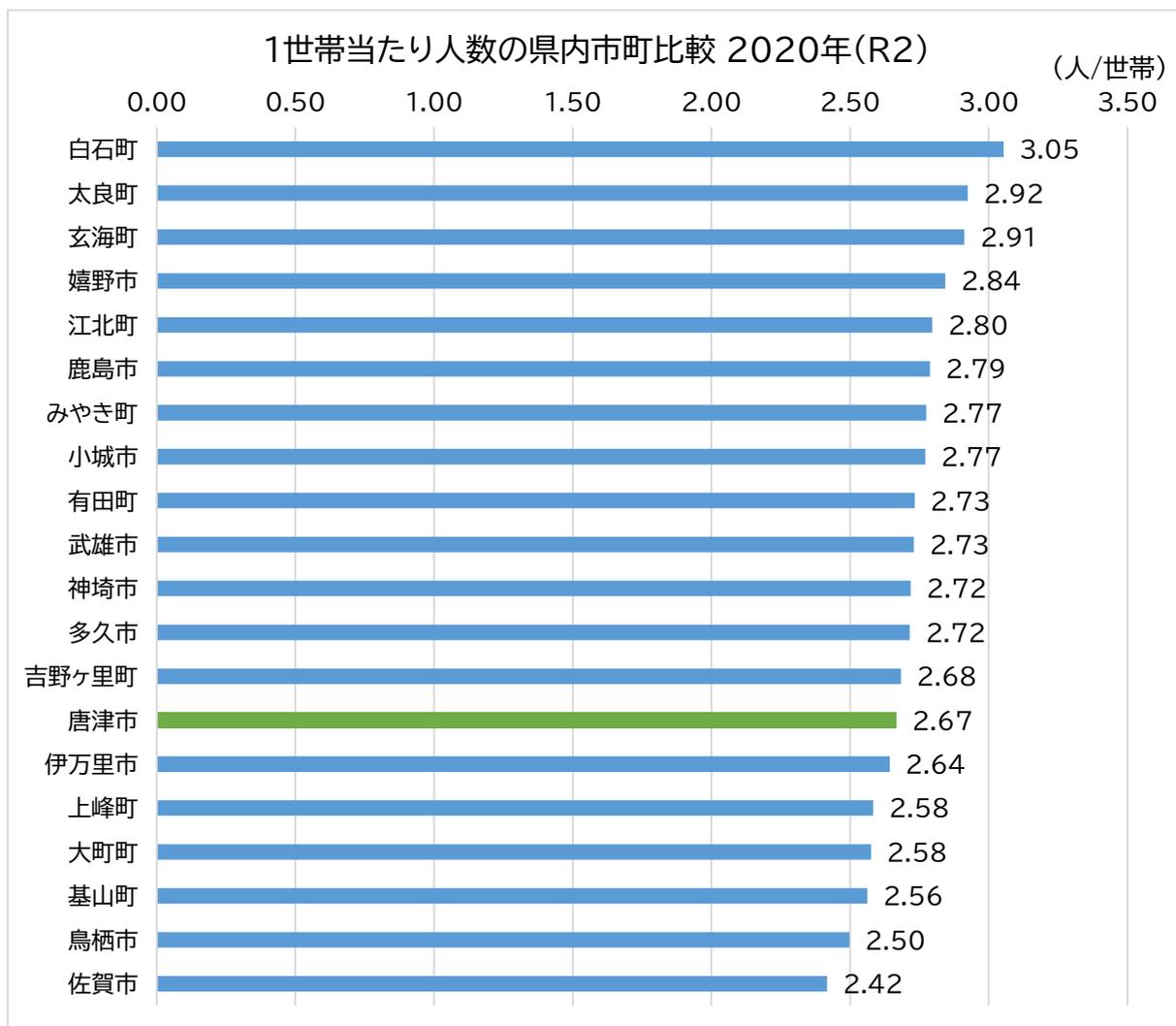
※2020年(R2)までは国勢調査実績値、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計

※総世帯数は、寮や病院などの世帯を除いた一般的な世帯数

## (2)世帯当たり人数の県内比較

1世帯当たり人数における県内比較データを以下に示す。

県内他市町と比較すると低い方で、下から7番目である。

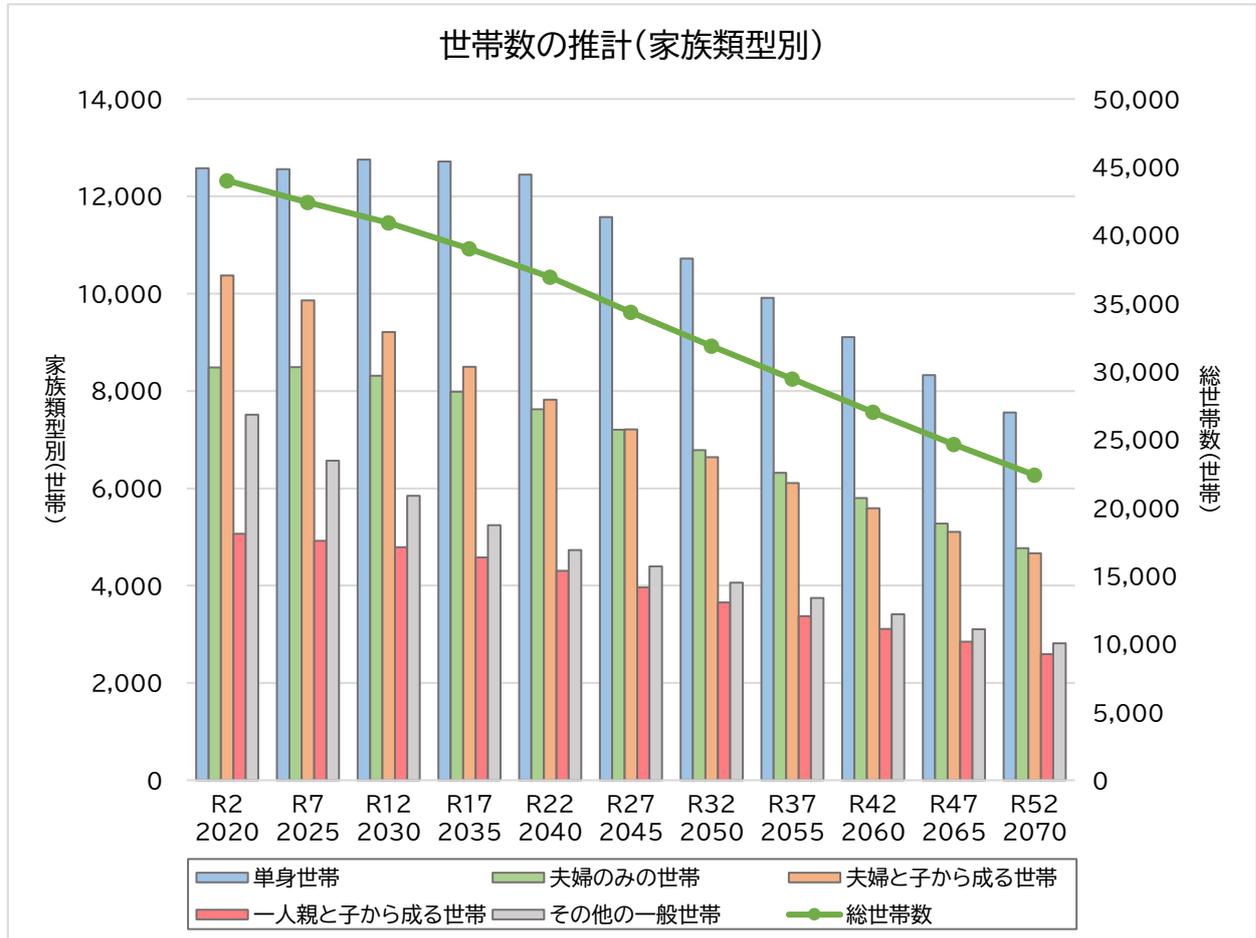


出典:総務省「国勢調査(令和2年)」

### (3)世帯数の家族類型別推計

家族類型ごとの世帯数の推移は下図のとおりである。

総世帯数は 2020 年(R2)から減少を続けていき、2070 年(R52)には 2020 年(R2)時点での世帯数の約半数まで減少する見込み。単身世帯の構成割合は 2040 年(R22)には 33.7%となり、全体の 3 分の 1 以上を占める割合となる。



←実績値 推計値→

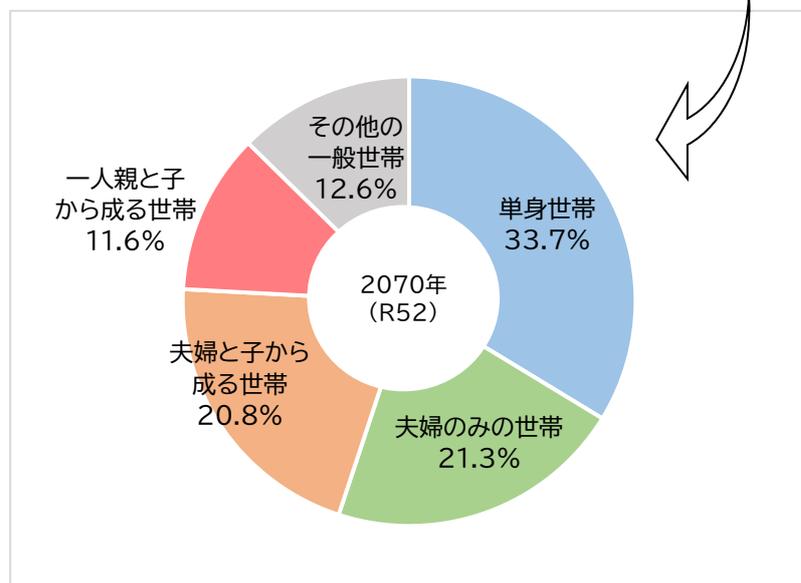
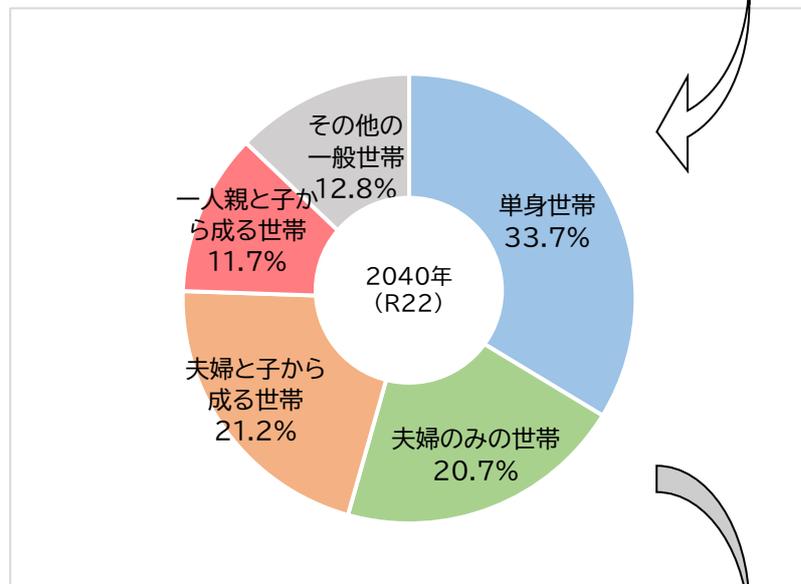
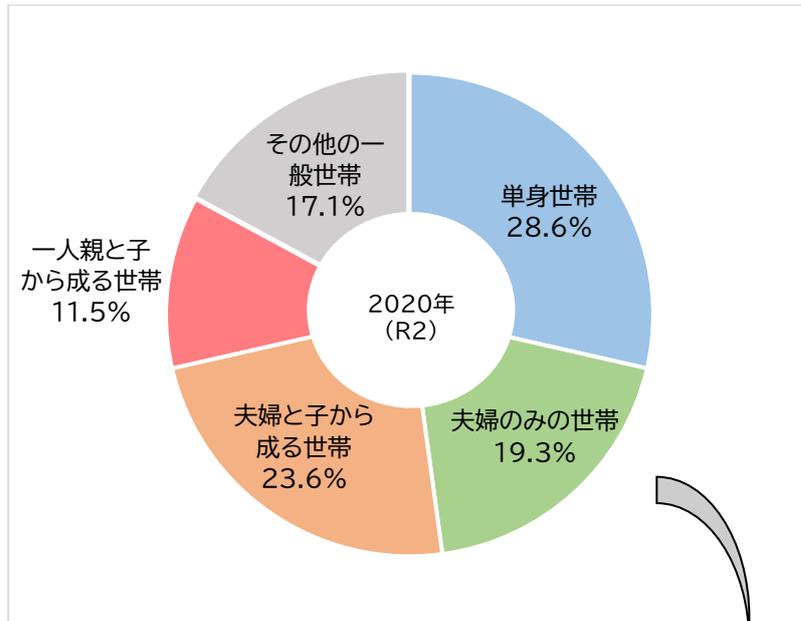
(単位:世帯)

年次	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
単身世帯	12,577	12,560	12,753	12,715	12,448	11,577	10,724	9,915	9,110	8,326	7,558
夫婦のみの世帯	8,482	8,488	8,316	7,986	7,626	7,202	6,785	6,321	5,797	5,276	4,773
夫婦と子から成る世帯	10,375	9,861	9,208	8,495	7,819	7,207	6,642	6,108	5,587	5,105	4,663
一人親と子から成る世帯	5,066	4,923	4,788	4,577	4,305	3,964	3,653	3,375	3,109	2,849	2,591
その他の一般世帯	7,511	6,569	5,847	5,241	4,730	4,398	4,062	3,746	3,414	3,104	2,818
総世帯数	44,011	42,401	40,913	39,013	36,928	34,349	31,867	29,464	27,017	24,661	22,403

※2020 年(R2)までは国勢調査実績値、2025 年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計

※総世帯数は、寮や病院などの世帯を除いた一般的な世帯数

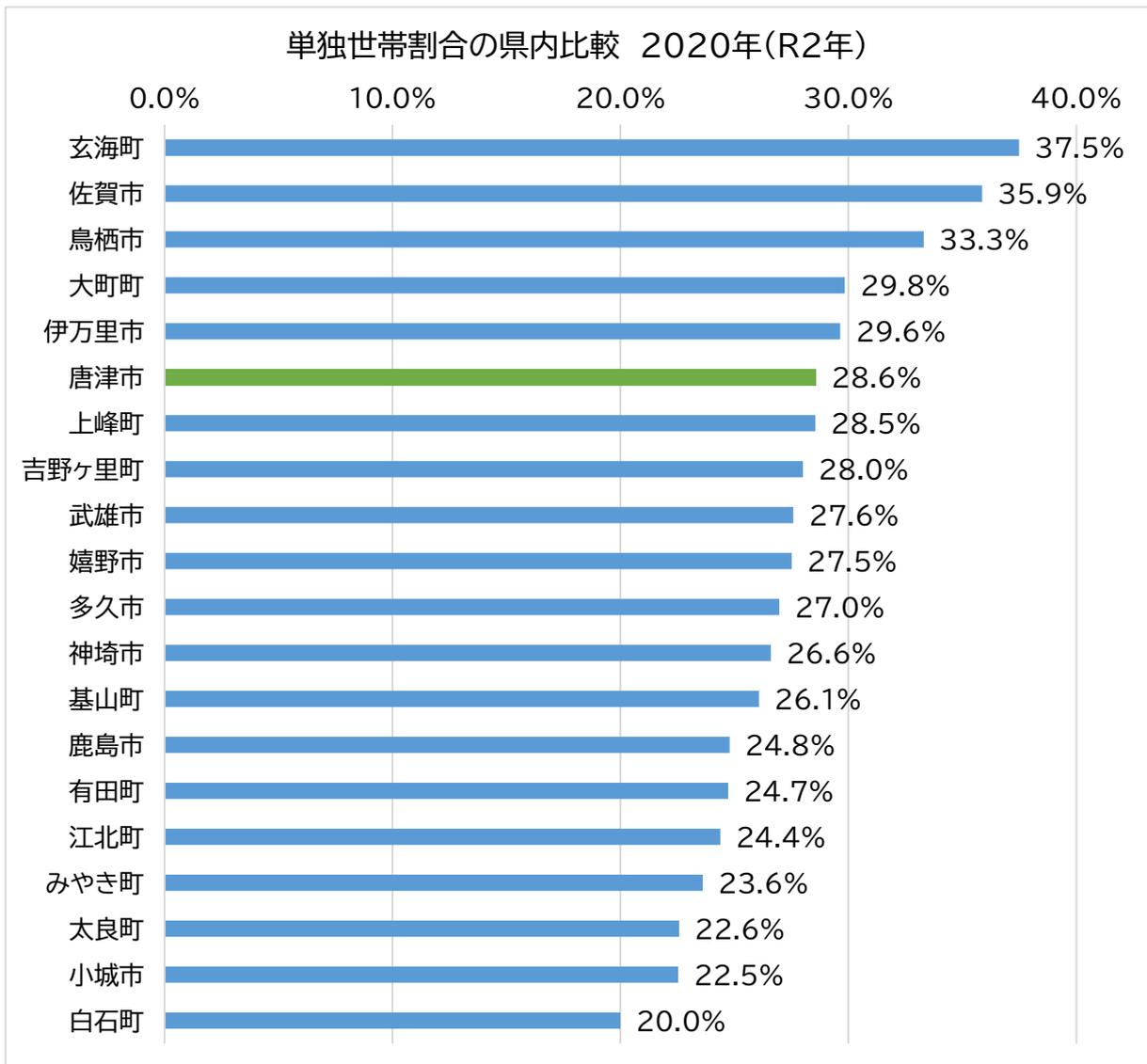
家族類型ごとの世帯構成割合は以下のように推移していく。



#### (4) 単身世帯割合の県内比較

世帯構成の中で単身世帯が占める割合における県内比較データを以下に示す。

約 3 分の 1 が単身世帯であり、県内でも 6 番目の多さである。

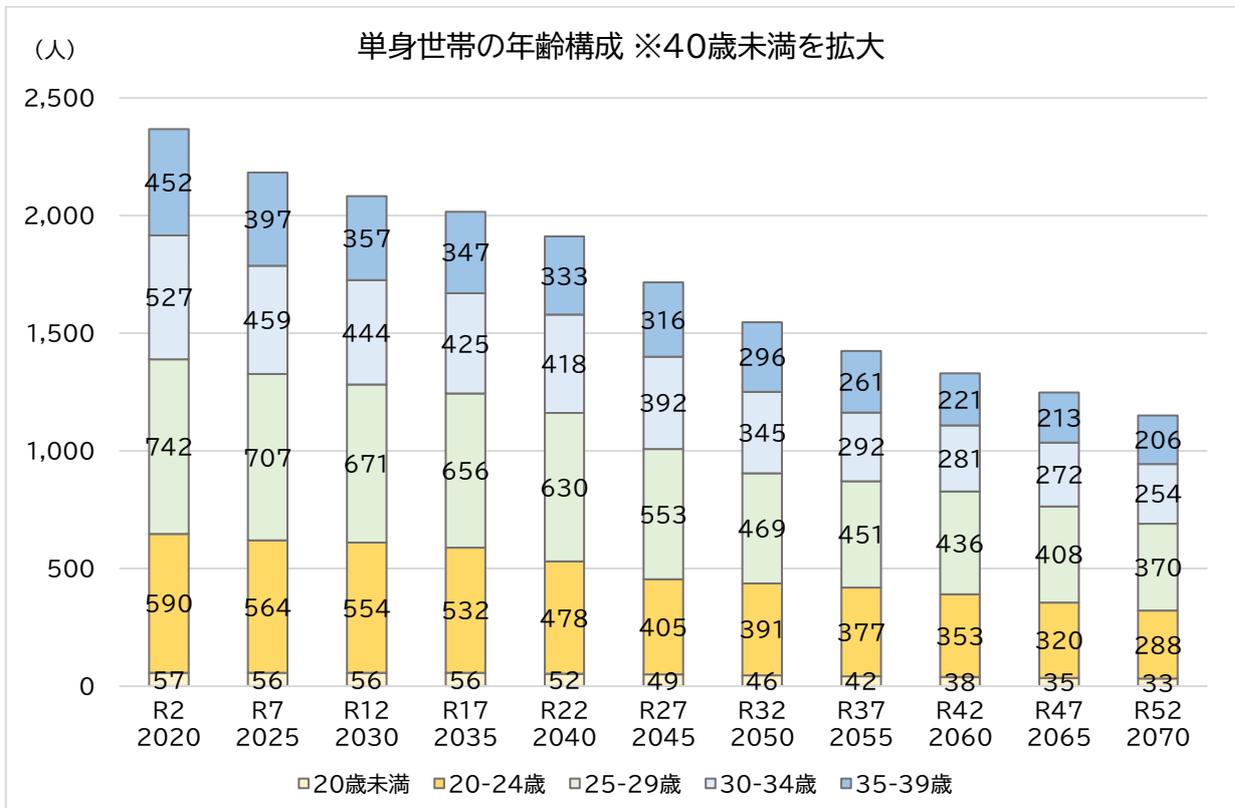
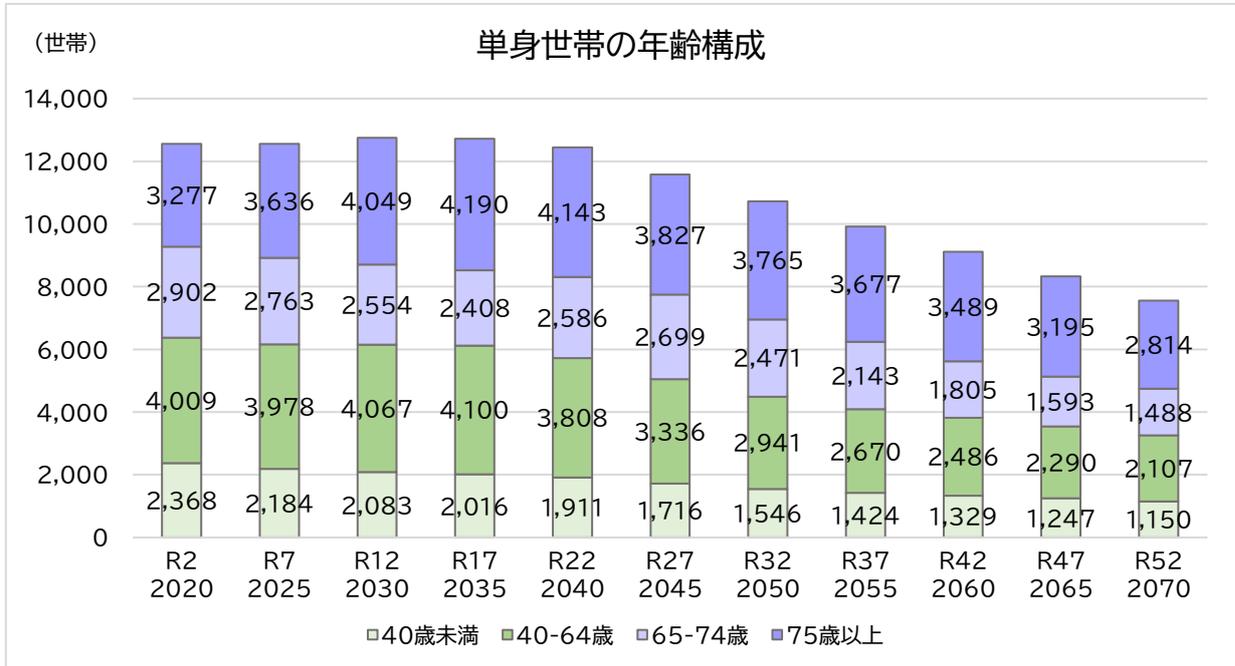


出典:総務省「国勢調査(令和2年)」

### (5) 単身世帯の年齢構成別推移

下図では単身世帯数の推移を世帯主の年齢階層別に示している。

40歳未満、40～64歳、65～74歳の世帯は今後減少していく見込みである。75歳以上の世帯数は2040年(R22)まで増加傾向にあり、以降は減少していく見込み。40歳未満の単身世帯構成については、全年齢階級で減少傾向にある。

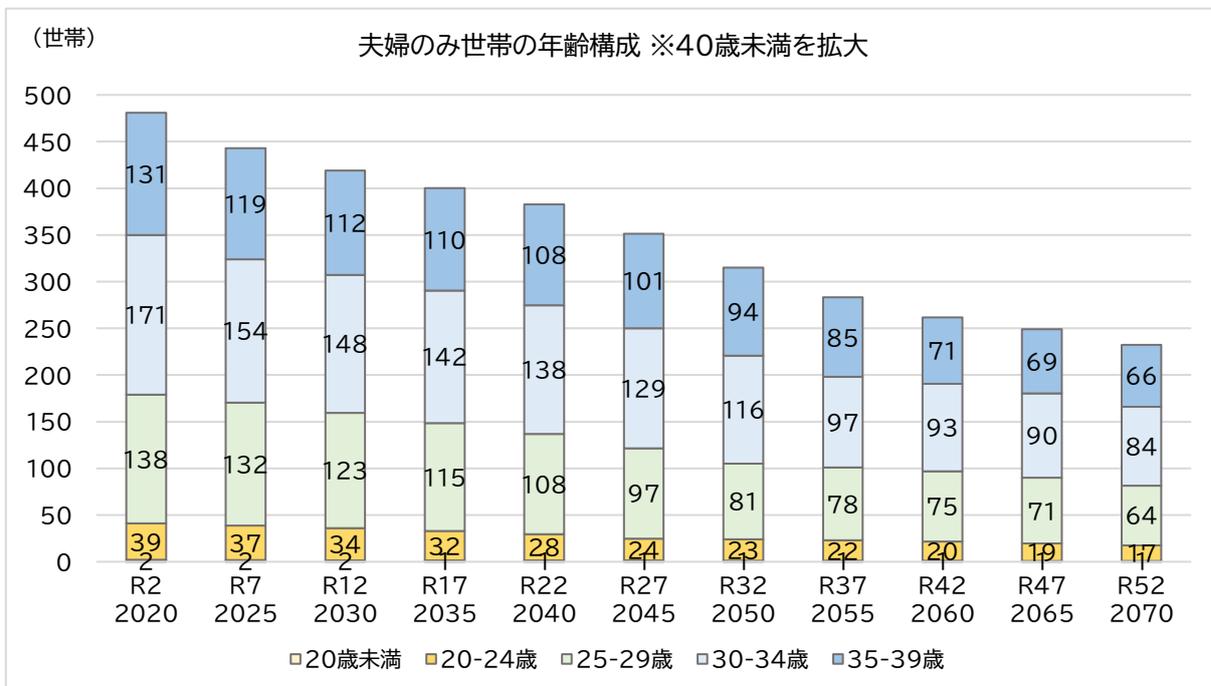
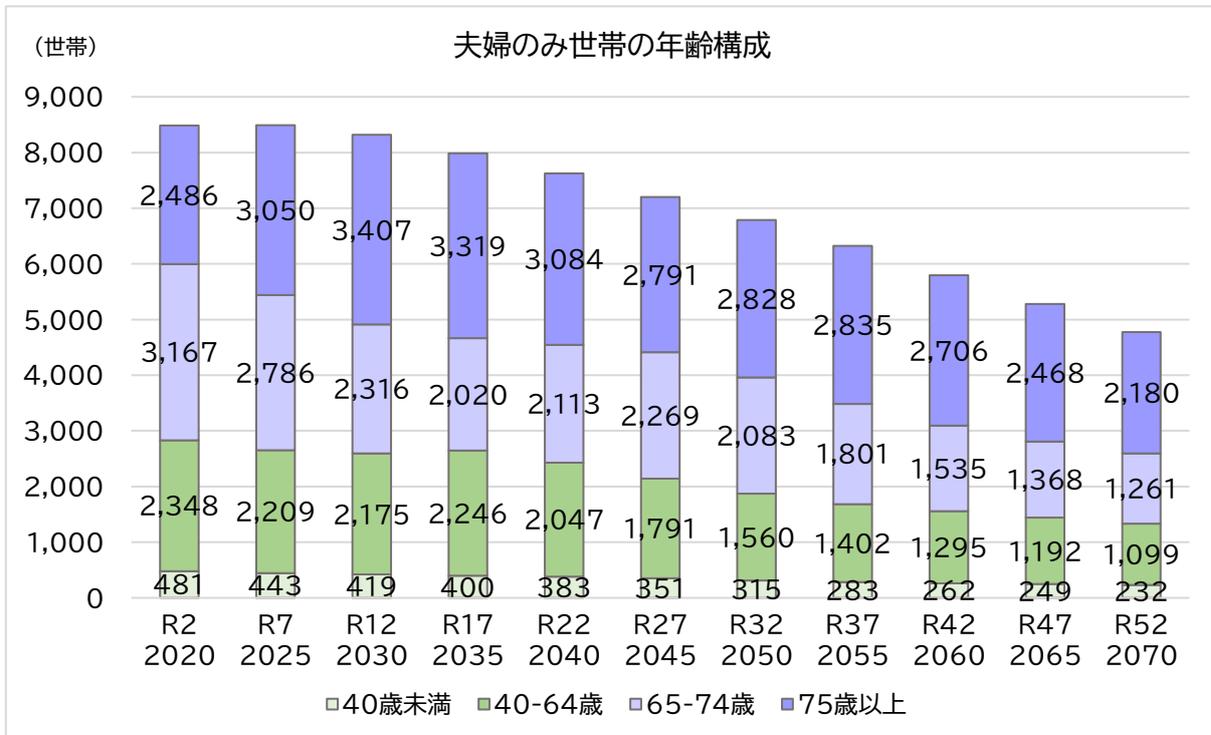


※2020年(R2)までは国勢調査実績値、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計  
 ※2020年(R2)の値は、寮や病院などの世帯を除いた一般的な世帯数であり、年齢不詳の326世帯は除いた数値になっている

### (6) 夫婦のみ世帯の年齢構成別推移

下図では夫婦のみ世帯数の推移を世帯主の年齢階層別に示している。

40歳未満、40～64歳、65歳～74歳の世帯は今後減少していく見込みである。75歳以上の世帯数は2035年(R17)まで増加傾向にあり、以降は減少していく見込み。40歳未満の単身世帯構成については、全年齢階級で減少傾向にある。

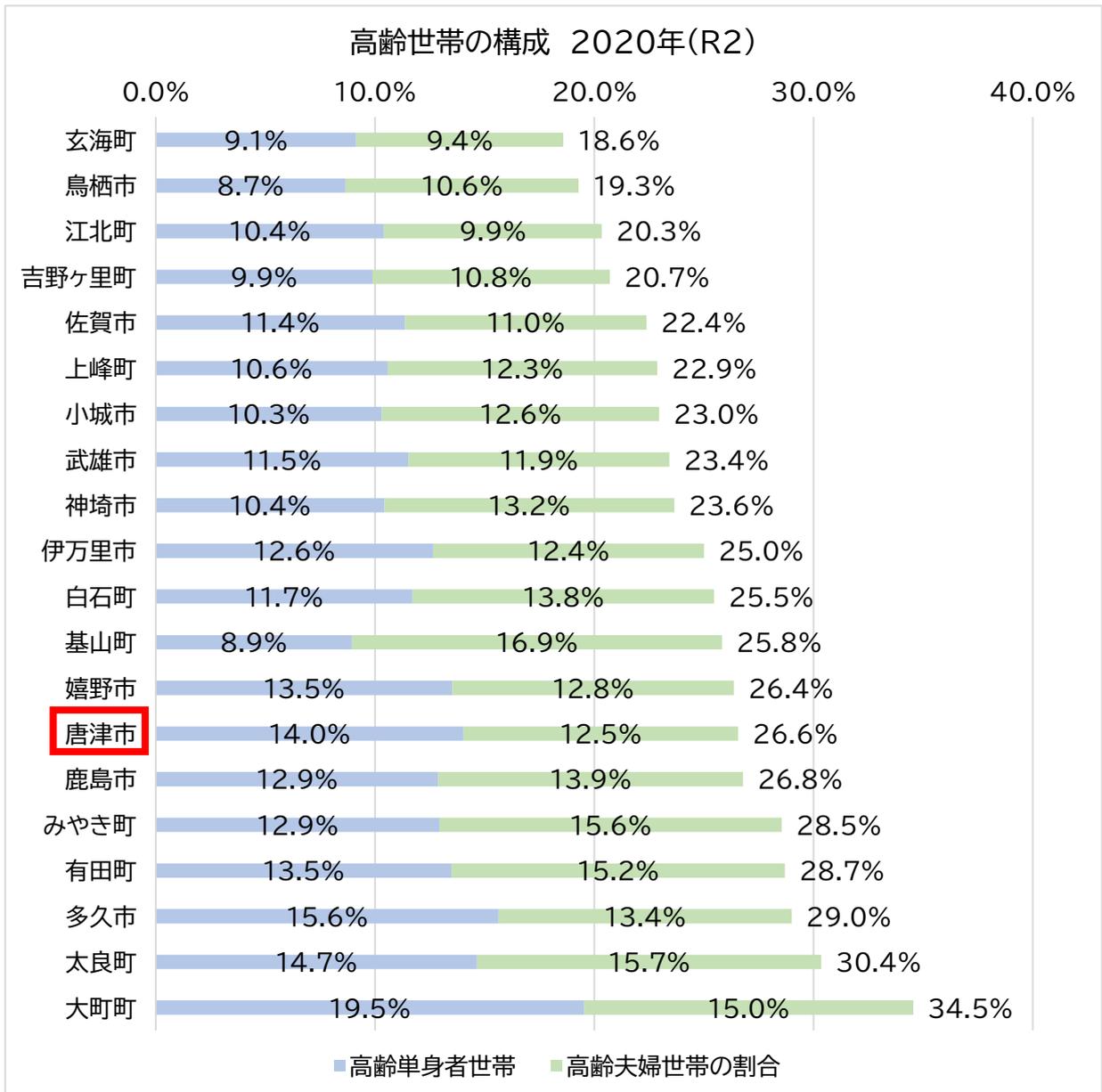


※2020年(R2)までは国勢調査実績値、2025年(R7)以降は国勢調査人口に基づく市による推計

### (7) 高齢世帯構成の県内比較

65歳以上の高齢世帯構成における県内比較データを以下に示す。

高齢単身世帯、高齢夫婦のみ世帯の割合が、全世帯のうち26.6%を占めており、県内では7番目に高い。



出典：総務省「国勢調査(令和2年)」

## II. 産業・経済

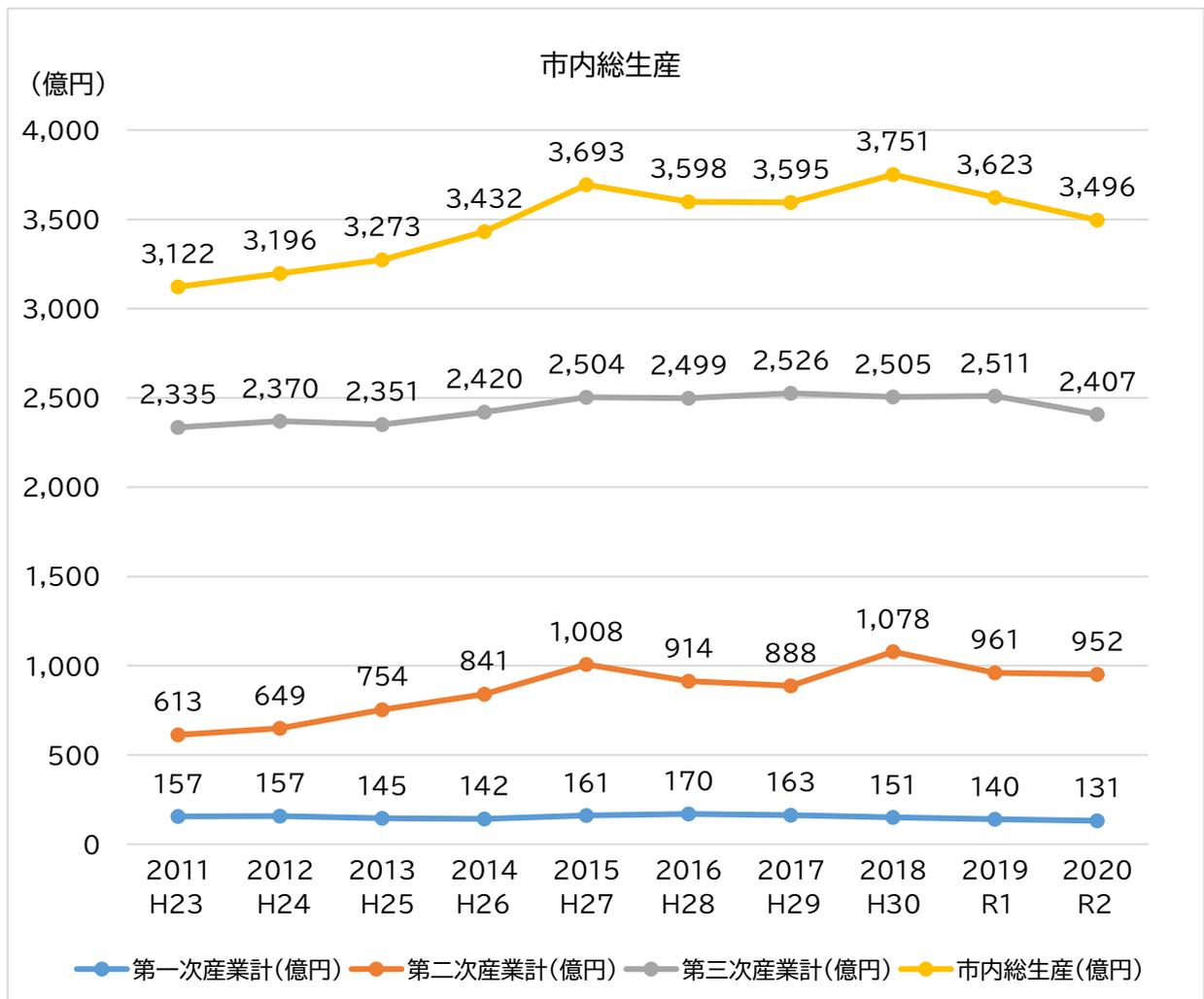
### 1. 市内総生産・市民所得

#### (1) 市内総生産の推移

単位:百万円

経済活動別	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1. 農林水産業	15,670	15,727	14,539	14,238	16,127	16,972	16,287	15,102	13,968	13,145
(1) 農業	13,487	13,523	12,256	11,863	13,346	14,589	14,211	13,034	11,848	11,381
(2) 林業	471	308	409	371	495	454	446	429	445	357
(3) 水産業	1,711	1,895	1,874	2,004	2,286	1,929	1,630	1,639	1,674	1,407
2. 鉱業	988	939	1,081	1,188	1,051	774	865	901	935	966
3. 製造業	36,332	47,192	52,326	59,265	79,858	71,438	67,397	73,290	72,283	70,240
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,367	8,310	8,972	9,730	11,099	11,924	11,757	10,013	10,490	10,416
5. 建設業	23,956	16,731	22,032	23,683	19,856	19,171	20,525	33,628	22,859	23,963
6. 卸売・小売業	39,881	40,110	37,876	40,802	43,247	41,316	42,131	41,666	42,453	40,652
7. 運輸・郵便業	13,097	13,627	13,219	13,795	14,410	14,553	14,791	14,497	15,078	12,765
8. 宿泊・飲食サービス業	10,462	9,711	10,045	10,017	9,918	10,617	10,848	10,748	9,913	5,553
9. 情報通信業	8,750	9,273	9,341	9,063	9,554	9,886	10,006	10,452	10,193	10,869
10. 金融・保険業	9,951	9,451	9,228	9,062	8,868	8,327	9,347	9,427	8,814	8,926
11. 不動産業	35,505	35,581	35,605	35,761	35,692	35,258	35,527	35,477	35,639	35,666
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,205	14,982	15,358	15,371	15,941	15,996	15,885	15,789	15,905	15,783
13. 公務	18,077	17,250	16,080	17,260	16,553	16,621	16,663	17,122	16,973	15,828
14. 教育	19,542	19,411	18,550	18,976	21,021	21,113	21,820	21,662	21,183	21,804
15. 保健衛生・社会事業	40,408	43,669	45,834	47,378	49,397	50,104	49,398	49,684	50,363	49,823
16. その他のサービス	16,216	15,666	14,987	14,813	14,656	14,167	14,427	13,971	14,048	12,641
17. 小計	310,407	317,631	325,075	340,403	367,249	358,237	357,672	373,428	361,098	349,039
18. 輸入品に課せられる税・関税	3,835	3,969	4,418	6,060	6,341	5,398	5,897	6,600	6,293	6,205
19. (控除)資本形成に係る消費税	2,025	1,964	2,155	3,247	4,297	3,790	4,029	4,962	5,116	5,615
20. 市町内総生産	312,217	319,635	327,337	343,217	369,294	359,845	359,541	375,066	362,275	349,629
(参考) 1次産業	15,670	15,727	14,539	14,238	16,127	16,972	16,287	15,102	13,968	13,145
(参考) 2次産業	61,276	64,862	75,440	84,137	100,764	91,383	88,787	107,819	96,077	95,169
(参考) 3次産業	233,462	237,042	235,096	242,028	250,358	249,882	252,598	250,508	251,053	240,725

出典:佐賀県「令和2年度市町民経済計算」



出典:佐賀県「令和 2 年度市町民経済計算」

2020年度(R2)市内総生産額は3,496億円で、前年度に比べ127億円(3.5%)減となったが、2011年度(H23)に比べ374億円(12%)増加している。

生産額の産業別構成比をみると、第一次産業が131億円で3.8%、第二次産業が952億円で27.2%、第三次産業が2,407億円で68.9%である。全産業が近年はほとんど横ばいで推移している。

#### [第一次産業]

農業について、2020年度(R2)は前年度より4.6億円(3.9%)減、2011年度(H23)より21億円(16%)減である。

林業について、2020年度(R2)は前年度より0.8億円(19.8%)減、2011年度(H23)より1.1億円(24%)減である。

水産業について、2020年度(R2)は前年度より2.6億円(16%)減、2011年度(H23)より3億円(18%)減である。

第一次産業全体での生産額131億円について、2020年度(R2)は前年度より9億円(5.9%)減、2011年度(H23)より25億円(16%)減である。

#### [第二次産業]

建設業について、2020年度(R2)は前年度より11億円(4.8%)増、2011年度(H23)より7億円(0.03%)増である。

第二次産業全体での生産額952億円について、2020年度(R2)は前年度より9億円(0.9%)減、2011年度(H23)より339億円(55%)増のプラス成長である。

#### [第三次産業]

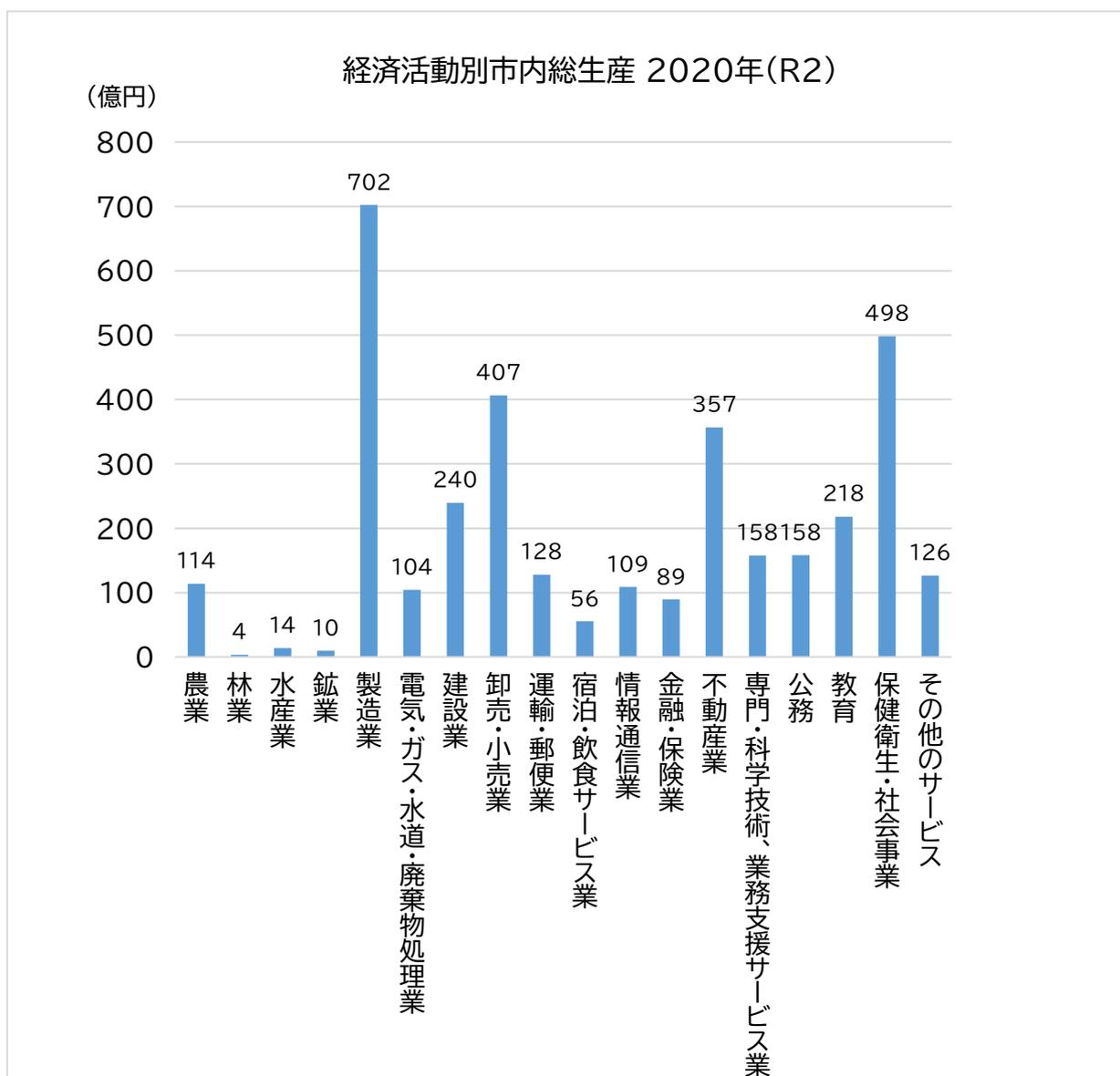
卸売・小売業について、2020年度(R2)は前年度より18億円(4.2%)減であり、2011年度(H23)より7億円(2%)増である。

不動産業について、2011年度(H23)よりほぼ横ばいである。

第三次産業全体での生産額2,407億円について、2020年度(R2)は前年度より104億円(4.1%)減、2011年度(H23)より72億円(3%)増である。

## (2)経済活動別市内総生産

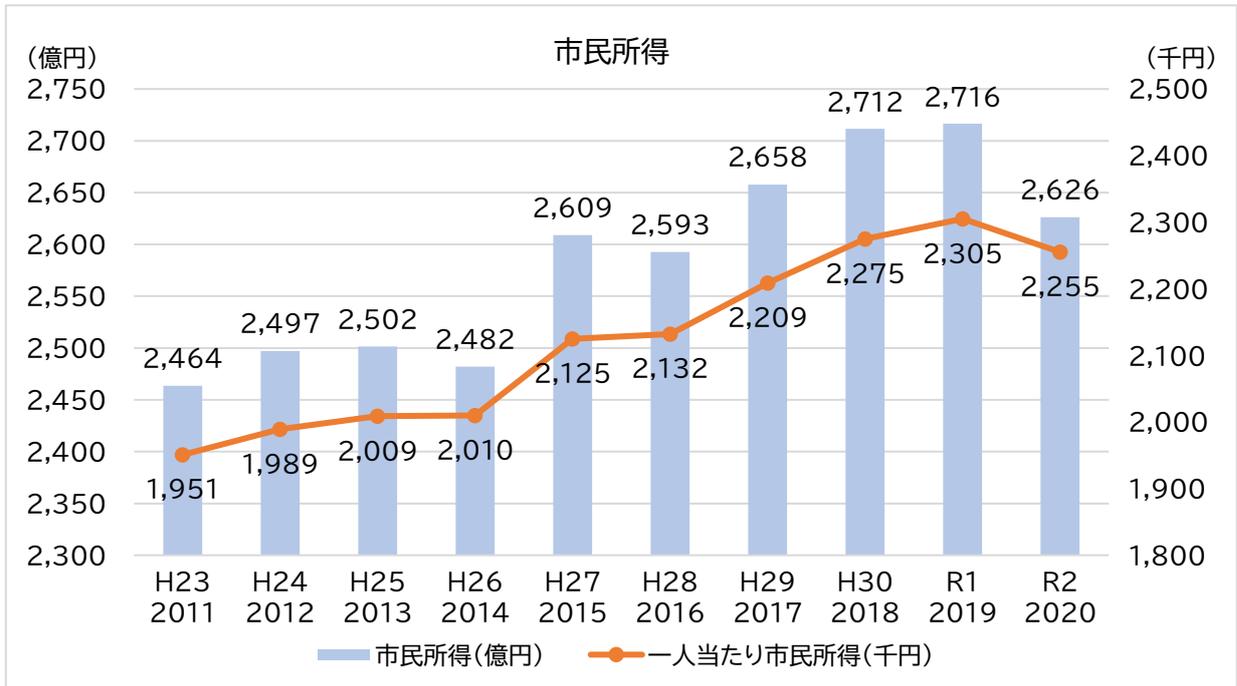
2020 年度(R2)の市内総生産額を産業大分類別にみると、製造業の 702 億円が最も生産額が高くなっている。続いて保健衛生・社会事業の 498 億円、卸売・小売業の 407 億円となっている。



出典:佐賀県「令和 2 年度市町民経済計算」

### (3)市民所得の推移

唐津市の市民所得、1人当たり市民所得は2011年(H23)以降、増加傾向にあったが、2020年(R2)は前年度に比べて減少している。

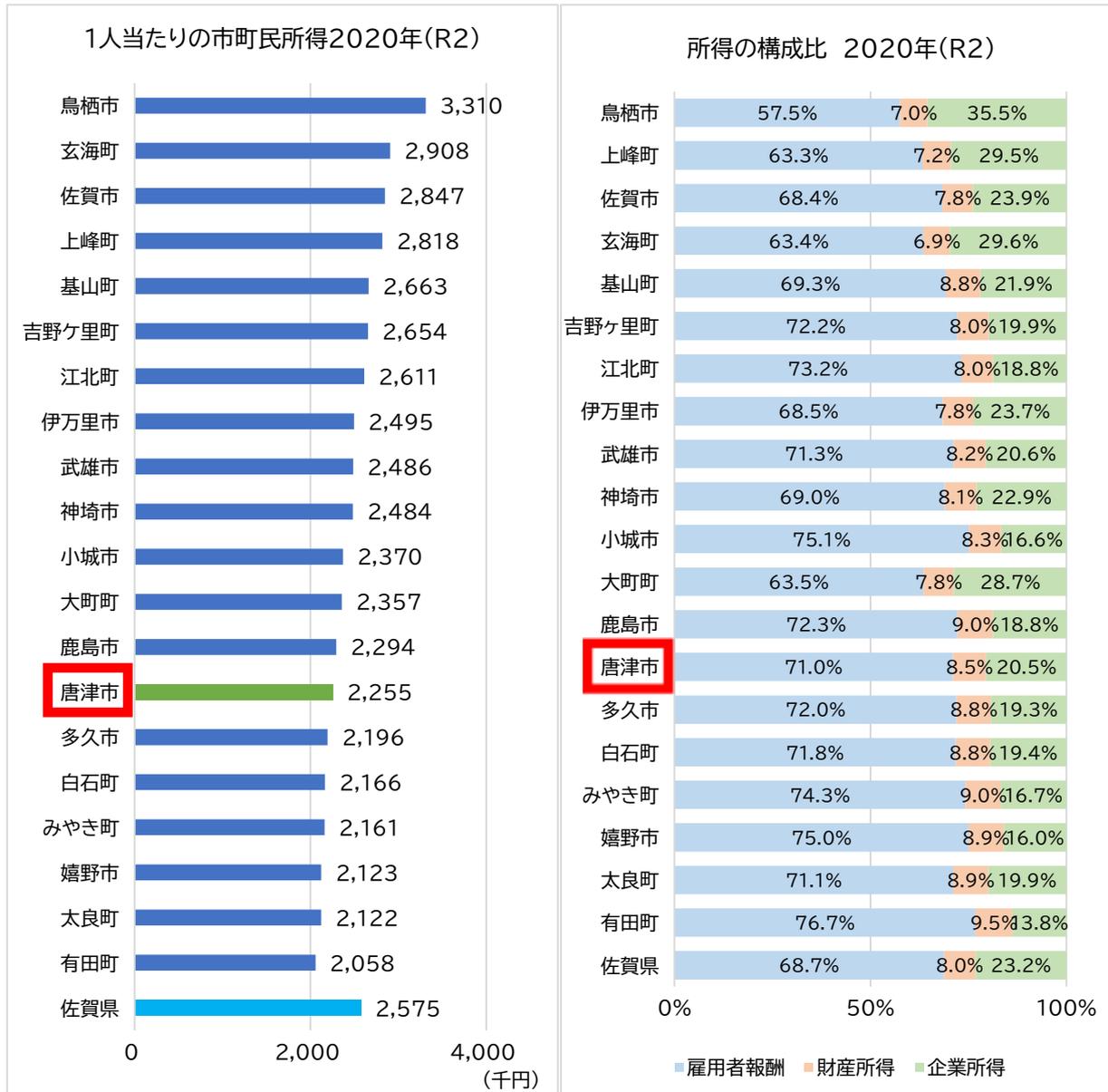


出典:佐賀県「令和2年度市町民経済計算」

#### (4)市民所得の県内比較

唐津市の市民 1 人当たりの所得を県内市町で比較すると下から 7 番目に低い。これは佐賀県の平均よりも 30 万円ほど少ない。

上位の市町ほど、所得構成で企業所得の割合が高いという特徴がみとれる。



出典:佐賀県「令和 2 年度市町民経済計算」

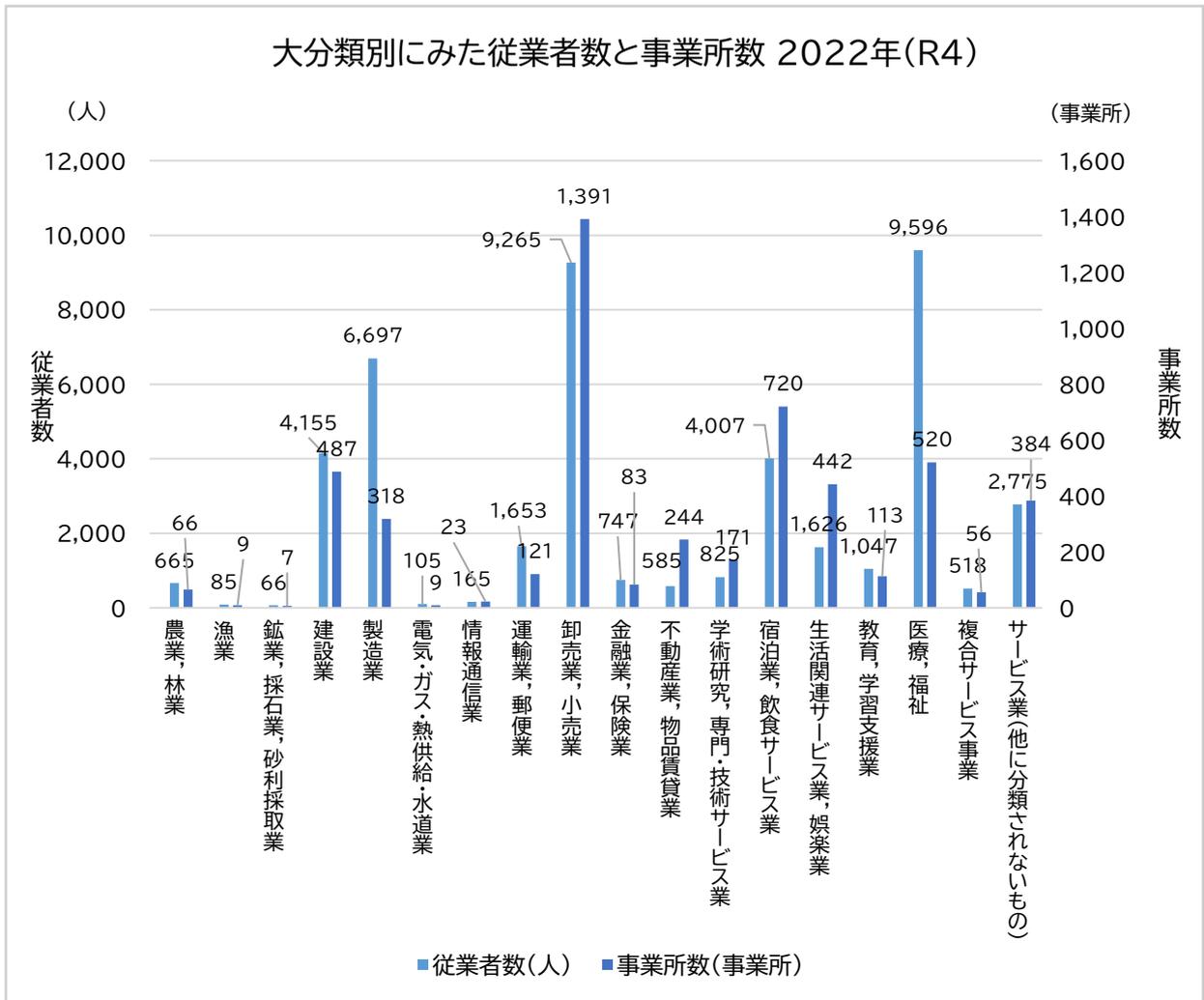
## 2. 事業所数・就業人口・付加価値額

### 2-1 事業所数・就業人口

#### (1) 産業大分類別従業員数(事業所単位)と事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、最も多いのは卸売業、小売業の 1,391 事業所である。次いで、宿泊業、飲食サービス業の 720 事業所となっている。

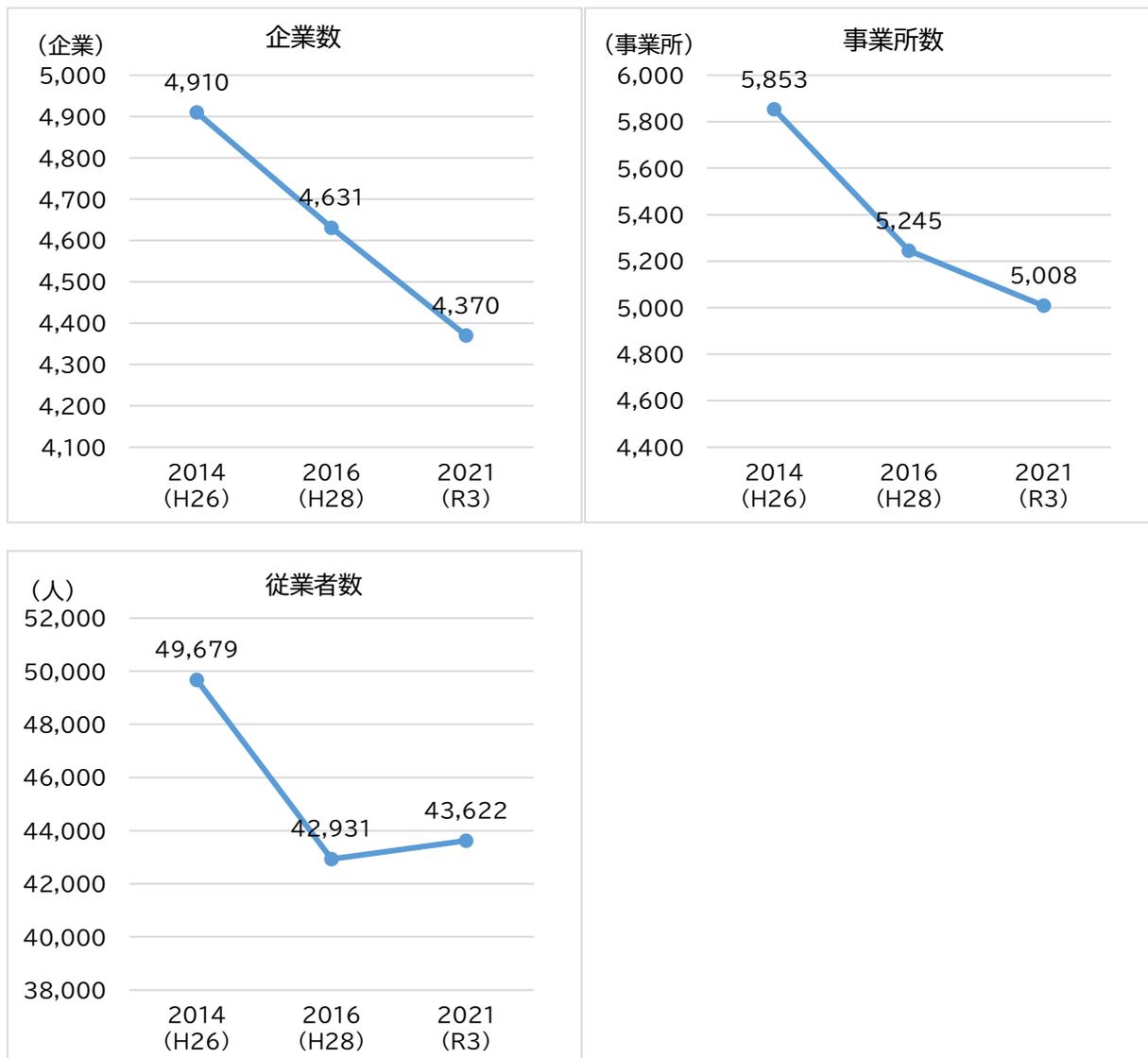
従業者数をみると、最も多いのは医療、福祉の 9,596 人、次いで卸売業、小売業の 9,265 人である。



出典:総務省「令和3年度経済センサス」

## (2) 企業数・事業所数・従業者数の推移

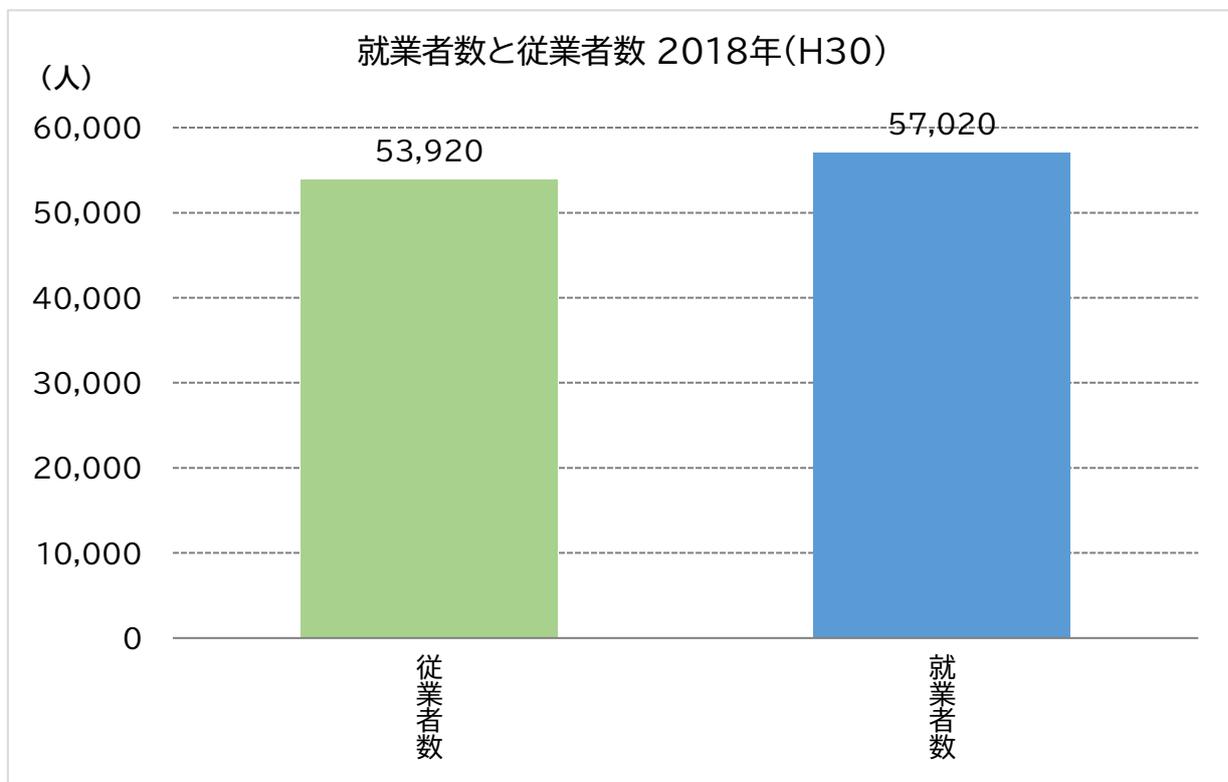
企業数、事業所数は年々、減少傾向にある。従業者数は 2014 年(H26)から 2016 年(H28)まで減少していたが、2016 年(H28)から 2021 年(R3)の期間に 691 人増加した。



出典: 総務省「令和 3 年度経済センサス」

### (3) 就業者数と従業者数

ここでは、地域の就業者の規模を地域内雇用者数(従業者数)、地域住民雇用者数(就業者数)別に把握する(下図)。就業者数が従業者数よりも多く、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。



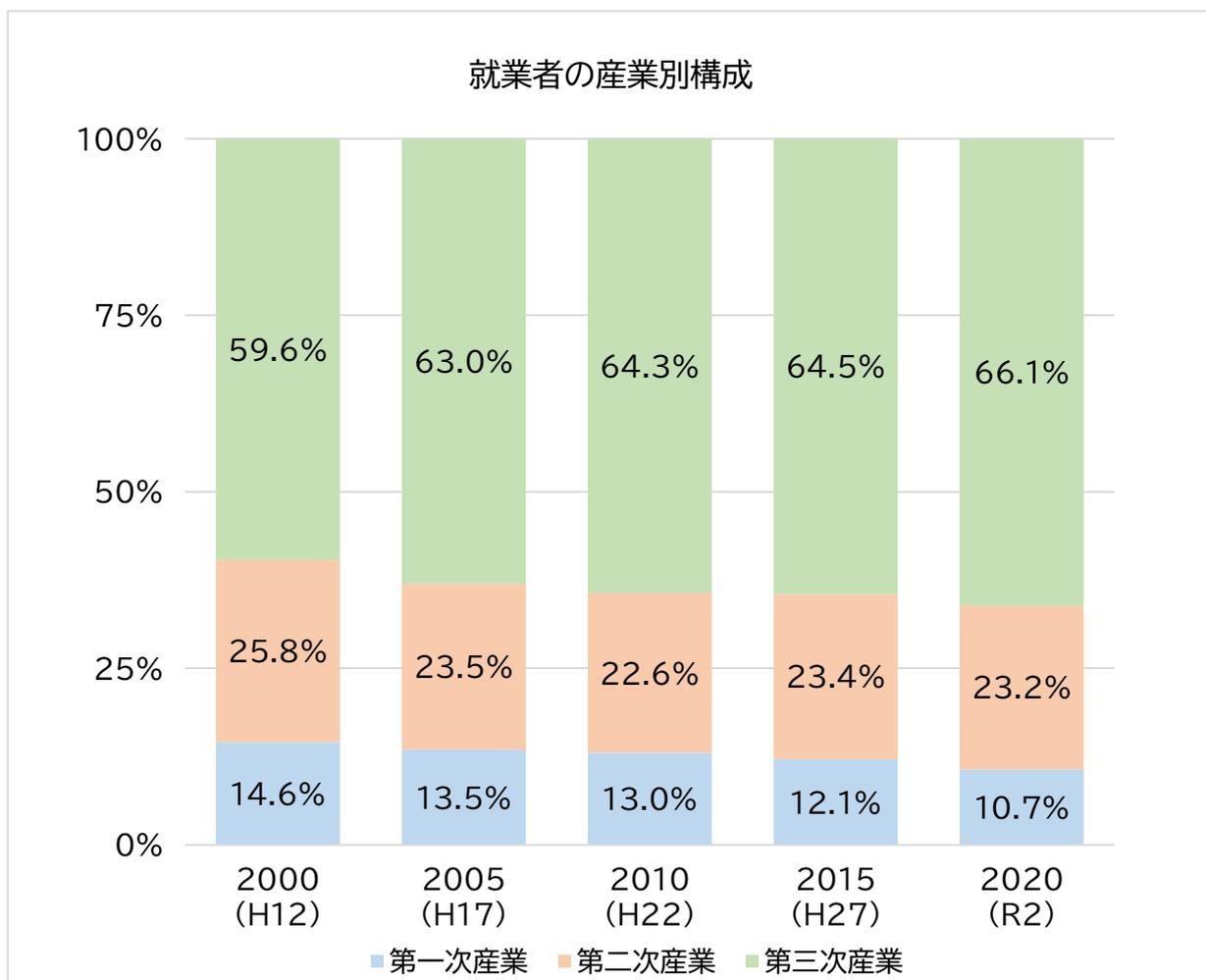
出典:総務省「国勢調査」

従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。

就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。

#### (4) 就業者の産業別構成の推移

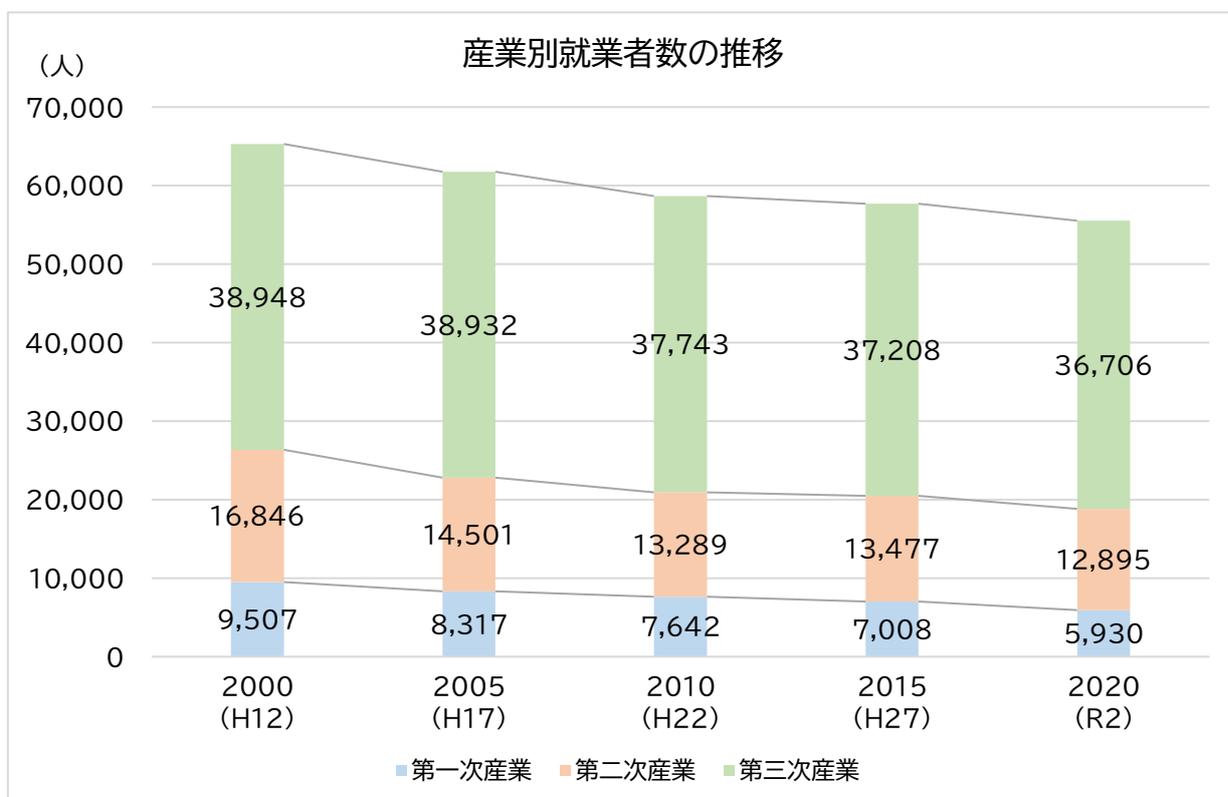
第一次産業の就業者構成は減少傾向にある。第二次産業について、2010年(H22)以降は23%前後のほとんど横ばいで推移している。第三次産業は全体の60%以上を構成しており、年々増加している傾向にある。



出典:総務省「国勢調査」

### (5)産業別の就業者数推移

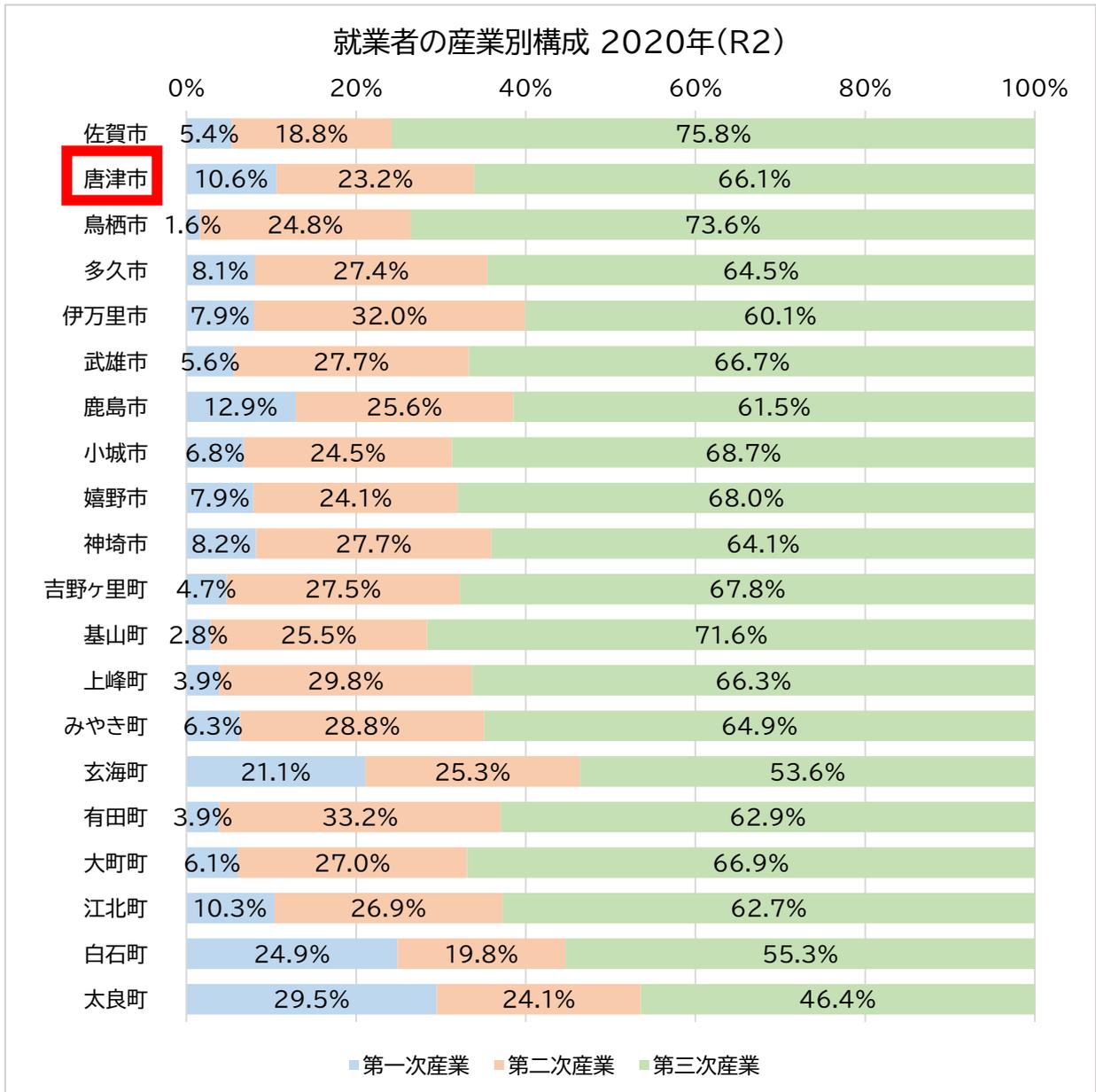
2020年(R2)の就業者数は 2000 年(H12)と比較して減少している。産業別には、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで減少している。



出典:総務省「国勢調査」

(6)産業別就業者割合の県内比較

唐津市の傾向として、県内市と比較すると第一次産業への就業割合が大きい。

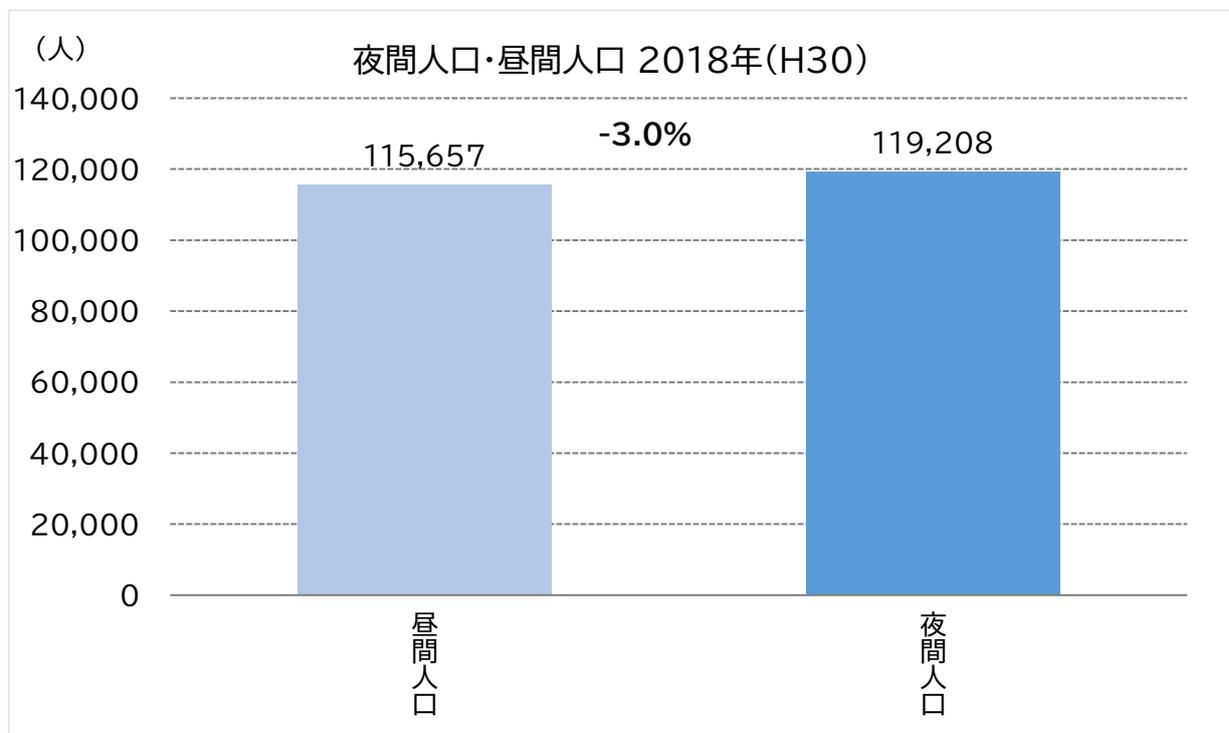


出典:総務省「国勢調査(令和2年)」

## 2-2 夜間人口

### (1)夜間人口・昼間人口

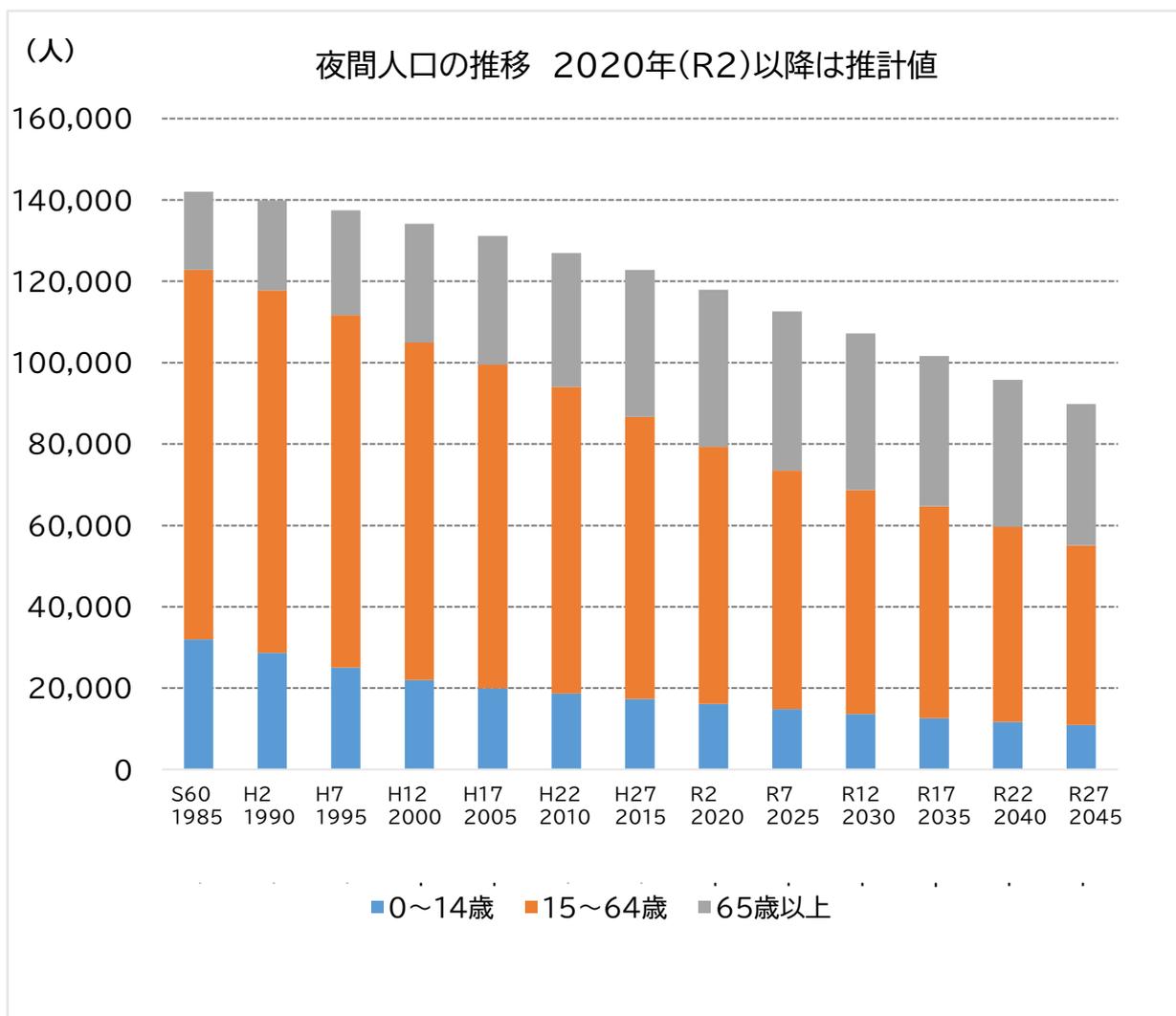
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域外に流出しており拠点性が低い地域である。



出典：総務省「国勢調査」、各都道府県「推計人口」より作成

## (2)夜間人口の推移

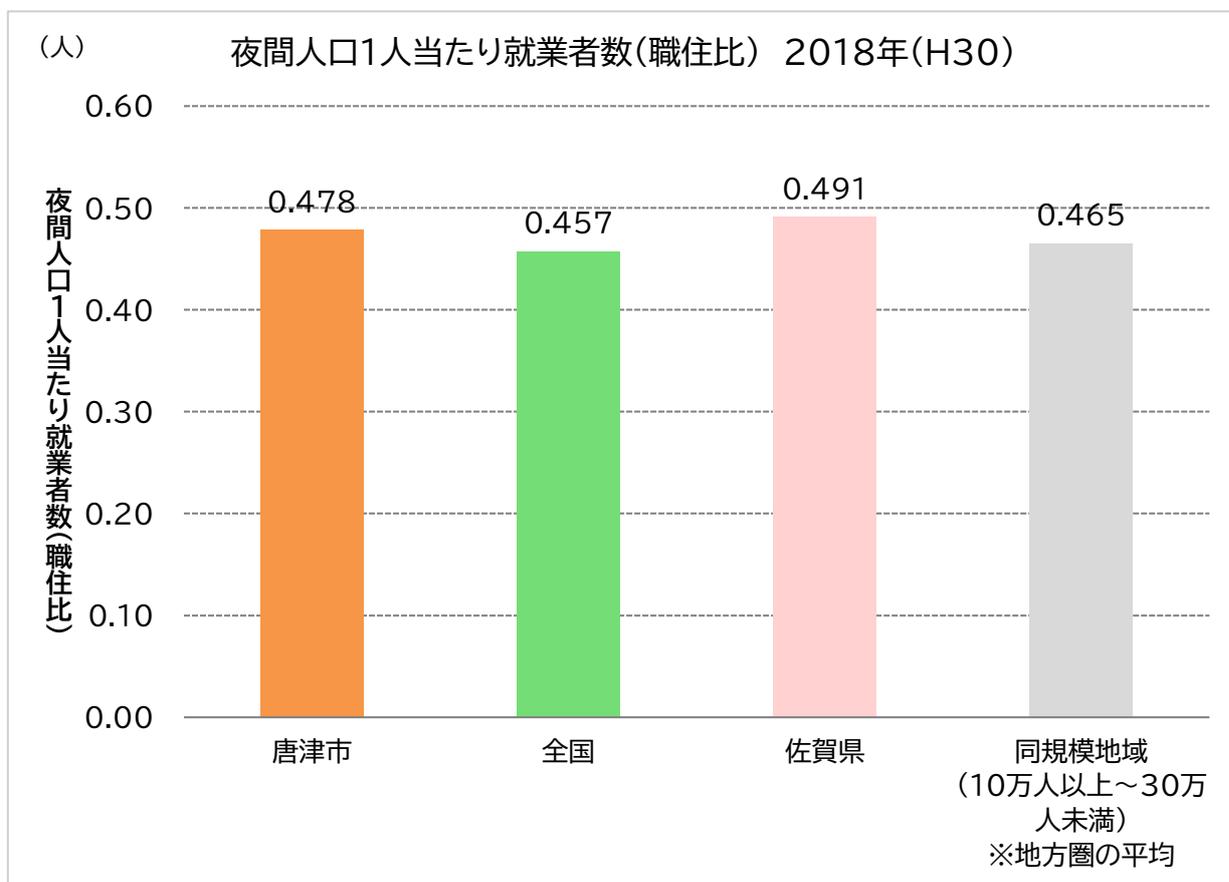
夜間人口は 2015 年(H27)と比較して 2045 年(R27)には 26.8%減少すると予測されている。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

### (3)夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

夜間人口1人当たり就業者数は全国、人口同規模地域と比較すると高い水準であるが、県と比較すると低い水準である。

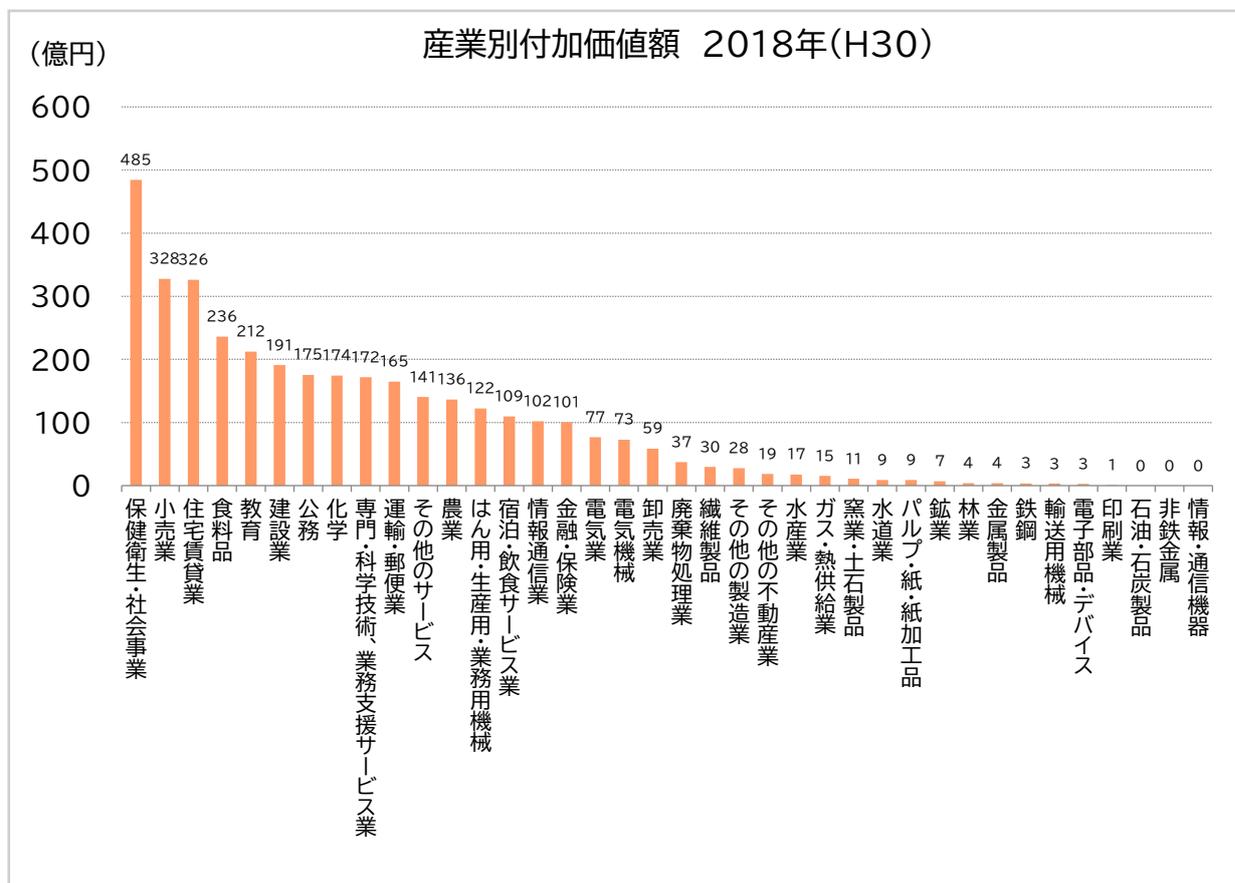


出典:総務省「国勢調査」

## 2-3 付加価値額

### (1) 産業別付加価値額

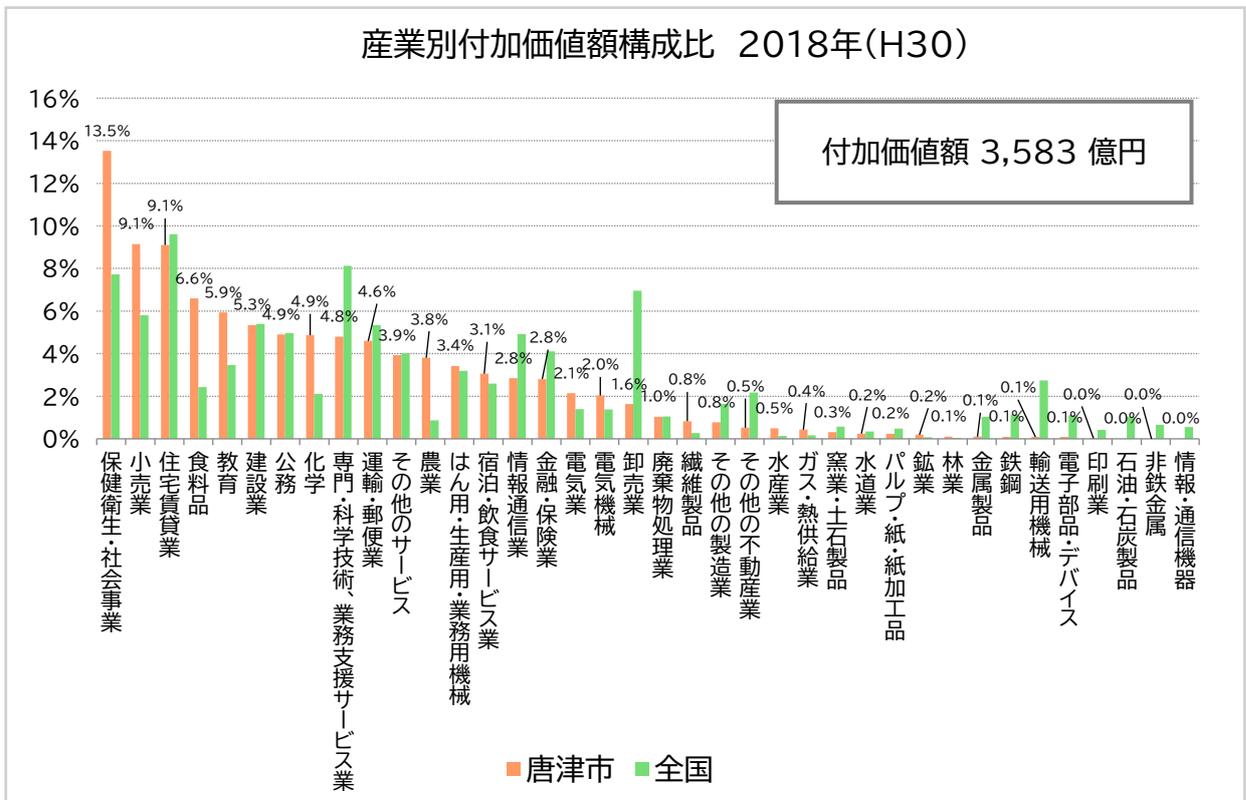
付加価値額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で 485 億円であり、次いで小売業、住宅賃貸業、食料品の付加価値額が大きい。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

## (2)産業別付加価値額構成比

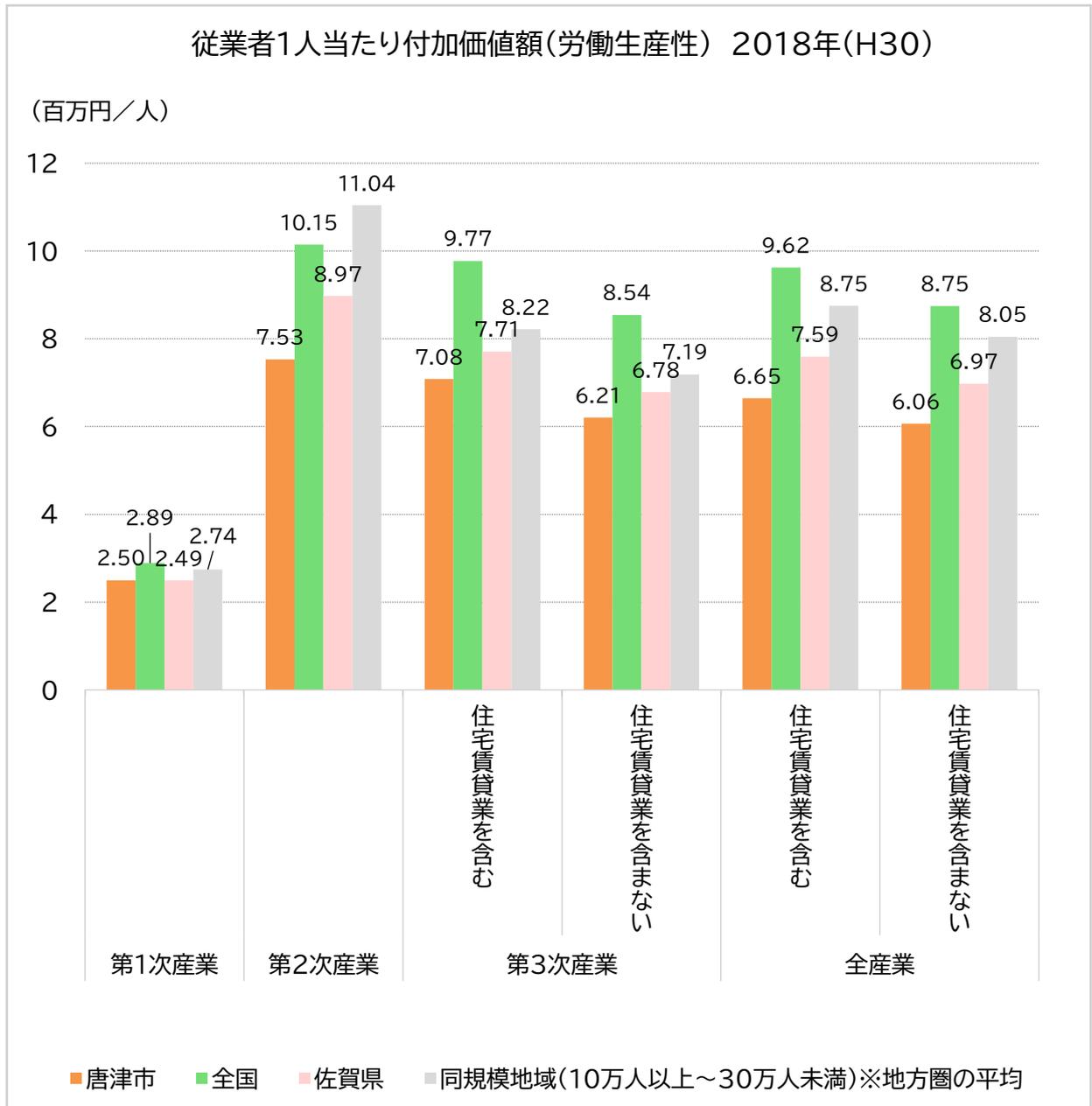
付加価値を最も生み出しているのは保健衛生・社会事業であり、次いで小売業、住宅賃貸業、食料品である。



出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

(3)従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)をみると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも労働生産性は低い水準である。

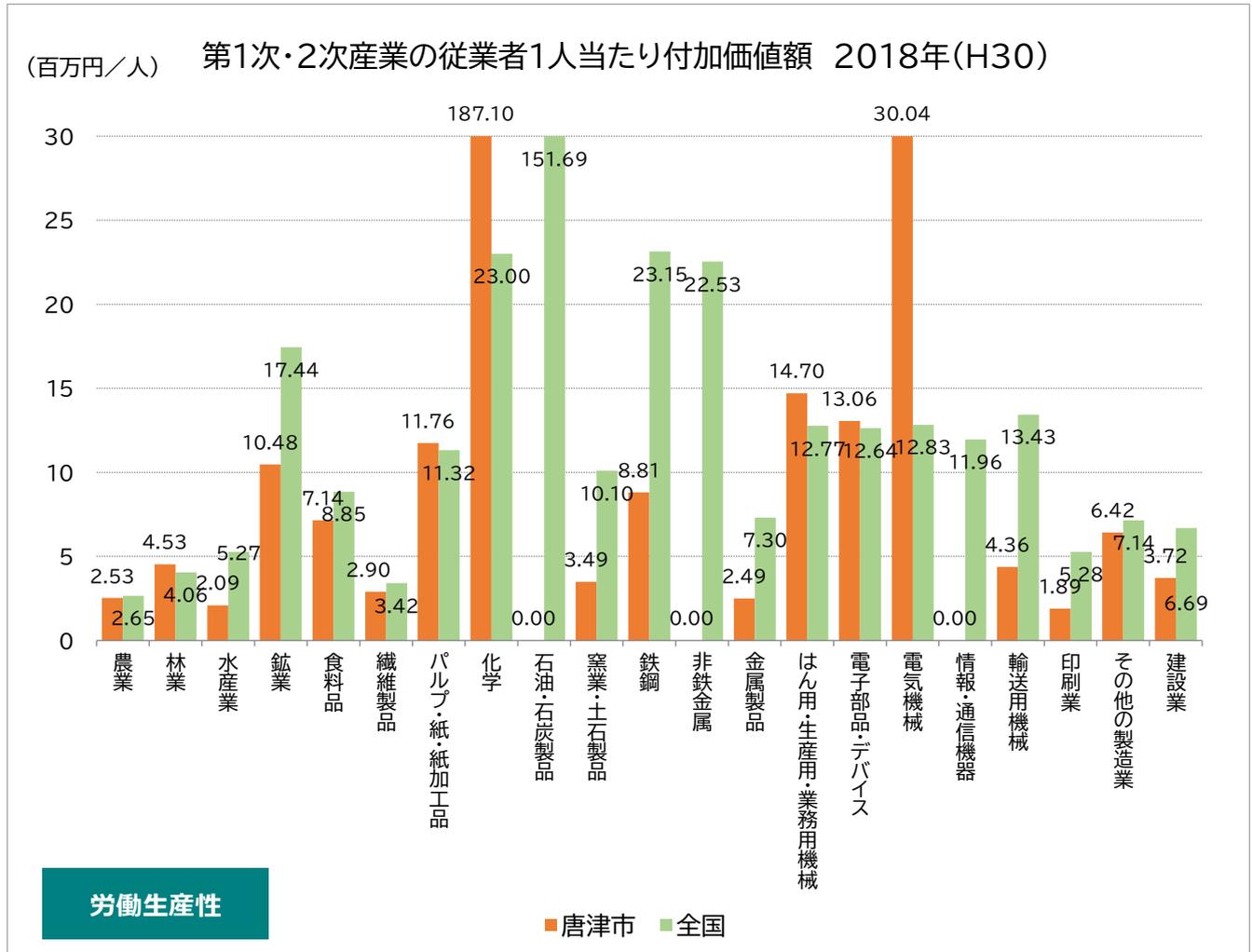


出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)国民経済計算の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

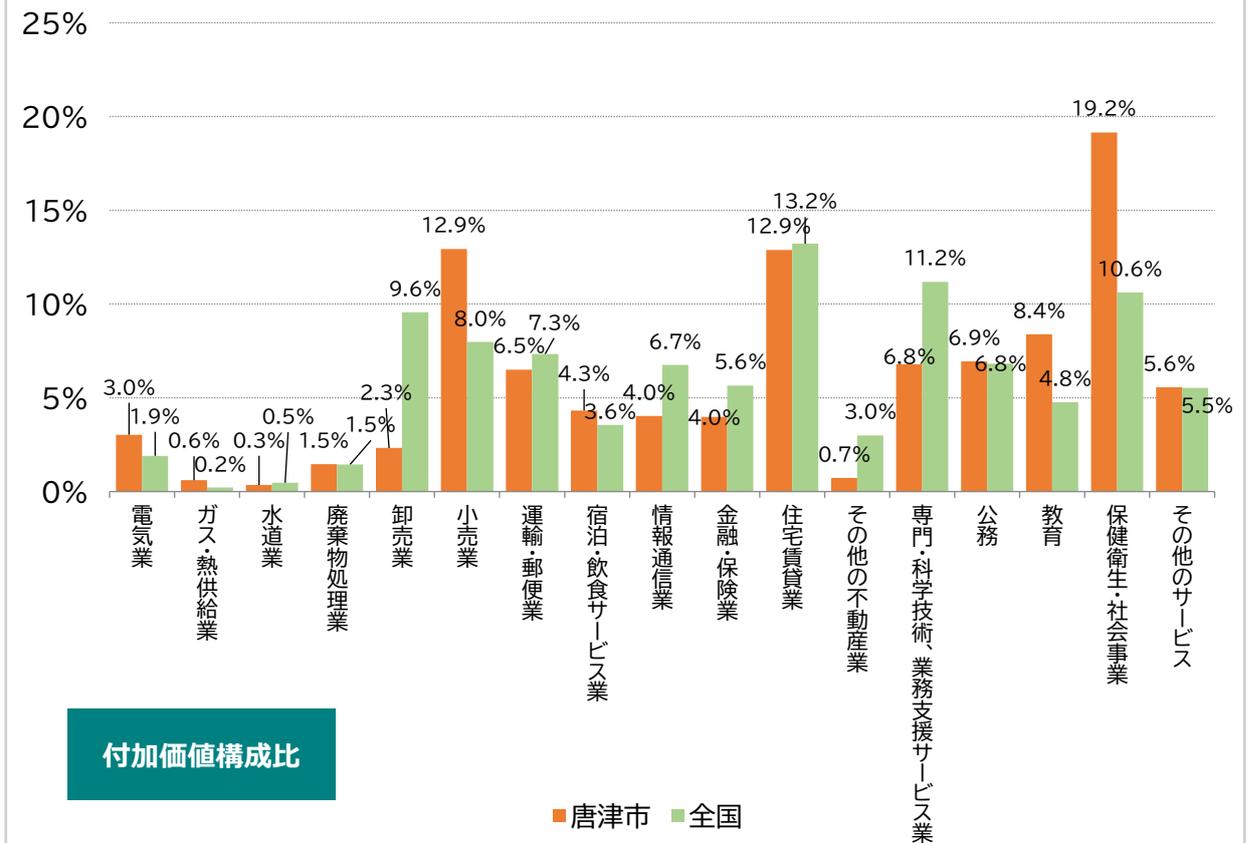
(4)第1次・第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

唐津市の第1次産業と第2次産業で、労働生産性が全国平均よりも高い産業は、化学、はん用・生産用・業務用機械、電気機械などである。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

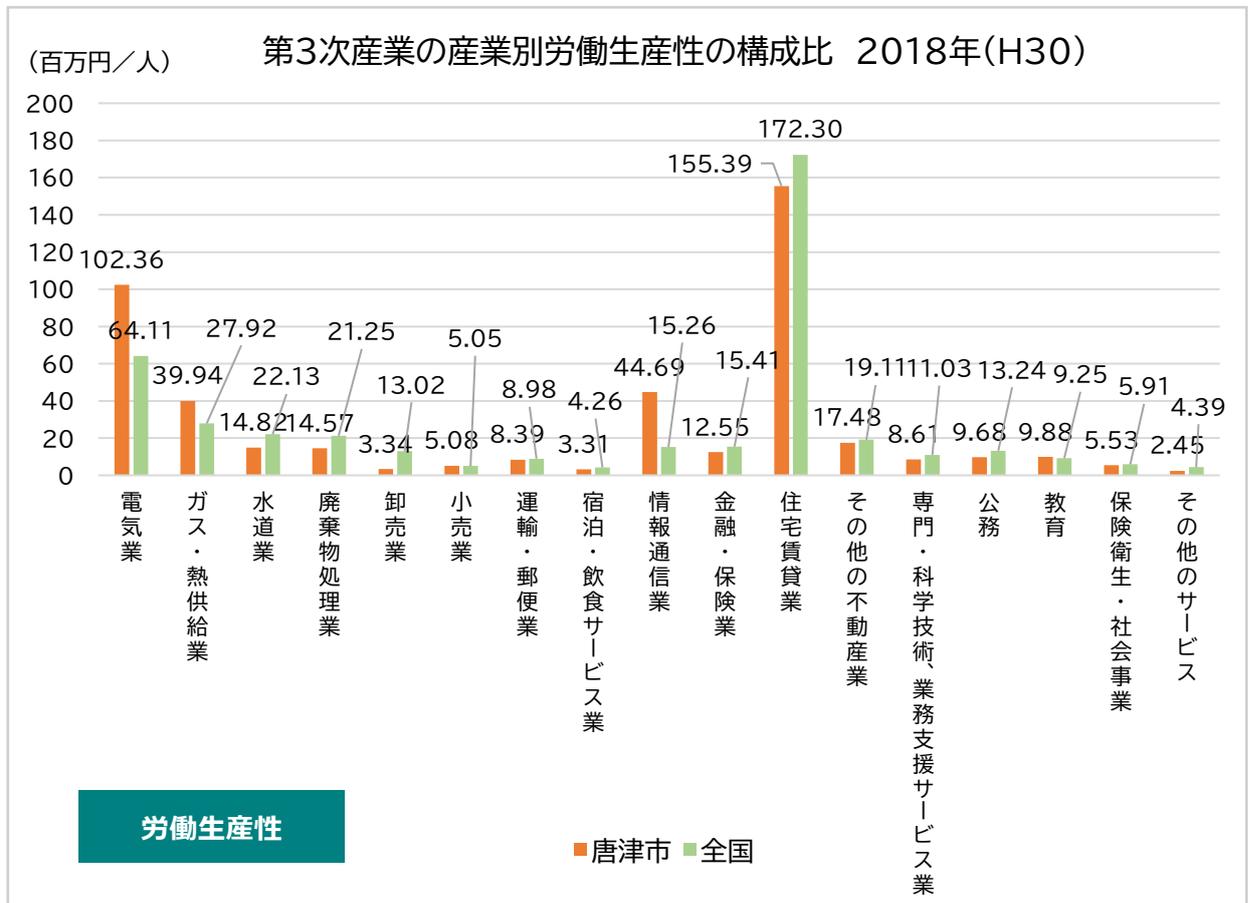
### 第1次・2次産業の産業別付加価値の構成比 2018年(H30)



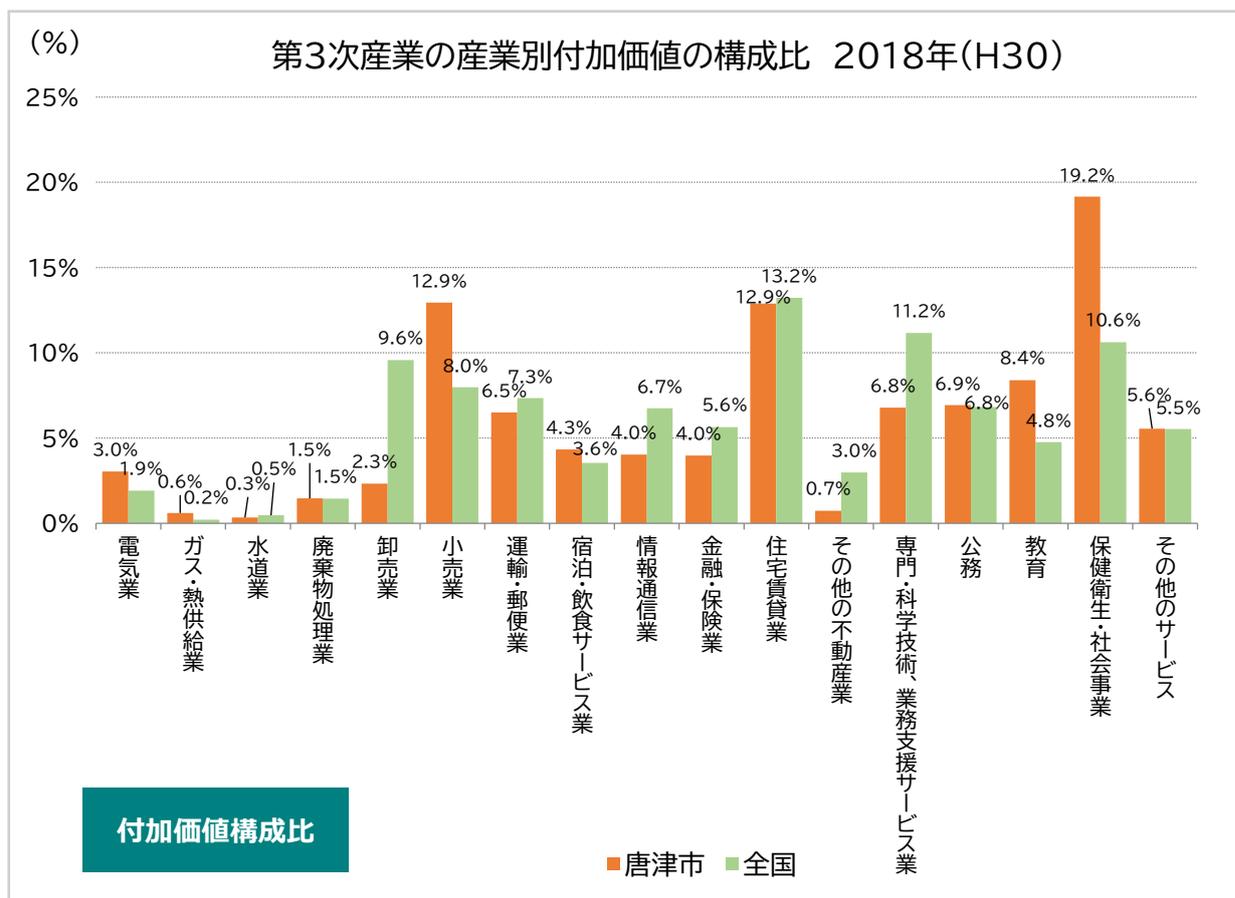
出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

(5) 第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

唐津市の第3次産業で、労働生産性が全国平均よりも高い産業は、電気業、小売業、情報通信業、教育などである。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

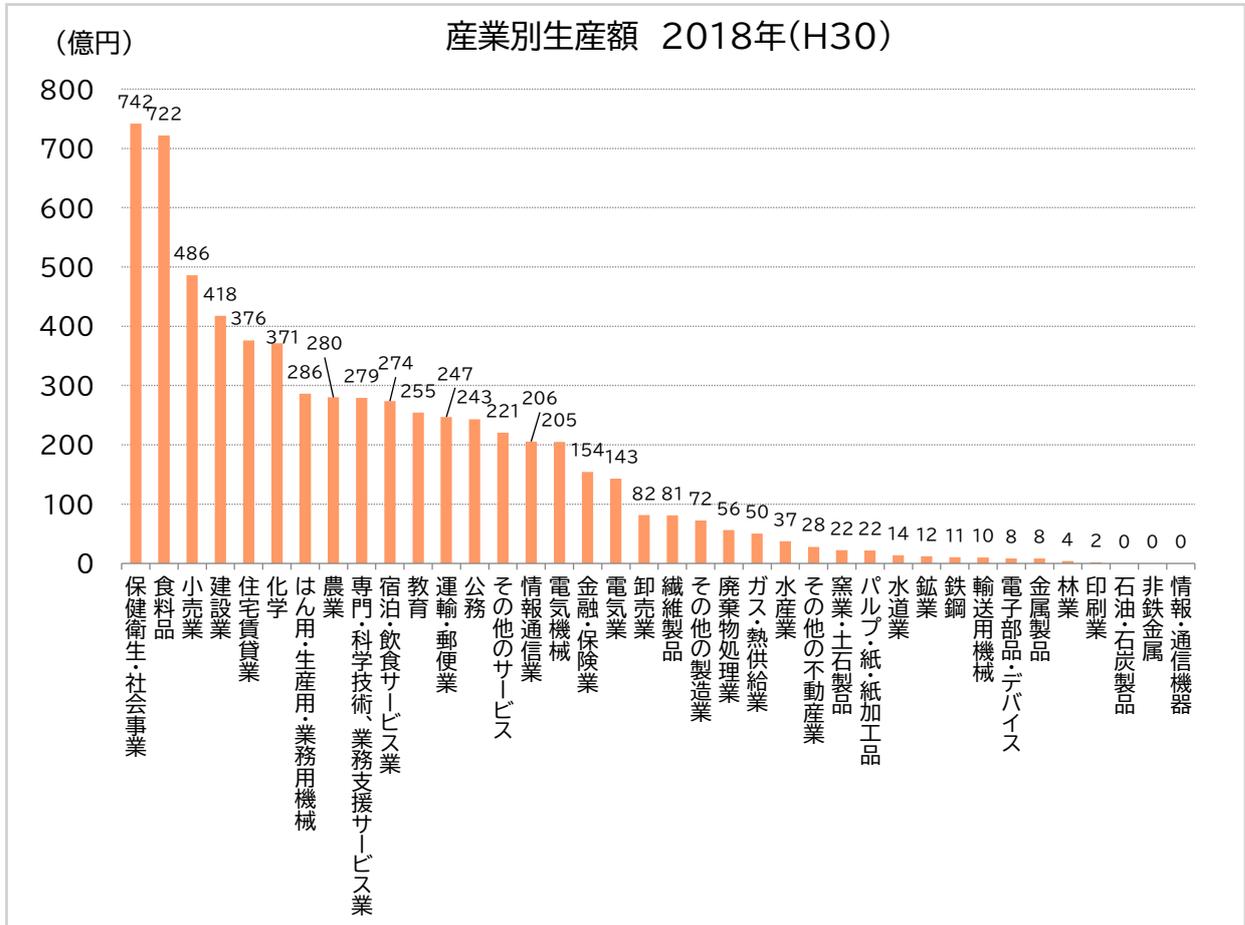


出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

## 2-4 売上・生産額・輸出額

### (1) 産業別生産額

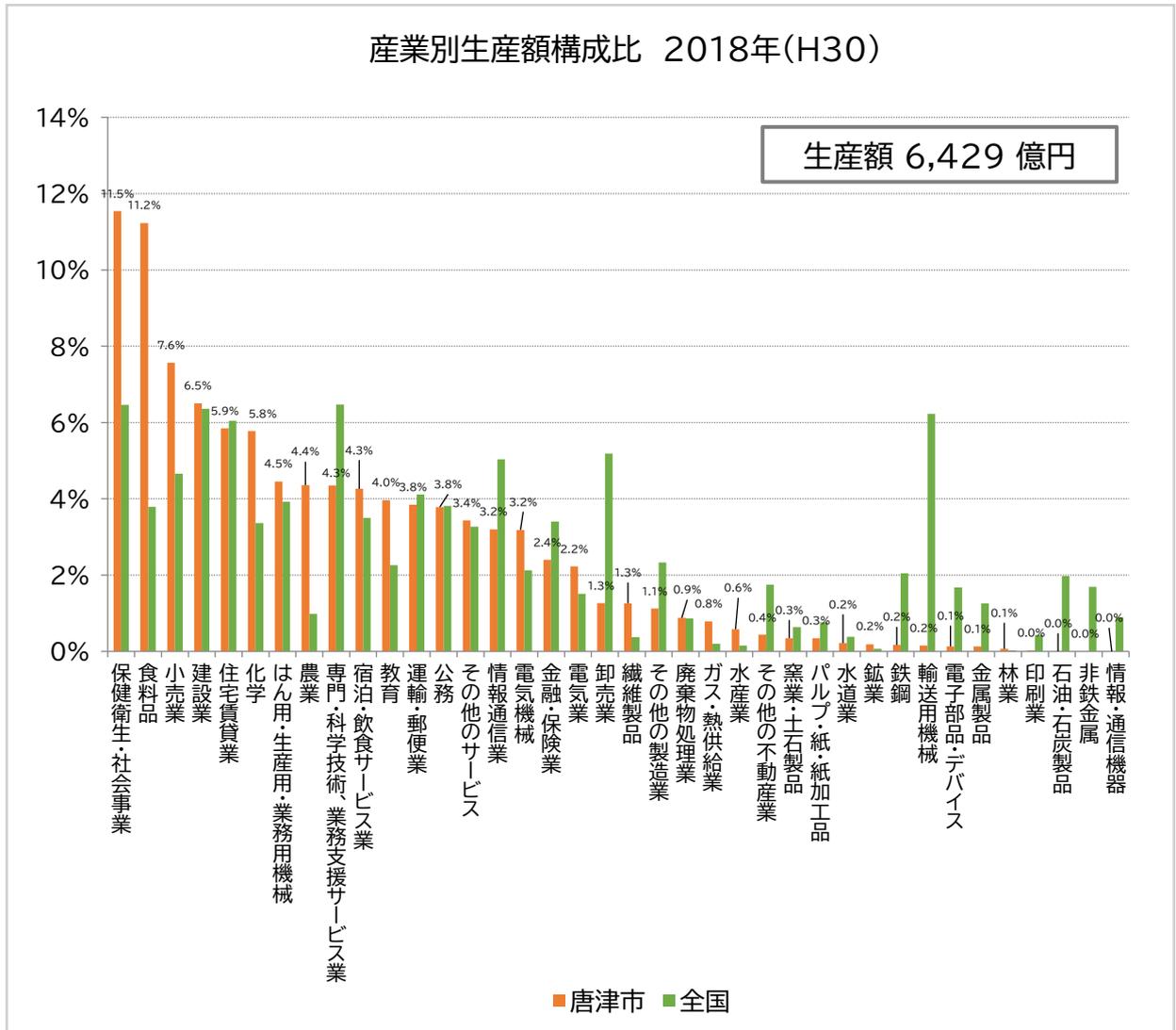
生産額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で742億円であり、次いで食料品、小売業、建設業の生産額が大きい。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

## (2)産業別生産額構成比

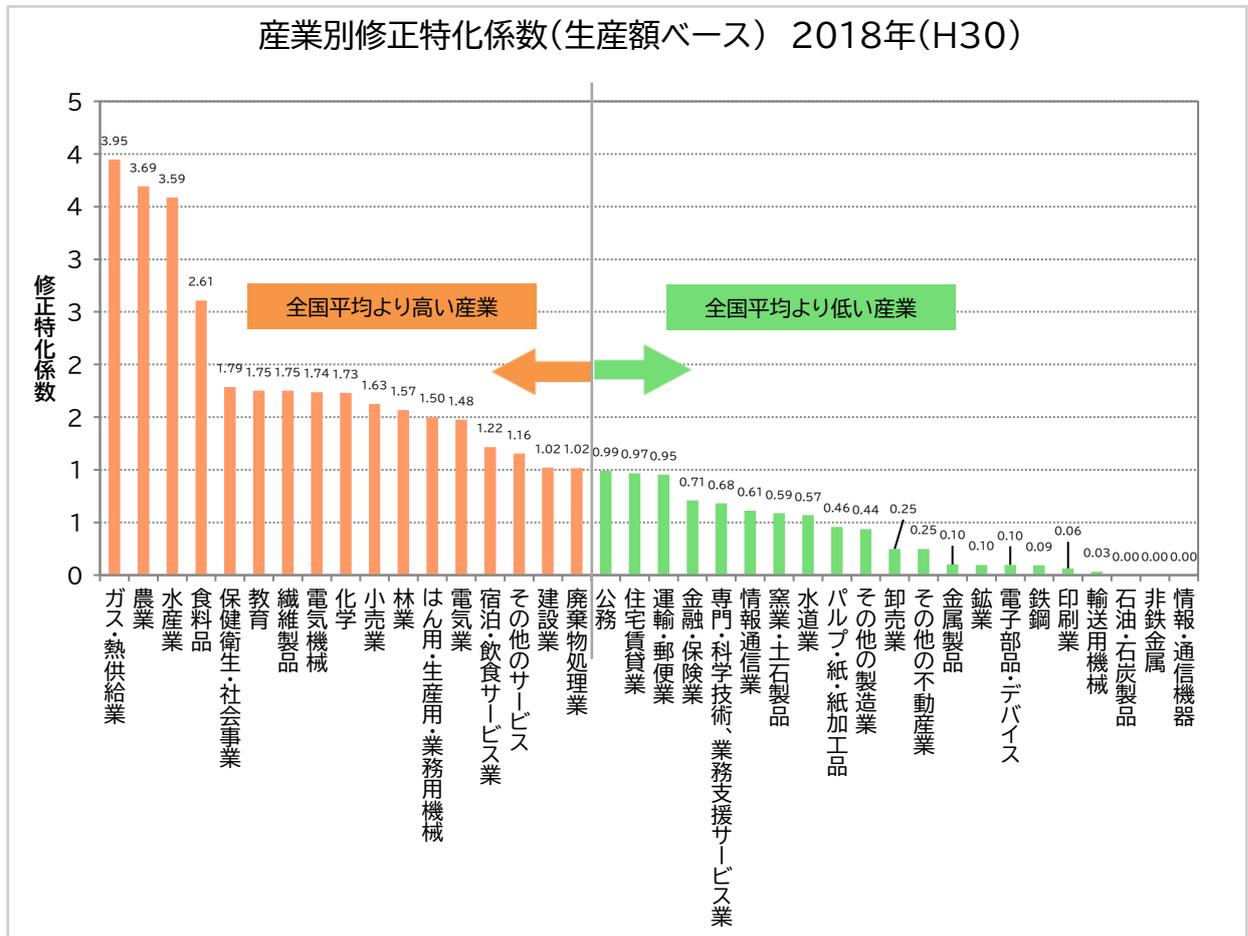
生産額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業であり、次いで食料品、小売業、建設業が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

### (3)産業別修正特化係数(生産額ベース)

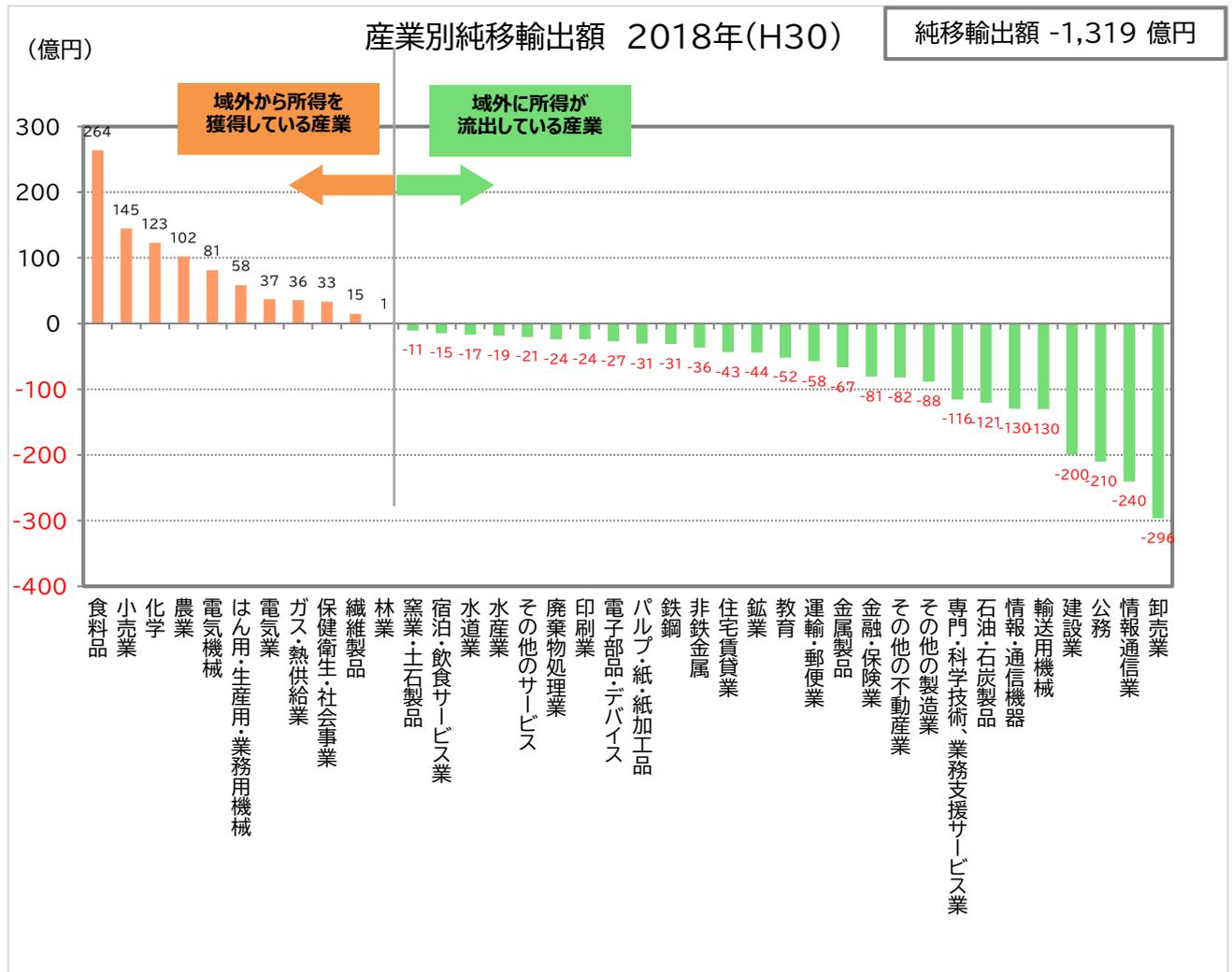
全国と比較して得意としている産業は、ガス・熱供給業、農業、水産業、食料品、保健衛生・社会事業、教育等である。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

#### (4)産業別純移輸出額

域外から所得を獲得している産業は食料品、小売業、化学、農業、電気機械、はん用・生産用・業務用機械等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

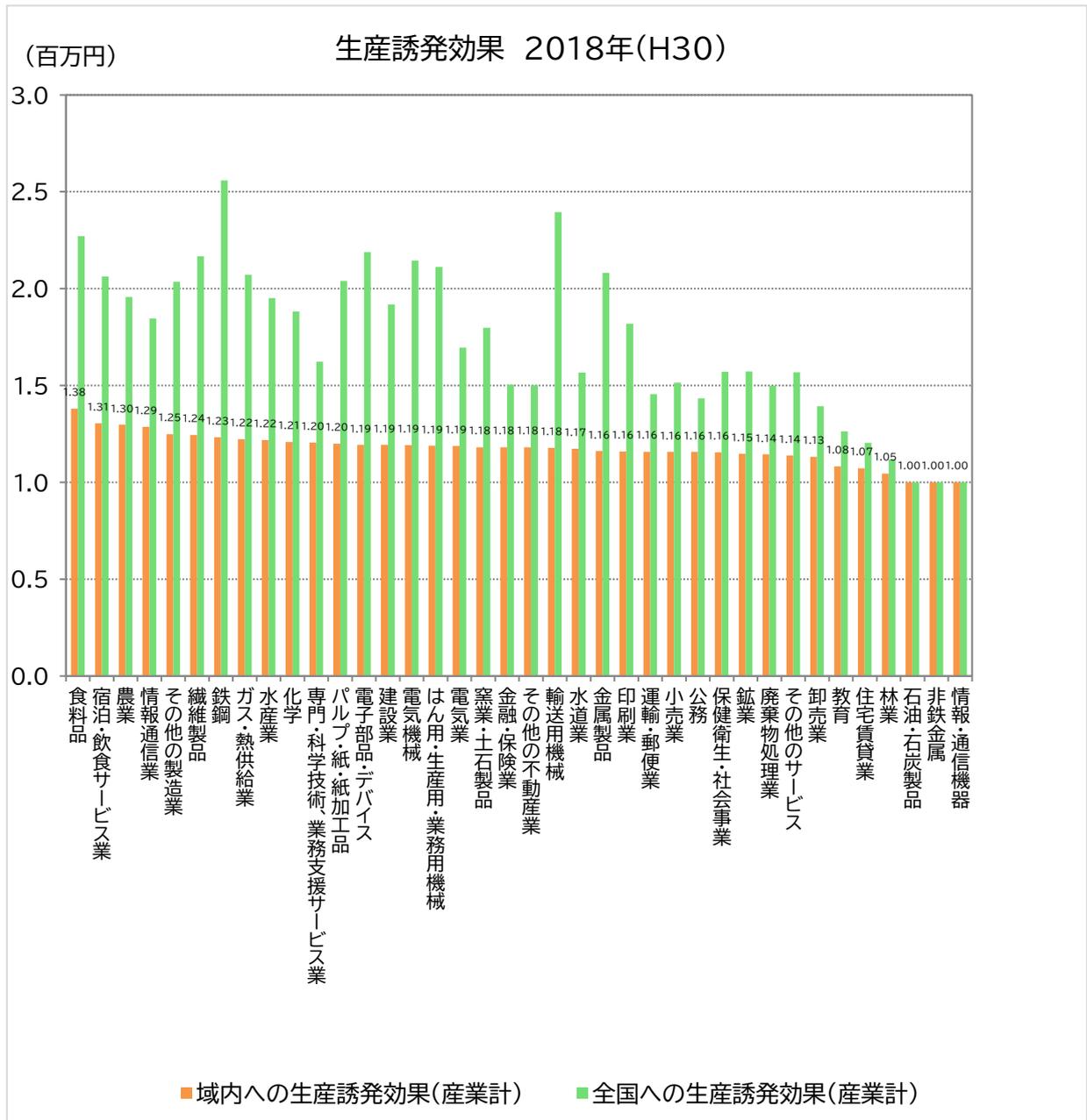


出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成



## (2)生産誘発額

各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発効果(産業計)は食料品、宿泊・飲食サービス業、農業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

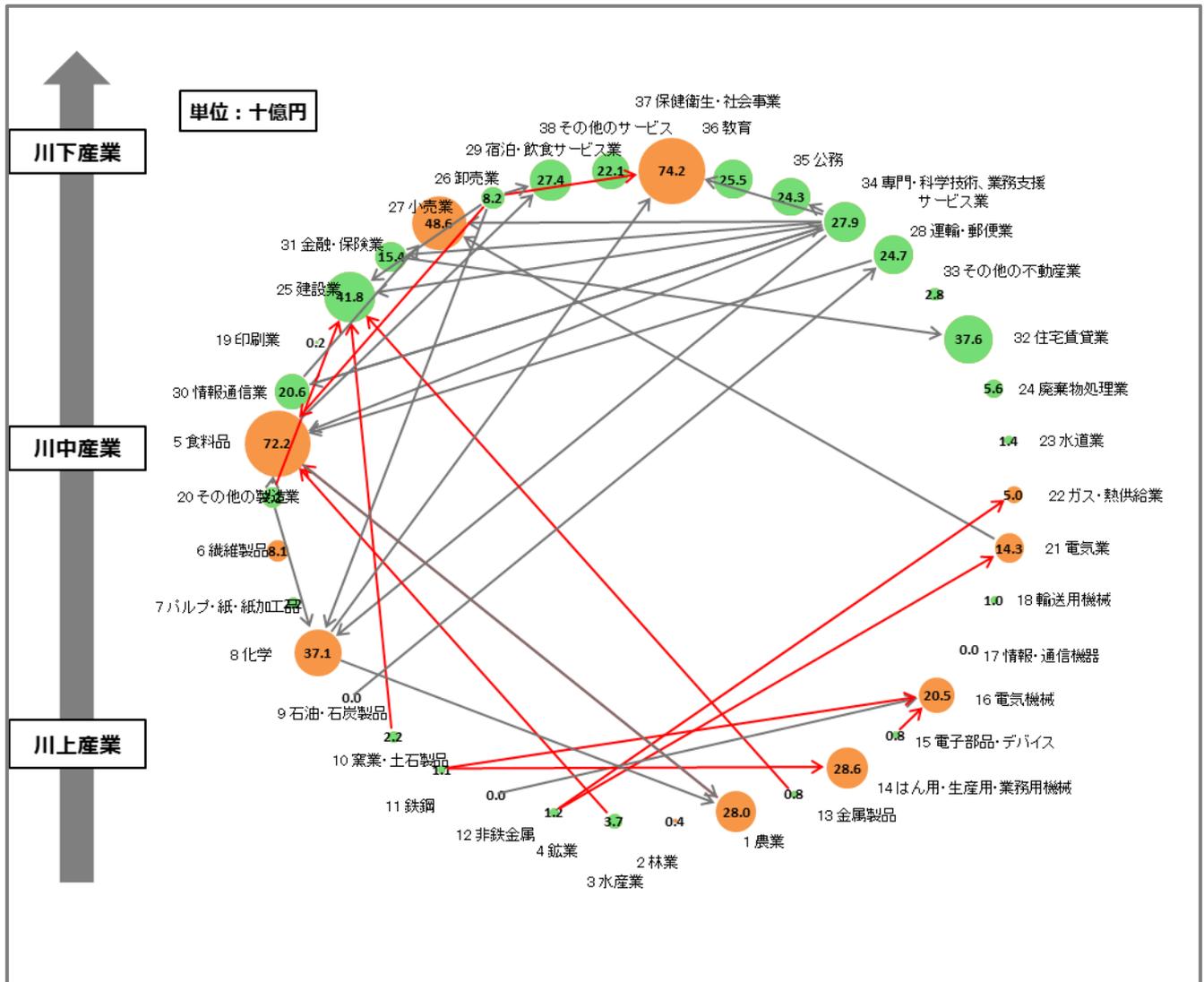


出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

### (3)産業間取引構造

全ての産業間の取引額(38 産業×38 産業)のうち、金額の大きい取引額を図示し、地域における主要な産業間の取引を把握している。

地域の主要な産業間取引構造 2018年(H30)



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

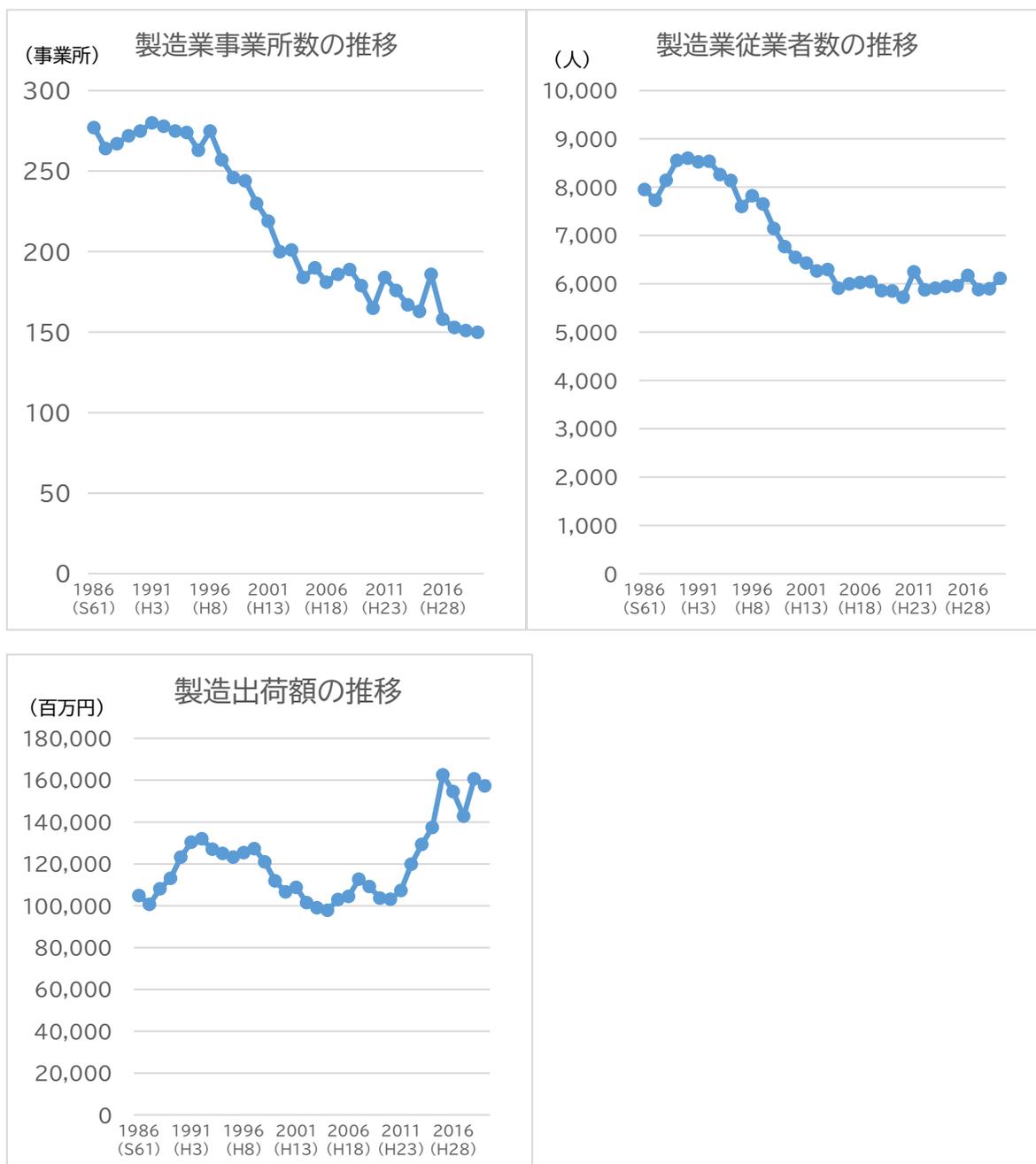
- 純移輸出がプラスの産業  
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出がマイナスの産業  
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

### 3. 産業別事業所数・就業人口・付加価値額

#### 3-1 製造業

##### (1)事業所数・従業員数・製造出荷額等の推移

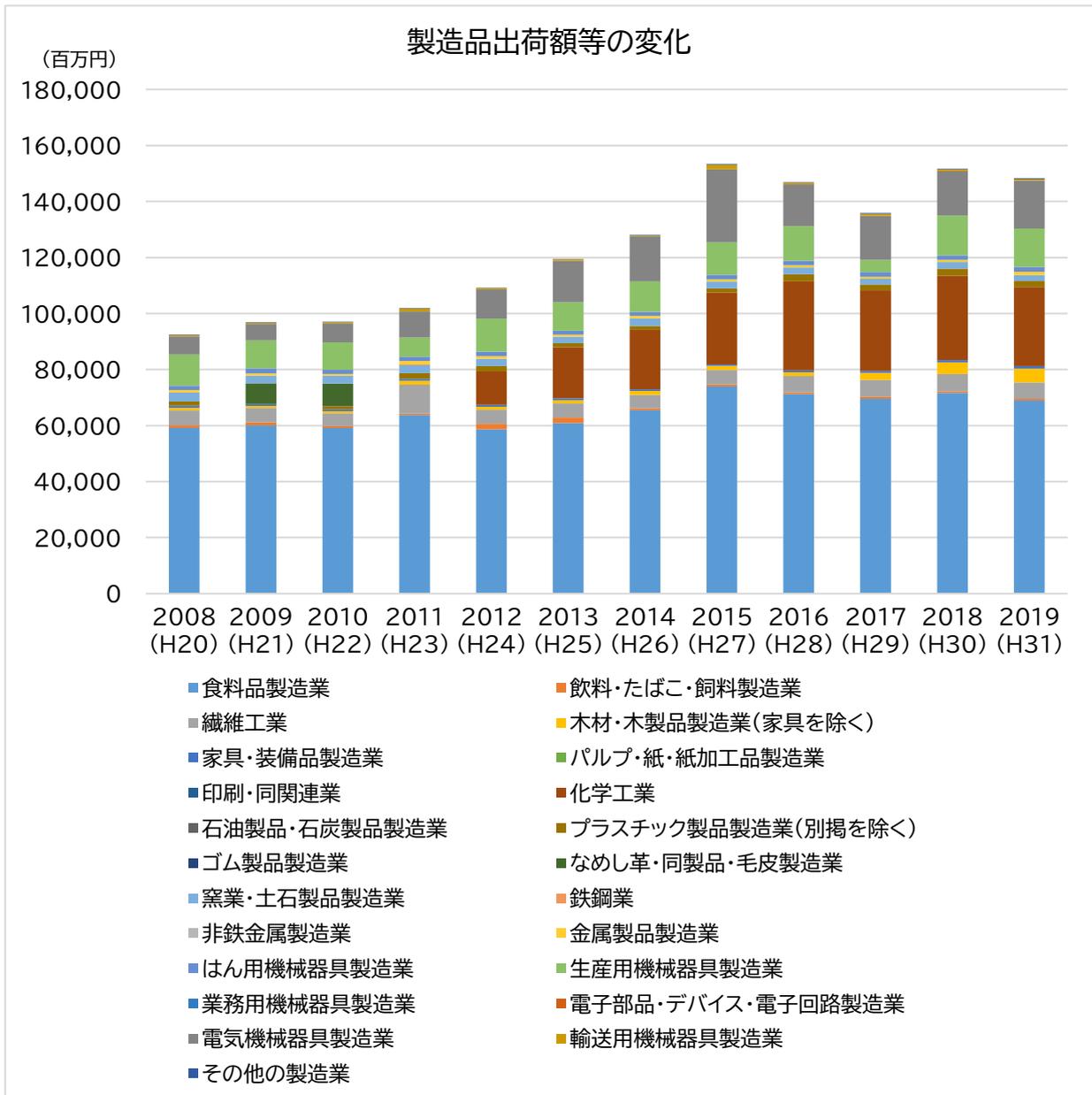
製造業について、事業所数は減少傾向にある。従業員数は1990年(H2)から2004年(H16)にかけて減少傾向にあったが、それ以降はほとんど横ばいで推移している。製造出荷額は年によって浮き沈みはあるものの、2010年(H22)以降は増加傾向にある。



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## (2)産業別製造品出荷額等の変化

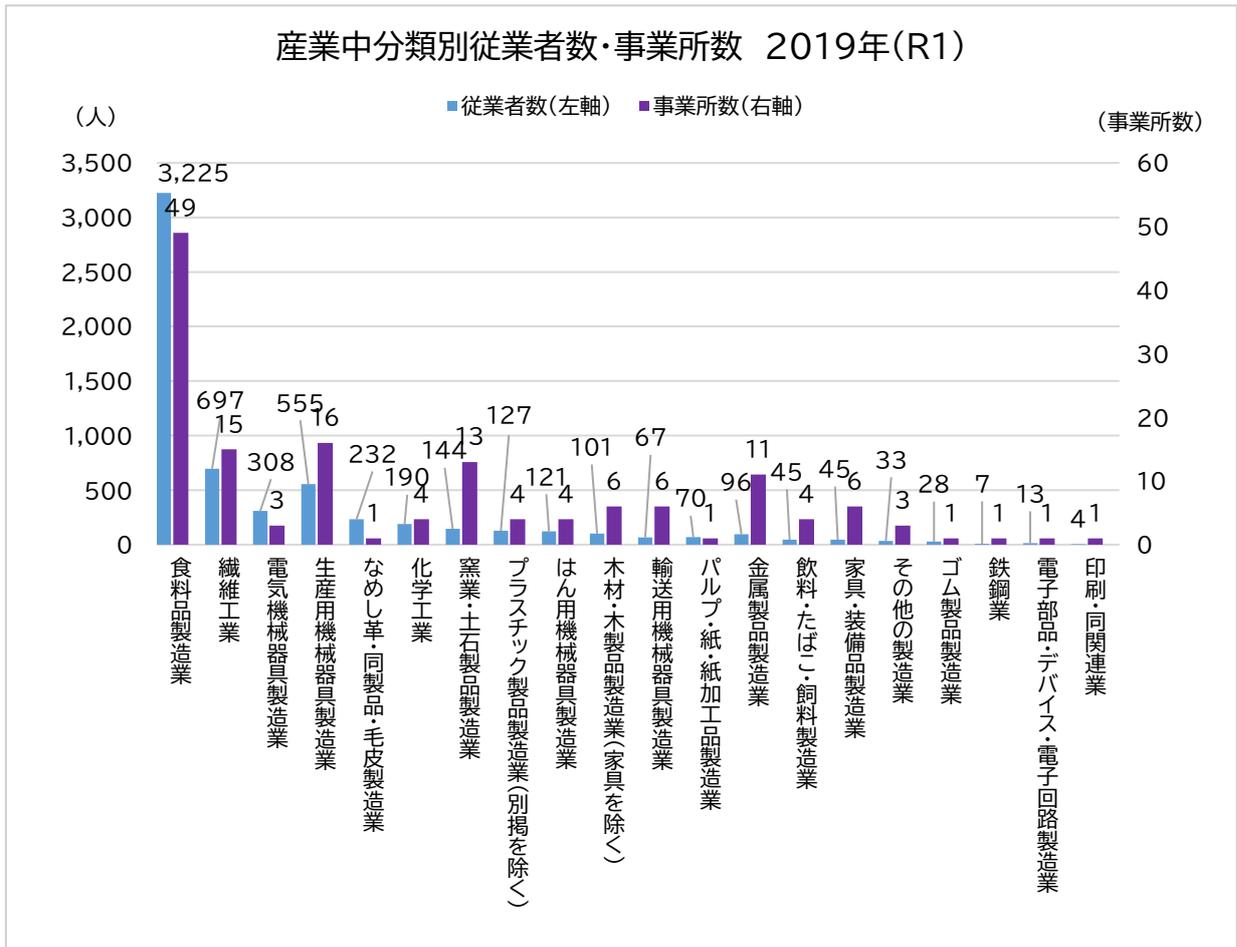
製造業別製造品出荷額として、最も高い割合を占めるのは食料品製造業である。食料品製造業は2008年(H20)から2019年(R1)に至るまで、600億円前後を常にキープしている。2012年(H24)から化学工業が成長し、2019年(R1)には2倍以上の出荷額となっている。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

### (3)産業中分類別従業員・事業所数

食料品製造業が従業者数、事業所数も他産業と比較して群を抜いて高い数値となっている。



出典:経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

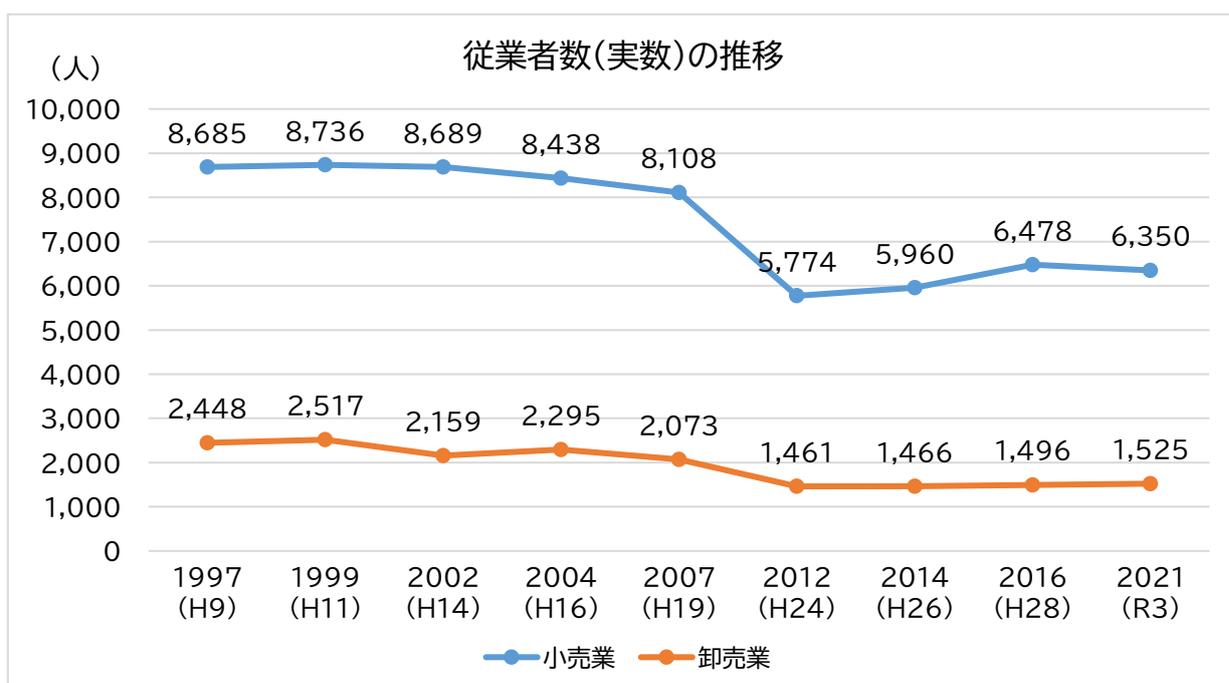
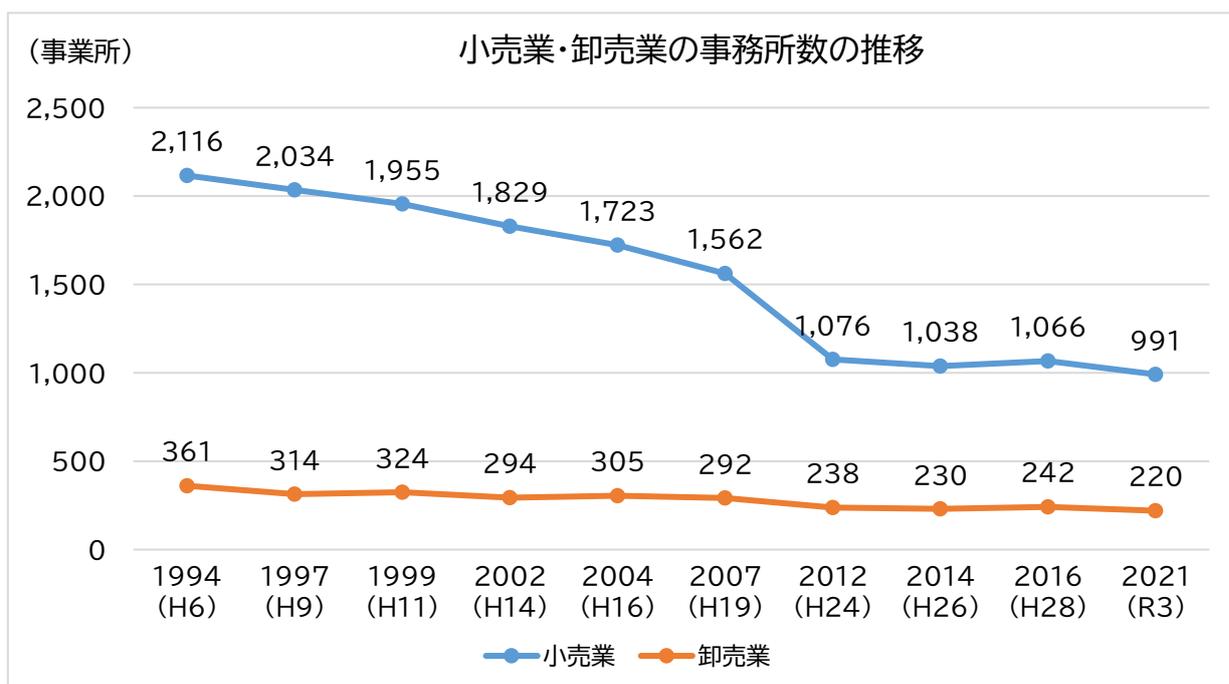
### 3-2 小売業

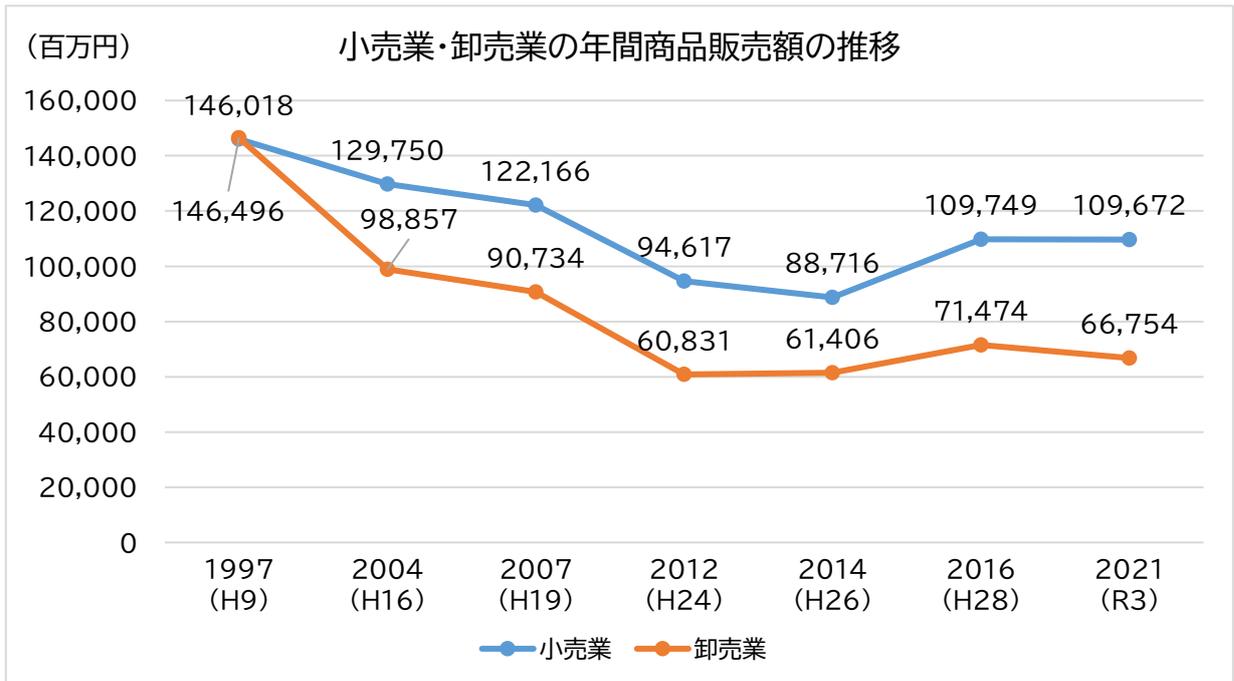
#### (1)事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移

事業所数の推移をみると、小売業は大きく減少しており、1994年(H6)と比較すると2021年(R3)は半数以下の991事業所となっている。卸売業についても減少傾向にある。

従業者数については、小売業は2007年(H19)から2012年(H24)にかけて2,500人近く大幅に減少したが、それ以降は増加傾向にある。卸売業は微増傾向にある。

年間商品販売額については、1997年(H9)当時は小売業も卸売業も同程度の金額で、年々どちらも減少傾向にあるが、卸売業の方が下がり幅は大きく、販売額に大きな差がついた。

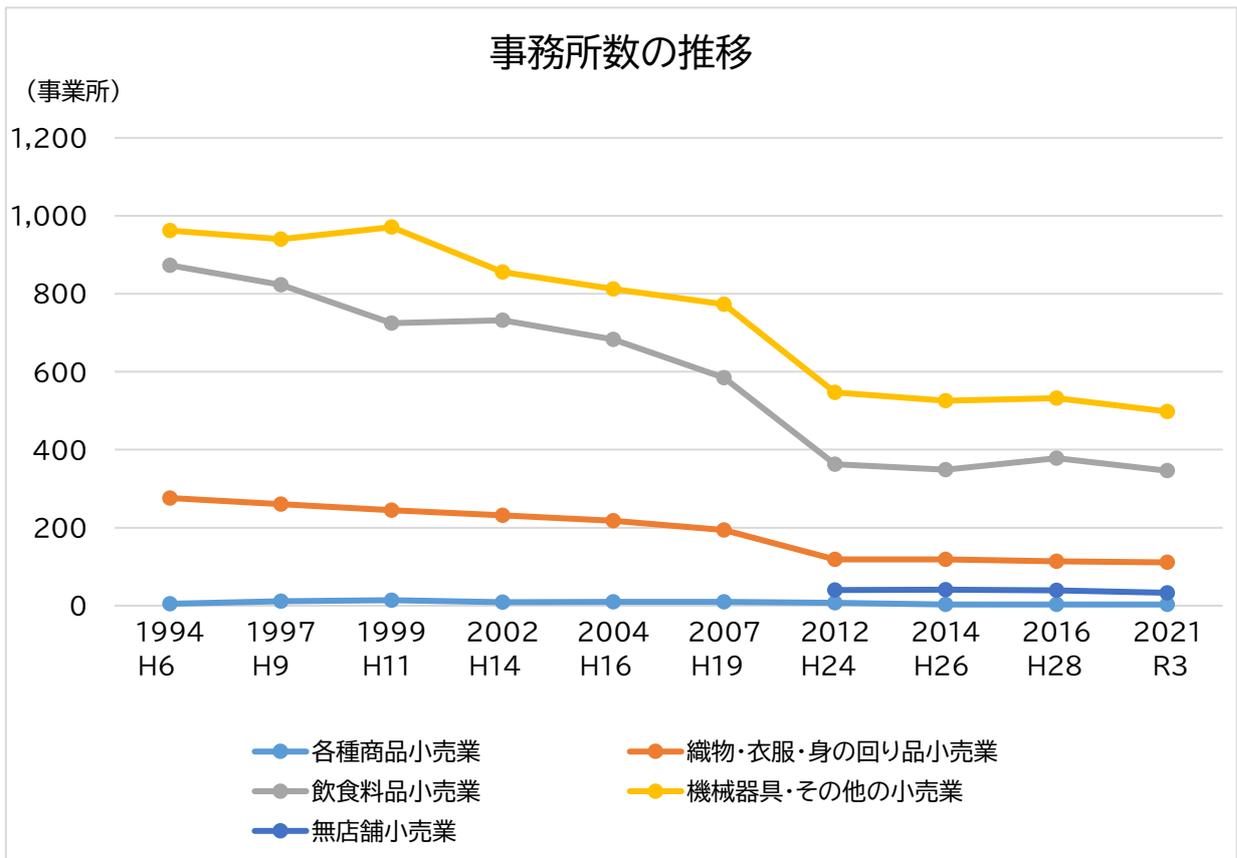




出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

## (2)産業中分類別事業所数の変化

全業種の事業所が減少傾向にある。



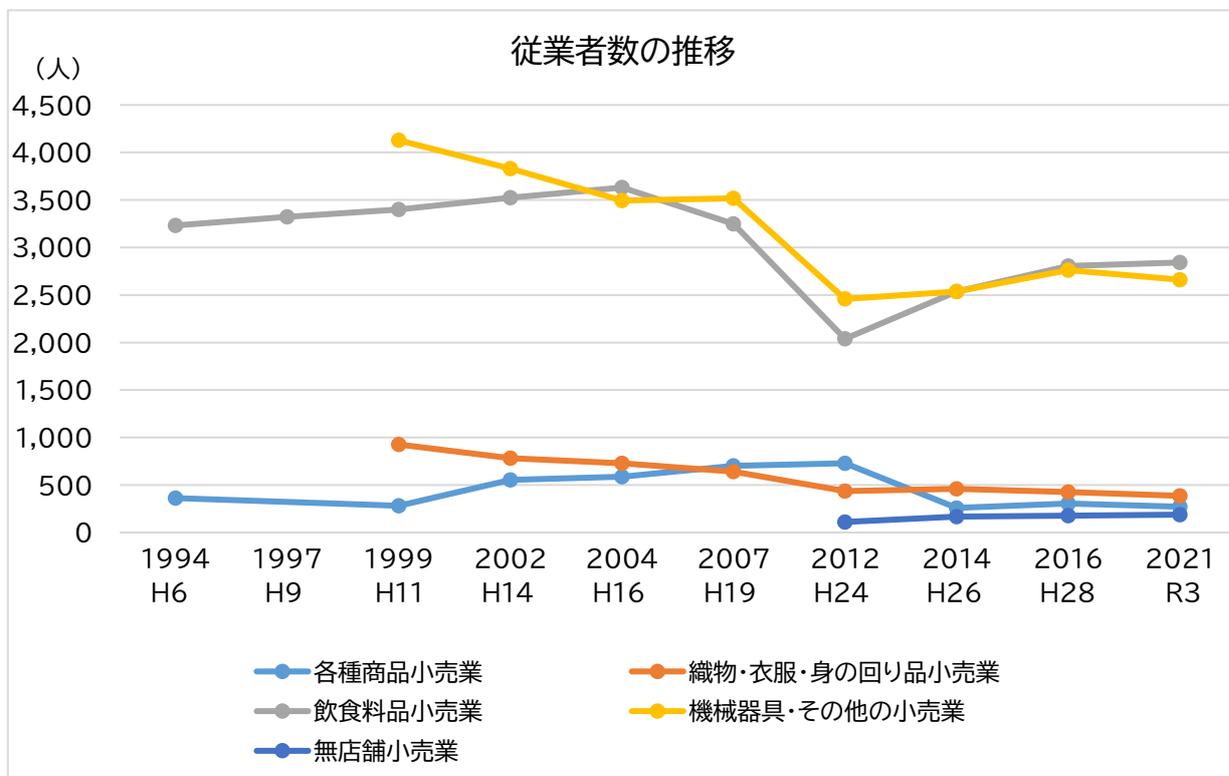
出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

### (3)産業中分類別従業者数

飲食料品小売業は 2004 年(H16)まで増加傾向にあったが、2012 年(H24)に一気に落ち込んだ。それ以降はゆるやかに増加傾向にある。

機械器具・その他の小売業はゆるやかに減少傾向にある。

無店舗小売業は 2012 年(H24)以降、数は少ないものの増加傾向にある。

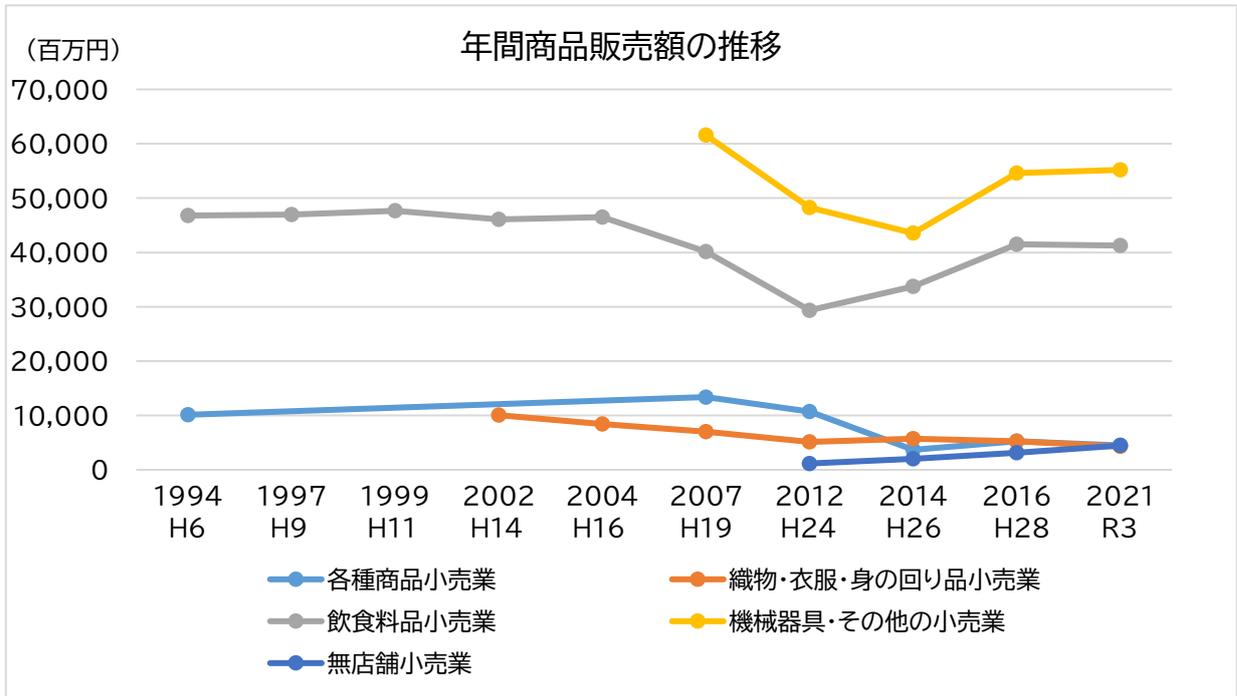


出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

#### (4)産業中分類別年間商品販売額

商品販売額の高い、飲食料品小売業と機械器具・その他の小売業は 2012 年(H24)と 2014 年(H26)に販売額が落ち込むがそれ以降は回復し、増加傾向にある。

無店舗小売業は 2012 年(H24)以降、一貫して増加傾向にある。

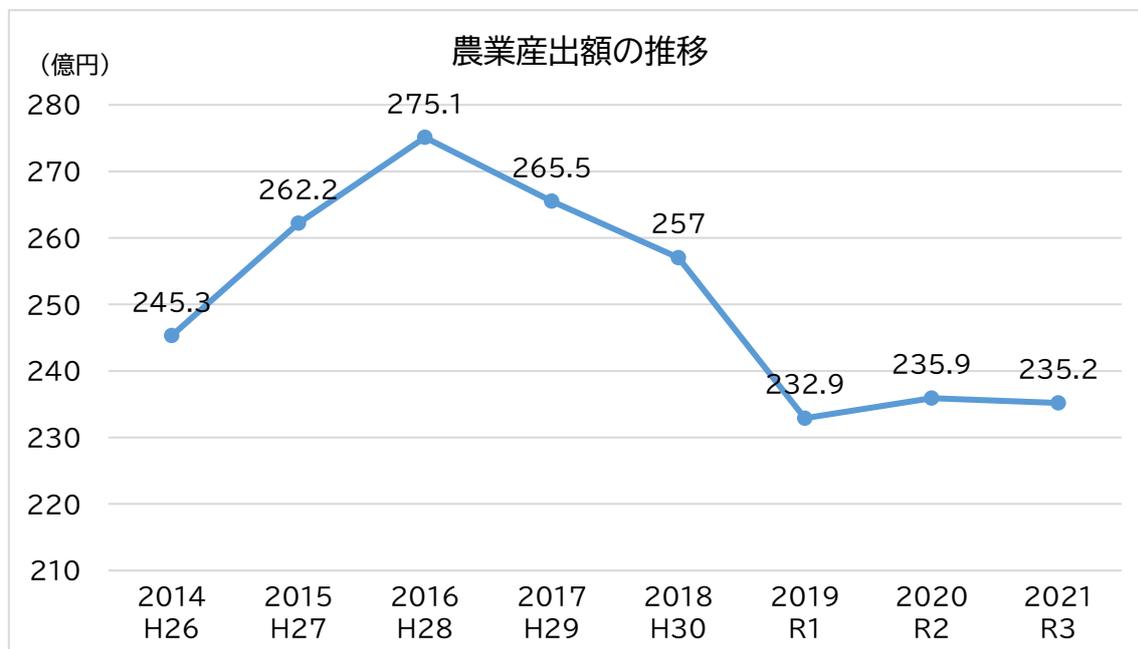


出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

### 3-3 農業

#### (1) 農業産出額の推移

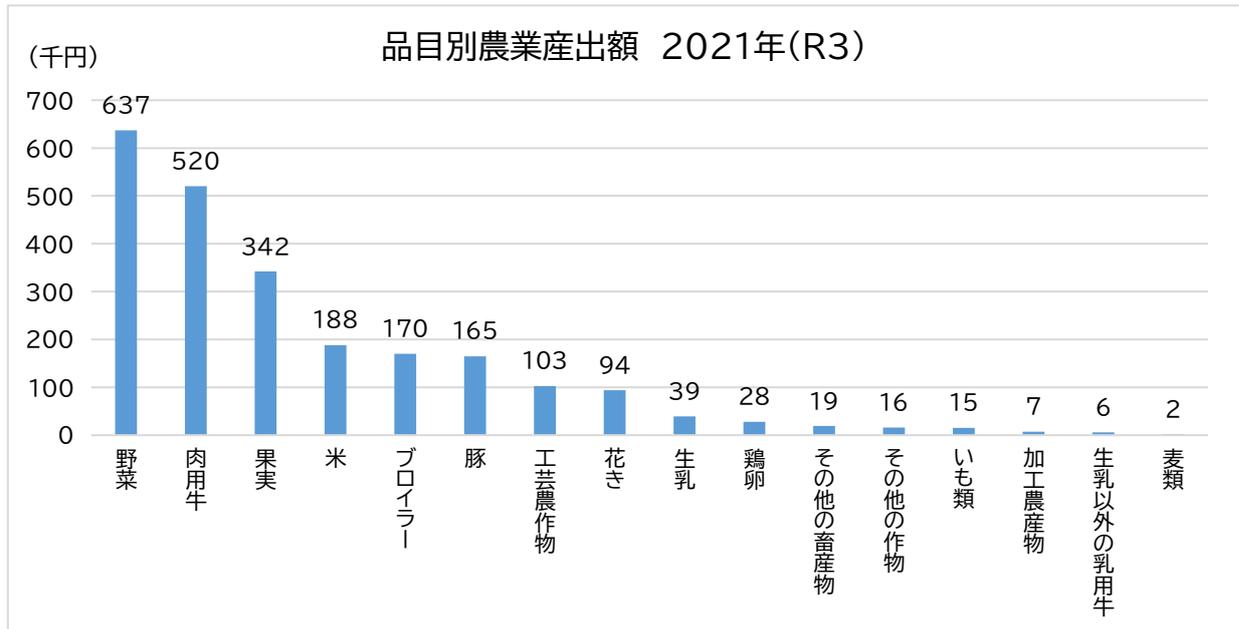
農業算出額は 2016 年(H27)まで増加傾向にあったが、以降 2019 年(R1)まで減少傾向で推移している。2019 年(R1)以降はほとんど横ばいで推移している。



出典: 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

## (2)品目別農業産出額

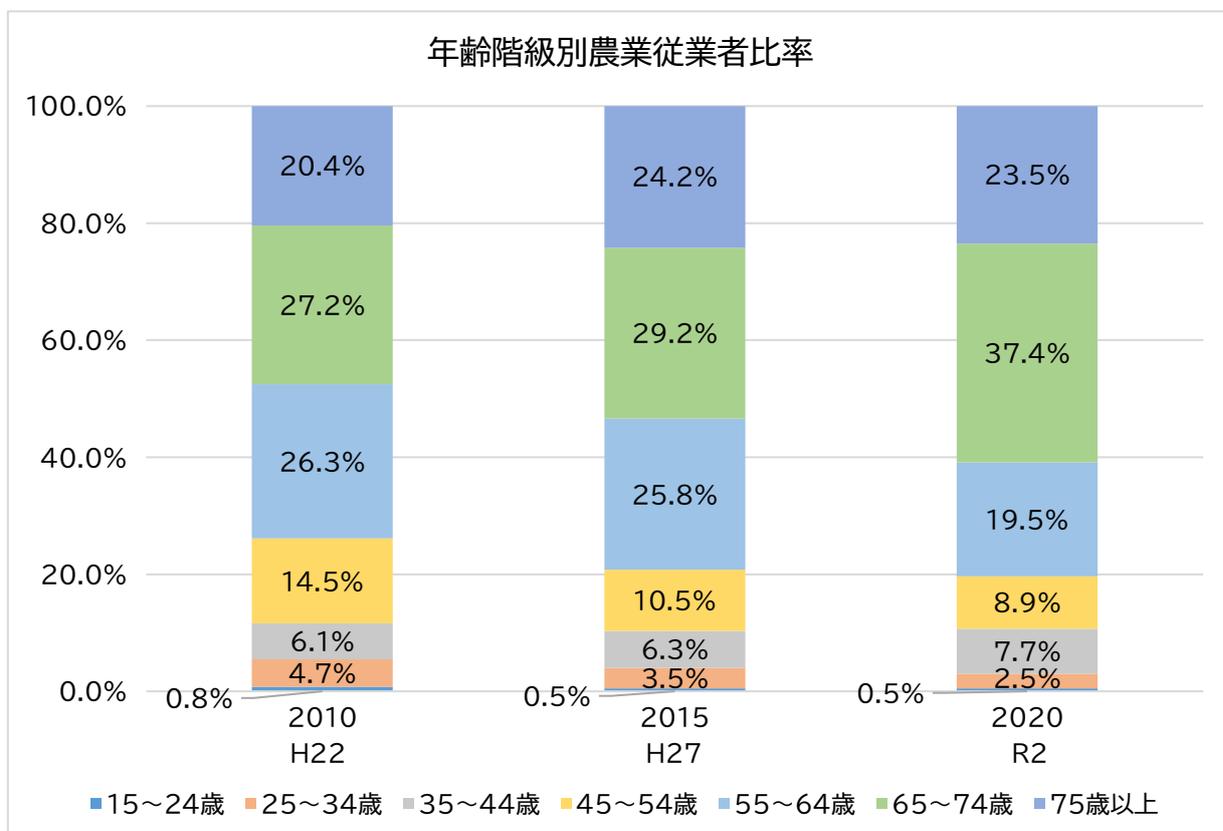
農業算出額を品目別で見ると、最も高い算出額となっているのは野菜であり、続いて肉用牛、果実となっている。



出典：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

### (3)年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

農業従業者比率をみると 65 歳以上の年代が約半数を占めている。また、基幹的農業従事者(15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者)の平均年齢は 64.9 歳(男女計、2020年)である※。



図表及び※の出典:農林水産省「農林業センサス」

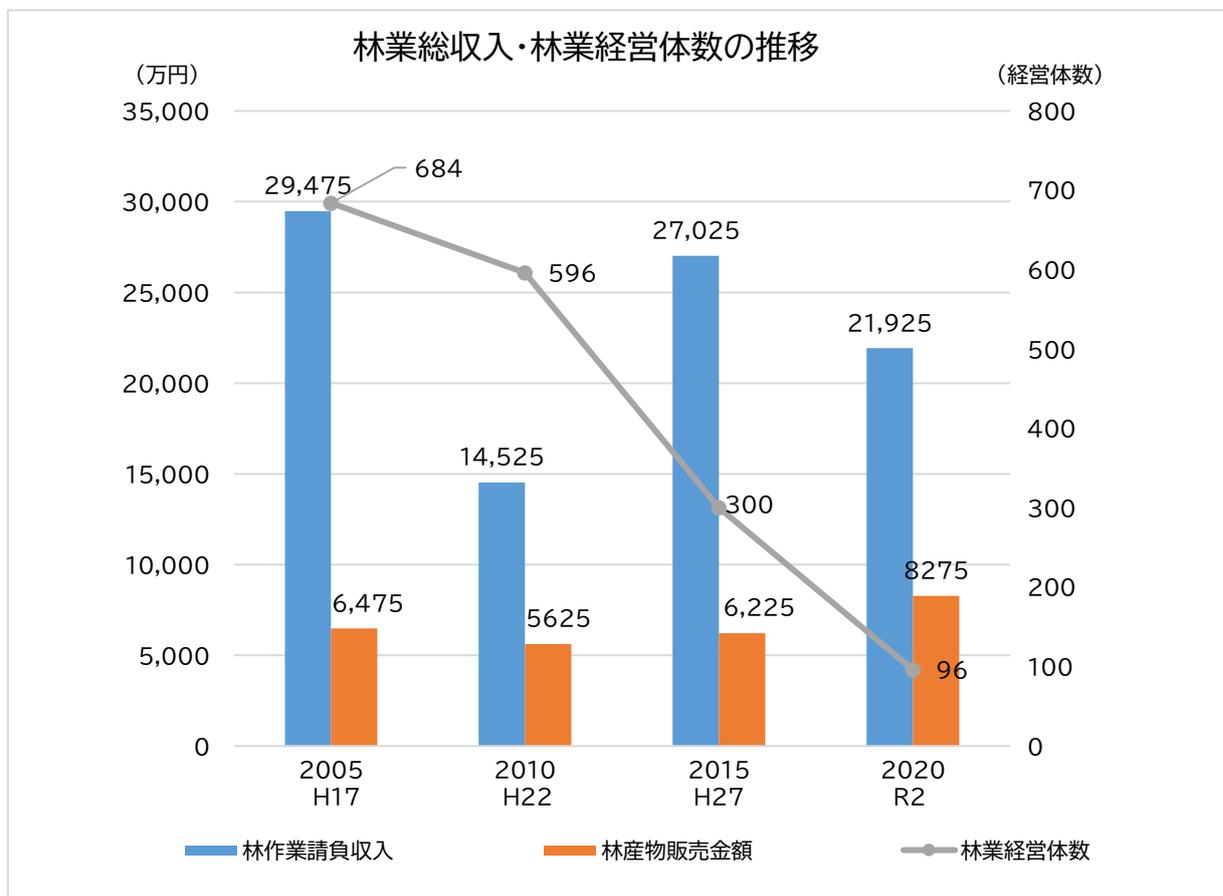
### 3-4 林業

#### (1) 林業総収入・林業経営体数の推移

林作業請負収入は 2015 年(H27)から 2020 年(R2)にかけて減少傾向にある。

林産物販売金額は 2010 年(H22)から 2020 年(R2)にかけて増加傾向にある。

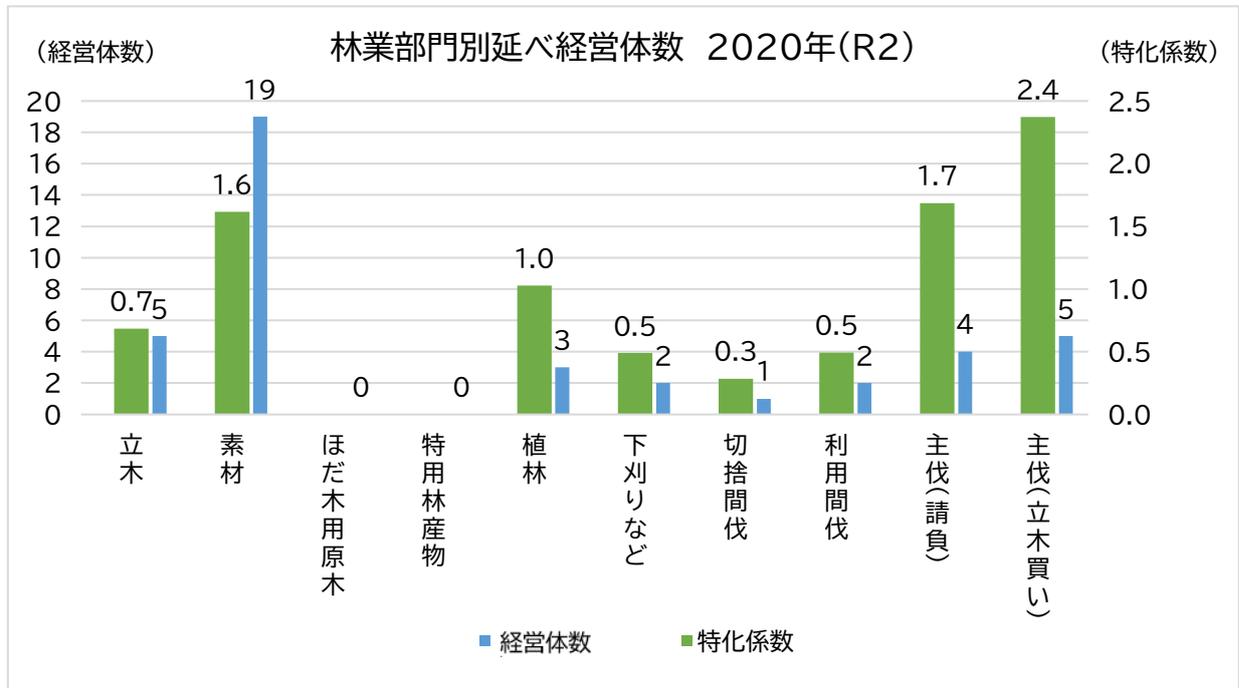
林業経営体数は 2005 年(H17)から大きく減少しており、2005 年(H17)は 684 だったものが、2020 年(R2)には 96 まで落ち込んでいる。



出典：農林水産省「農林業センサス」

(2)林業部門別延べ経営体数

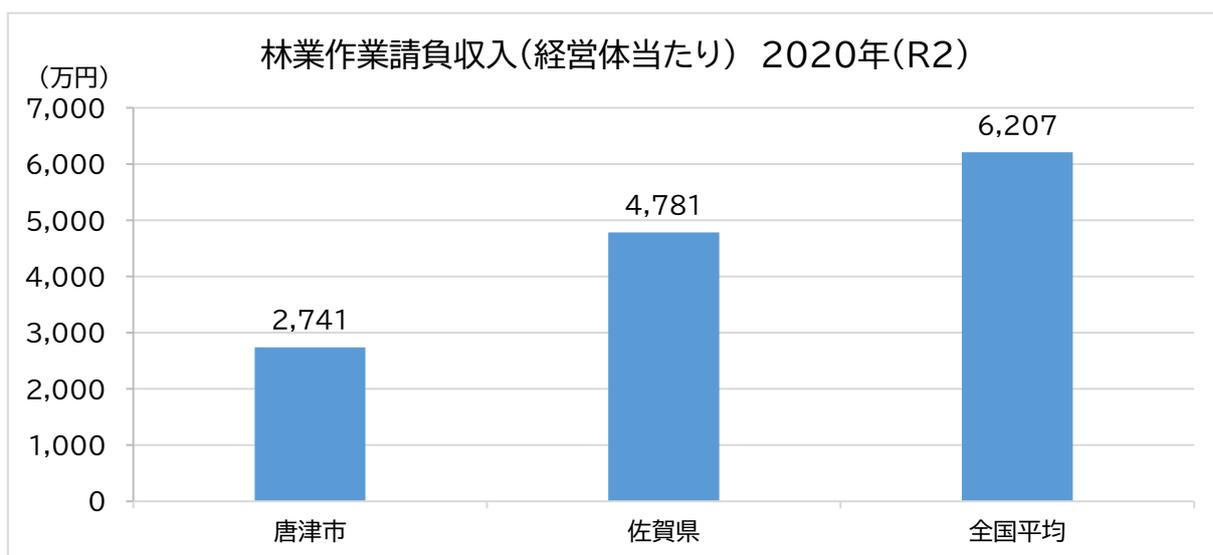
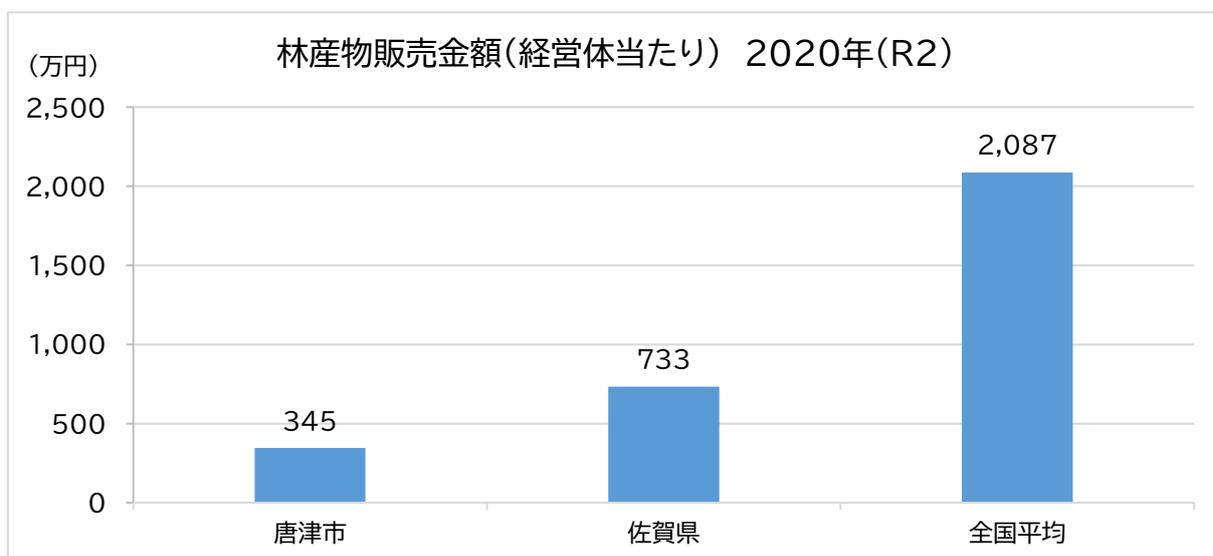
林業経営体数を部門別にみると、素材が最も多い結果となった。特化係数では主伐(立木買い)が2.4と最も高い数値となった。



出典:農林水産省「農林業センサス」

### (3)経営体当たり林業収入

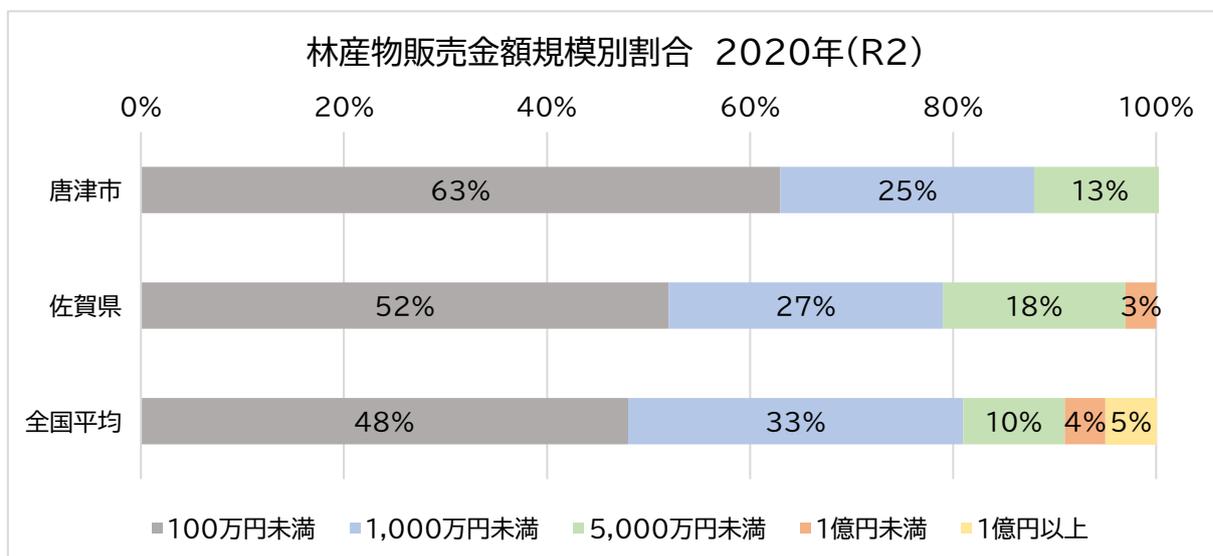
唐津市の林産物販売金額、林業作業請負収入を経営体数当たりで見ると、どちらも佐賀県平均、全国平均を下回っている。



出典:農林水産省「農林業センサス」

#### (4)林産物販売金額帯別経営体割合

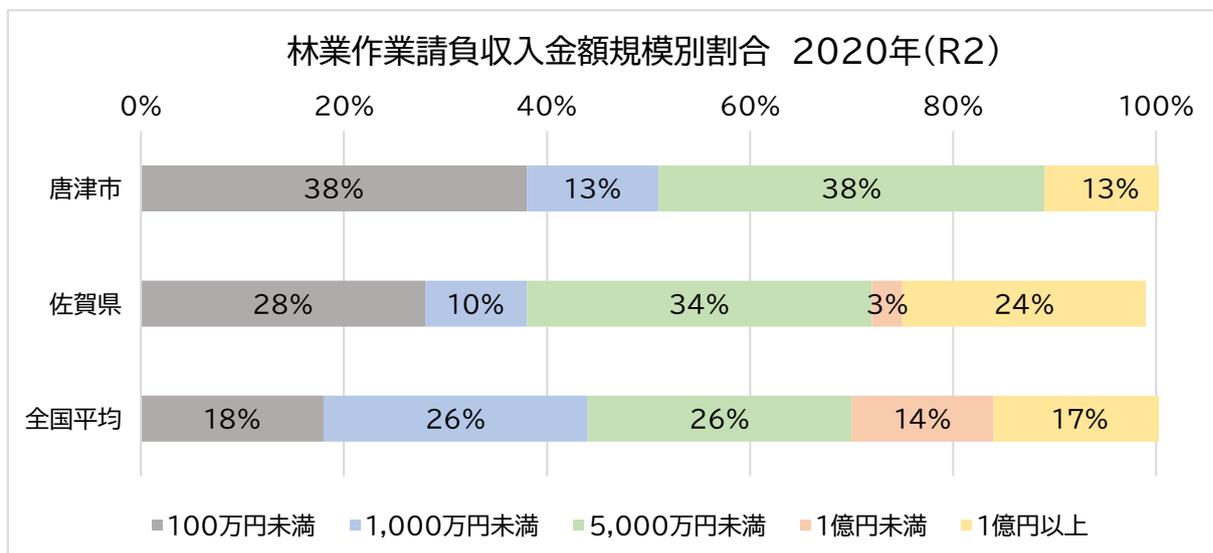
林産物販売金額規模別割合は 100 万円未満が最も割合が高く、佐賀県平均、全国平均よりも高い数値となっている。5,000 万円未満の割合は 13%となっており、これは全国平均の割合 10%を上回っている。



出典：農林水産省「農林業センサス」

### (5) 林業請負収入金額帯別経営割合

林業請負収入金額帯別経営割合は 100 万円未満が最も割合が高く、佐賀県平均、全国平均よりも高い数値となっている。また、5,000 万円未満の割合は 38%となっており、こちらも佐賀県平均、全国平均を上回っている。



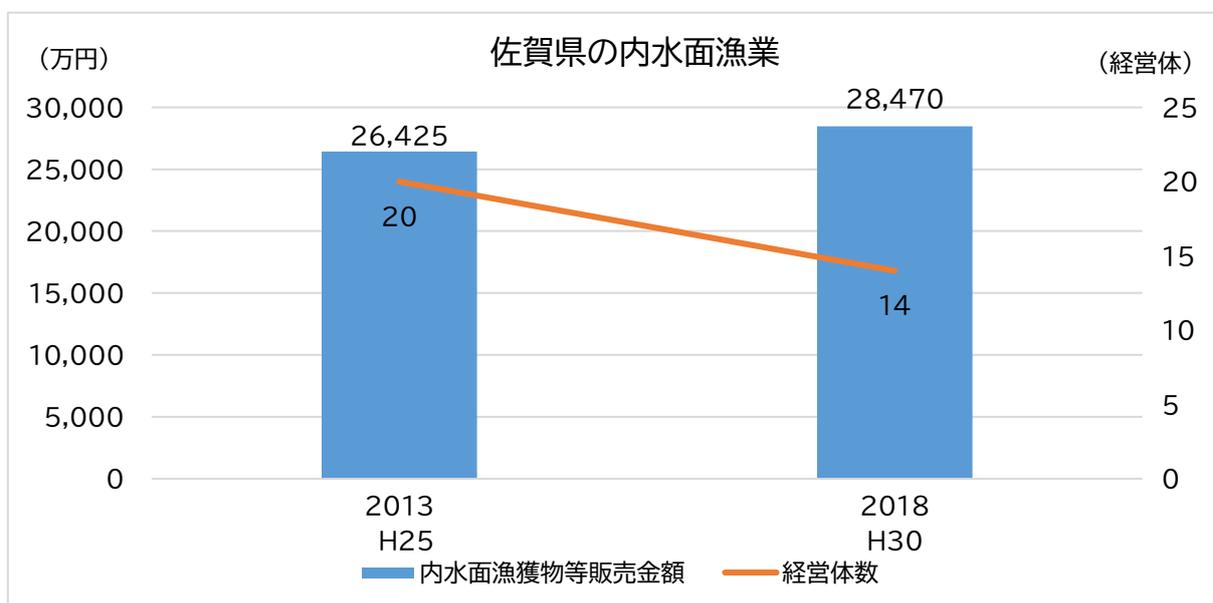
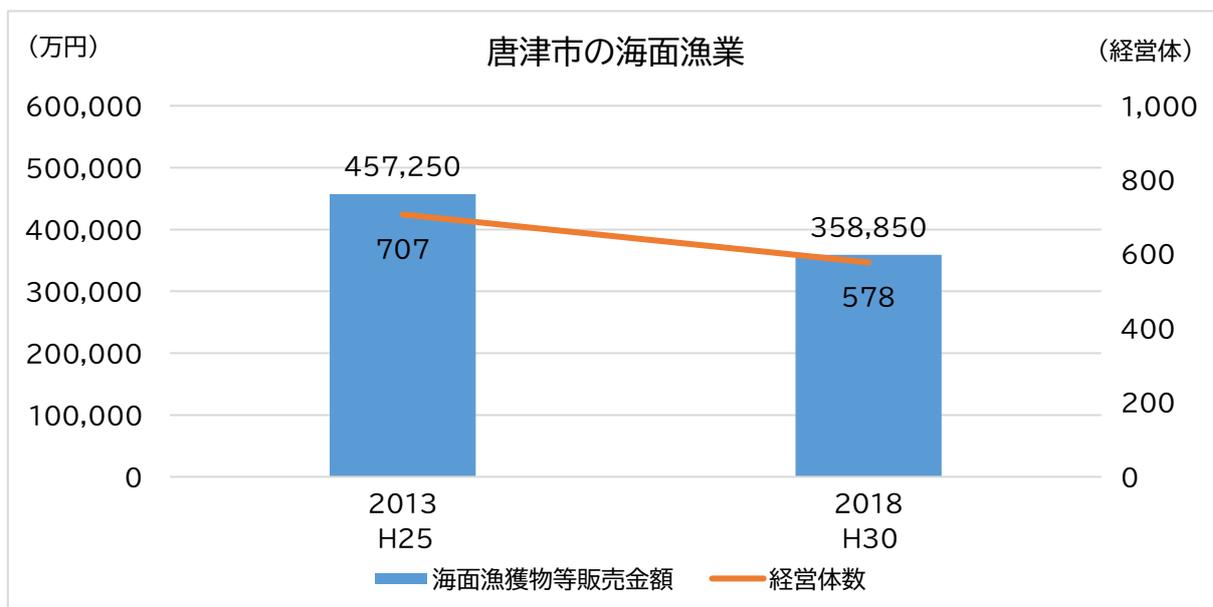
出典：農林水産省「農林業センサス」

### 3-5 水産業

#### (1) 漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

唐津市の海面漁業の経営体数、海面漁獲物等販売金額は2013年(H25)から2018年(H30)にかけてどちらも減少している。

佐賀県の内水面漁業については、2013年(H25)から2018年(H30)にかけ経営体数は減少しているものの、内水面漁獲物等販売金額については、増加している。

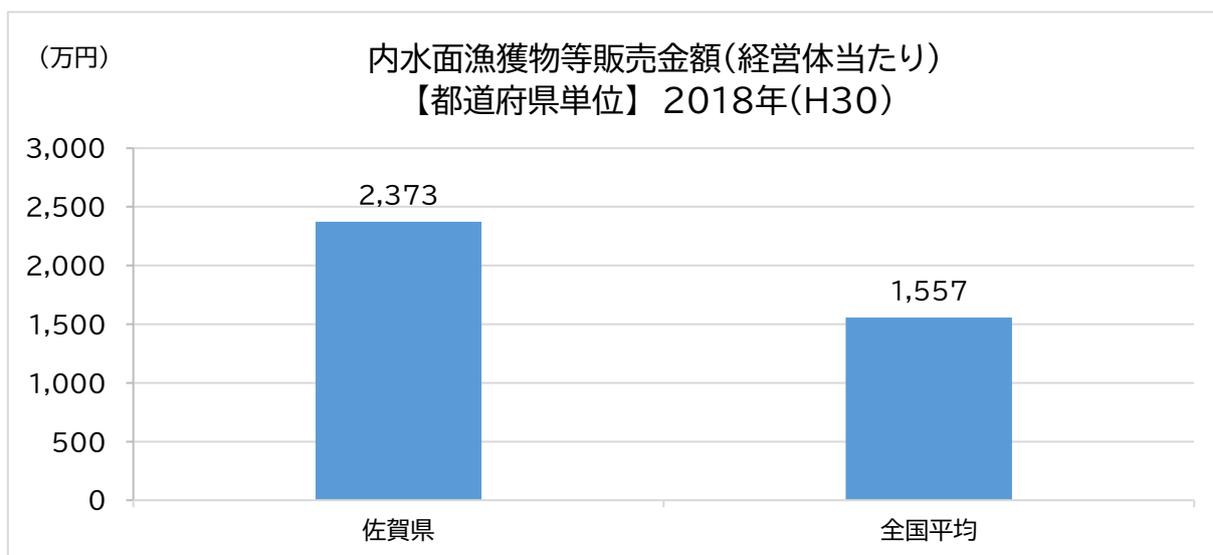
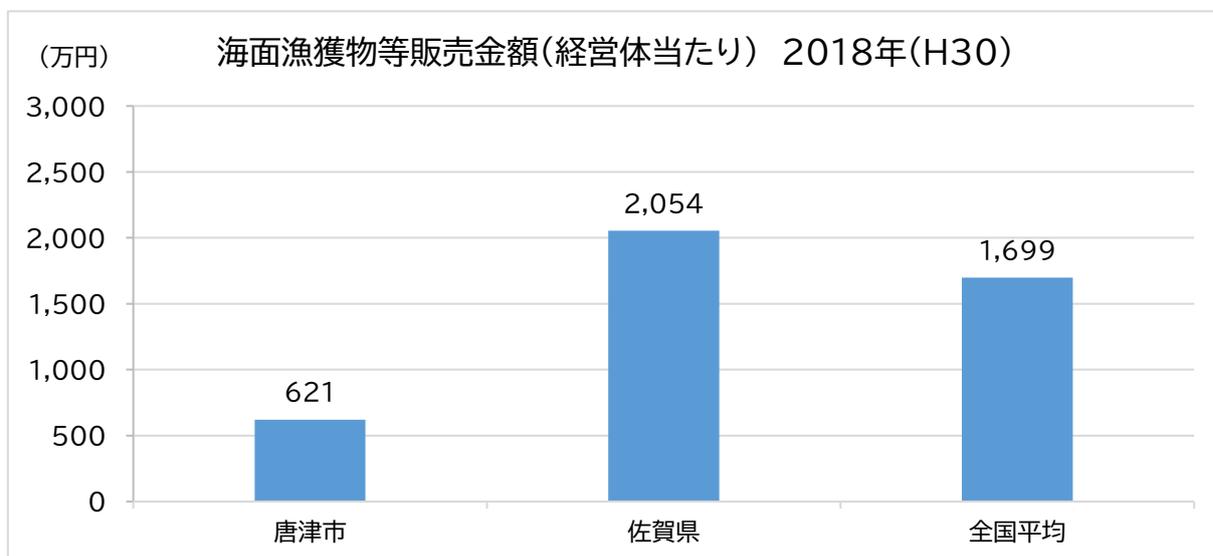


出典：農林水産省「漁業センサス」

## (2)経営体当たり漁獲物等販売金額

唐津市の経営体当たりの海面漁獲物等販売金額は佐賀県平均、全国平均を下回っている。なお、佐賀県平均は全国平均を上回っている。

佐賀県の経営体当たりの内水面漁獲物等販売金額は全国平均を上回っている。

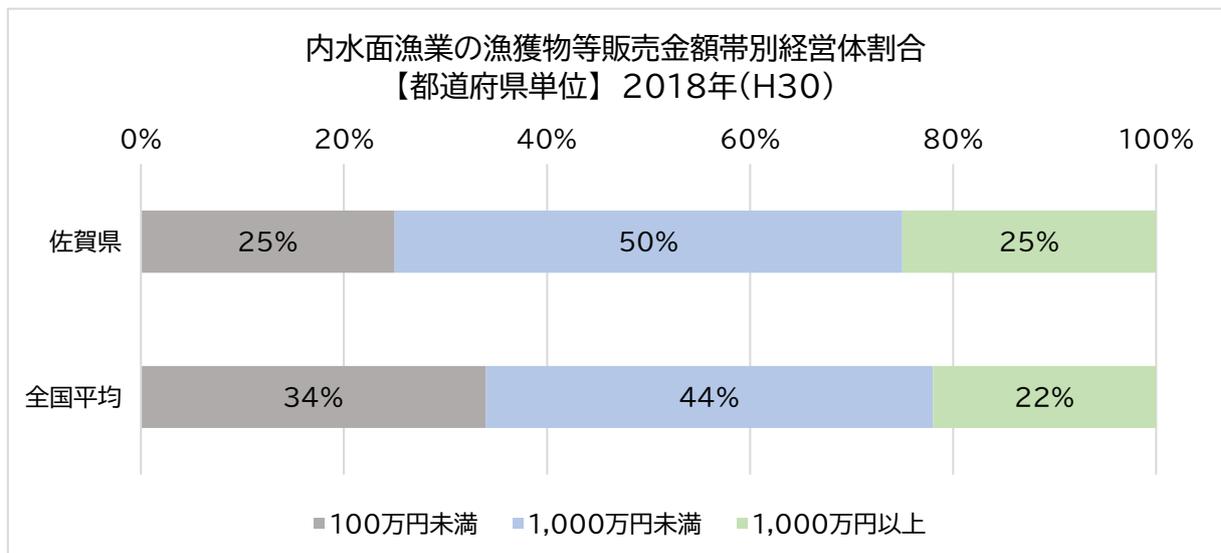
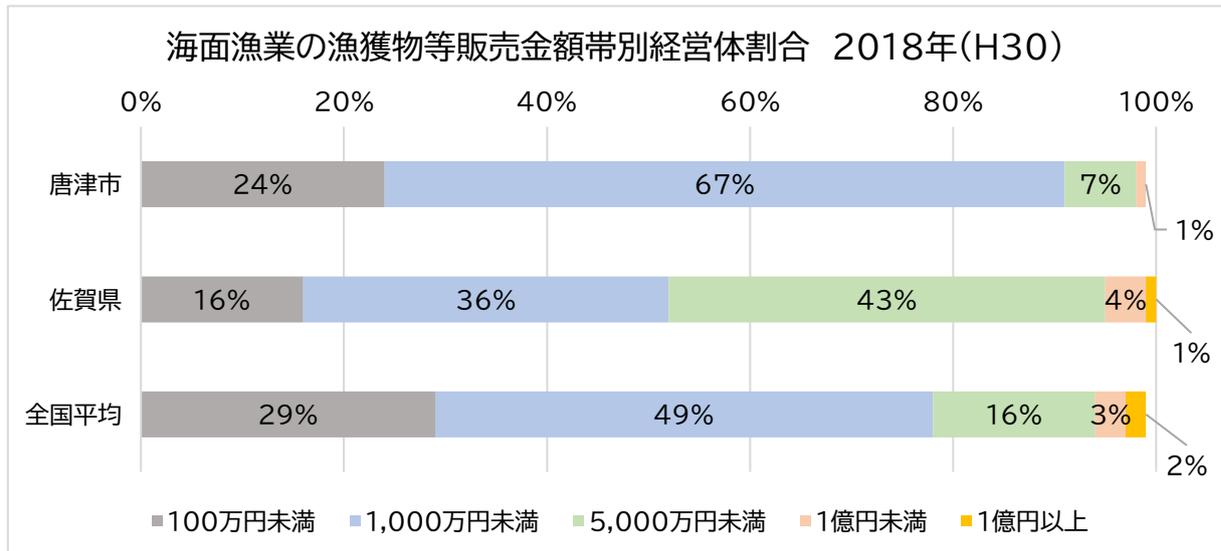


出典:農林水産省「漁業センサス」

### (3)漁獲物等販売金額帯別経営体割合

唐津市の海面漁業の漁獲物等販売金額帯別経営体割合について、100万円未満と1,000万円未満の割合が全体の90%以上を占めており、佐賀県平均及び全国平均と比較して、小規模な経営体が多くなっている。

佐賀県の内水面漁業の漁獲物等販売金額帯別経営体割合について、1,000万円未満の割合が50%と半数を占めている。

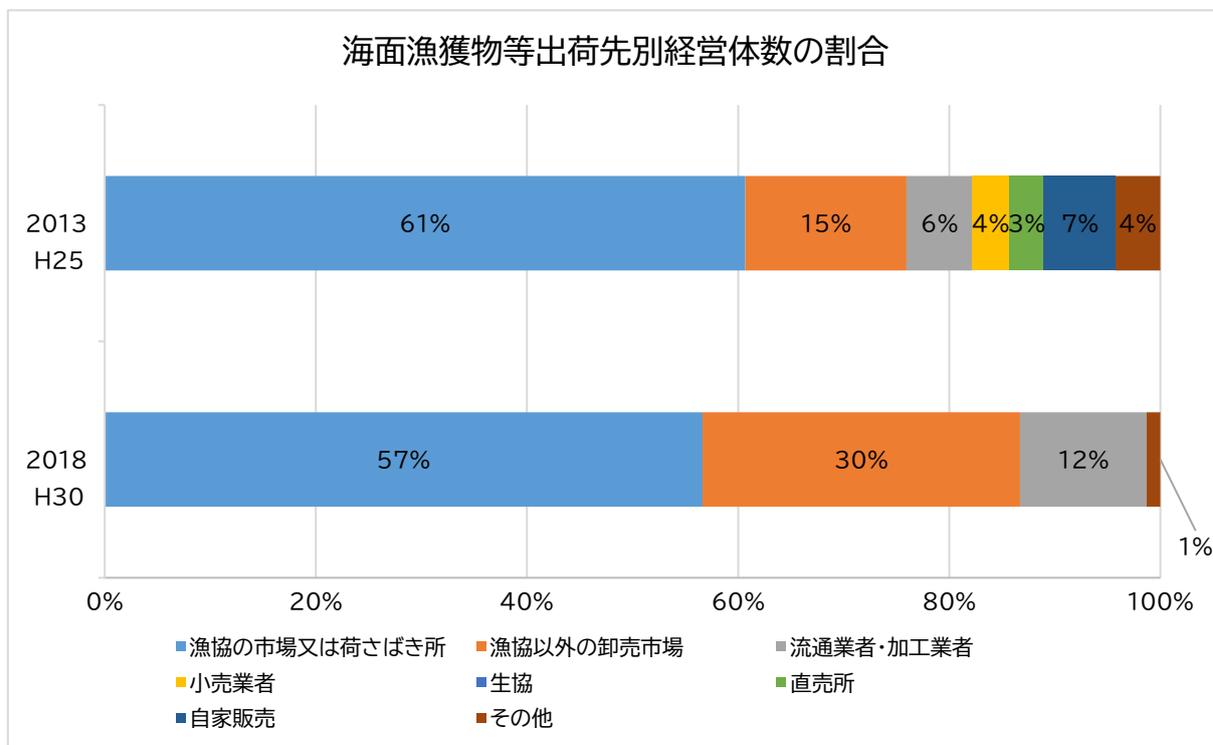


出典：農林水産省「漁業センサス」

#### (4)海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合

海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合をみると、2013年(H25)から2018年(H30)にかけて、漁協以外の卸売市場の割合が15%から30%に増加している。

また、卸売市場以外への出荷が24%から13%に減少している。

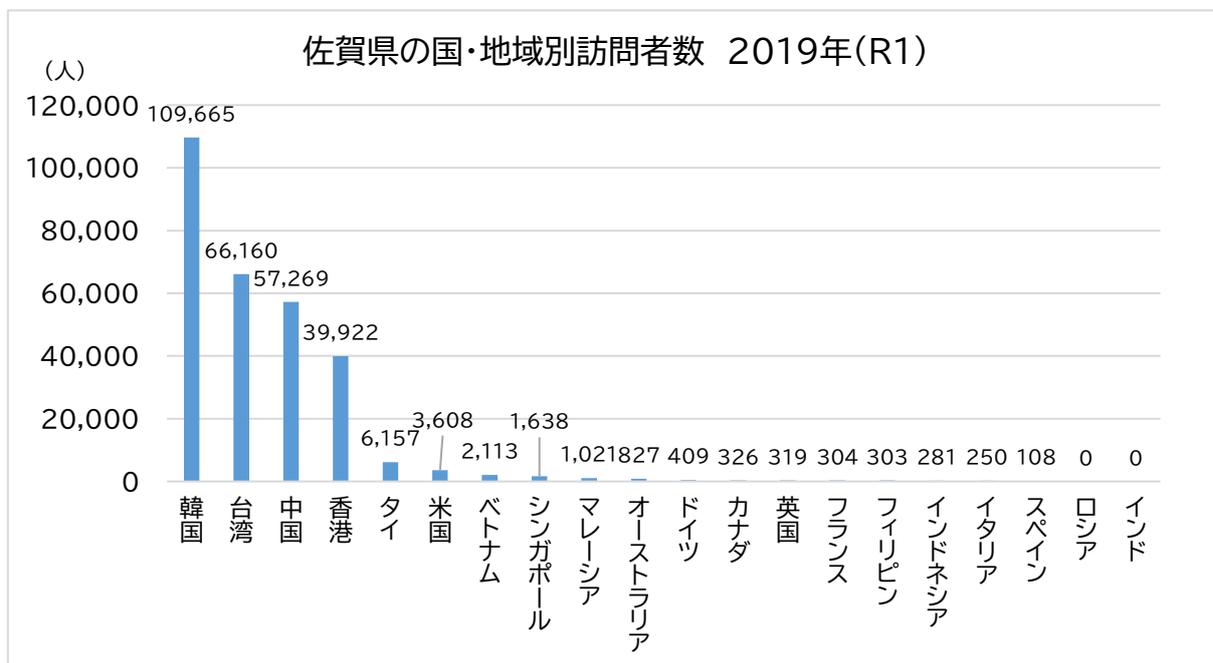


出典：農林水産省「漁業センサス」

### 3-6 観光

#### (1) 佐賀県の外国人訪問客数(国・地域別)

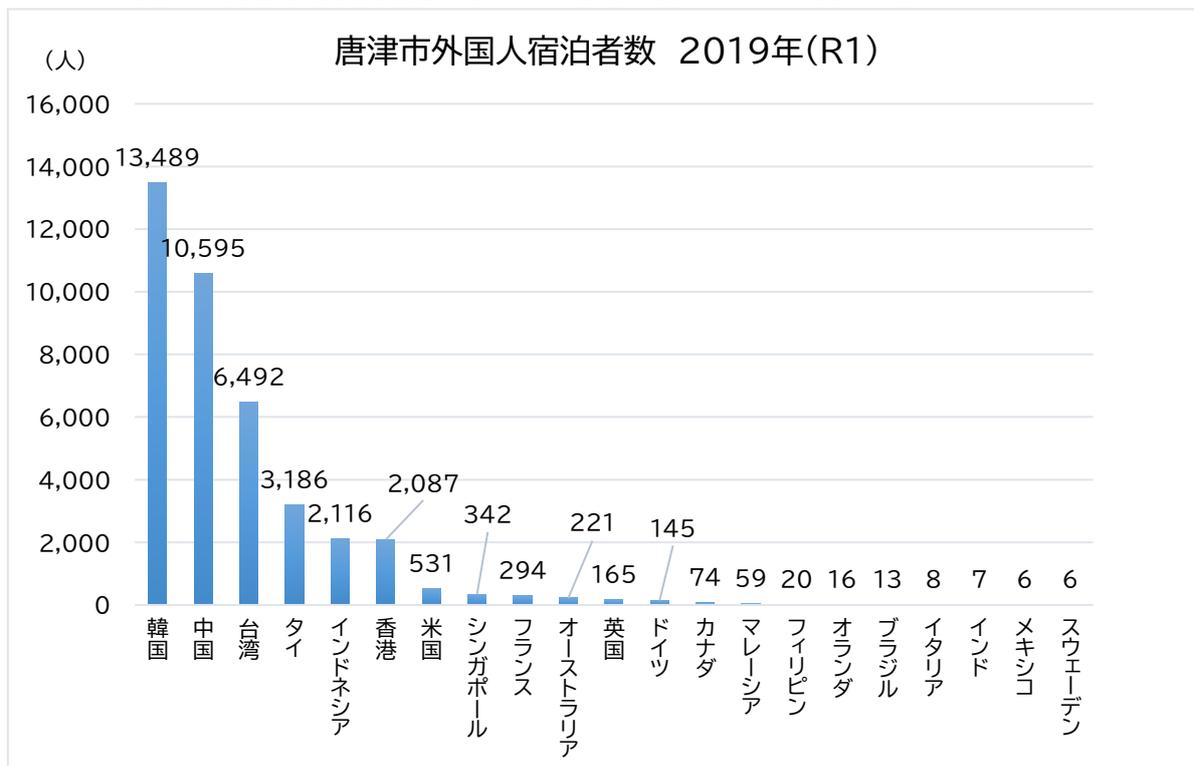
佐賀県の外国人訪問客は国・地域別では、韓国が単独で全体の約 40%を占め、地域別では、韓国・台湾・中国・香港といった東アジア地域が約 95%を占める。



出典:観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

#### (2) 唐津市外国人宿泊者数

唐津市の外国人宿泊者数は国・地域別では、韓国が全体の約 33.3%を占め、次に中国が全体の約 26.2%を占める。韓国・中国・台湾の東アジア地域が約 75.6%を占める。

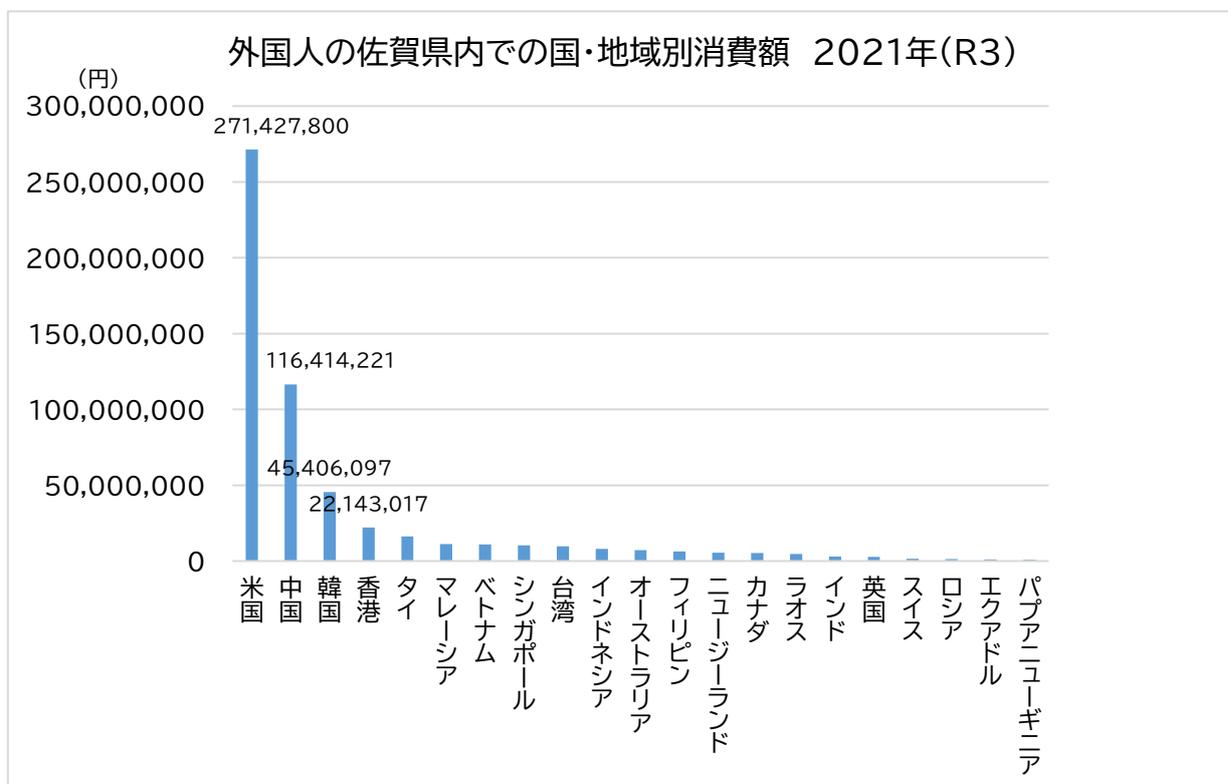


出典:唐津市

### (3)外国人の佐賀県内での国・地域別消費額

外国人の県内での消費額を国・地域別にみると、国別では米国が約2.7億円と圧倒的に大きく、2位の中国の2倍以上となっており、2位以下を大きく引き離している。

地域別では、米国に次いで、2位以下に中国・韓国・香港といった東アジア地域が集中している。



出典:ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータ

## 4. 雇用

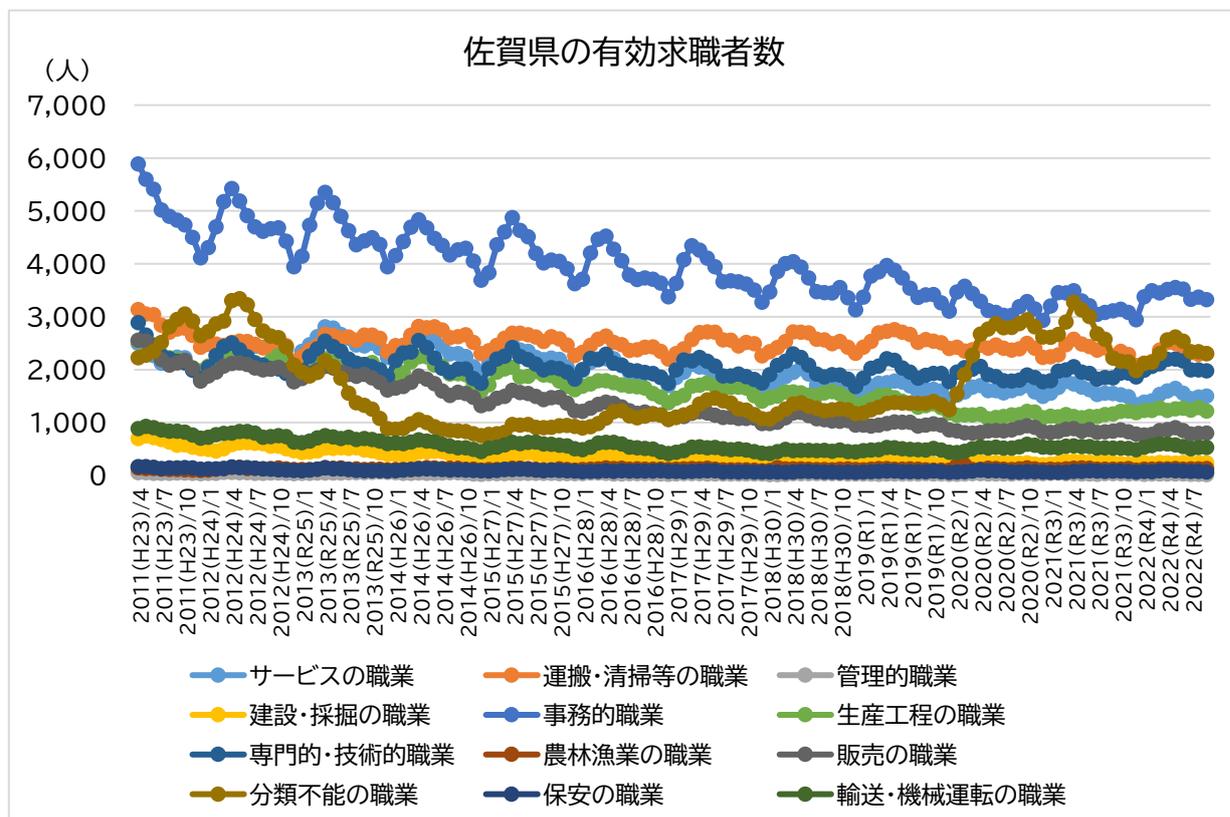
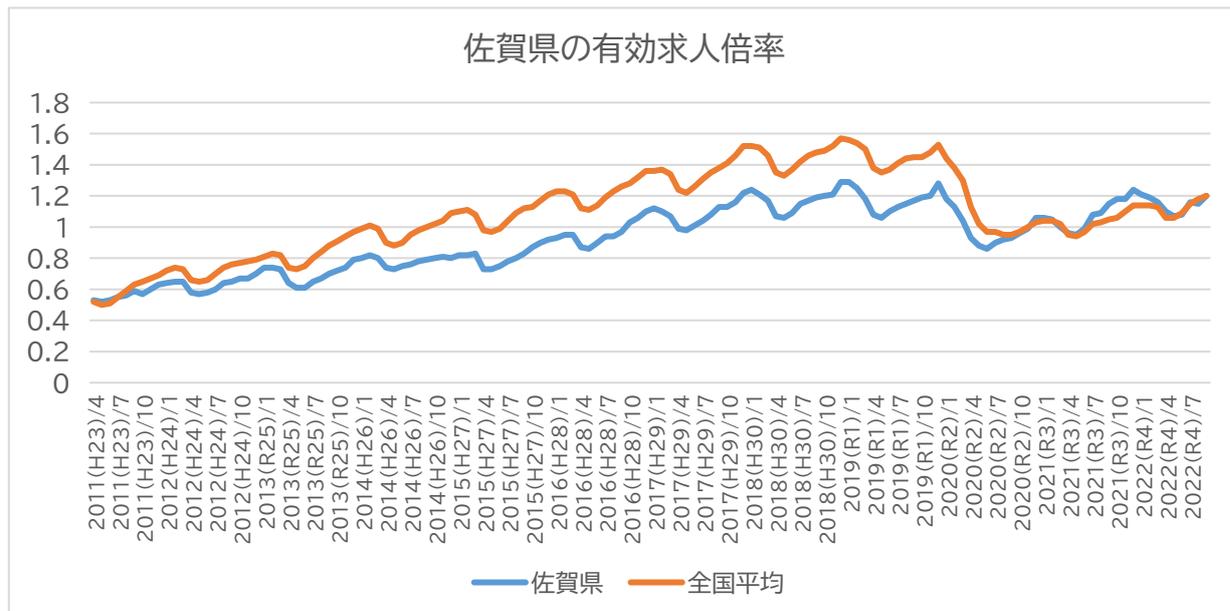
### 4-1 就職

#### (1)有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

佐賀県の有効求人倍率は 2020 年(R2)頃まで全国平均を下回っていたが、2021年(R3)7月頃から逆転し、全国平均を上回るか同等程度となっている。

有効求職者数については、事務的職業が年間を通じて最も高く、次点で運搬・清掃等の職業となっている。

有効求人数はサービスの職業と専門的・技術的職業が他と比較して高い値となっている。



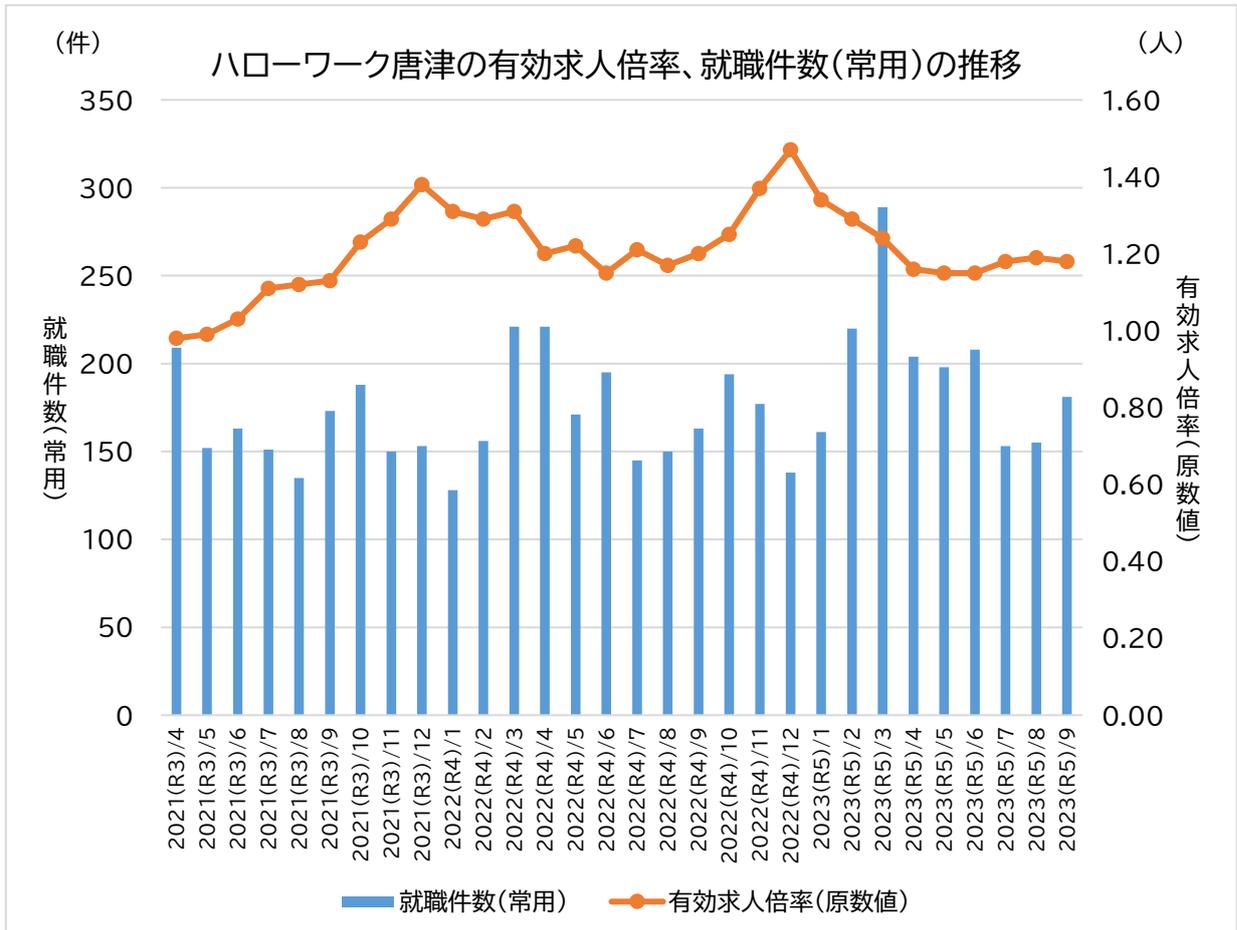
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」



(2)有効求人倍率、就職件数(常用)の推移

ハローワーク唐津の有効求人倍率については、2021年(R3)4月は 1.00 を下回っているが、2021年(R3)7月からは 1.10~1.50 の間を推移している。

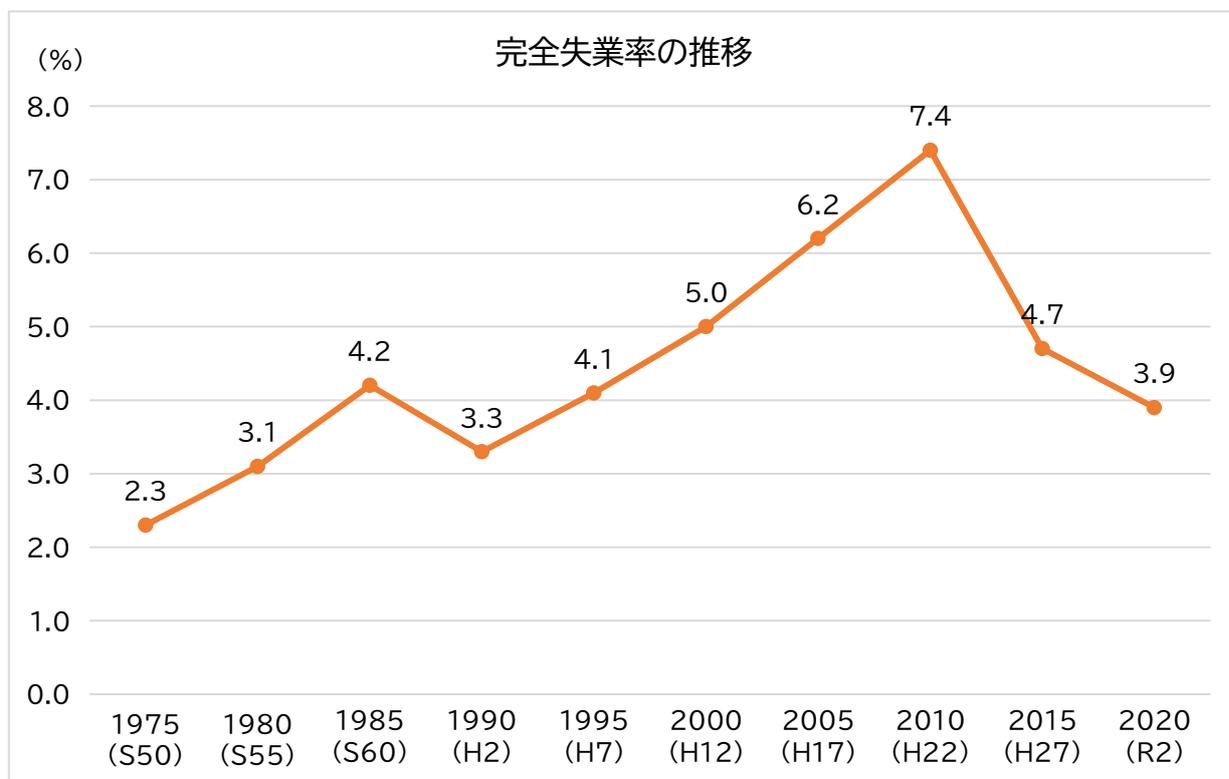
ハローワーク唐津の就職件数(常用)については、150 件~200 件の間を推移しているが、2023年(R5)3月は 300 弱の件数となっている。



出典:佐賀労働局「一般職業紹介状況」

### (3)完全失業率の推移

唐津市の完全失業率は2010年(H22)まで増加傾向にあったが、2010年(H22)～2015年(H27)にかけて3ポイント減少し、2015年(H27)以降は4%前後を推移している。

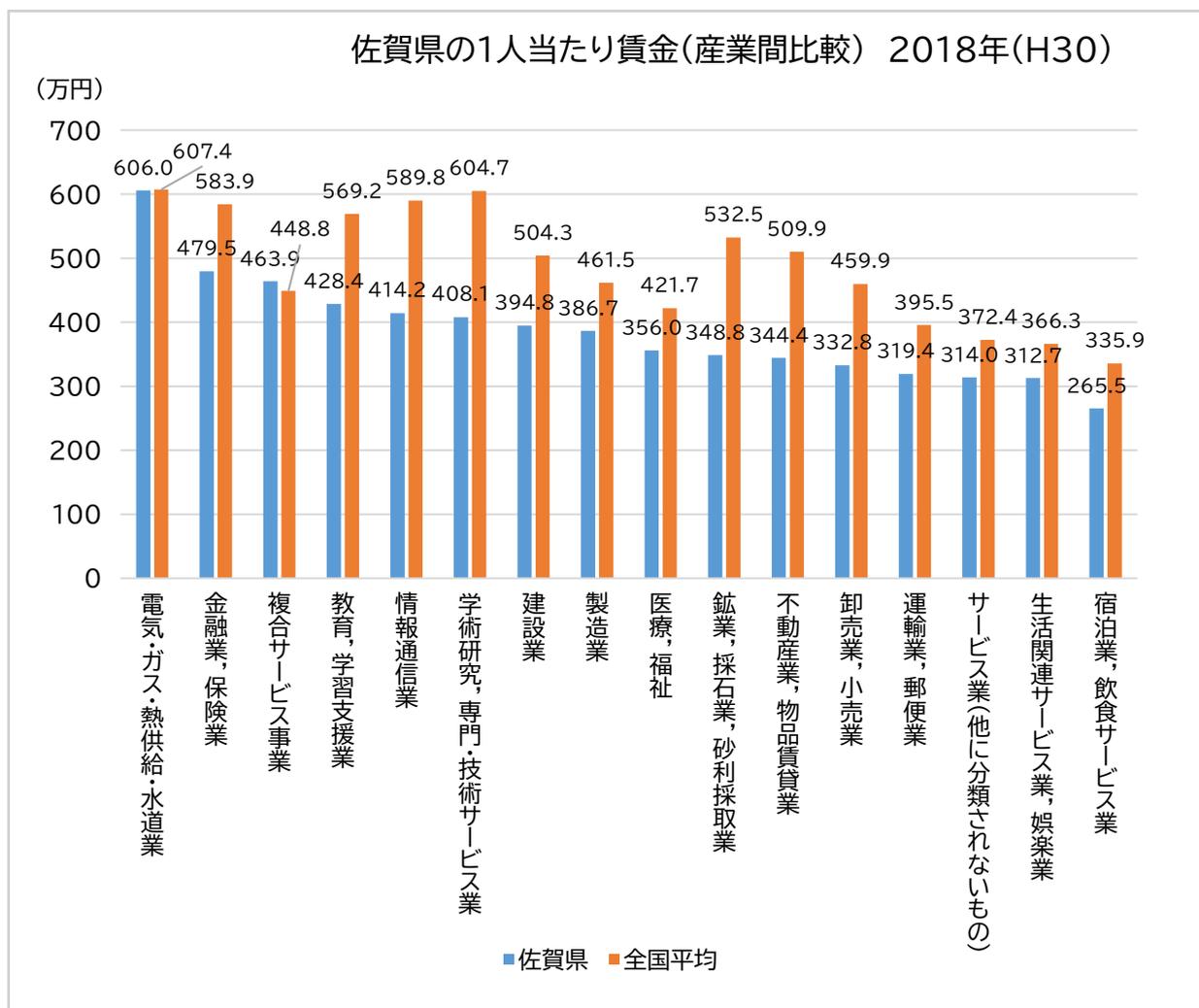


出典:総務省「国勢調査」

## 4-2 所得

### (1) 県比較 1人あたり賃金(産業間比較)

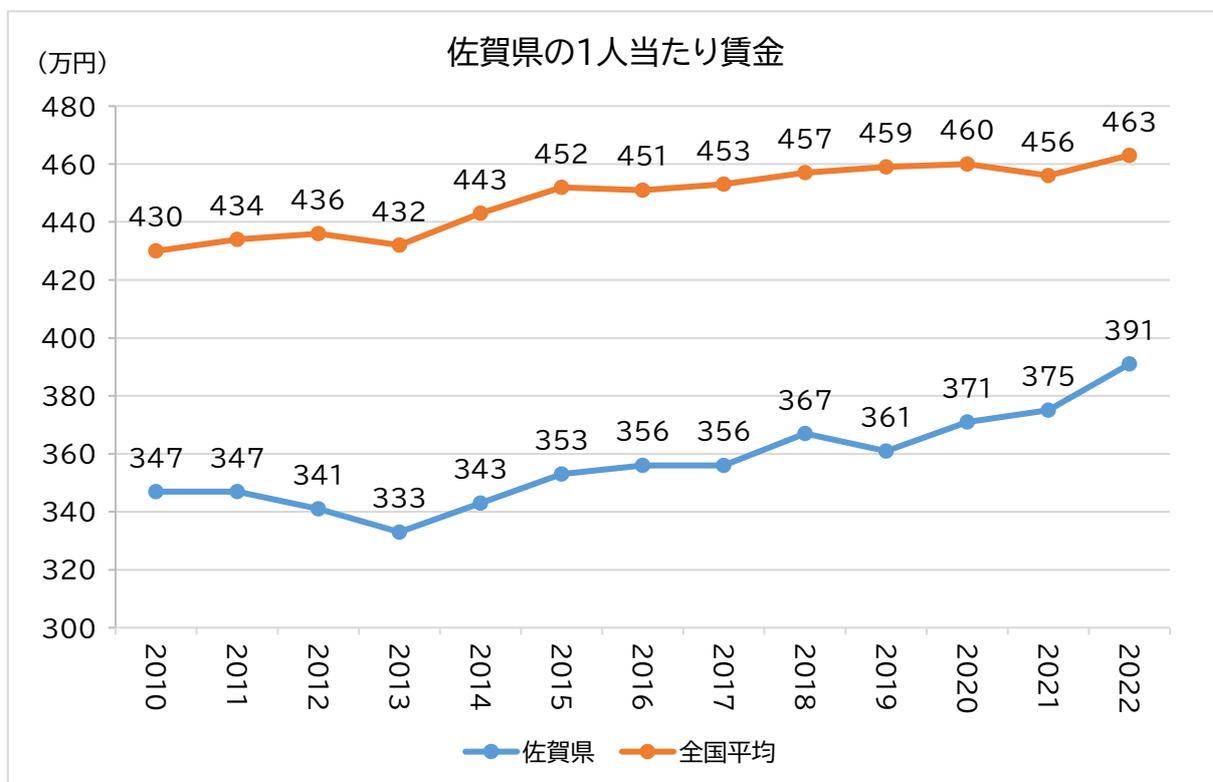
佐賀県の1人あたり賃金を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が最も高くなっている。全国平均と比較すると、概ね全ての産業で全国平均を下回っている。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査 2018年(H30)」

## (2) 県比較 1人あたり賃金

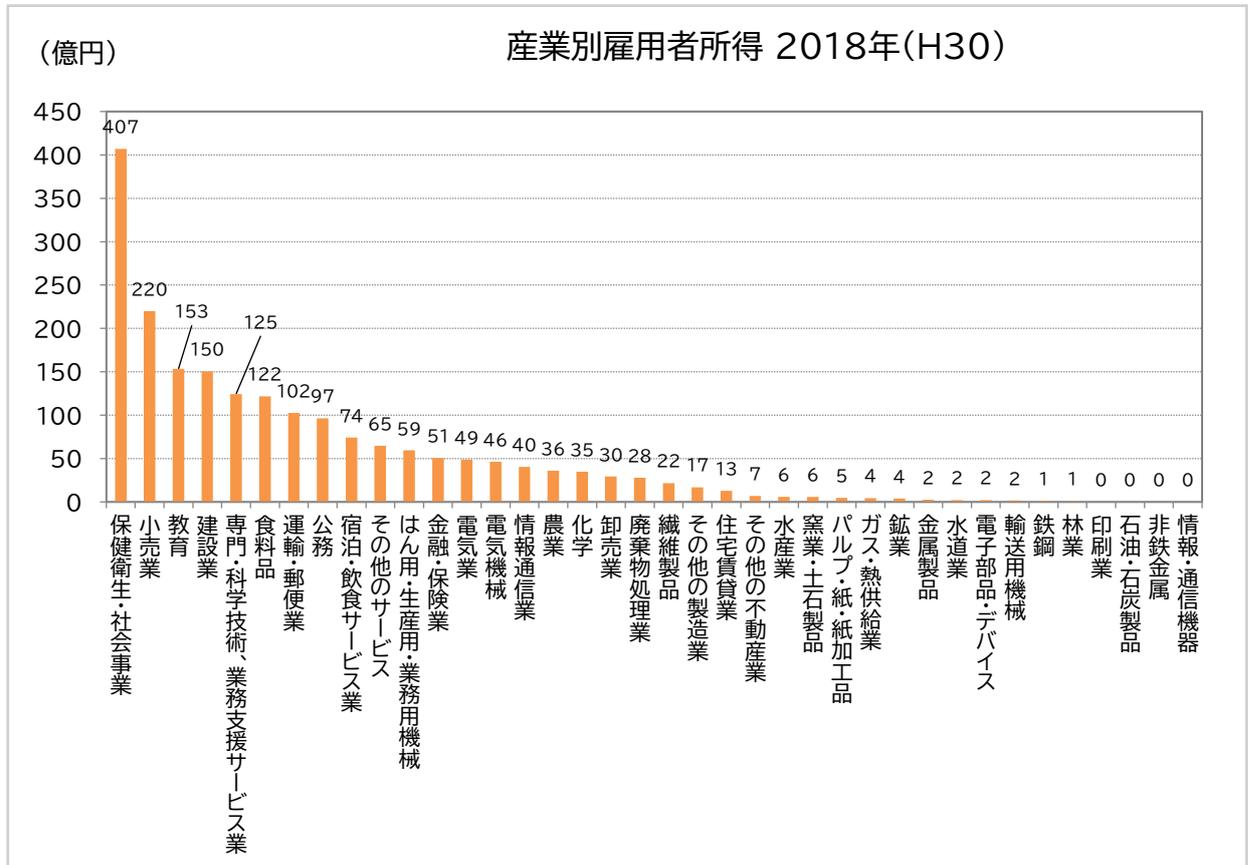
佐賀県の1人当たりの賃金は2013年(H25)から増加傾向にあるが、全国平均と比較すると低い水準となっている。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

### (3)産業別雇用者所得

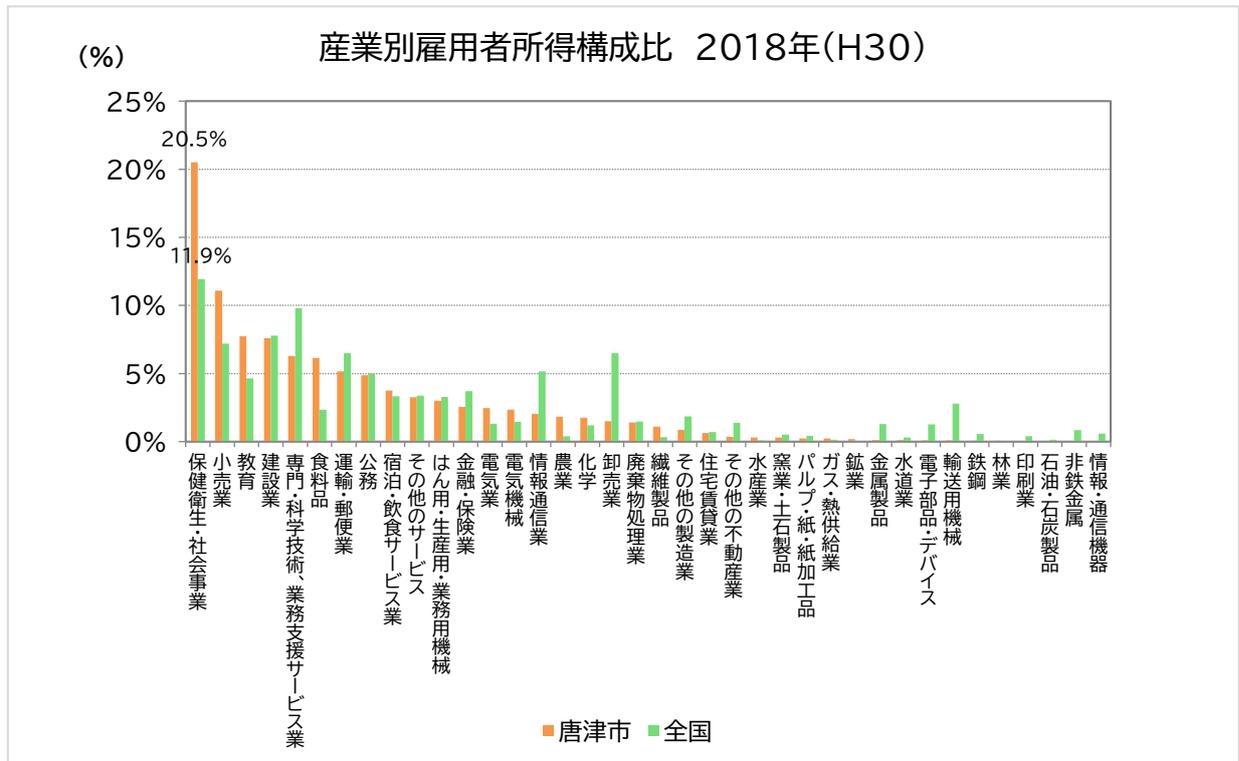
雇用者所得が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で 407 億円であり、次いで小売業、教育、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業の雇用者所得が大きい。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

#### (4)産業別雇用者所得構成比

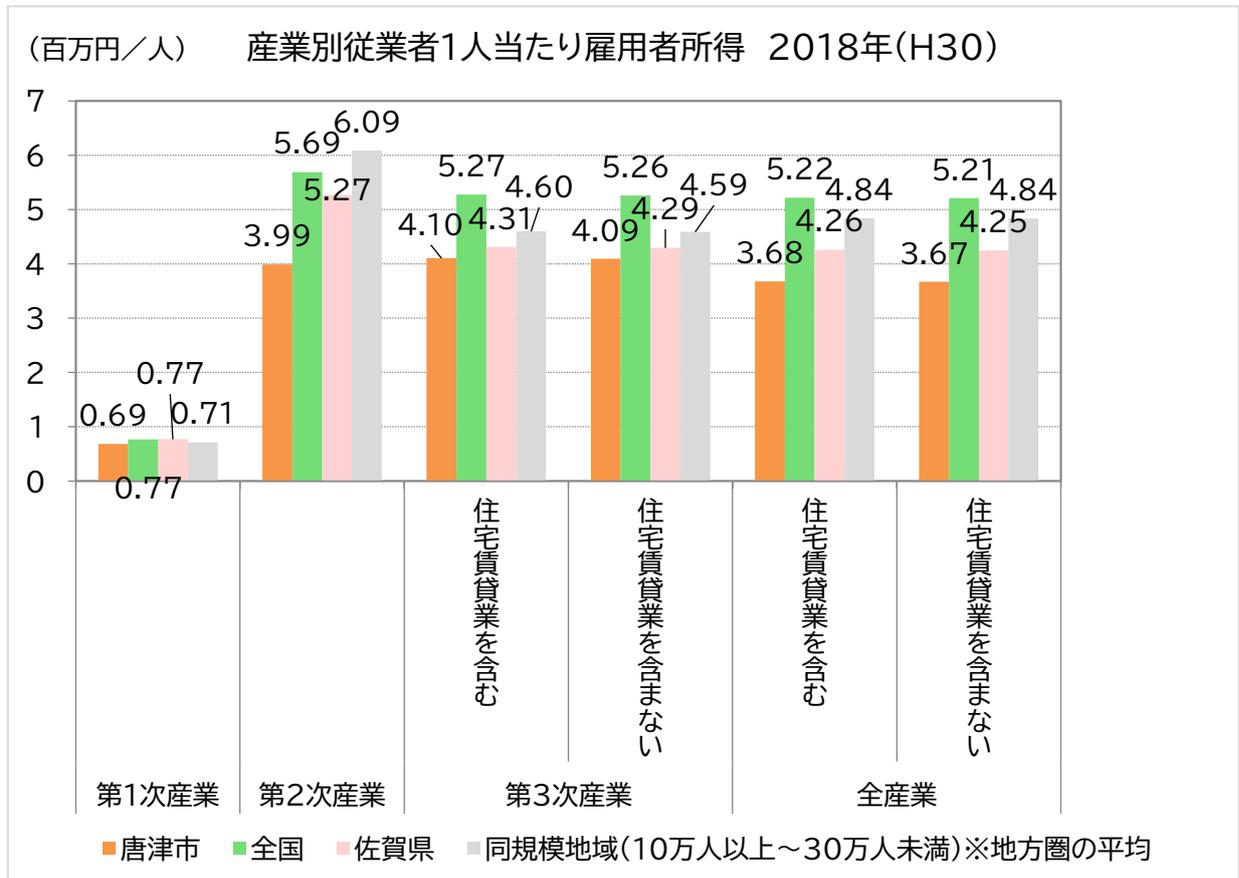
住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、小売業、教育、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業である。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業関連表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

(5)産業別従業者1人当たり雇用者所得

唐津市の従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも低い水準である。

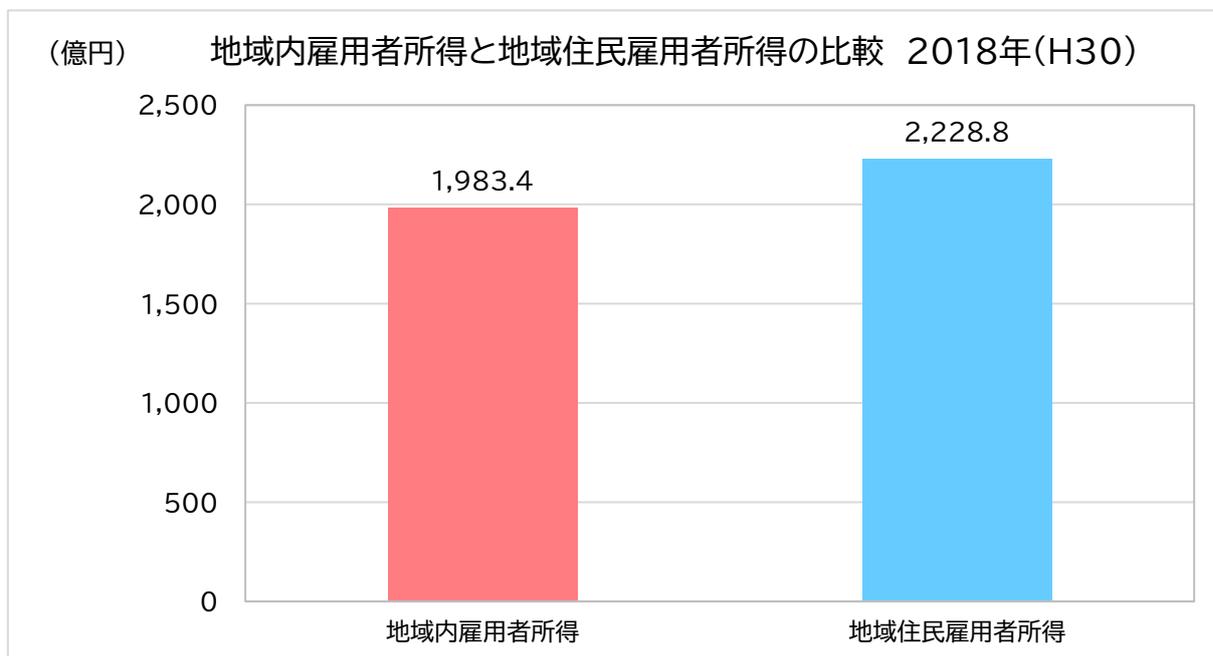


出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)国民経済計算の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

### (6) 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較

地域住民・企業が得る雇用者所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも245億円程度多く、地域外から雇用者所得が流入している。



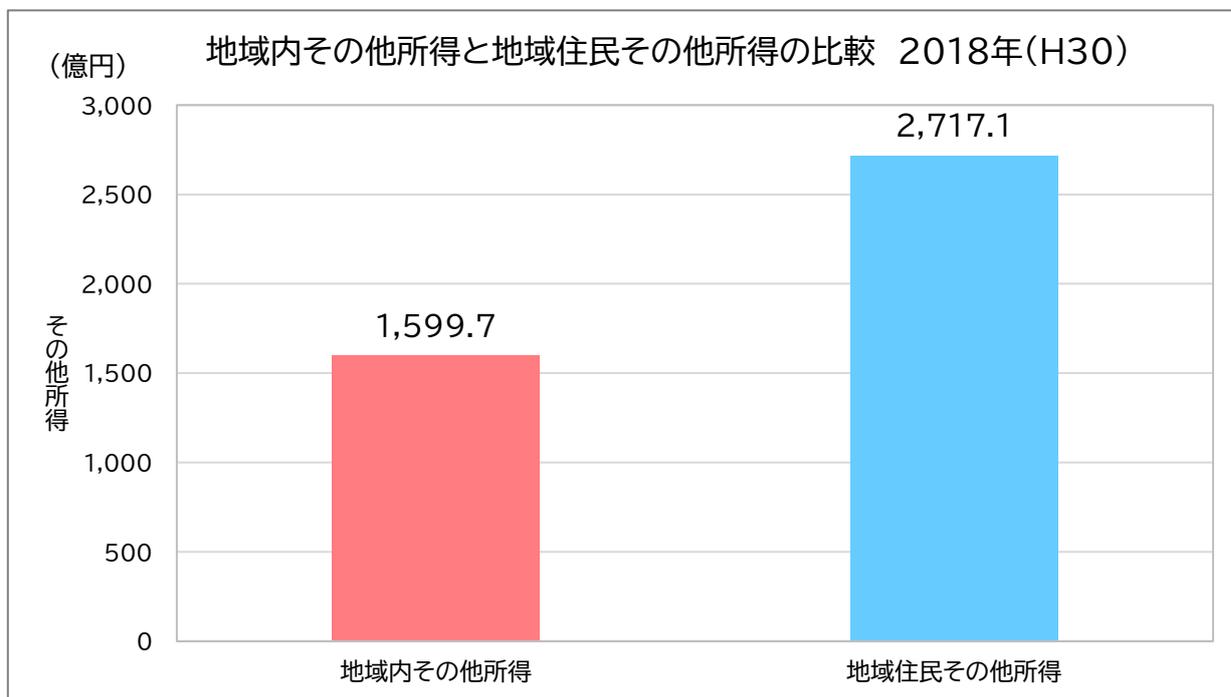
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

### (7)地域内その他所得と地域別その他所得の比較

地域住民・企業が得るその他所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得たその他所得よりも1,117億円程度多く、地域外からその他所得が流入している。



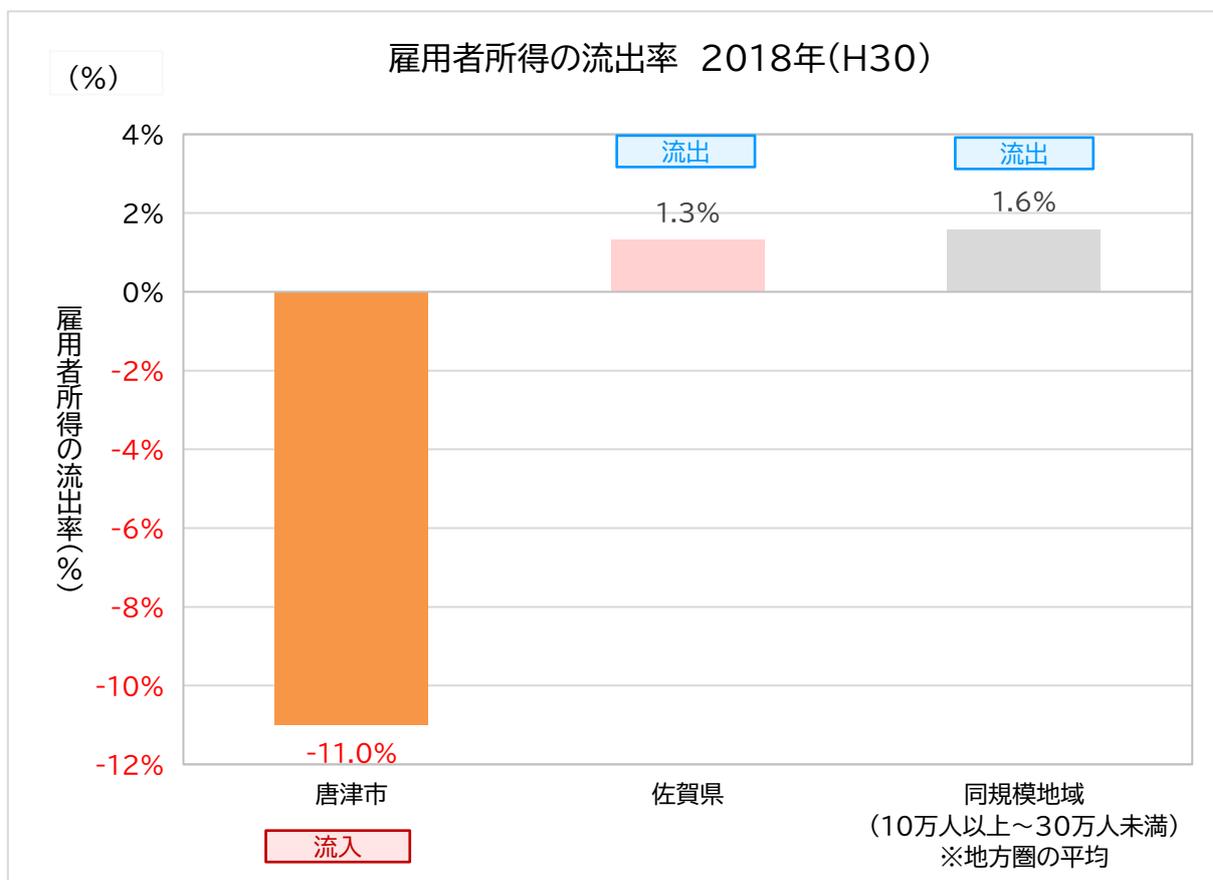
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。

地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

### (8)雇用者所得の流出率

雇用者所得の流出率は-11.0%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

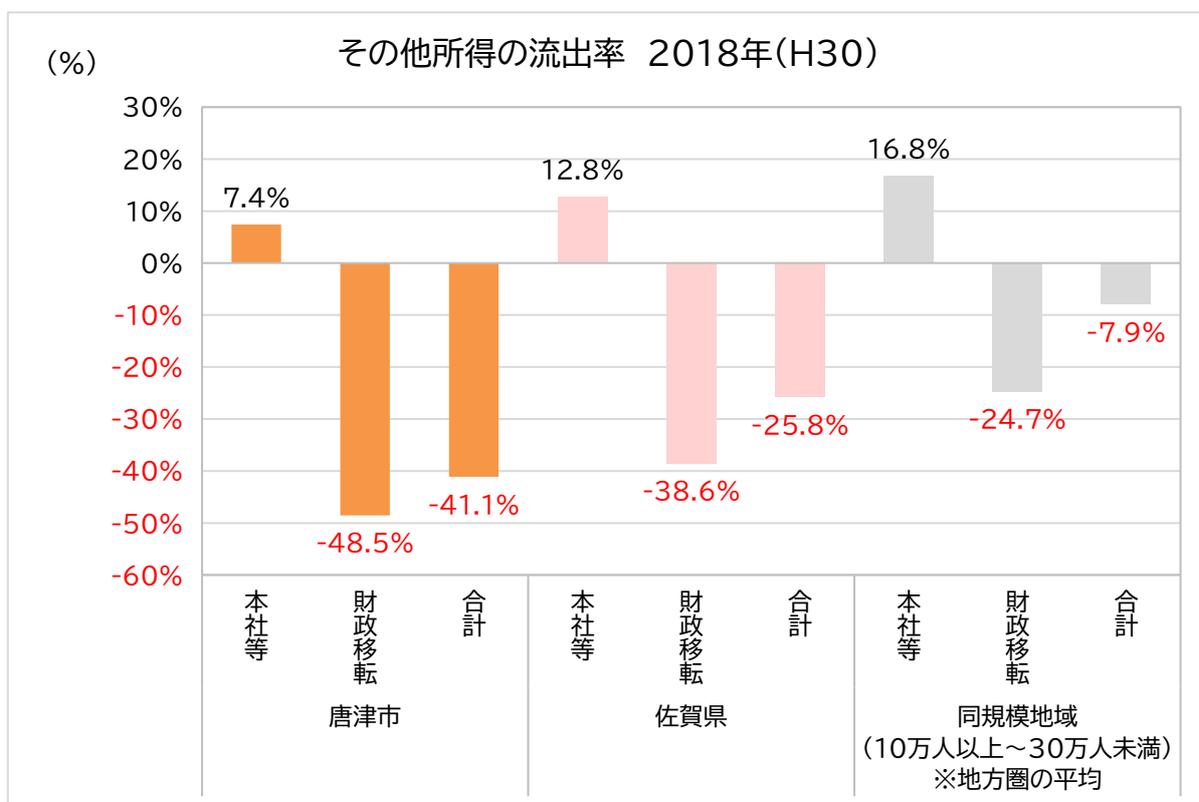


出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業関連表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成  
注)プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

$$\text{流出率}(\%) = (\text{地域内雇用者所得} - \text{地域住民雇用者所得}) \div \text{地域住民雇用者所得} \times 100$$

### (9)その他所得の流出率

その他所得の流出率は-41.1%であり流入している。本社等へは流出しており、流出率は県や人口同規模地域と比較すると低い水準である。

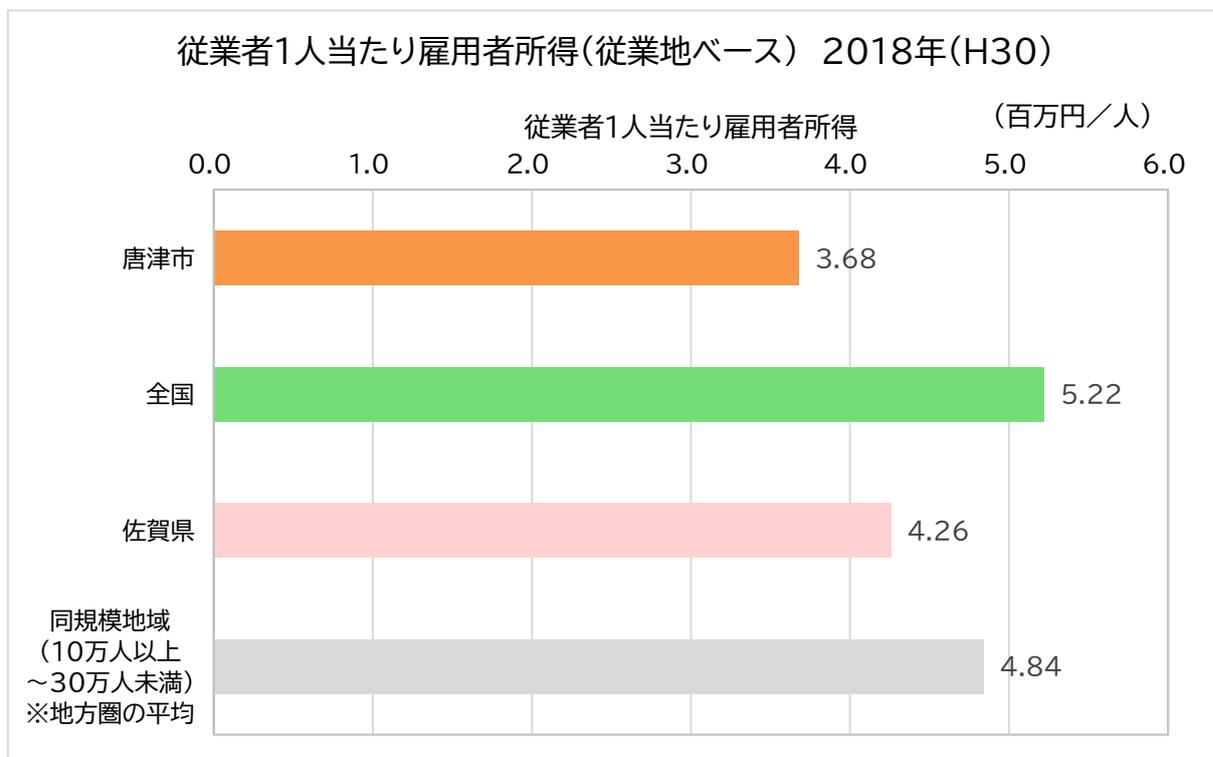


出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成  
注)プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

$$\text{流出率(\%)} = (\text{地域内その他所得} - \text{地域住民その他所得}) \div \text{地域住民その他所得} \times 100$$

### (10)従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)

従業者1人当たりの雇用者所得(従業地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

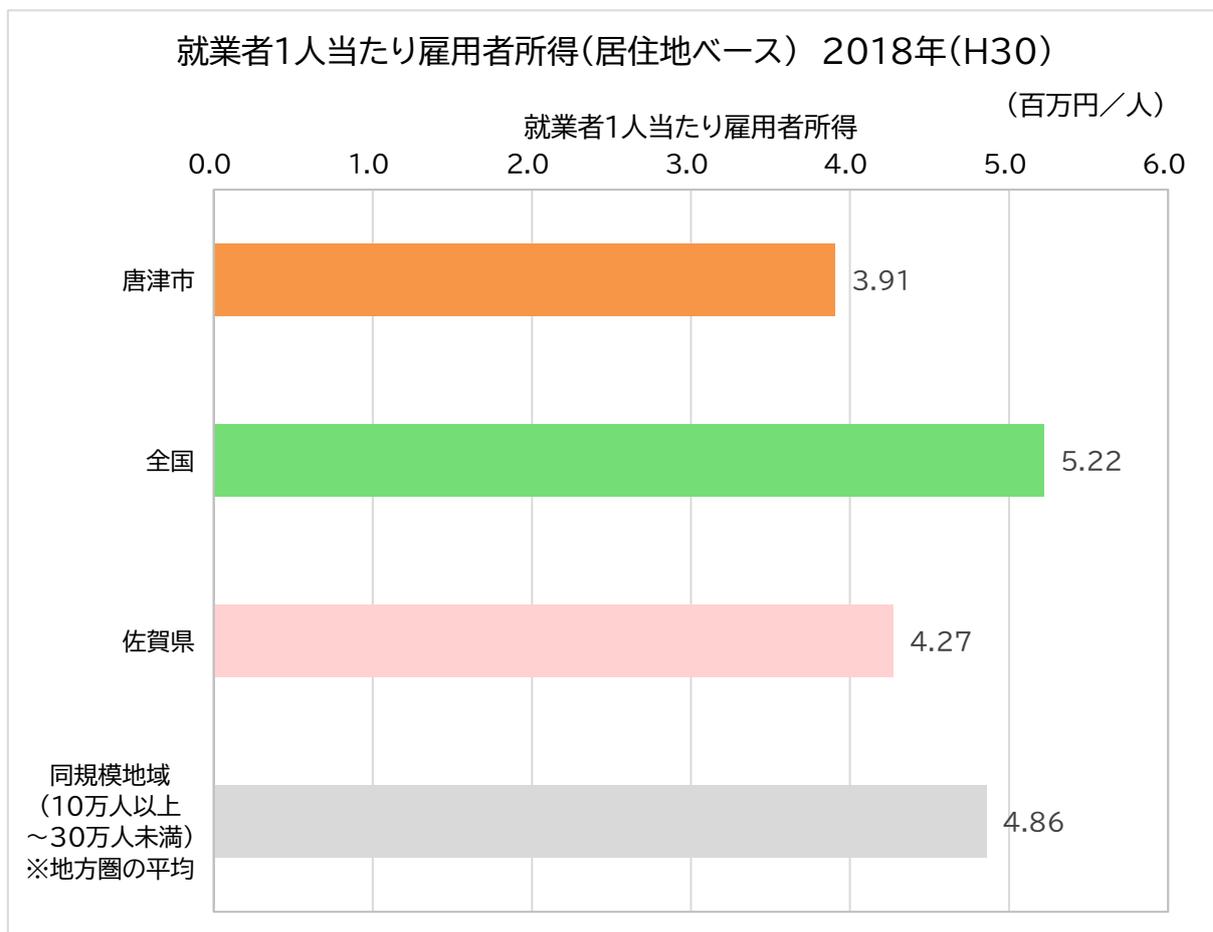


出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)ここでの雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得である。

### (11) 就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)

就業者1人当たりの雇用者所得(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

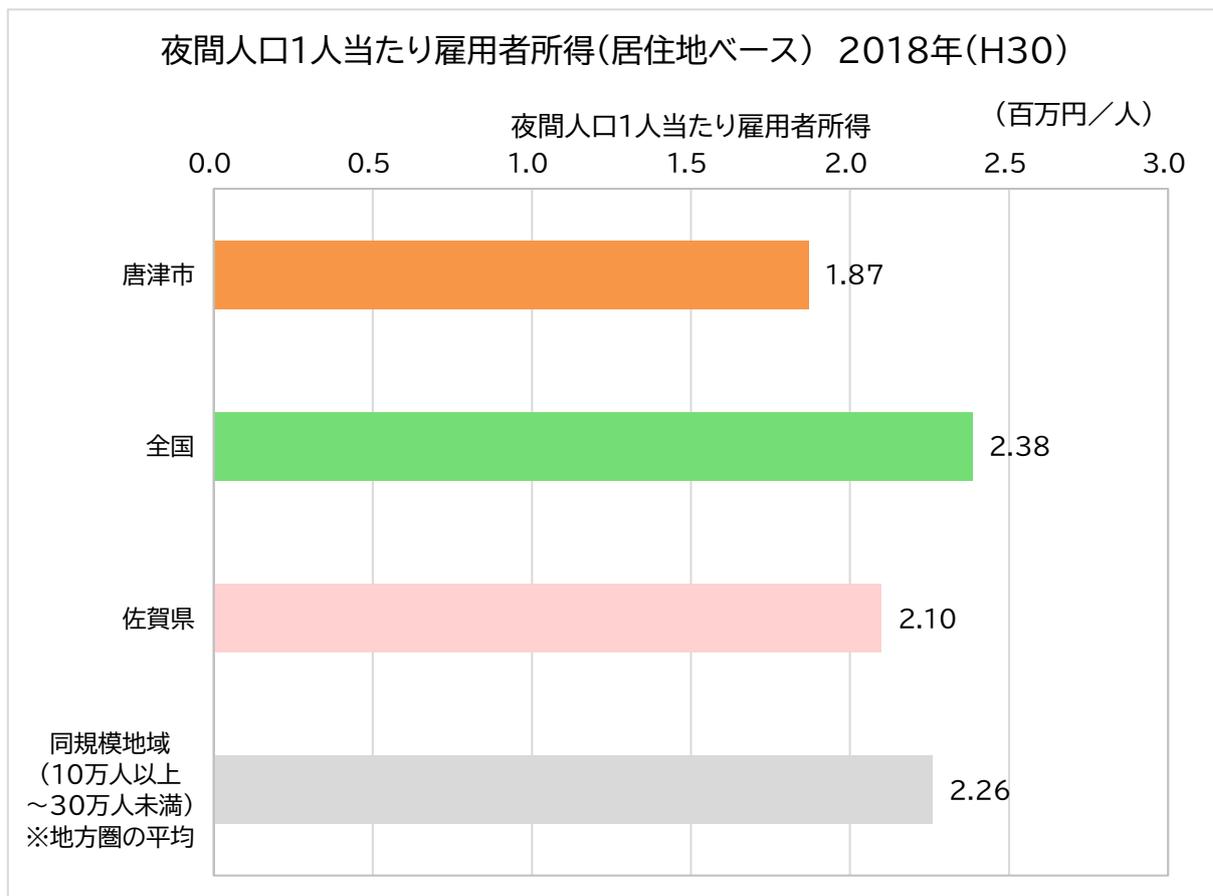


出典: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)ここでの雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得である。

## (12)夜間人口1人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

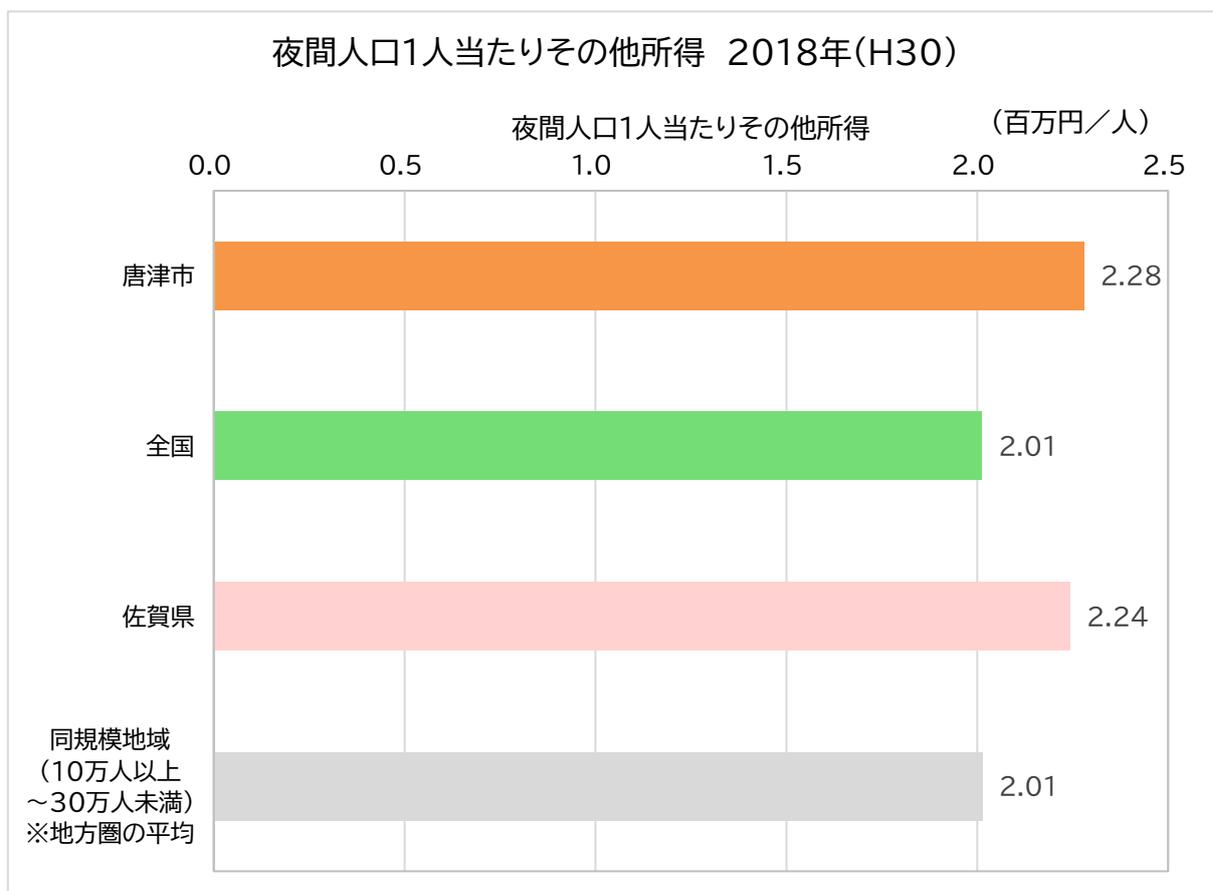


出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)ここでの所得は、地域住民の所得(どこから得たかは問わない)を表す。

### (13)夜間人口1人当たりその他所得

夜間人口1人当たりその他所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

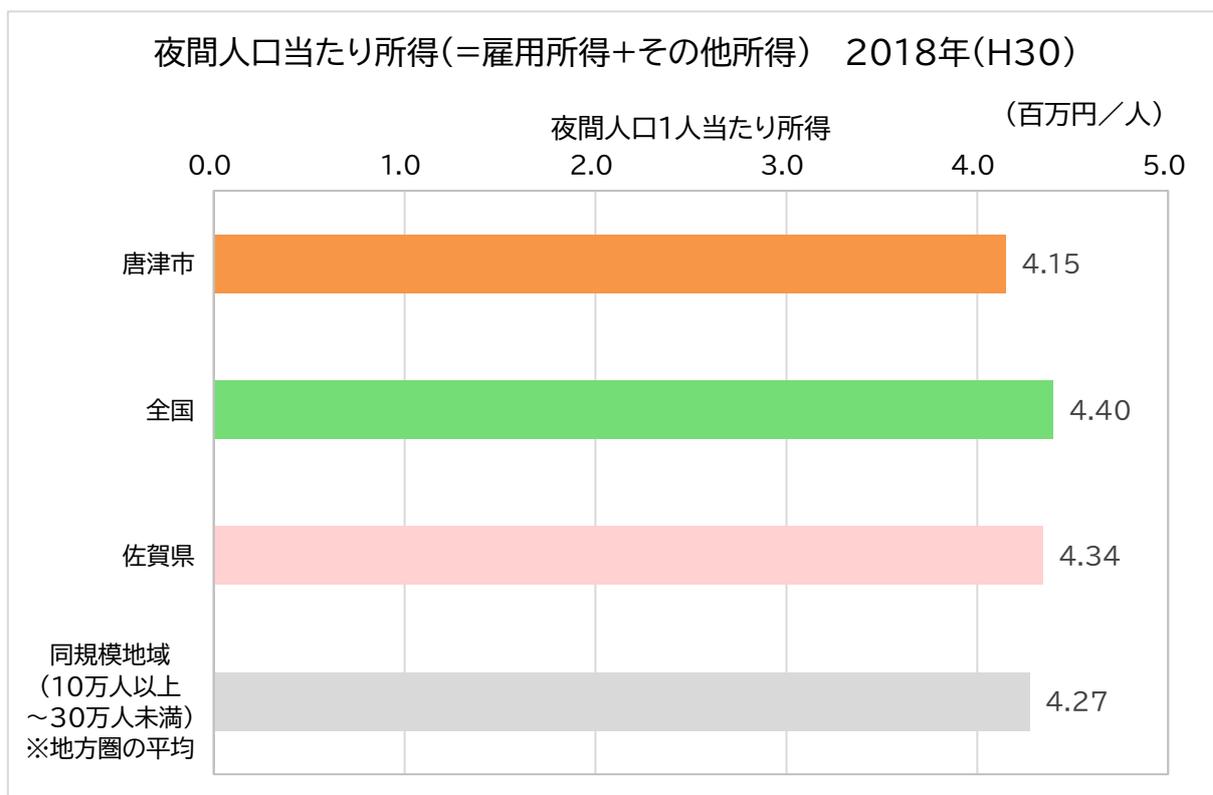


出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)ここでの所得は、地域住民の所得(どこから得たかは問わない)を表す。

(14)夜間人口1人あたり所得(=雇用所得+その他所得)

夜間人口1人あたり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



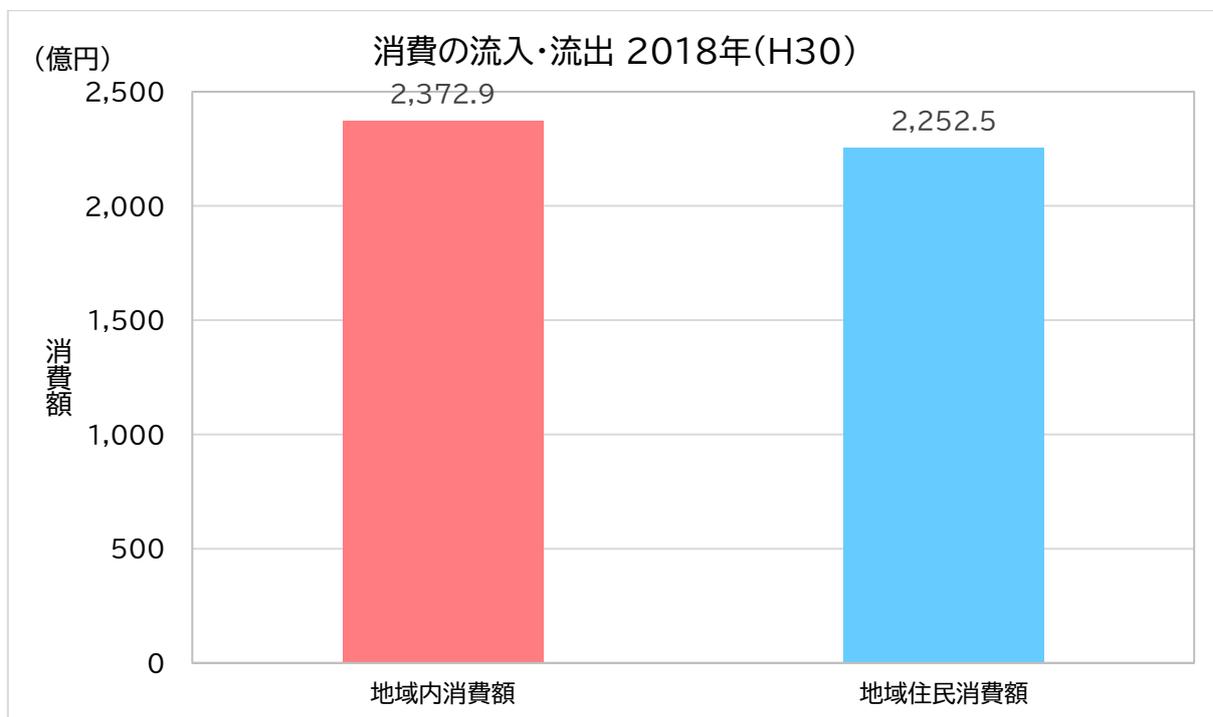
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注)ここでの所得は、地域住民の所得(どこから得たかは問わない)を表す。

## 5. 消費・投資

### (1)消費の流入・流出

地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも 120 億円程度多く、消費が流入している。



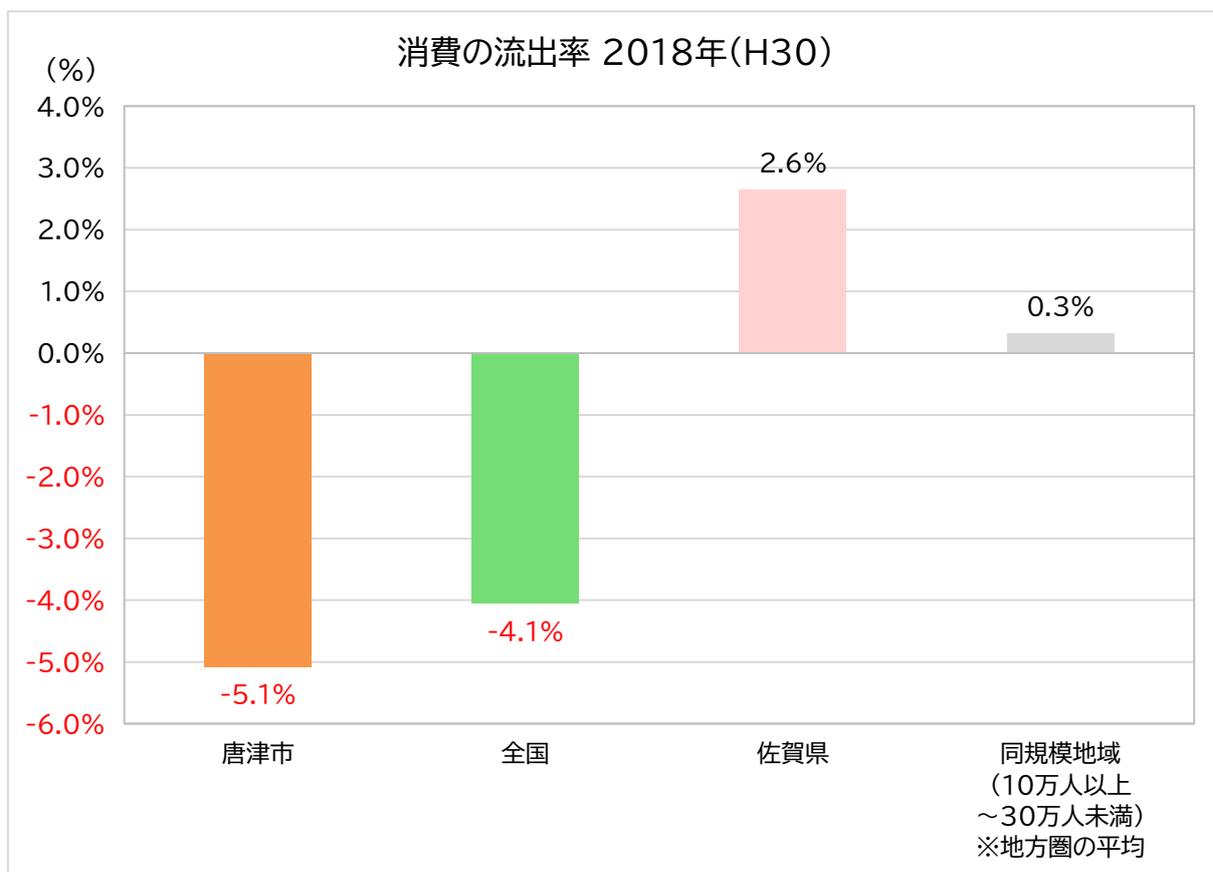
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

※全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

※地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

## (2)消費の流出率

消費の流出率は-5.1%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。



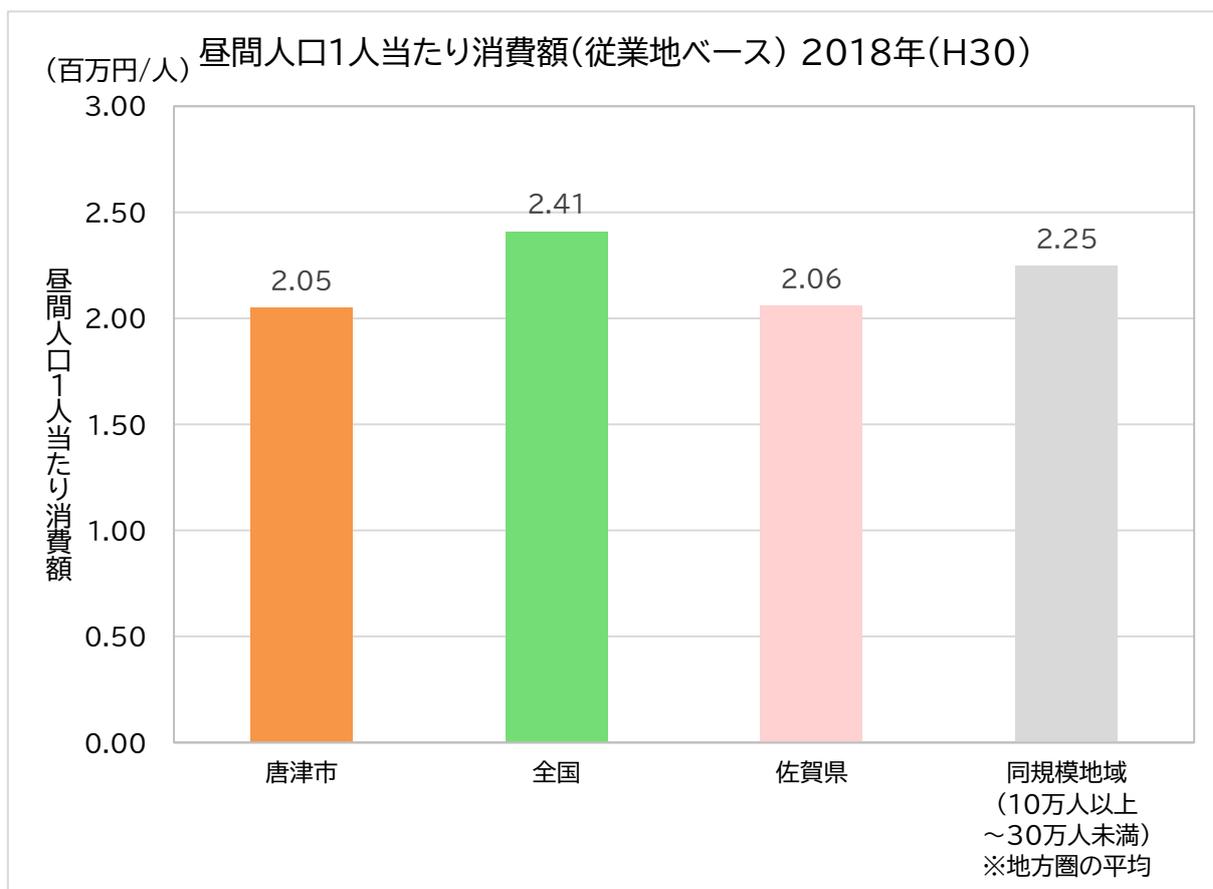
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

※全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

※消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100

### (3)昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)

昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

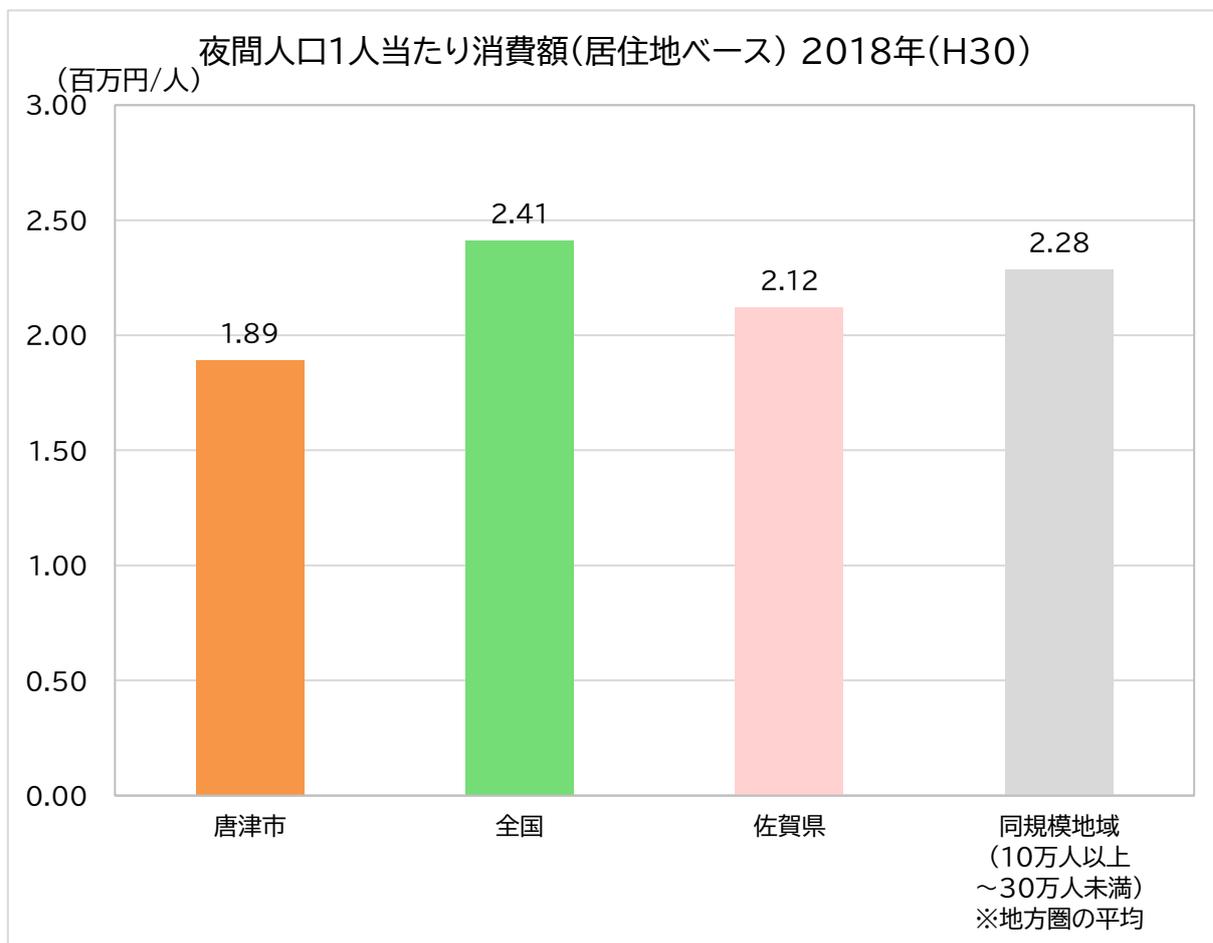


出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

※消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

#### (4)夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)

夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

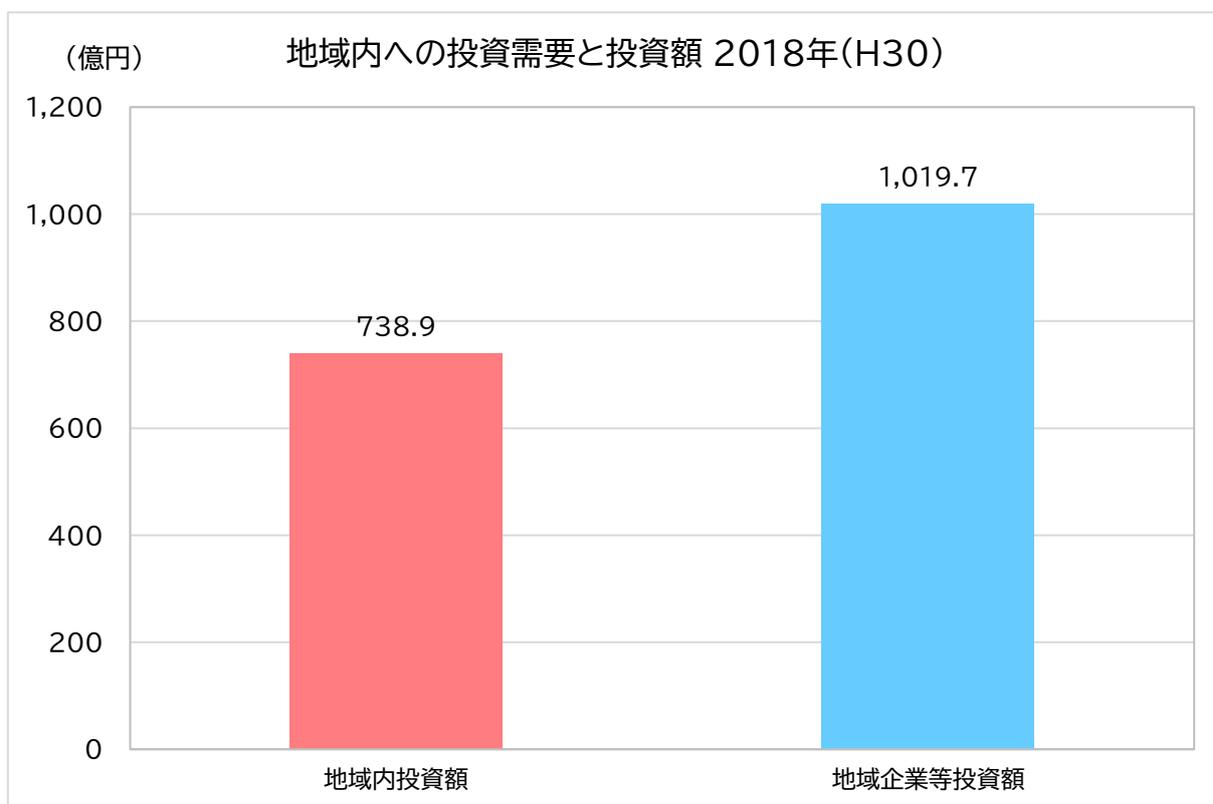


出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

※消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

### (5)地域内への投資需要と投資額

地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも 281 億円程度少なく、投資が流出している。



出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「市町村別決算状況調」等より作成

※投資額＝総固定資本形成(民間)＋在庫純増(民間)

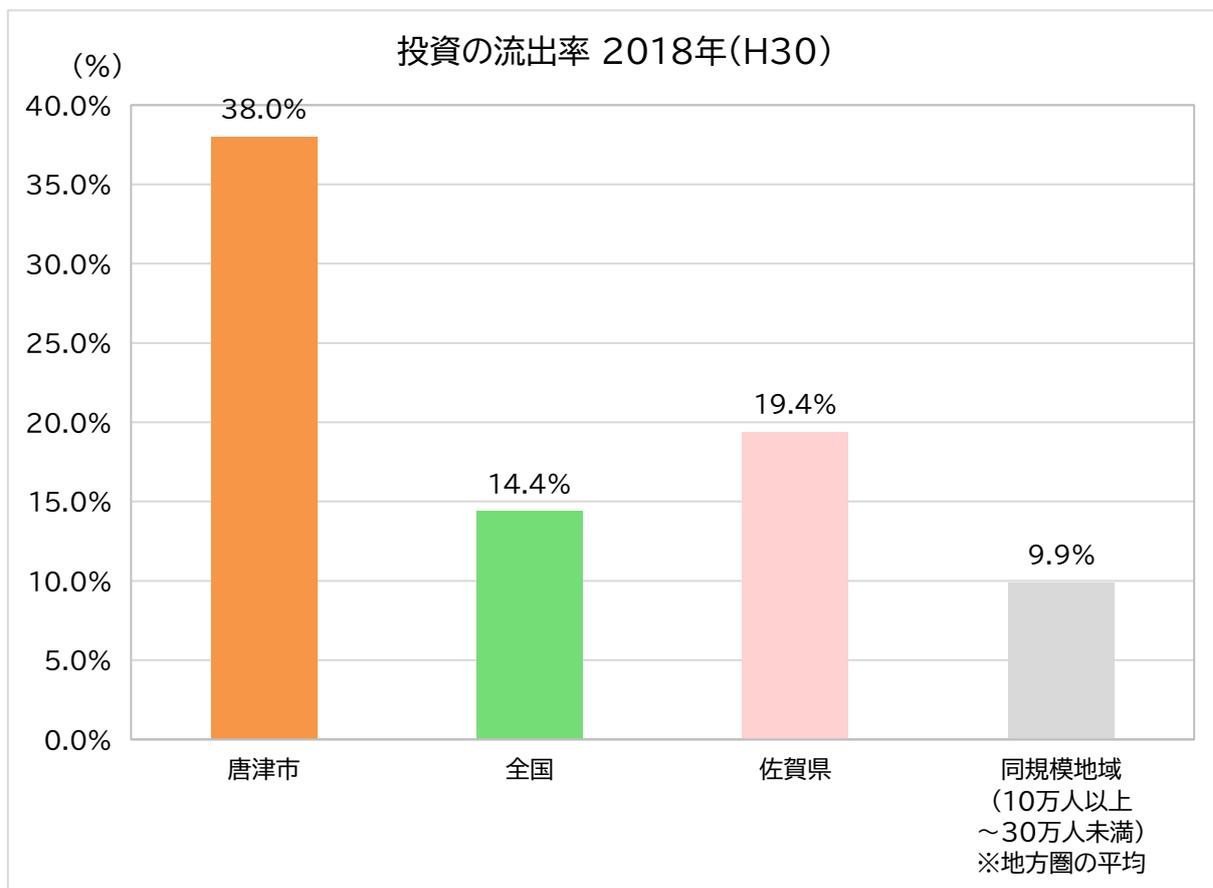
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。

地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

## (6)投資の流出率

投資の流出率は38.0%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。



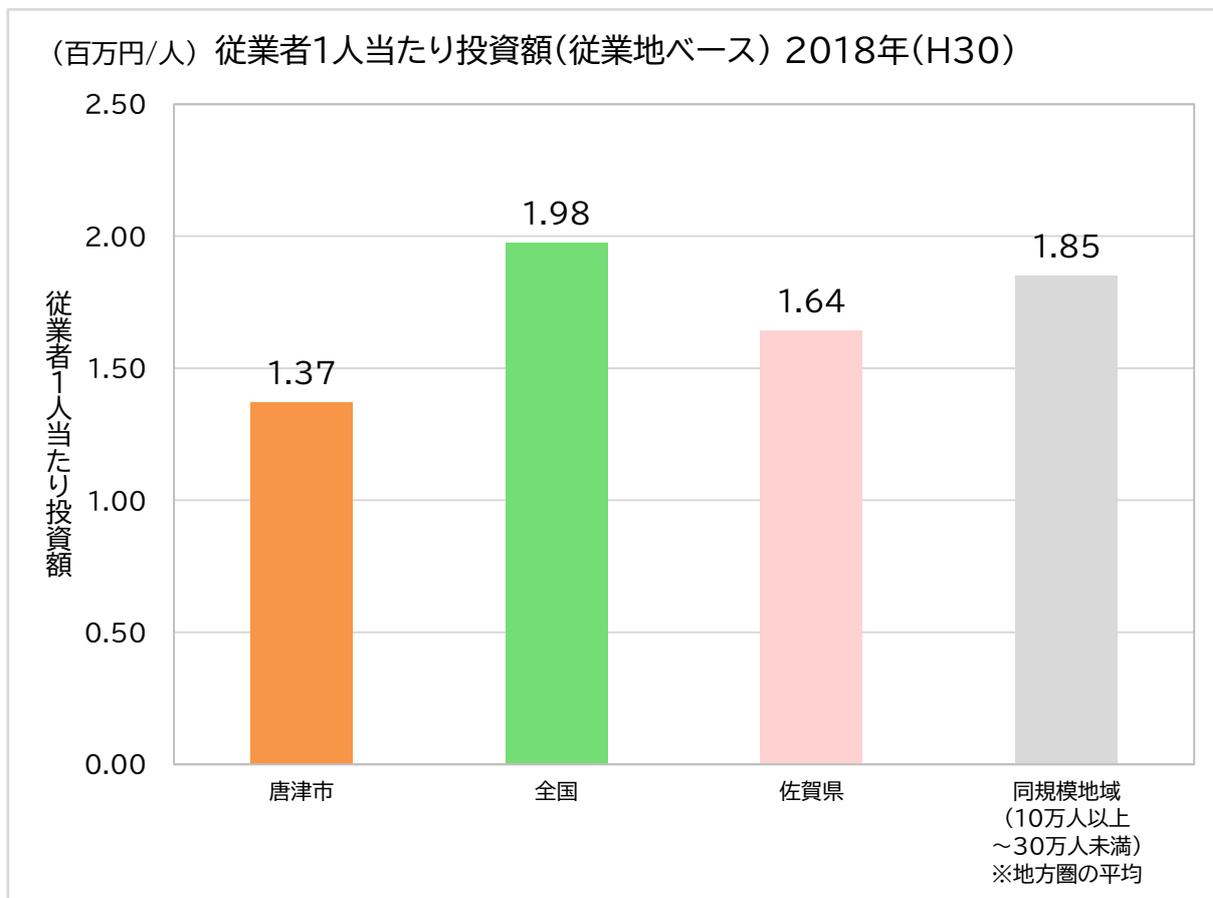
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「市町村別決算状況調」等より作成

※全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

※投資の流出率(%) = (地域企業等投資額 - 地域内投資額) / 地域内投資額 × 100

### (7)従業員1人当たり投資額(従業員ベース)

従業員1人当たり投資額(従業員ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



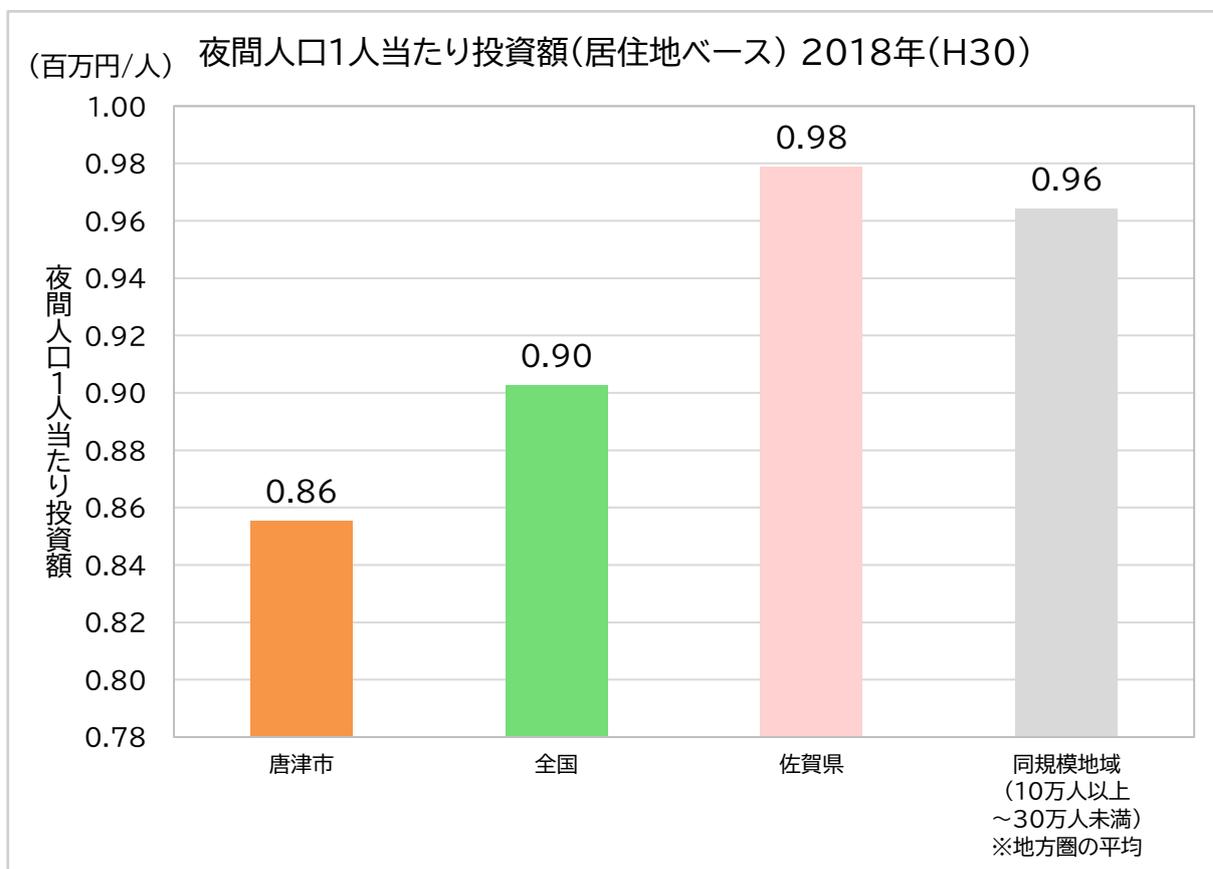
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「市町村別決算状況調」等より作成

※投資額=総固定資本形成(民間)+在庫純増(民間)

ここでの投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表し、地域内の企業が域外の工場等に設置した生産設備は含まれない。

### (8)夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「市町村別決算状況調」等より作成

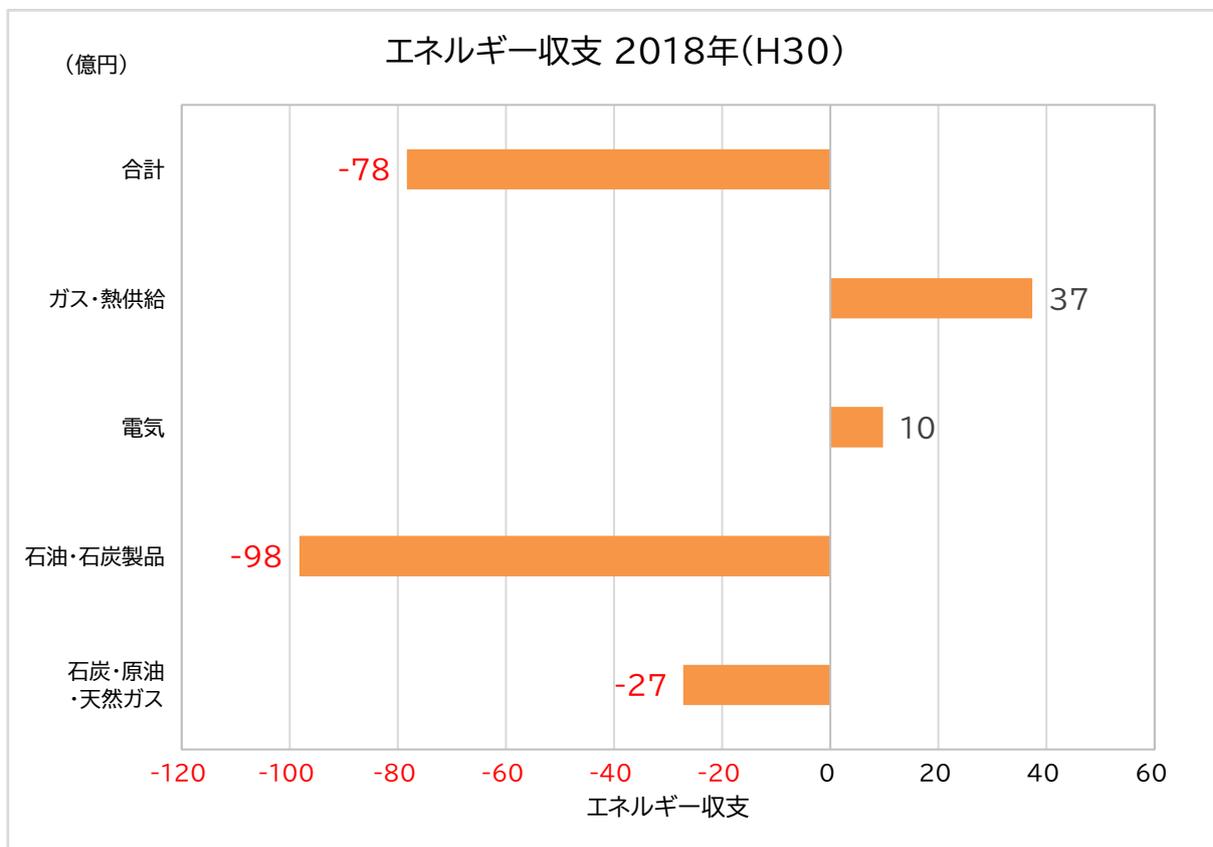
※投資額=総固定資本形成(民間)+在庫純増(民間)

ここでの投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表し、地域内の企業が域外の工場等に設置した生産設備は含まれない。

## 6. エネルギー

### (1) エネルギー収支

エネルギー収支は-78 億円であり赤字となっている。エネルギーの内訳別では、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。



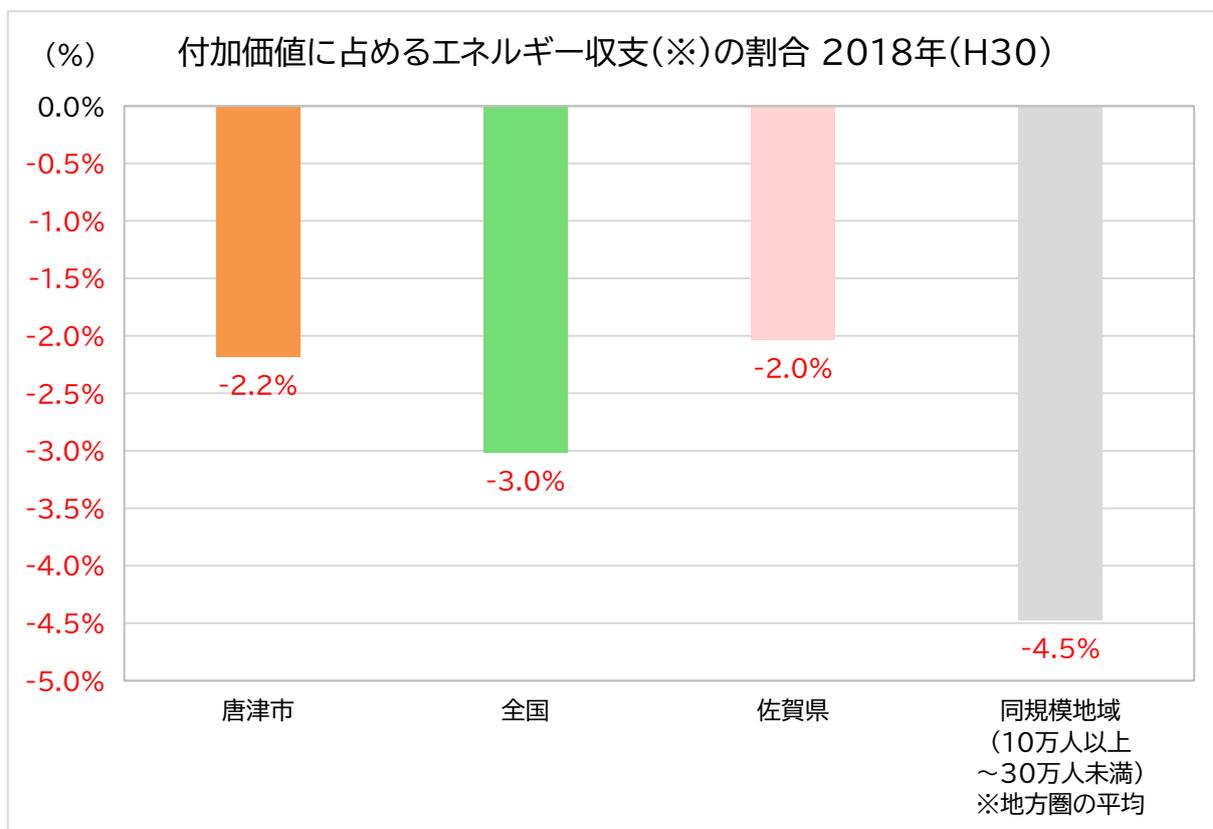
出典:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

※1)「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本 DB の「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。

※2)エネルギー収支には原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。  
Ver5.0 までは含まれる

## (2)付加価値に占めるエネルギー収支の割合

付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、-2.2%であり、全国、人口同規模地域より低いが、県と比較して赤字の割合が高い。

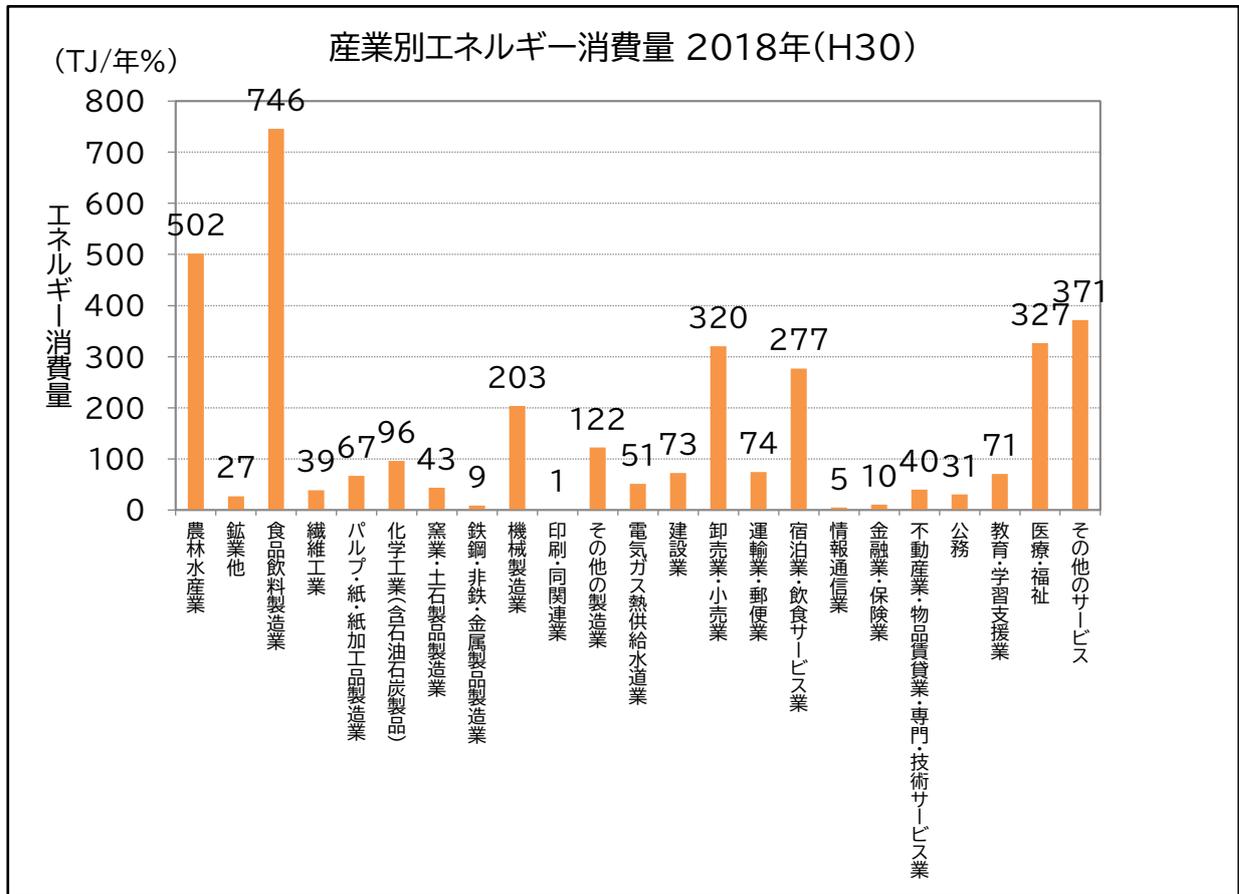


出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

※エネルギー収支には原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。

### (3)産業別エネルギー消費量

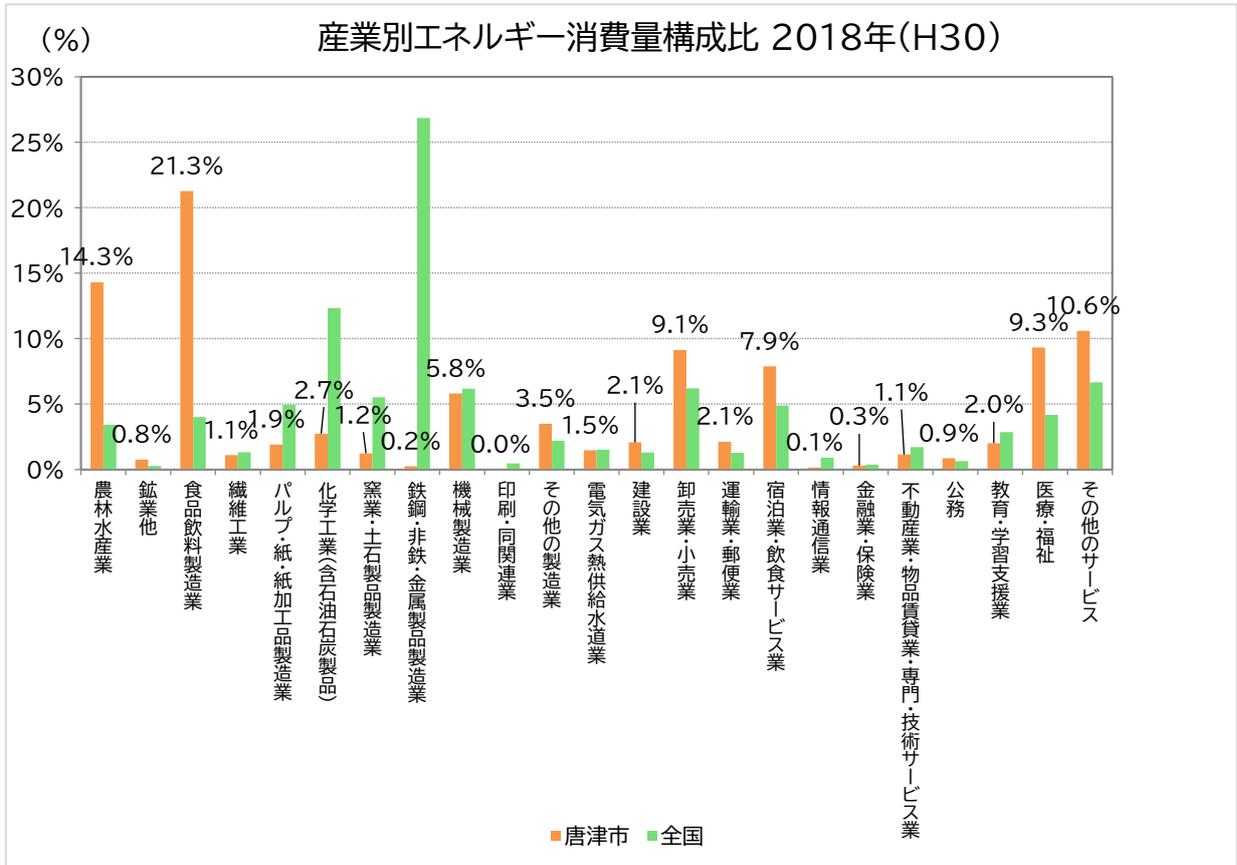
唐津市の産業別エネルギー消費量は、食品飲料製造業のエネルギー消費量が最も多く、次いで農林水産業、その他のサービスの順となっている。



出典：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

#### (4)産業別エネルギー消費量構成比

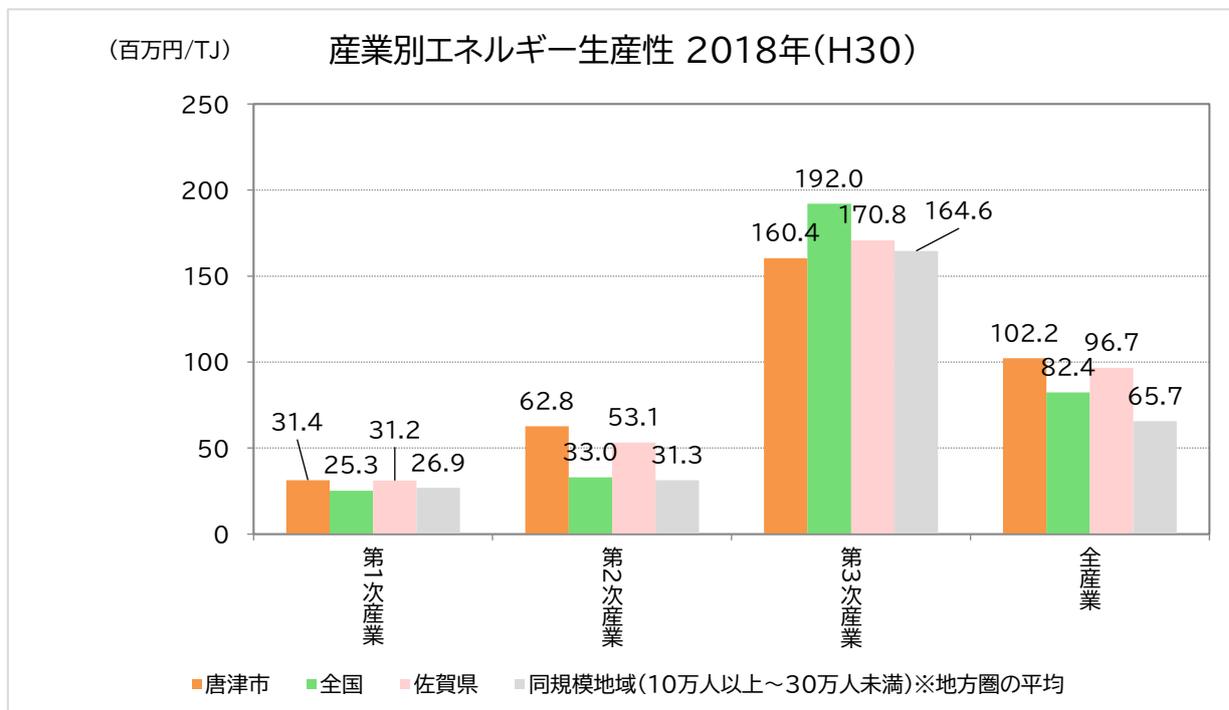
唐津市の産業別エネルギー消費量の構成比は、食品飲料製造業のエネルギー消費量の割合が最も多く、次いで農林水産業、その他のサービスの割合が高い。



出典：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

### (5)産業別エネルギー生産性

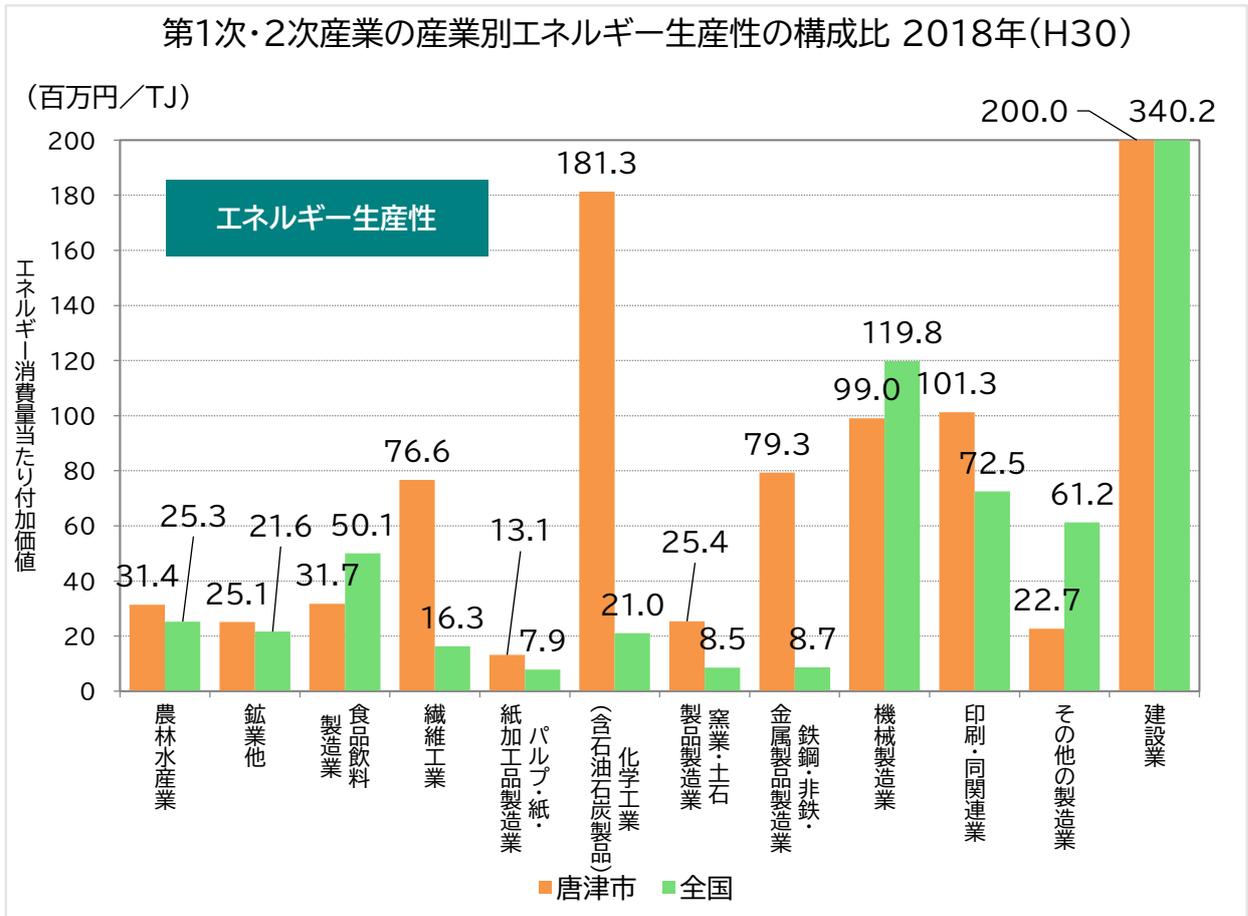
唐津市のエネルギー生産性は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第2次産業では高い水準であるが、第3次産業では低い水準である。



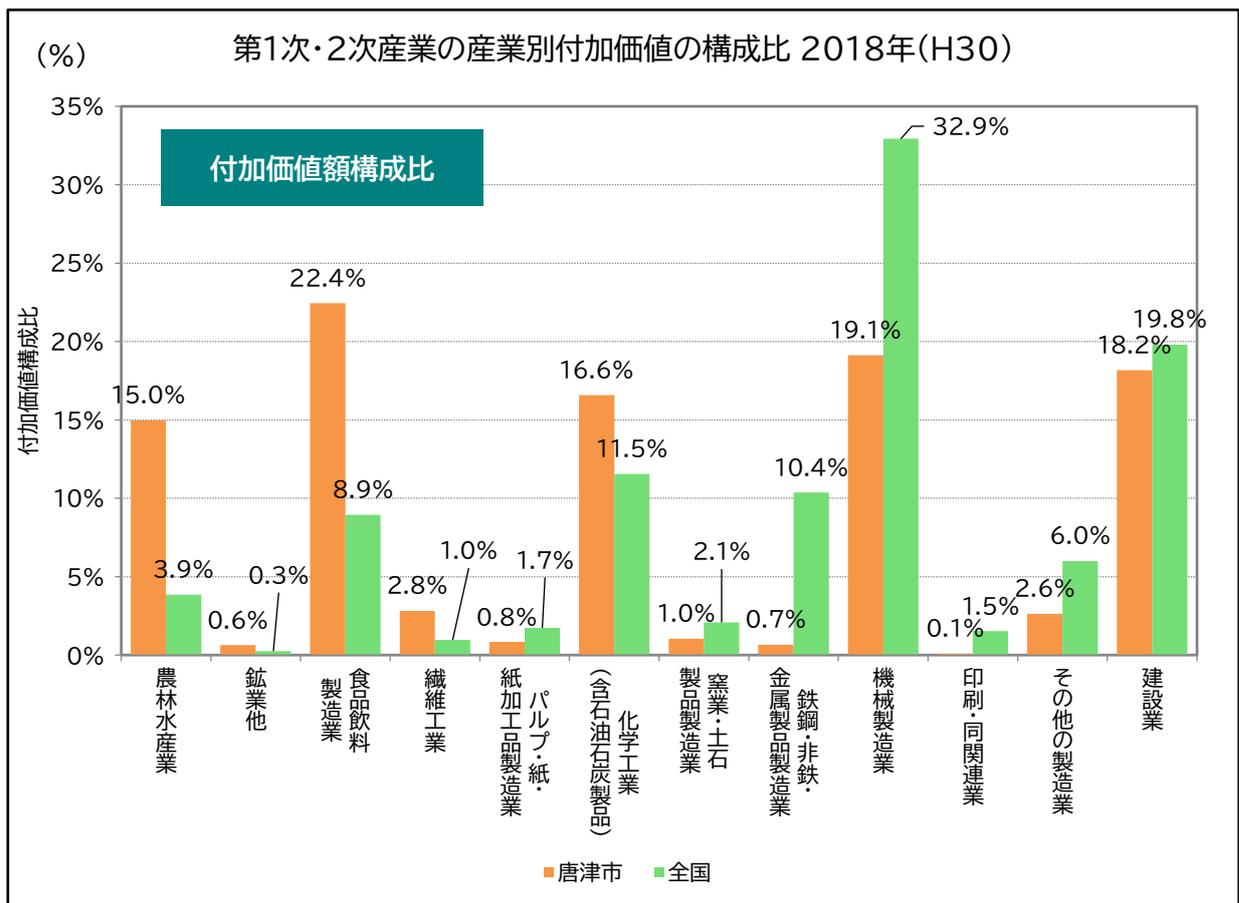
出典:「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

(6)第1次・2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比

唐津市では、食品飲料製造業の付加価値構成比が最も高いがエネルギー生産性は全国よりも低い。



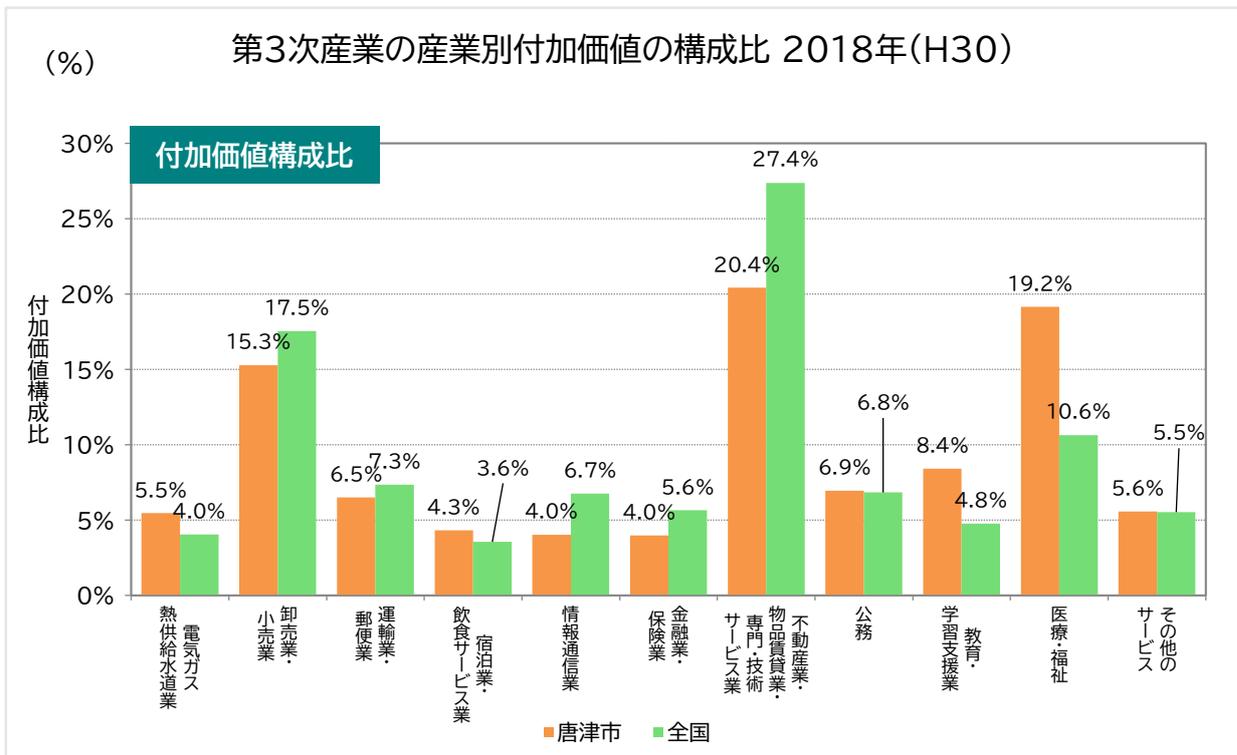
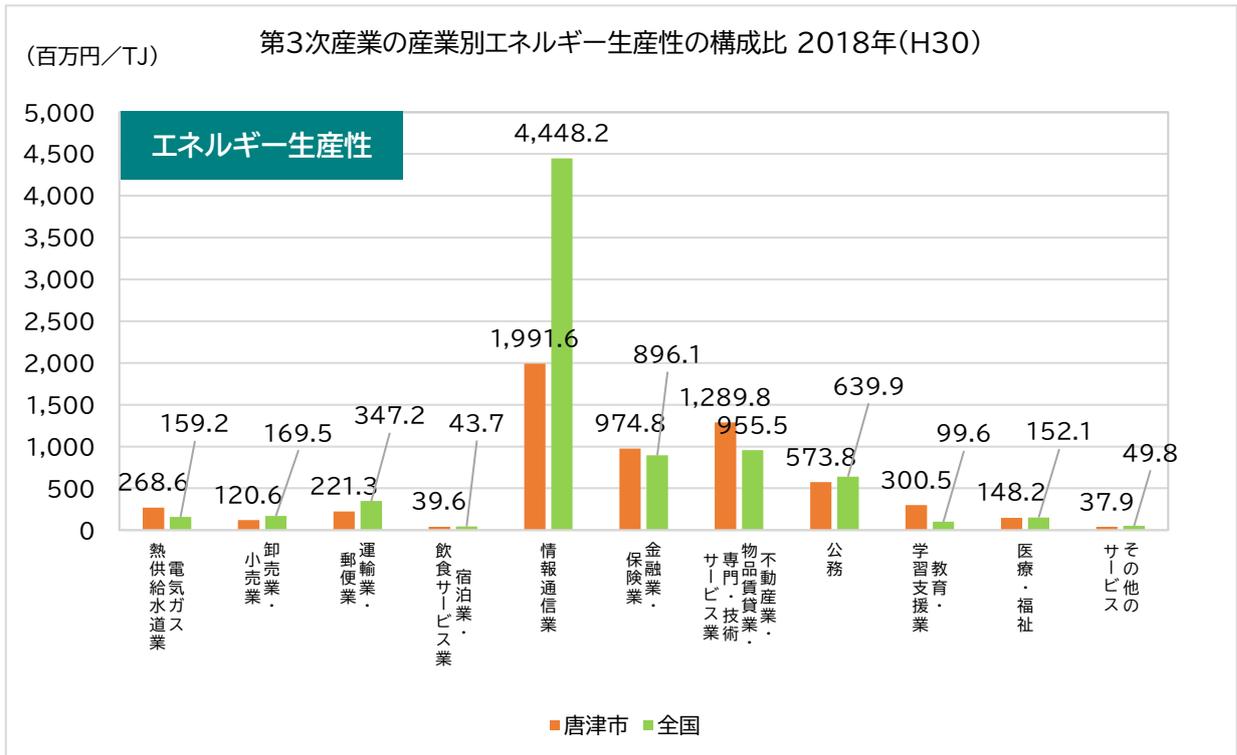
出典：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成



出典：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

(7) 第3次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比

唐津市では、不動産業・物品賃貸業・専門・技術サービス業の付加価値構成比が高く、エネルギー生産性が全国よりも高いため、第3次産業のエネルギー生産性の高さに繋がっている。

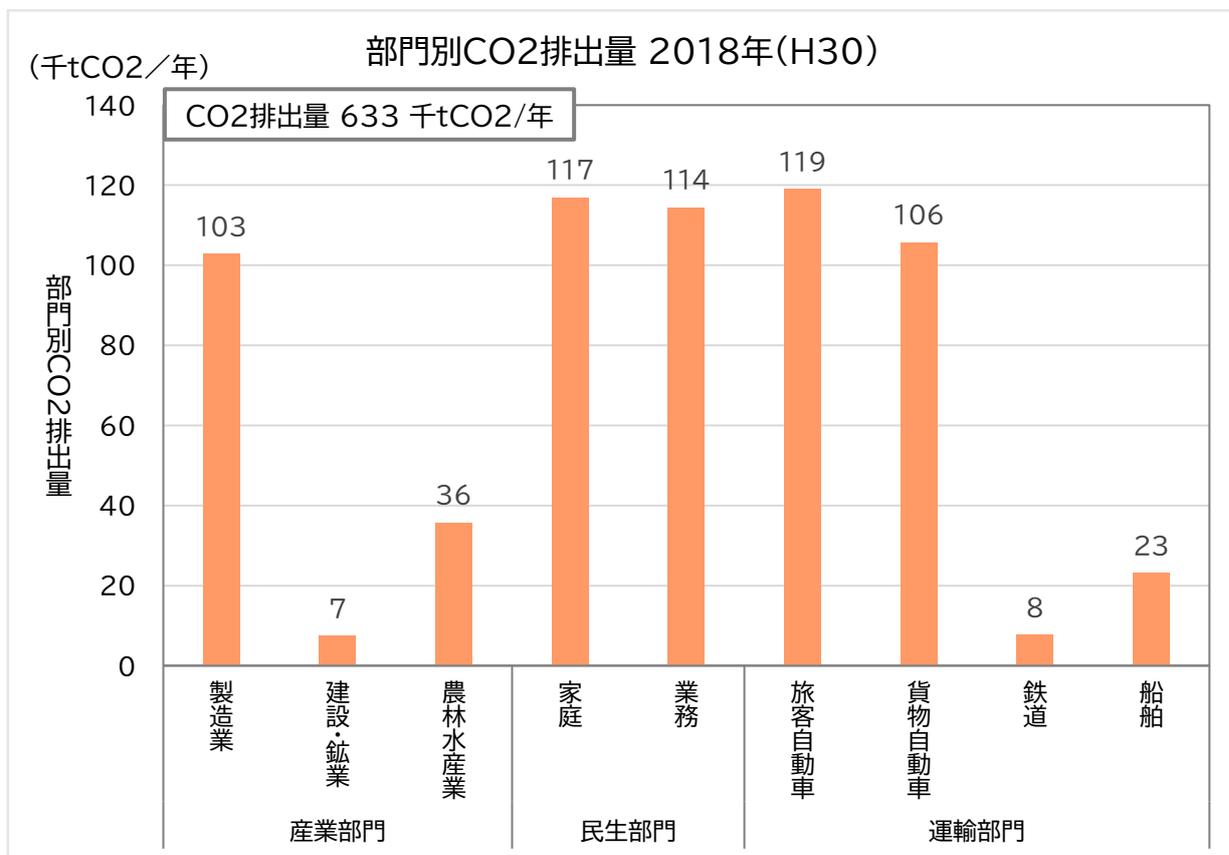


出典: 「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

※第3次産業のエネルギー消費量は、企業の管理部門等の事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業等のエネルギー消費量であり、運輸部門の輸送によるエネルギー消費量や、エネルギー転換部門(発電所等)のエネルギー消費量は含まれない

### (8)部門別 CO2 排出量(tCO2)

CO2 排出量が最も多い部門は旅客自動車(119 千 tCO2/年)であり、次いで家庭、業務、貨物自動車の CO2 排出量が多い。

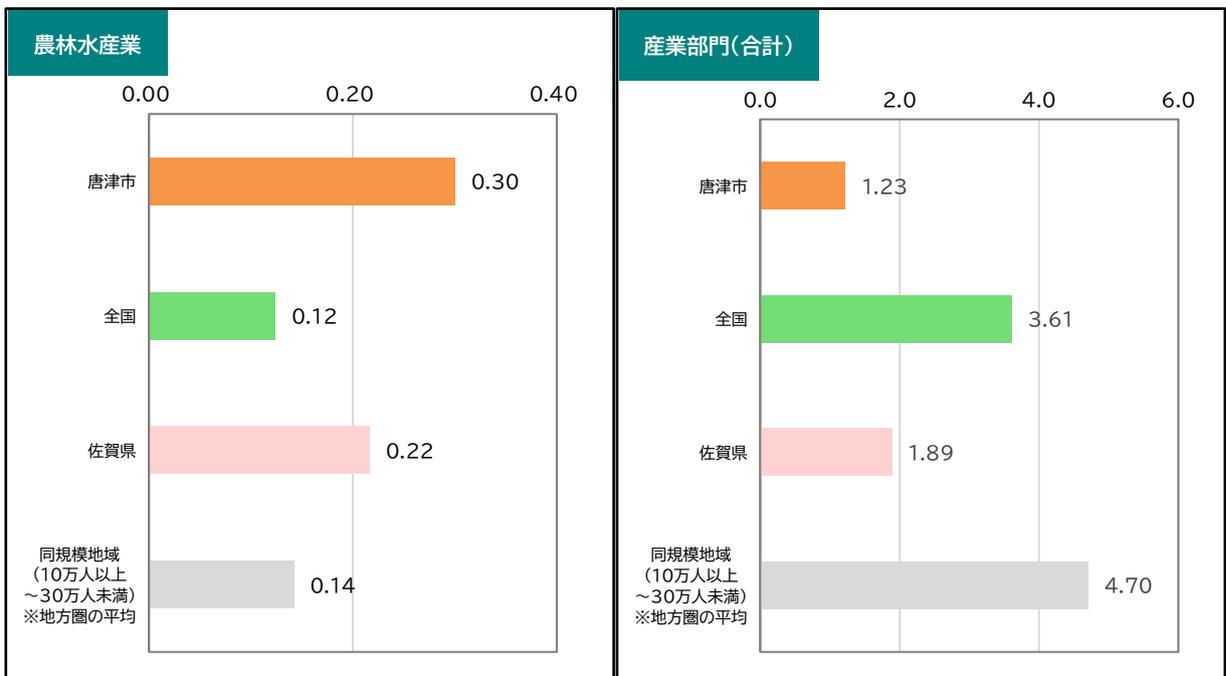
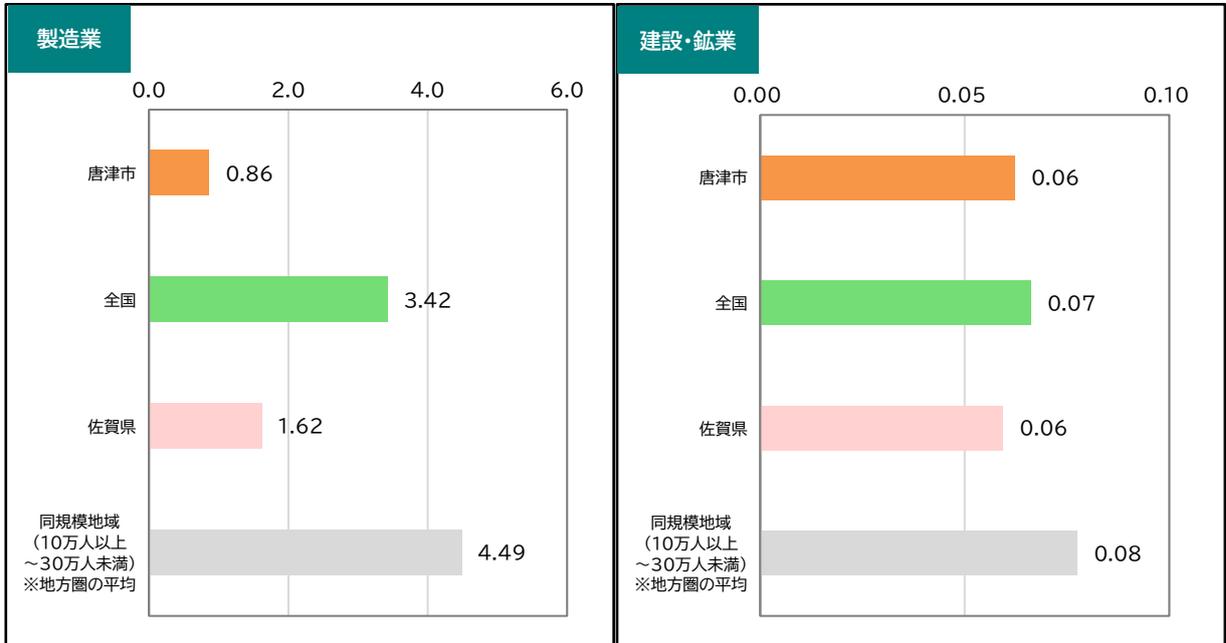


出典:環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト」、部門別 CO2 排出量の現況推計(2018 年度(H30))

(9)産業部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)

産業部門を対象に、製造業、建設・鉱業、農林水産業のうち、夜間人口1人当たりでみてどの部門のCO2排出量が多いかを、全国や県、人口同規模地域と比較することで把握する。

産業部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2) 2018年(H30)

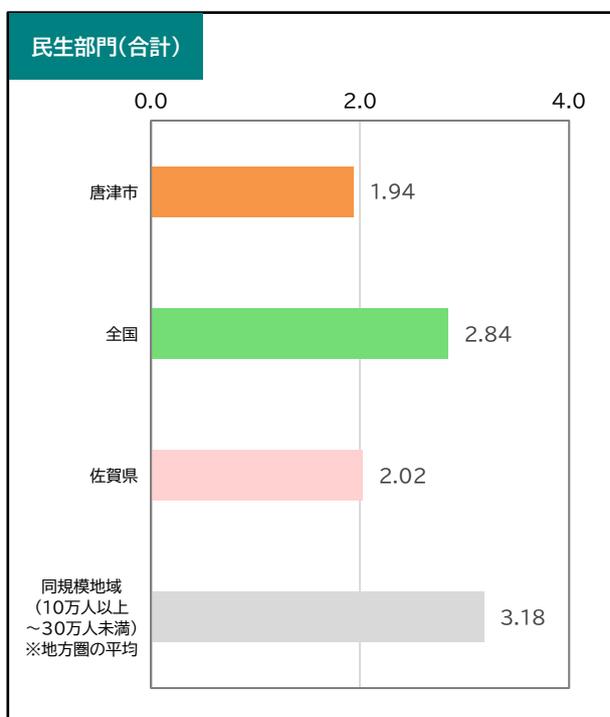
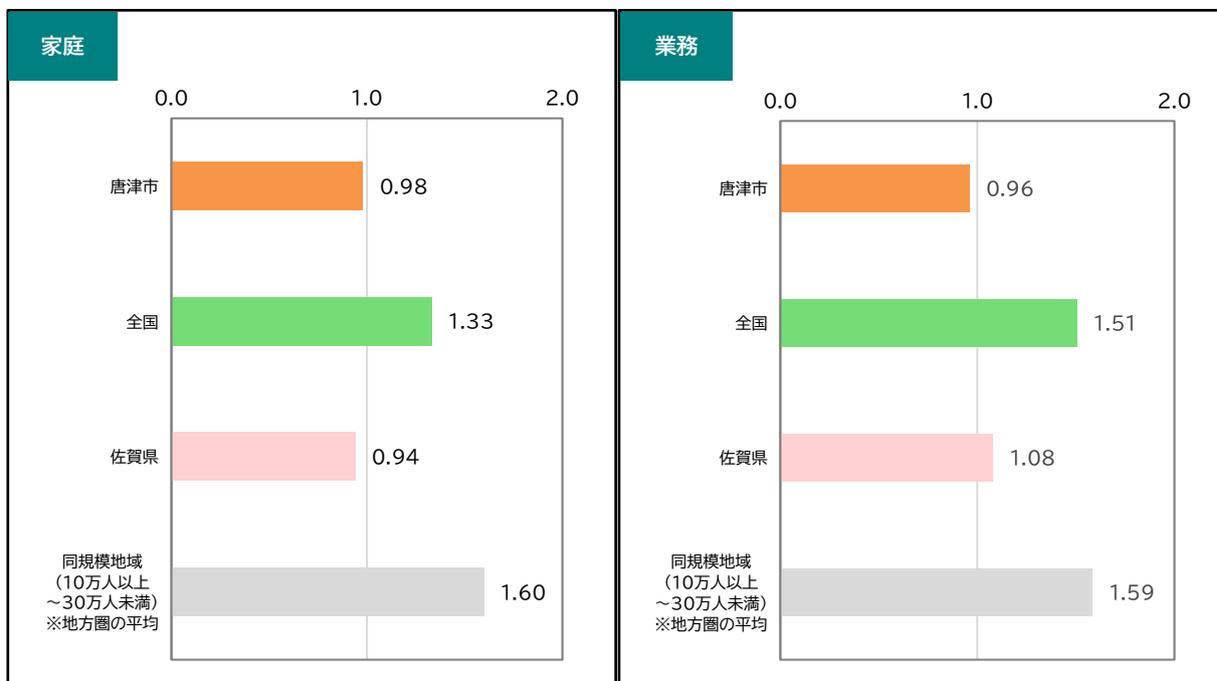


出典:環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計(2018年度(H30))、総務省「国勢調査」より作成

### (10)民生部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)

民生部門を対象に、家庭、業務のうち、夜間人口1人当たりでみてどの部門のCO2排出量が多いかを、全国や県、人口同規模地域と比較することで把握する。

民生部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2) 2018年(H30)

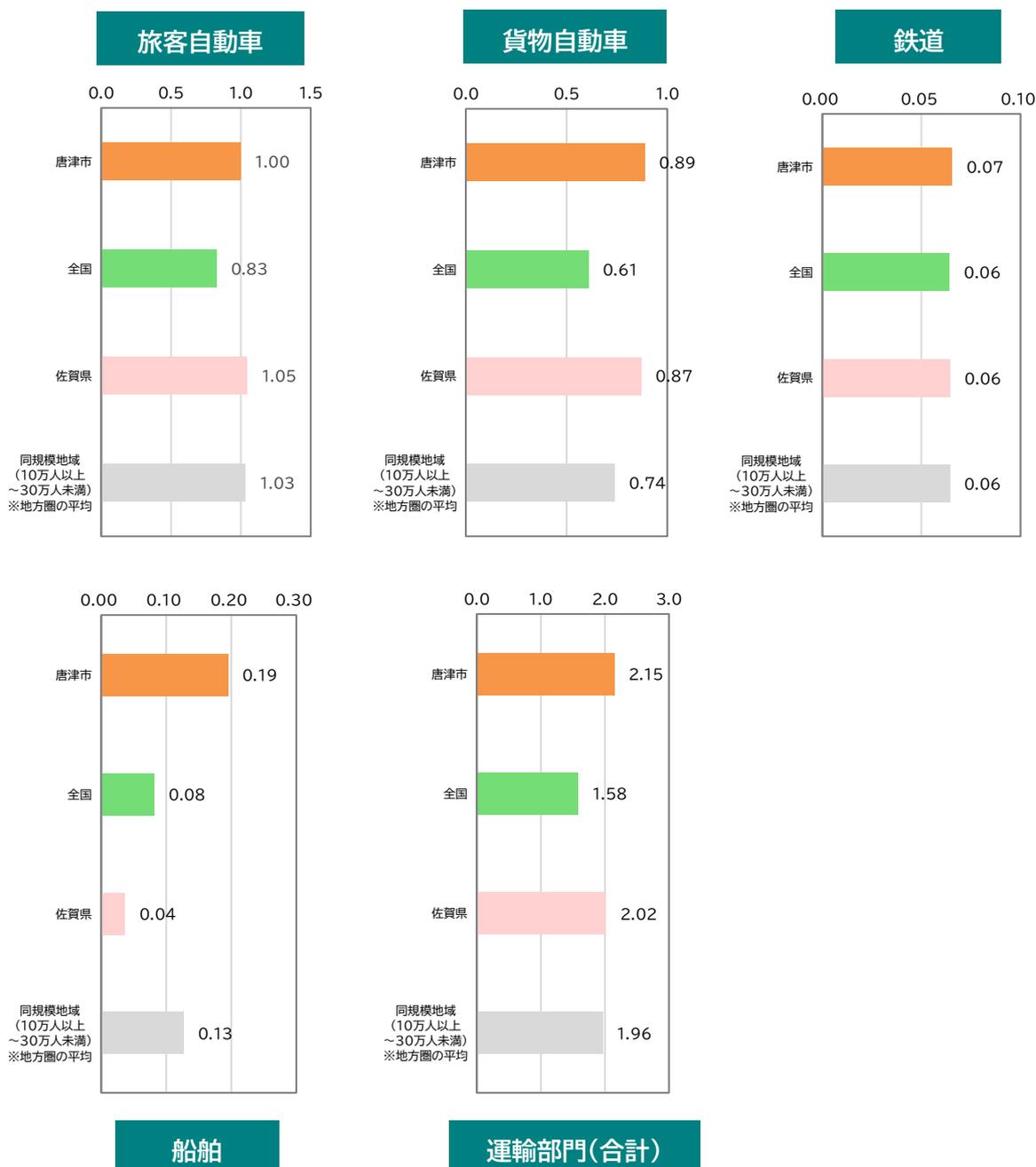


出典:環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計(2018年度(H30))、総務省「国勢調査」より作成

### (11)運輸部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)

運輸部門を対象に旅客自動車、貨物自動車、鉄道、船舶のうち、夜間人口1人当たりでみてどの部門のCO2排出量が多いかを、全国や県、人口同規模地域と比較することで把握する。

#### 運輸部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2) 2018年(H30)



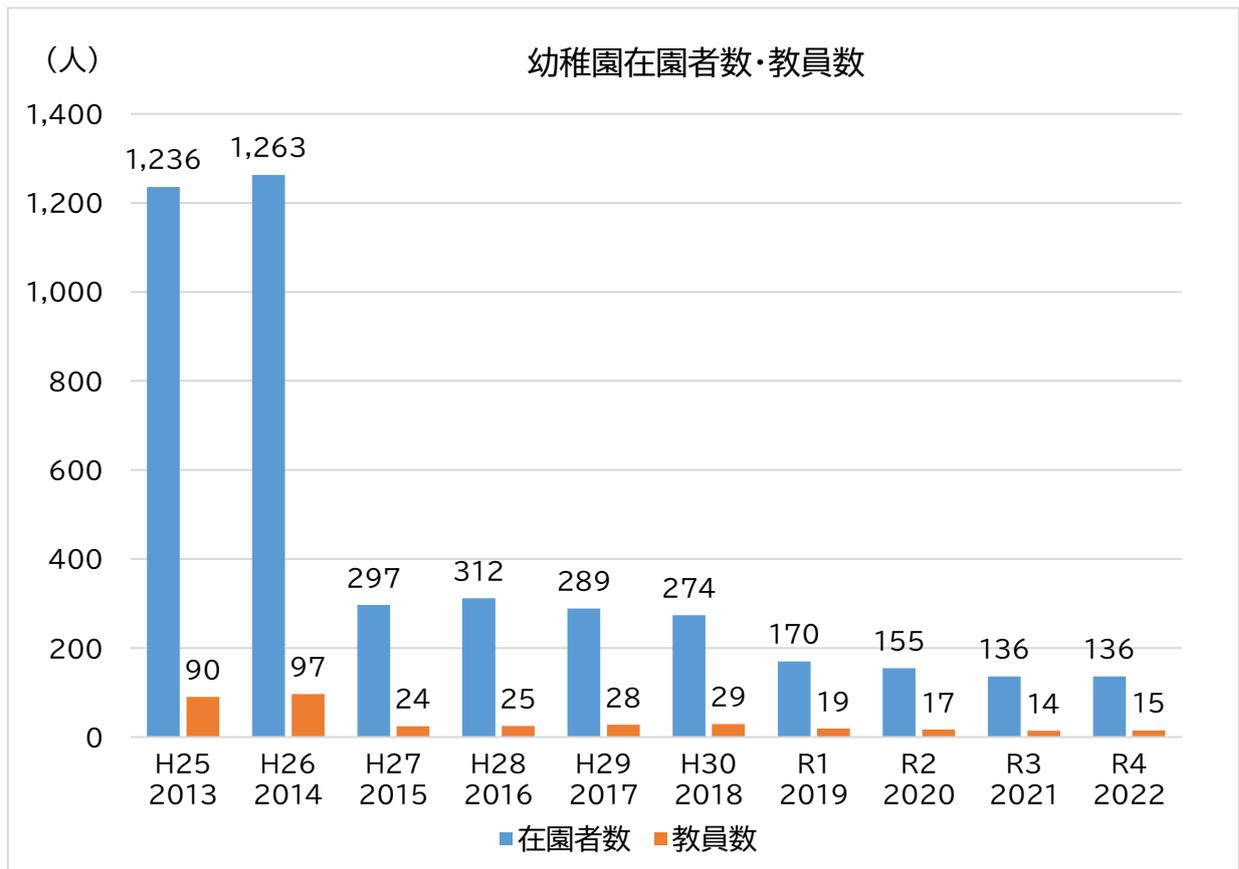
出典:環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計(2018年度(H30))、総務省「国勢調査」より作成

### Ⅲ. 教育

#### (1) 幼稚園の在園者数・教員数

幼稚園の在園者数・教員数をみると、在園者数・教員数ともに2015年(H27)以降は横ばいで推移していたが、2018年(H30)以降は一貫して減少傾向にあり、2022年(R4)の在園者数は136人と5年前の2017年(H29)より半減している。

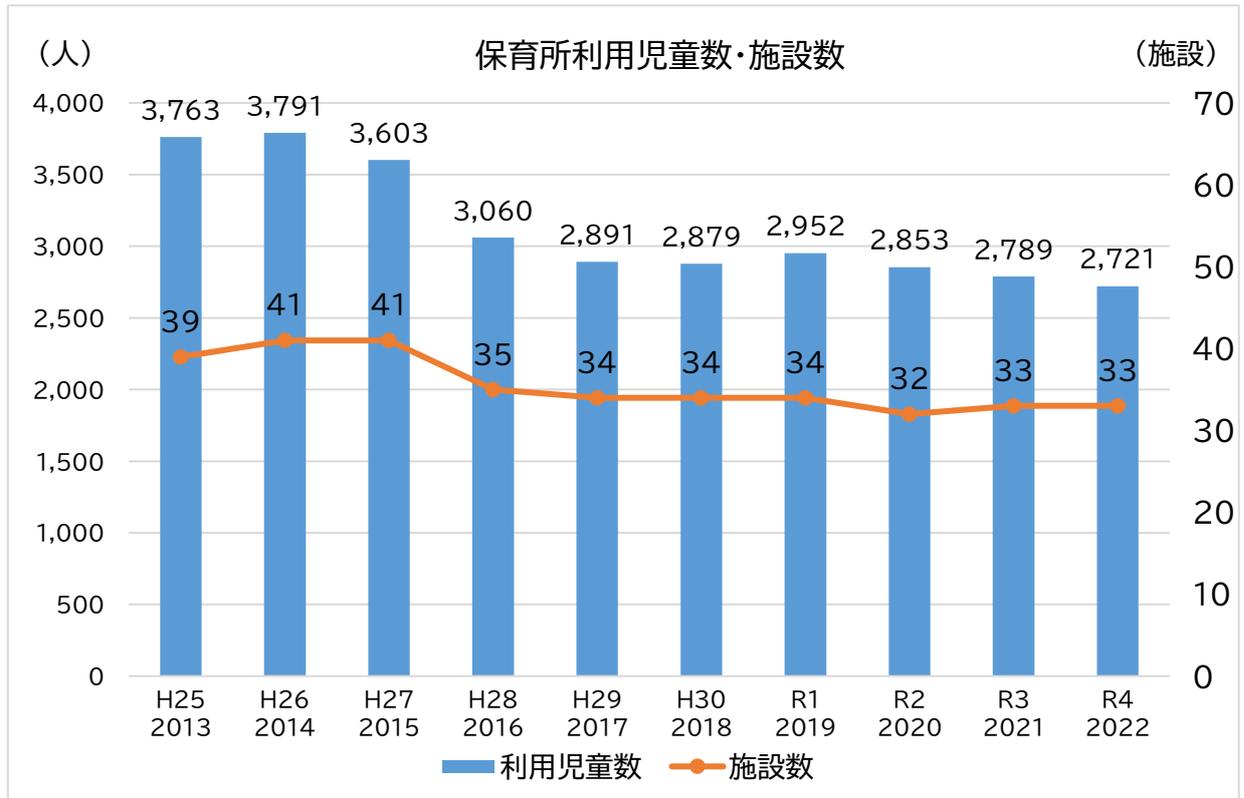
なお、2014年(H26)から2015年(H27)にかけての大幅な減少は、同時期に導入された幼保連携型認定こども園に利用者と施設が移ったことが原因だと考えられる。



出典:文部科学省「学校基本調査」

## (2) 保育所の利用児童数・施設数

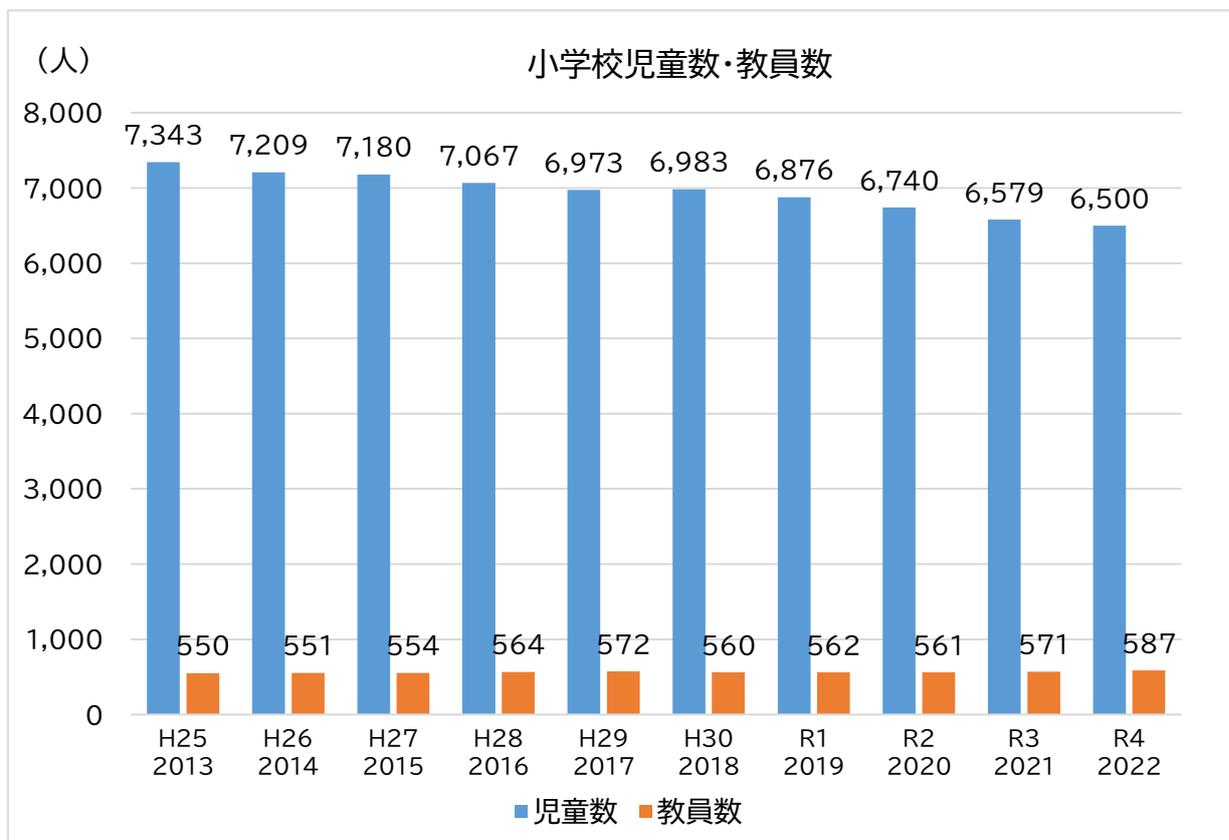
保育所をみると、幼稚園と同様、利用児童数・施設数ともに 2015 年(H28)に大幅な減少がみられたのち、しばらく横ばい推移となるが、利用児童数のみ、2019 年(R1)以降減少傾向が続いている。



出典:利用児童数は平成 29 年まで厚生労働省「社会福祉施設等調査」(各年 10 月 1 日の値)、平成 30 年以降子ども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」(各年 4 月 1 日の値)、施設数は厚生労働省「社会福祉施設等調査」

### (3) 小学校の児童数・教員数

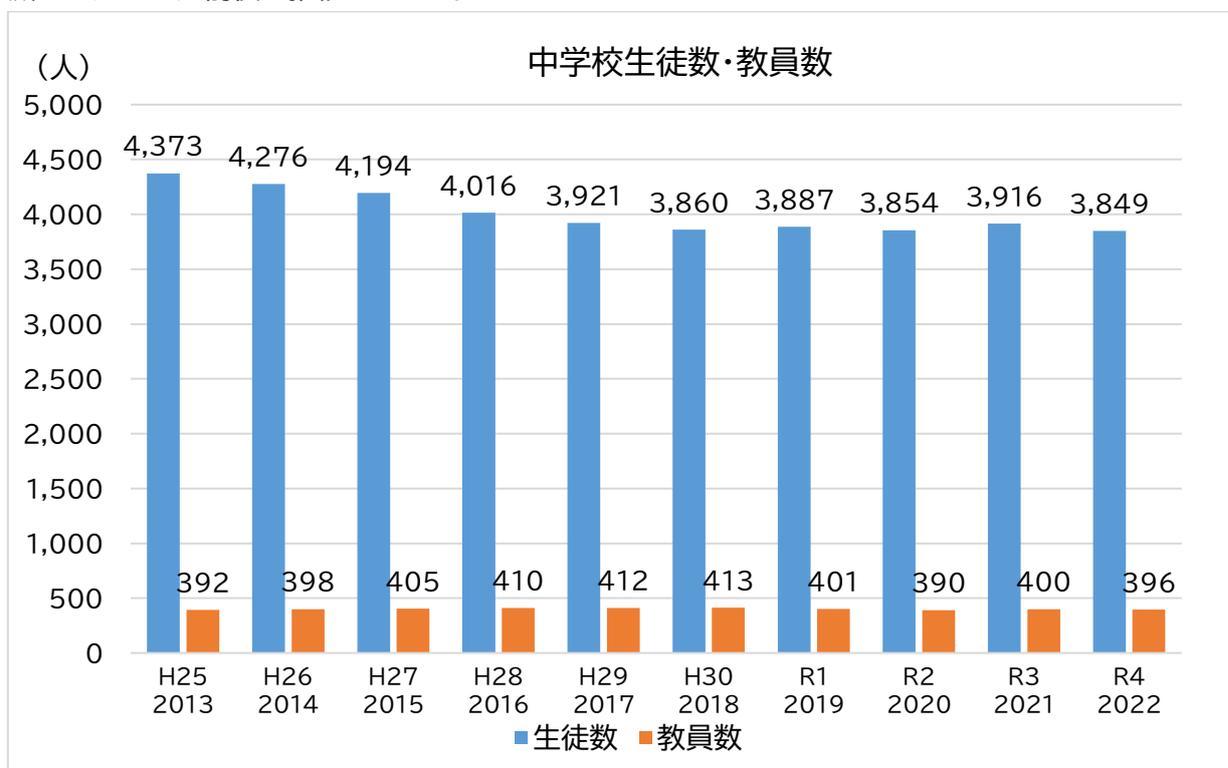
小学校をみると、児童数は 2013 年(H25)以降継続して減少し、2022 年(R4)には 2013 年(H25)より 800 人以上の減少となった。一方、教員数については微増傾向にあり、2022 年(R4)は 2013 年(H25)より 37 人多い 587 人となっている。



出典:文部科学省「学校基本調査」

#### (4)中学校の生徒数・教員数

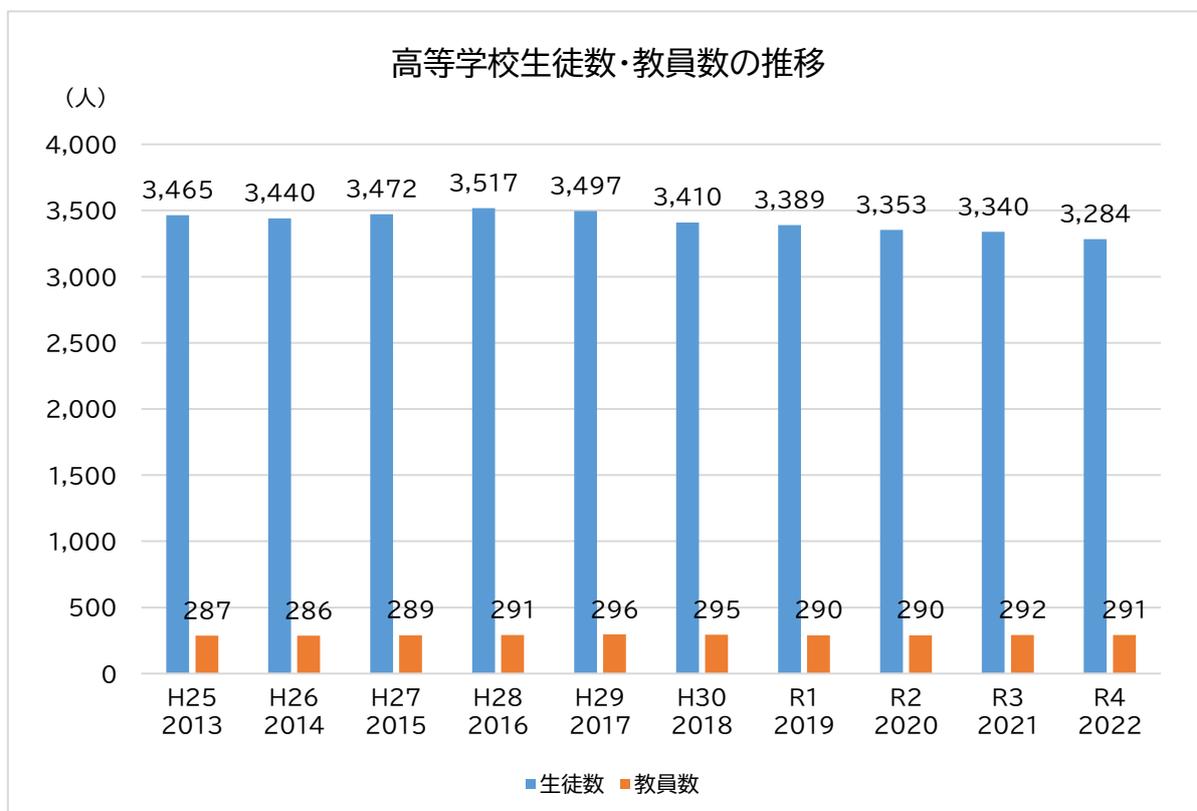
中学校をみると、生徒数は2018年(H30)まで減少を続け、それ以降は横ばいで推移しているが、2022年(R4)は3,849人と過去10年間で最少となった。一方、教員数は10年間大きな増減なく、400人前後で推移している。



出典:文部科学省「学校基本調査」

### (5)高等学校の生徒数・教員数

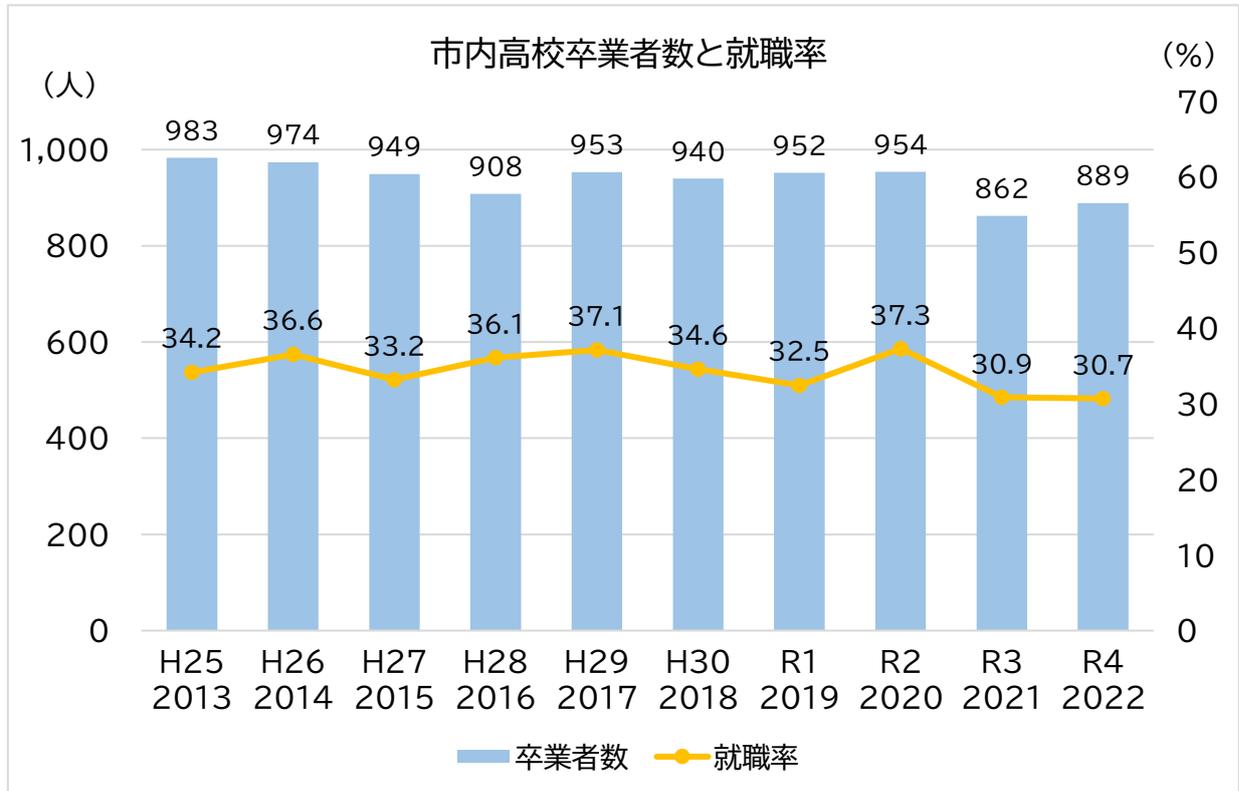
高等学校をみると、生徒数は 2016 年(H28)以降ゆるやかに減少しており、2013年(H25)には 3,465 人であった生徒数が、2022 年(R4)には 3,284 人となっている。一方、教員数は 10 年間大きな増減なく、290 人前後で推移している。



出典:文部科学省「学校基本調査」

## (6)市内高校卒業者の就職内定実績

市内高校の卒業生数は近年特に大きな変化はないが、2021年(R3)に過去10年間ではじめて900人以下となり、2022年(R4)も889人となっている。就職率については微増微減を繰り返し横ばいで推移し、2020年(R2)には37.3%と過去10年間で最も高い値となったものの、2021年(R3)には30.9%と落ち込み、2022年(R4)には30.7%と10年間で最低値となった。

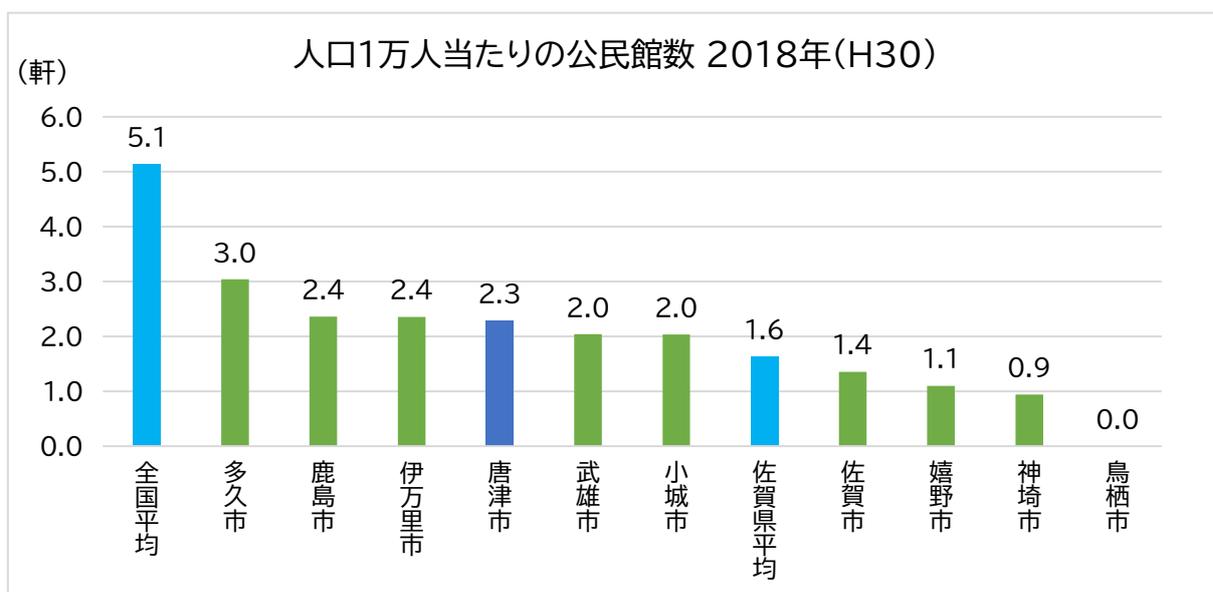
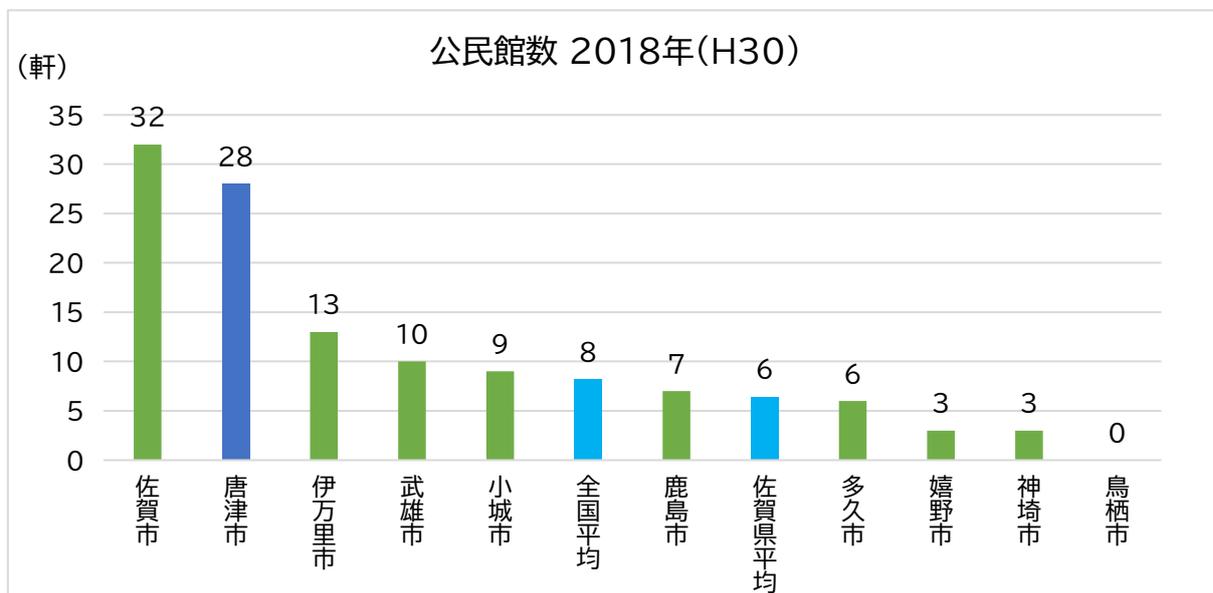


出典:佐賀県 さが統計情報館「学校基本調査(確報)各年度版」

### (7)公民館数・1万人当たりの公民館数

市内の公民館数は 28 施設となっており、佐賀県内市で比較すると佐賀市に次いで 2 番目に多い。全国平均も佐賀県平均数も大きく上回っている。

人口 1 万人当たりで比較すると、2.3 軒となり、佐賀県平均は上回っている。全国平均 5.1 軒と比較すると、佐賀県全体として、低い数値となっている。

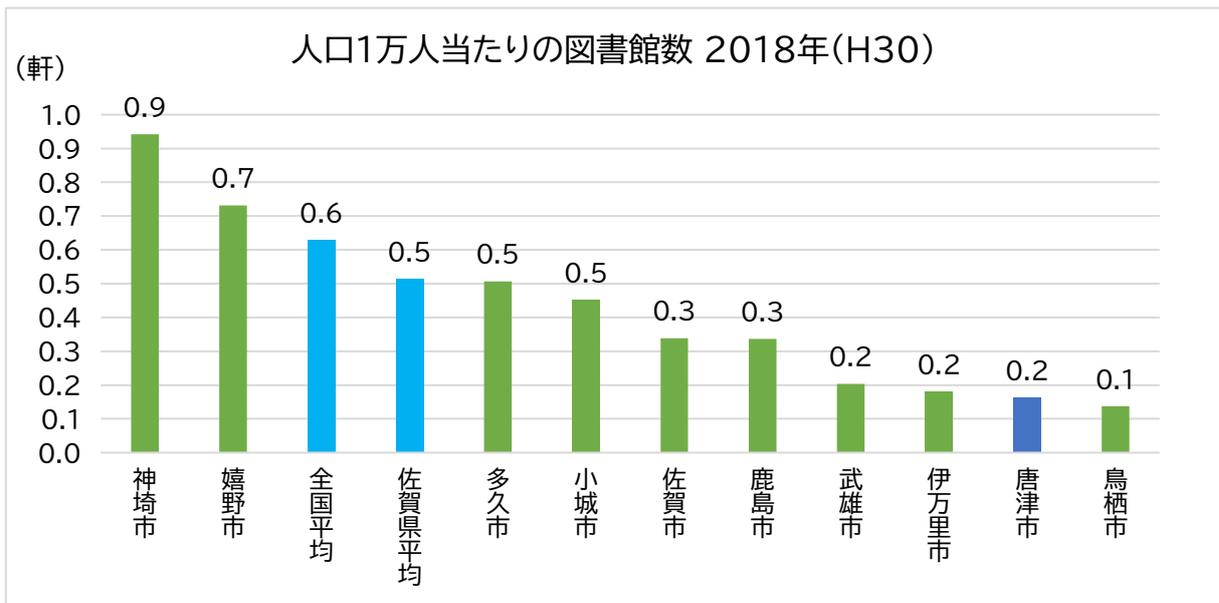
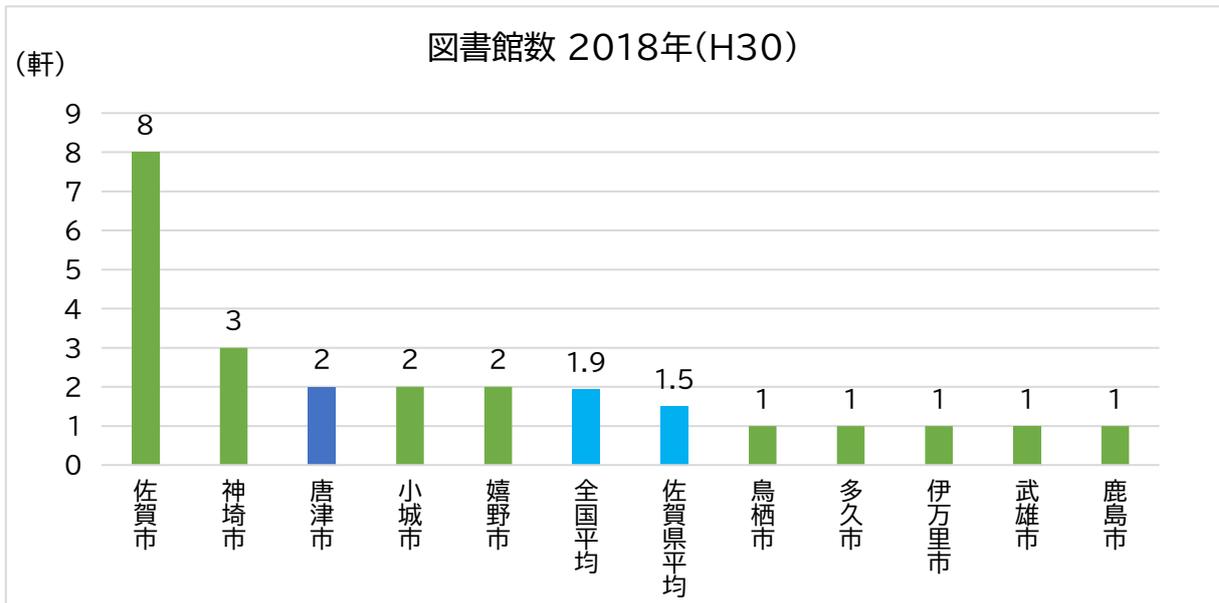


出典:文部科学省「社会教育調査(平成 30 年度)」

### (8) 図書館数・1万人当たりの図書館数

市内の図書館数は2軒で、全国平均、佐賀県の平均を上回っている。

人口1万人当たりで比較すると、全国平均と佐賀県平均よりも低く、佐賀県内市で比較してもワースト2の0.2軒となっている。

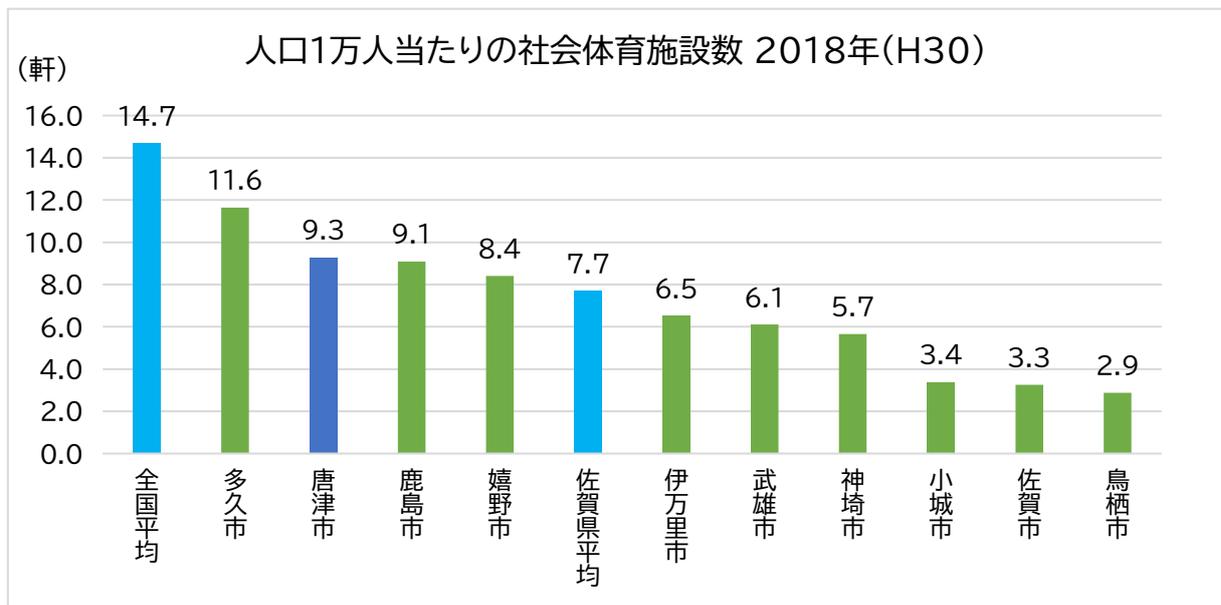
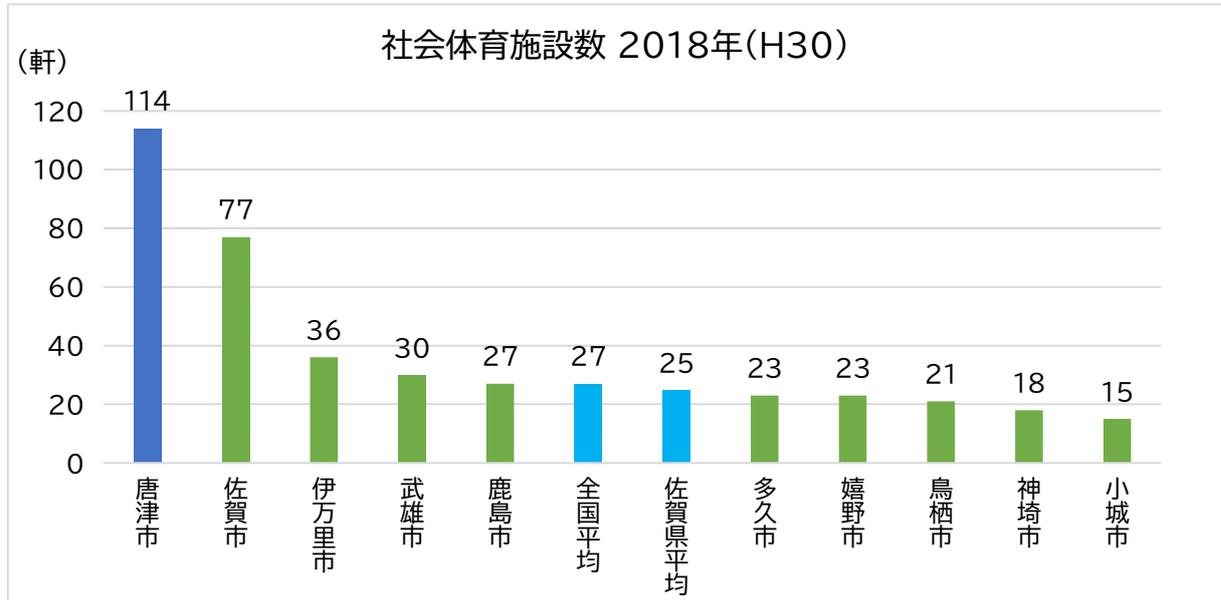


出典:文部科学省「社会教育調査(平成30年度)」

(9)社会体育施設数・1万人当たりの社会体育施設数

市内の社会体育施設数は114軒あり、県内市で最も多い。

人口1万人当たりにおいては9.3軒ととなっており、佐賀県内では、多久市の11.6軒に次いで多い。



出典:文部科学省「社会教育調査(平成30年度)」

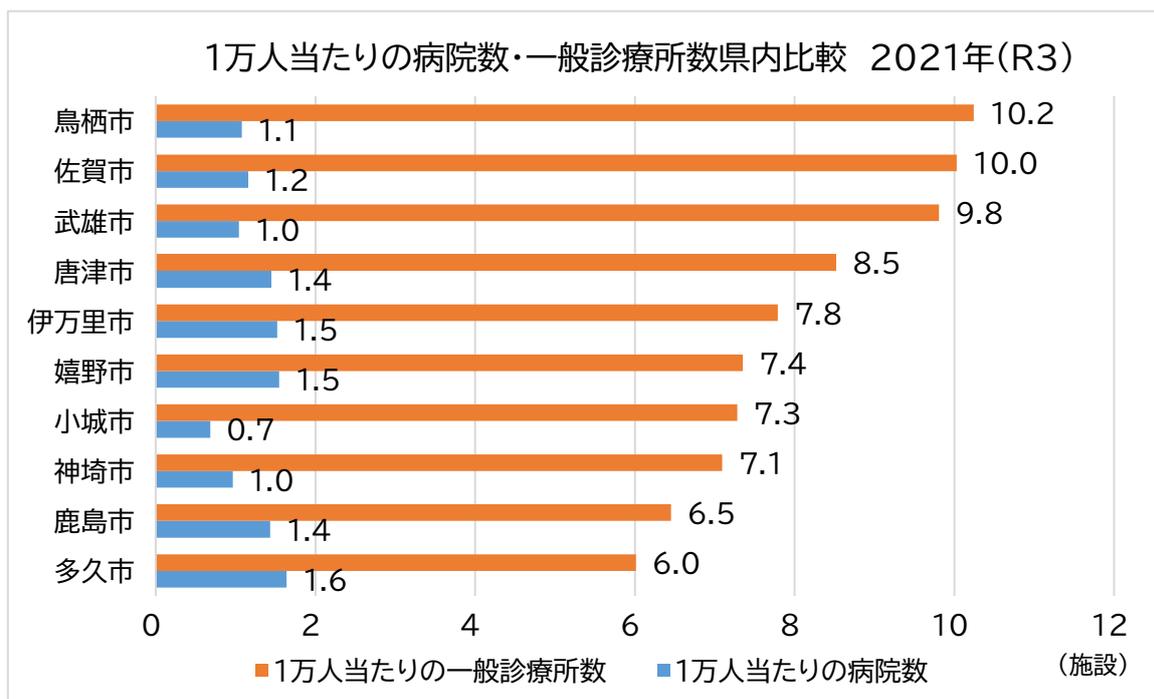
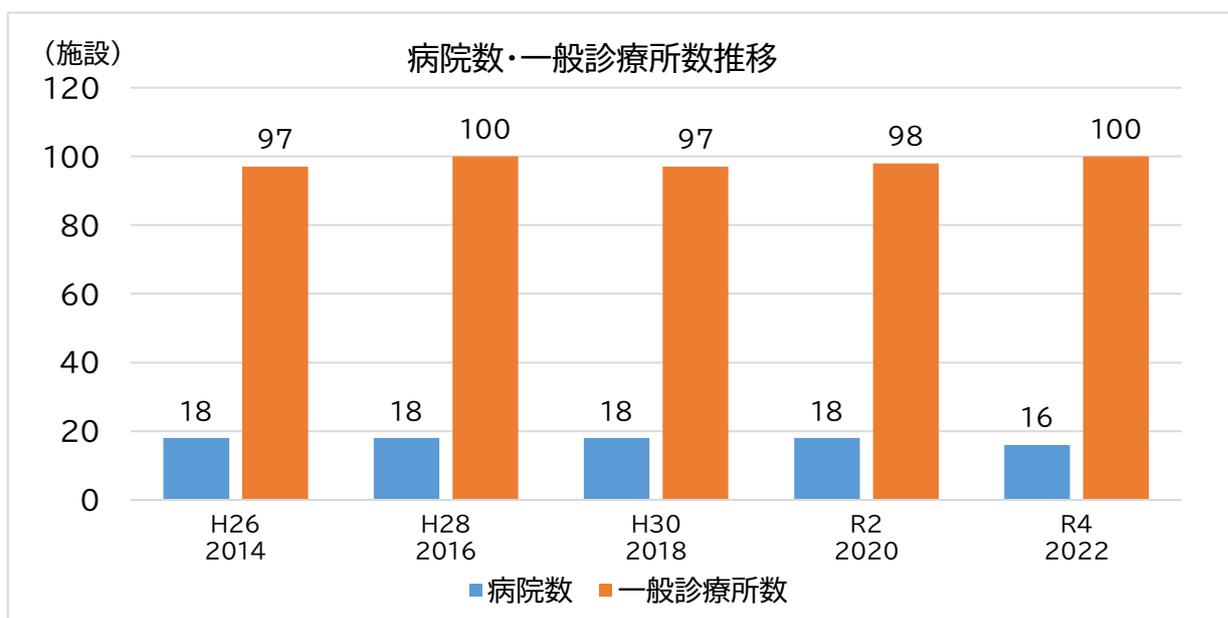
## IV. 医療・福祉

### 1. 医療

#### (1) 医療機関(病院及び診療所)数・人口1万人当たり医療機関(病院及び診療所)数

病院数は2020年(R2)まで18施設であったが2022年(R4)に2施設減って16施設となっている。一般診療所数は増減を繰り返し、2022年(R4)は100施設となっている。

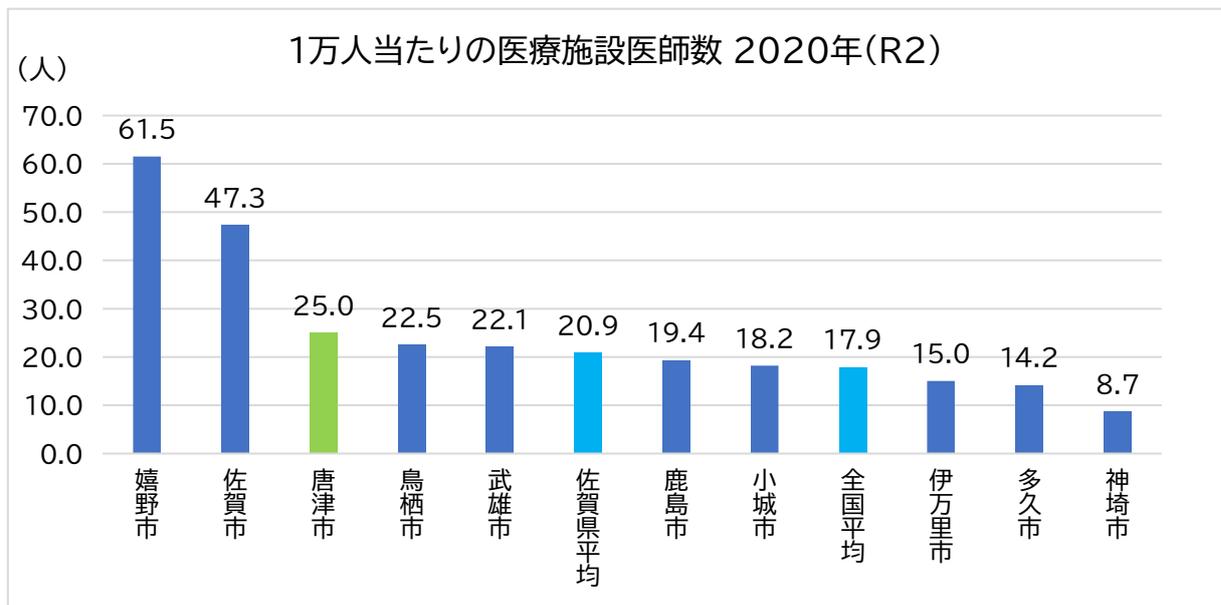
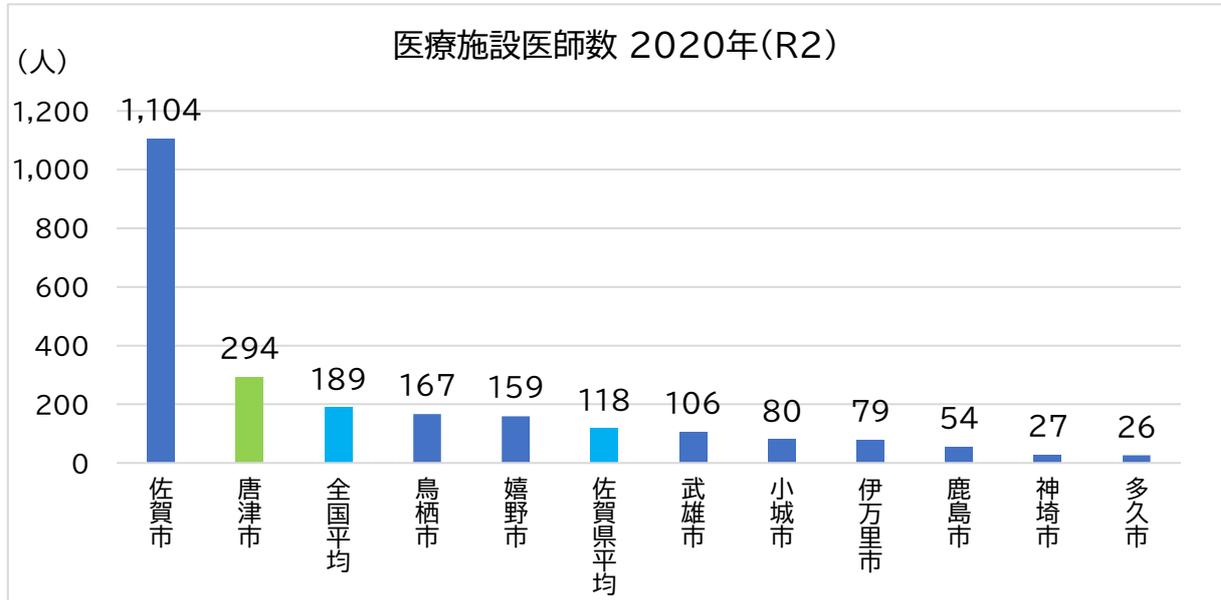
人口当たりの病院数・一般診療所数を県内市で比較すると、病院数は1.4施設と3番目に多い値となった。一般診療所数についても県内市部では4番目に多いが、上位3市が約10施設であるのに対し唐津市は8.5施設にとどまっている。



出典:厚生労働省「医療施設調査」

## (2)医療施設医師数・1万人当たりの医療施設医師数

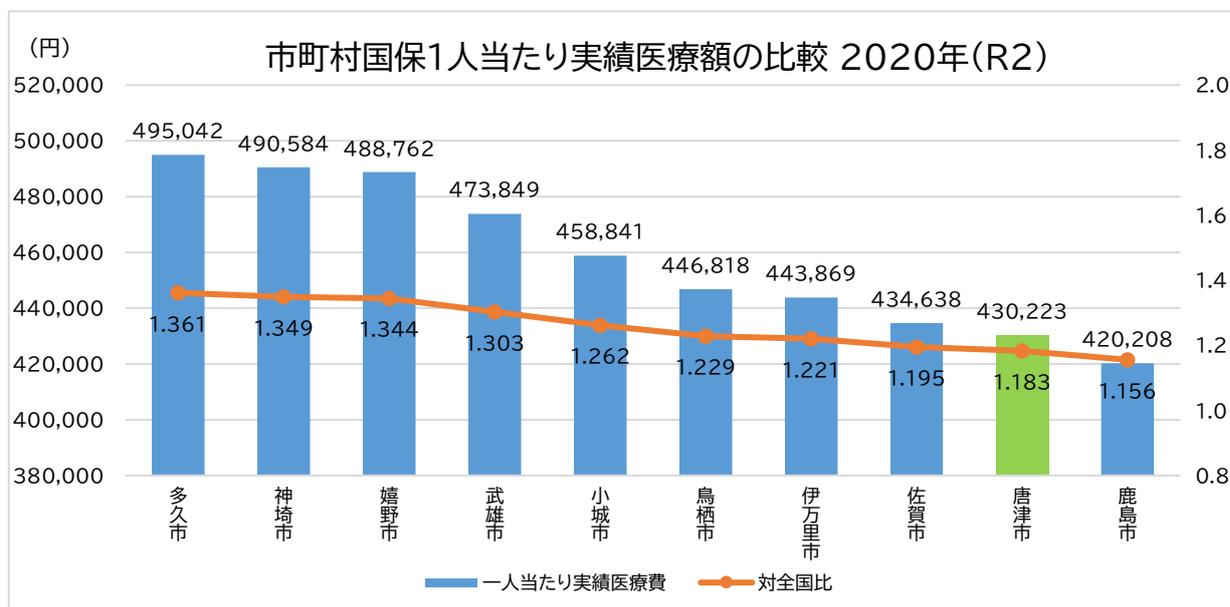
市内の医療施設医師数は佐賀県内市で比較すると、佐賀市に次いで2番目に多い。1万人当たりで比較をしても、嬉野市、佐賀市、に次いで県内市で3番目に多い。佐賀県内平均と全国平均よりも多い数値となっている。



出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計(令和2年度)」

### (3)市町村国保 1人あたり実績医療額の比較

市町村国民健康保険の1人あたり実績医療額を県内市で比較すると、唐津市は鹿島市に次いで2番目に低い水準となっている。一方、対全国比でみると佐賀県市部全体で1を超えており、全国と比較して低い値ではないことが伺える。

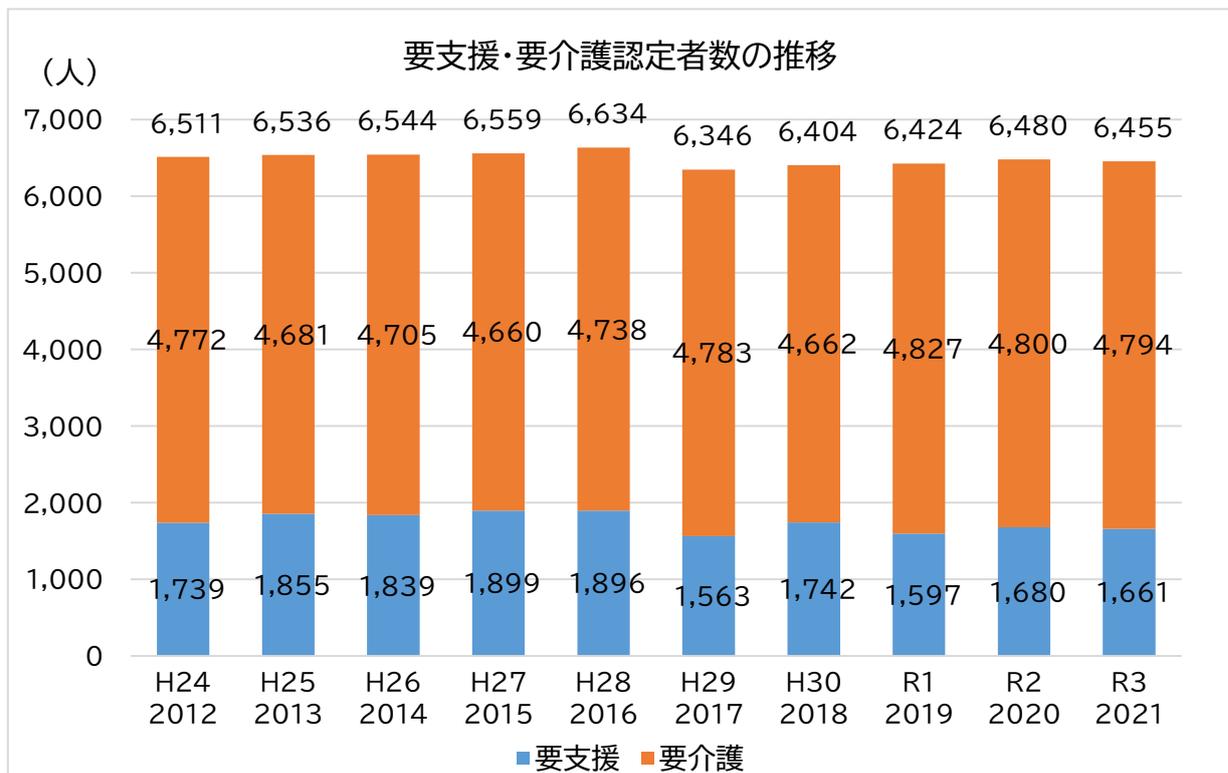


出典:厚生労働省「医療費の地域差分析」

## 2. 福祉

### (1) 要介護認定者数

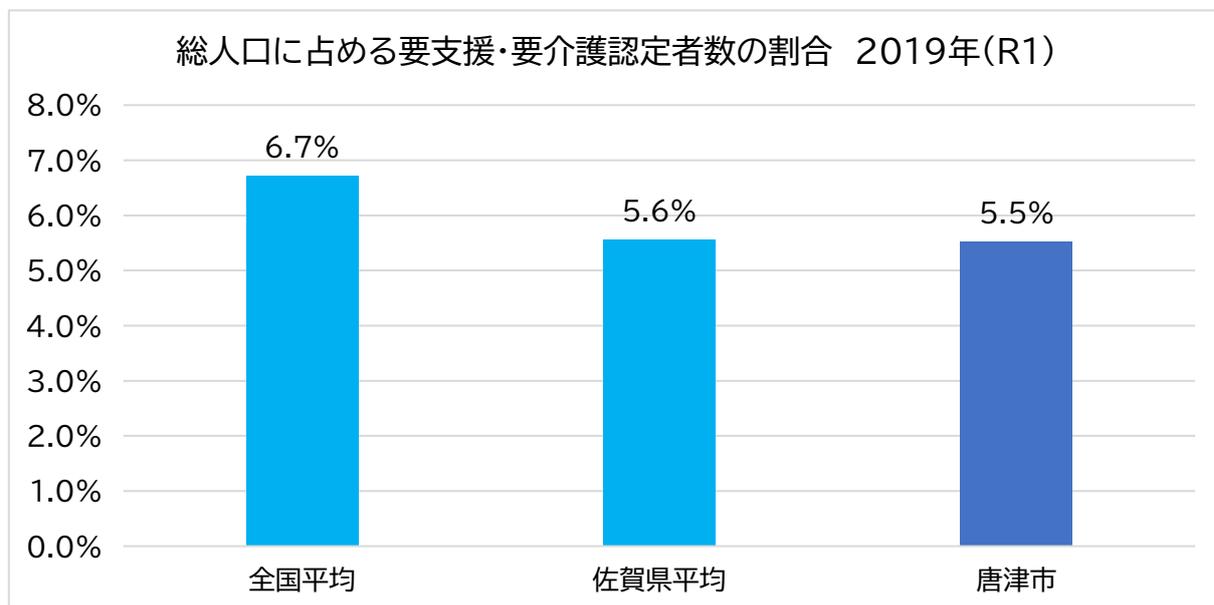
要支援・要介護認定者数の推移をみると、6,500 人前後で推移しており、2017 年(H29)以降は微増傾向にある。要介護者は 4,800 人前後、要支援者は 1,700 人前後で推移している。



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

## (2)総人口に占める要支援・要介護認定者数の割合

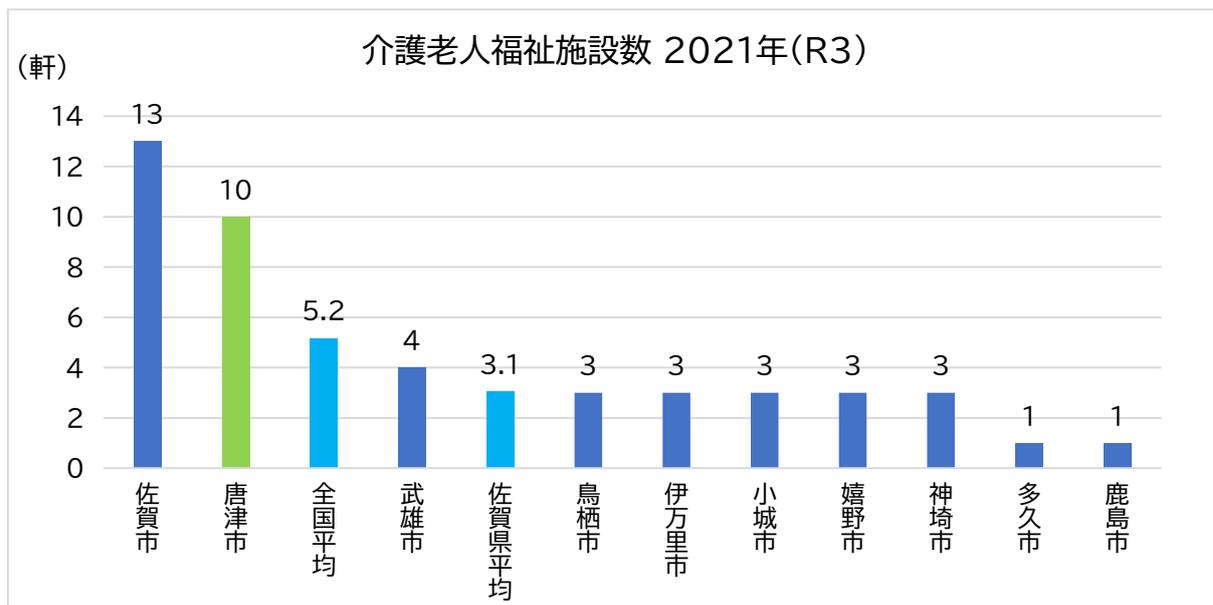
市内の総人口に占める要支援・要介護認定者数の割合は 5.5%と、全国平均、佐賀県平均よりも低い数値となっている。



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告(令和元年度)」

### (3)介護老人福祉施設数

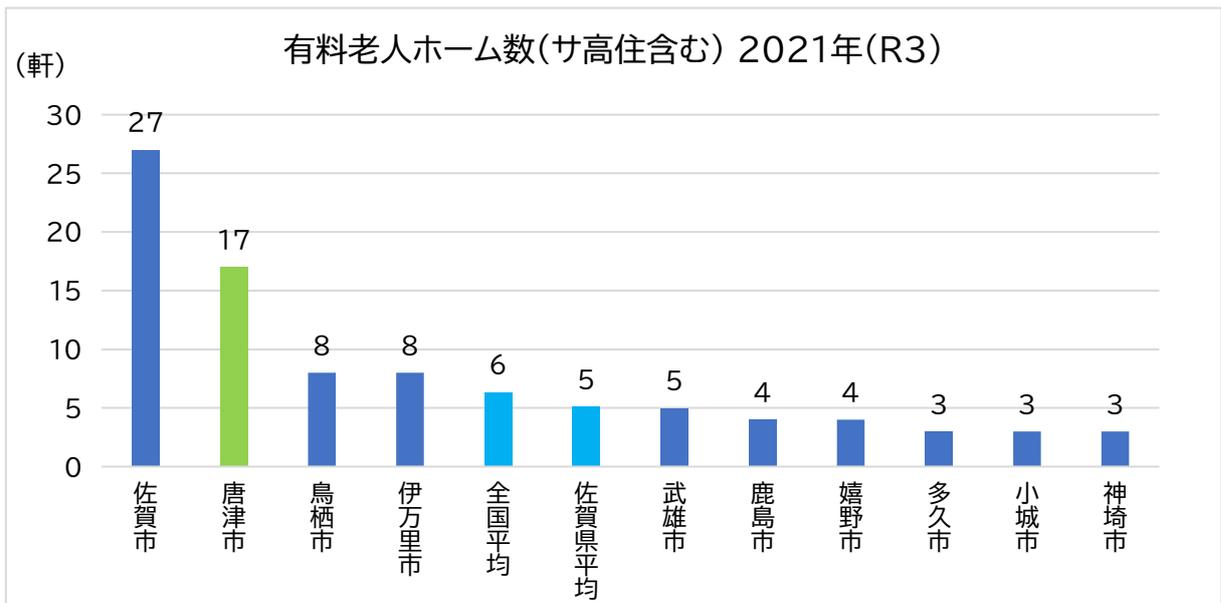
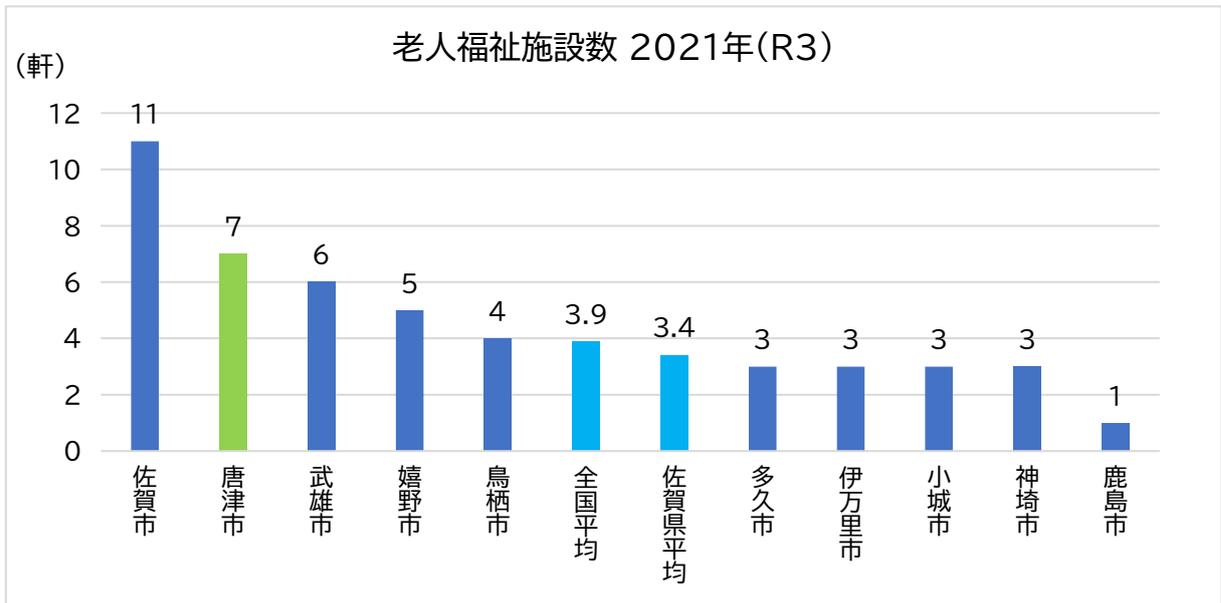
市内の介護老人福祉施設数を県内市で比較すると、佐賀市に次いで2番目に多い。全国平均、佐賀県平均を上回る数値となっている。



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査(令和3年度)」

#### (4)老人福祉施設・有料老人ホーム(サ高住含む)数

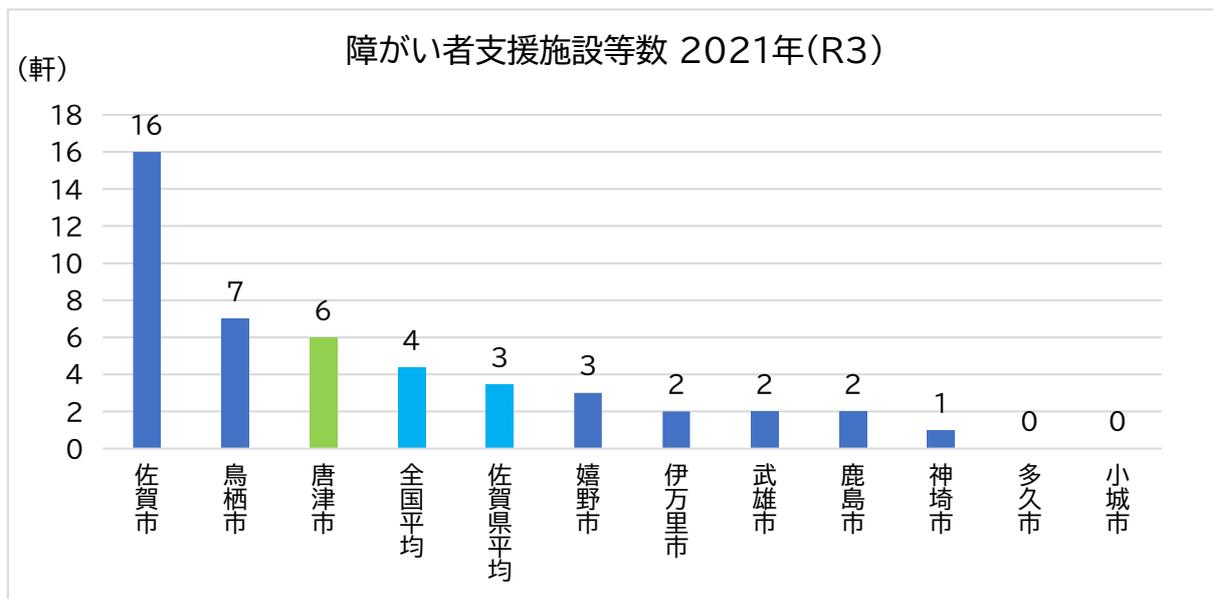
市内の老人福祉施設数、有料老人ホーム数(サ高住を含む)を県内市で比較すると、どちらも佐賀市に次いで 2 番目に多い。全国平均、佐賀県平均を上回る数値となっている。



出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査(令和3年度)」

### (5)障がい者支援施設等数

障がい者支援施設等数を県内市で比較すると、佐賀市、鳥栖市に次ぐ 3 番目に多い 6 軒となっている。全国平均、佐賀県平均は上回っている。



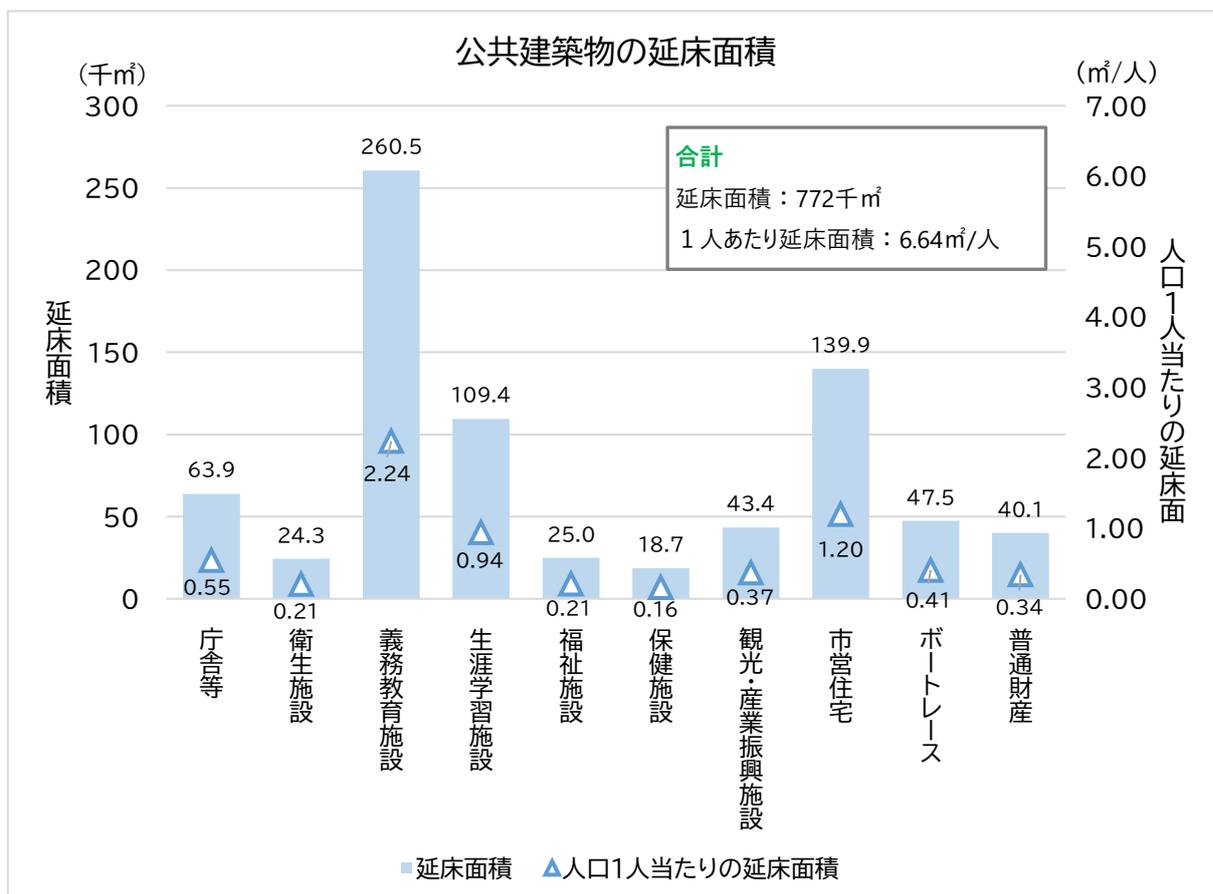
出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査(令和3年度)」

## V. 都市基盤・生活環境

### 1. 公共建築物

#### (1) 公共建築物の延床面積

唐津市が管理する公共建築物の延床面積は、義務教育施設が最も多く(260.5 千 $m^2$ )、次いで市営住宅(139.9 千 $m^2$ )、生涯学習施設(109.4 千 $m^2$ )の順に多い。



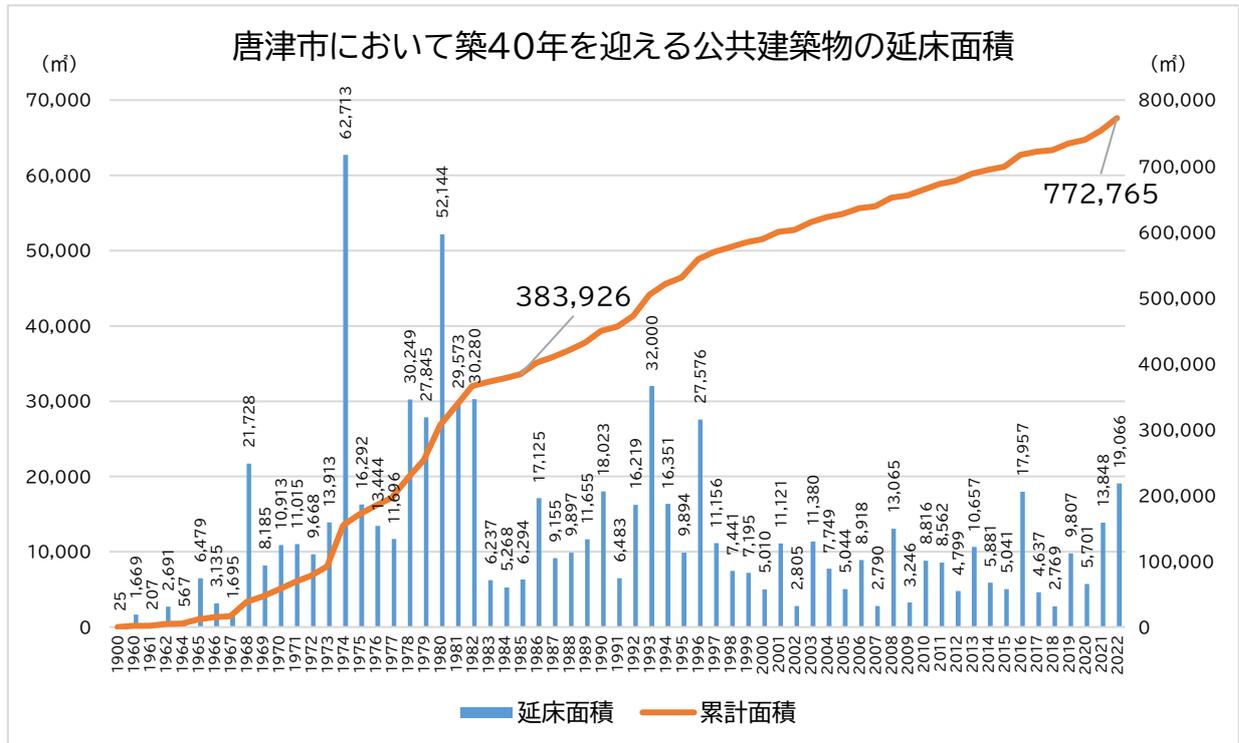
出典:唐津市

※令和5年4月1日の住民基本台帳人口(外国人登録人口を含む)116,323人で計算している。

※公共建築物の延床面積は令和4年度末時点によるもの。

## (2)築40年を迎えた公共建築物の延床面積

唐津市において築40年を迎えた公共建築物の累計面積は、1985年(S60)の383,926㎡のおおよそ2倍の2022年(R4)には772,765㎡となる。



出典:唐津市

### (3) 築40年を迎える主な公共建築物一覧

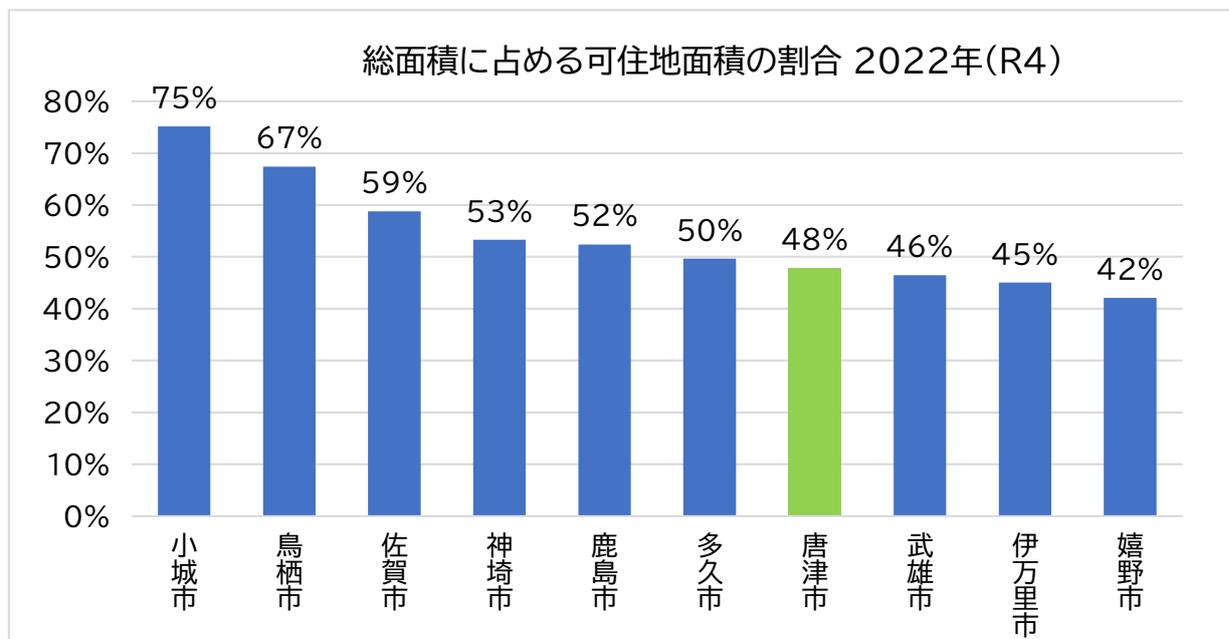
40年を迎える年度	主な公共施設
2004年以前 (S39以前)	相知市民センター庁舎(S37)、旧高取邸(M38)、入野小学校向島分校(S39)
2005年 (S40)	巖木市民センター庁舎、鬼塚小学校
2006年 (S41)	唐津城天守閣、西唐津小学校
2007年 (S42)	納所小学校
2008年 (S43)	北波多市民センター庁舎、東唐津小学校、佐志小学校
2009年 (S44)	長松小学校、切木小学校
2010年 (S45)	外町小学校
2011年 (S46)	北波多小学校、打上小学校
2012年 (S47)	
2013年 (S48)	鎮西市民センター庁舎、相知中学校
2014年 (S49)	七山中学校、呼子小学校、都市コミュニティセンター
2015年 (S50)	名護屋小学校、加唐小学校松島分校、神集島公民館、北波多公民館、人権ふれあいセンター
2016年 (S51)	大良小学校、田野小学校、高島公民館、大良公民館
2017年 (S52)	呼子市民センター庁舎、海青中学校、馬渡中学校、巖木コミュニティセンター
2018年 (S53)	高峰中学校、北波多中学校、竹木場小学校
2019年 (S54)	鬼塚中学校、肥前中学校、加唐中学校、久里小学校、浜崎小学校、加唐小学校、久里公民館、鬼塚公民館
2020年 (S55)	消防本部、西唐津中学校、巖木中学校、平原小学校、相知小学校、鎮西公民館
2021年 (S56)	唐津市文化体育館、佐志中学校、鏡中学校、打上公民館
2022年 (S57)	湊中学校、玉島小学校、伊岐佐小学校、大成公民館
2023年 (S58)	志道公民館、東唐津公民館、肥前公民館
2024年 (S59)	鏡公民館
2025年 (S60)	
2026年 (S61)	呼子町霊葬場、第五中学校、七山公民館
2027年 (S62)	肥前斎場、巖木小学校
2028年 (S63)	鏡山小学校
2029年 (H1)	末盧館
2030年 (H2)	成和小学校、小川小学校
2031年 (H3)	
2032年 (H4)	七山市民センター庁舎、中部衛生処理センター、湊小学校、近代図書館
2033年 (H5)	小川中学校、長松公民館
2034年 (H6)	相知巖木斎場、巻木小学校
2035年 (H7)	浜玉斎場さくら苑、ふるさと会館アルピノ
2036年 (H8)	唐津市清掃センター
2037年 (H9)	
2038年 (H10)	肥前市民センター庁舎、成和公民館
2039年 (H11)	大平山斎苑、高島小学校
2040年 (H12)	高齢者ふれあい会館りふれ
2041年 (H13)	鳴神温泉なのゆ
2042年 (H14)	
2043年 (H15)	相知交流文化センター
2044年 (H16)	市民病院きたはた
2045年 (H17)	佐志公民館
2046年 (H18)	北部衛生処理センター、みなと交流センター
2047年 (H19)	
2048年 (H20)	七山小学校
2049年 (H21)	入野小学校
2050年 (H22)	湊公民館
2051年 (H23)	大志小学校
2052年以降 (H24以降)	本庁舎(R4)、浜玉市民センター(R3)、第一中学校(H25)、浜玉中学校(H28)、馬渡小学校(H26)、東部学校給食センター(H28)、竹木場公民館(R3)、呼子公民館(H31)、唐津市水産会館(H24)

括弧書きは建築年を示す。

## 2. 土地・住宅

### (1) 総面積に占める可住地面積の割合(地域間比較)

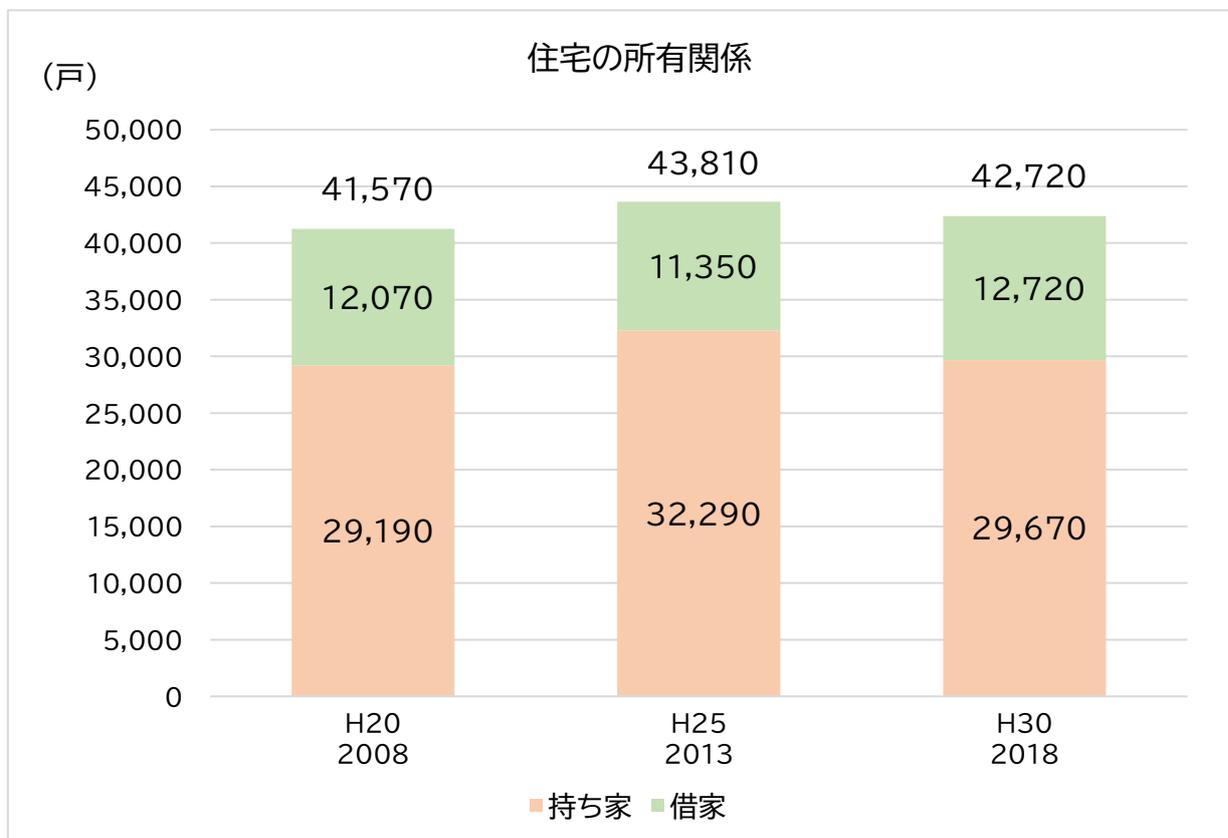
可住地面積の割合を県内市部で比較すると、唐津市は48%で4番目に低い値となっており、小城市で75%、鳥栖市で67%、佐賀市で59%であることを踏まえると唐津市の土地利用率は低いといえる。



出典:総務省「住宅・土地統計調査」

## (2)住宅の所有関係

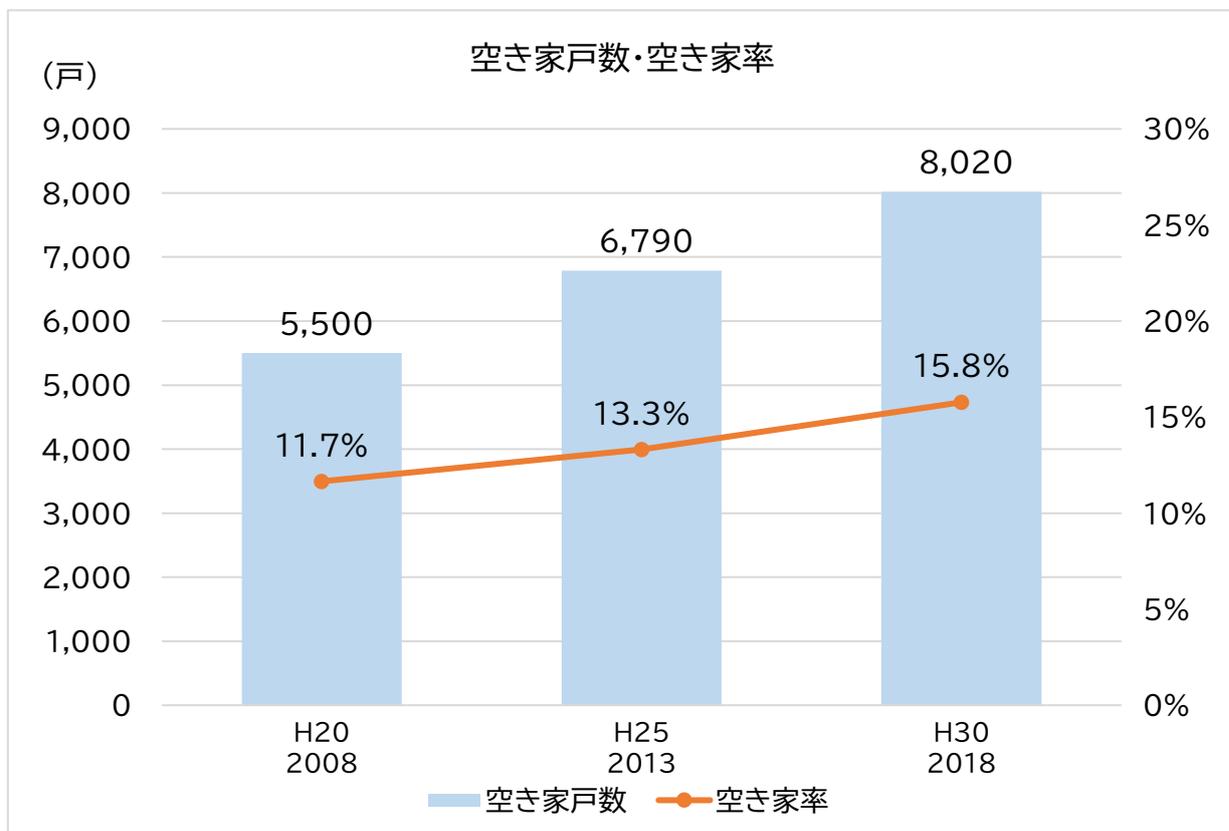
住宅の所有関係をみると、2013年(H25)から2018年(H30)にかけて住宅総数(居住世帯のある住宅)が1,000戸以上減少していることがわかる。そのうち借家は増加がみられることから、持ち家が大幅に減少したことが伺える。



出典:総務省「住宅・土地統計調査」

### (3) 空き家戸数及び空き家率

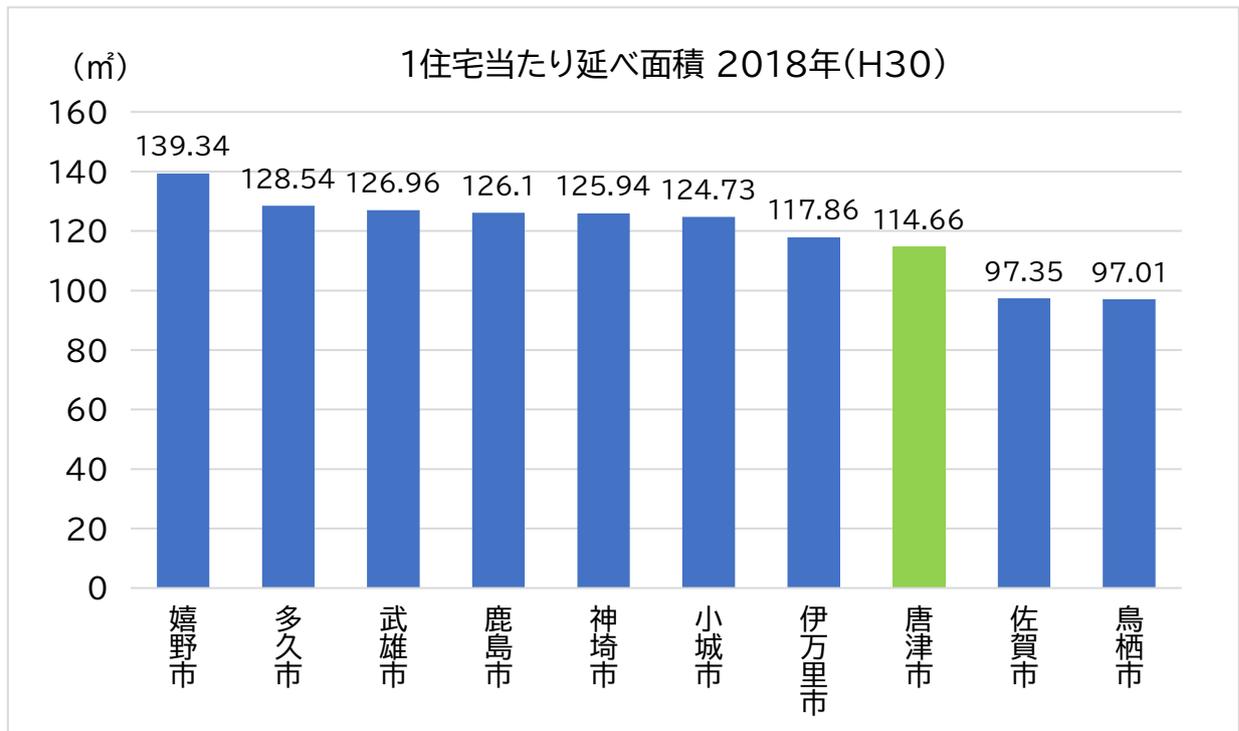
空き家戸数をみると 2008 年(H20)以降一貫して増加傾向にあり、2018 年(H30)は 8,020 戸で 2008 年(H20)より約 2,500 戸増加していることがわかる。空き家率もそれに伴い上昇し、2018 年(H30)には 15.8%となっている。



出典:総務省「住宅・土地統計調査」

#### (4)1住宅当たり延べ面積

1住宅当たりの延べ面積を県内市部と比較すると、唐津市は鳥栖市、佐賀市に次いで3番目に低い値となっており、県内市の中では住宅面積が狭い方だといえる。



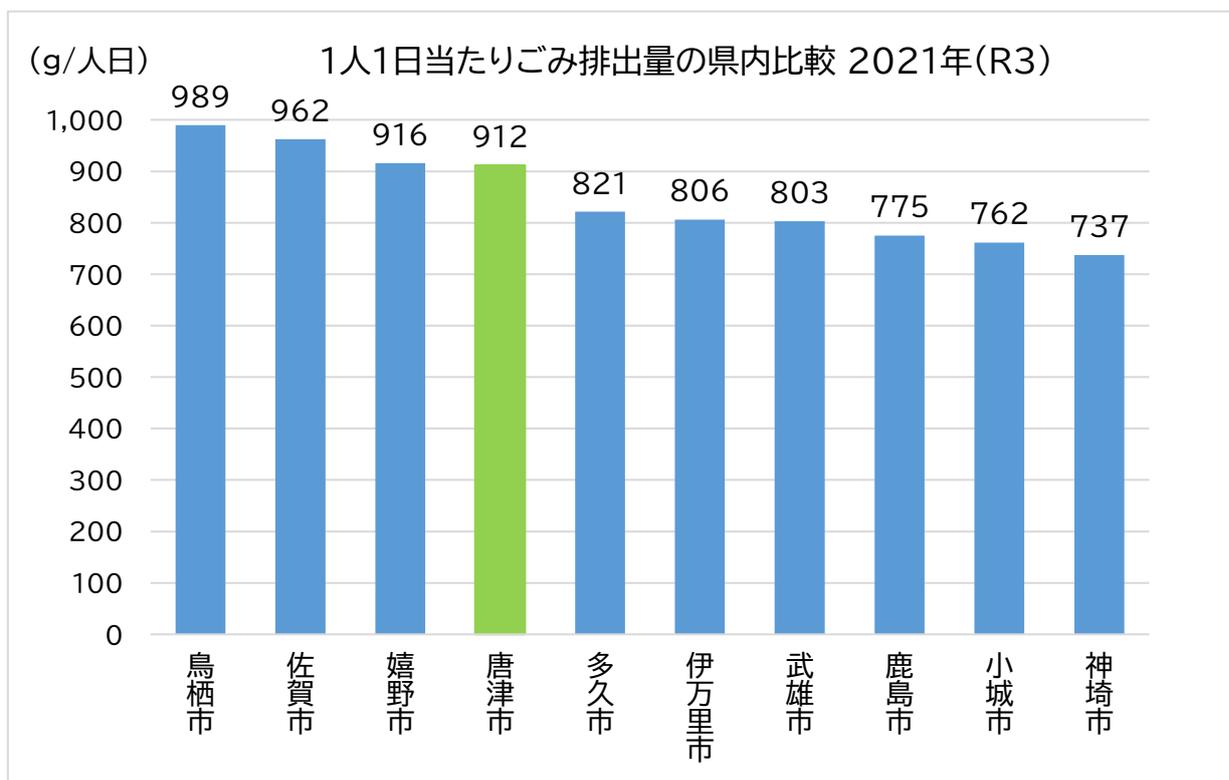
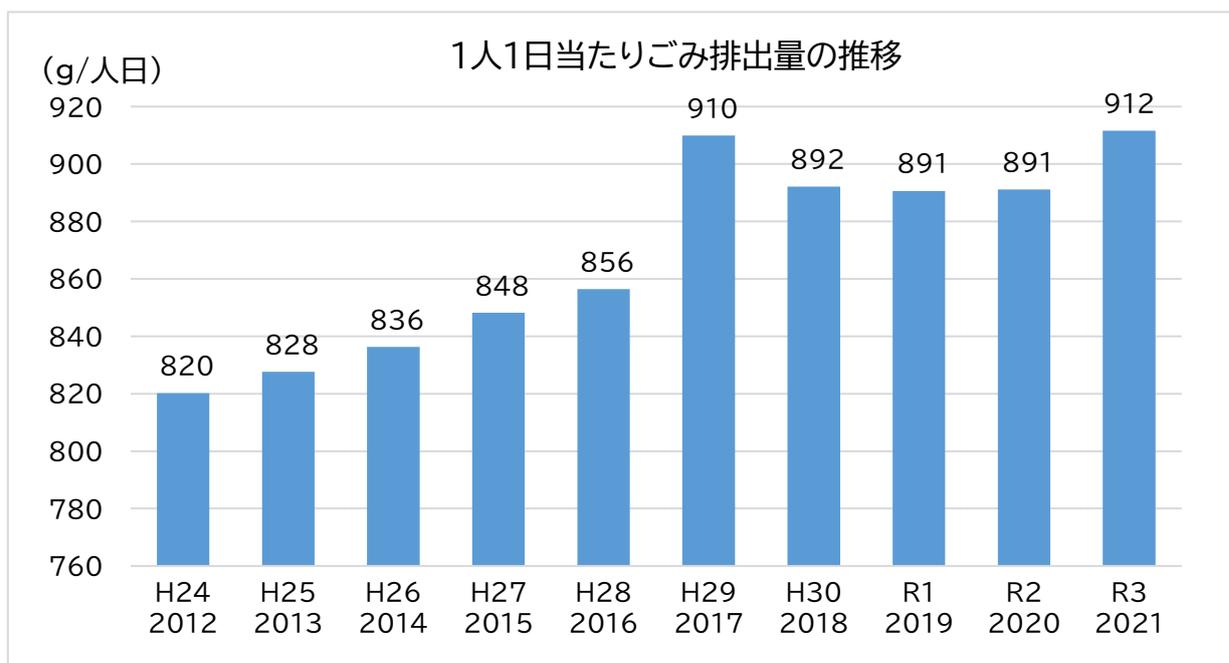
出典:総務省「住宅・土地統計調査(平成30年度)」

### 3. ごみ・リサイクル

#### (1) 1人1日当たりごみ排出量

1人1日当たりのごみ排出量を10年間の推移で見ると、2017年(H29)に大幅な上昇がみられたが一貫して増加傾向にあり、2021年(R3)には912g/人日と10年間で最大の値となっている。

2021年(R3)のごみ排出量を県内市部で比較すると、唐津市は鳥栖市、佐賀市、嬉野市に次いで4番目に高くなっている。

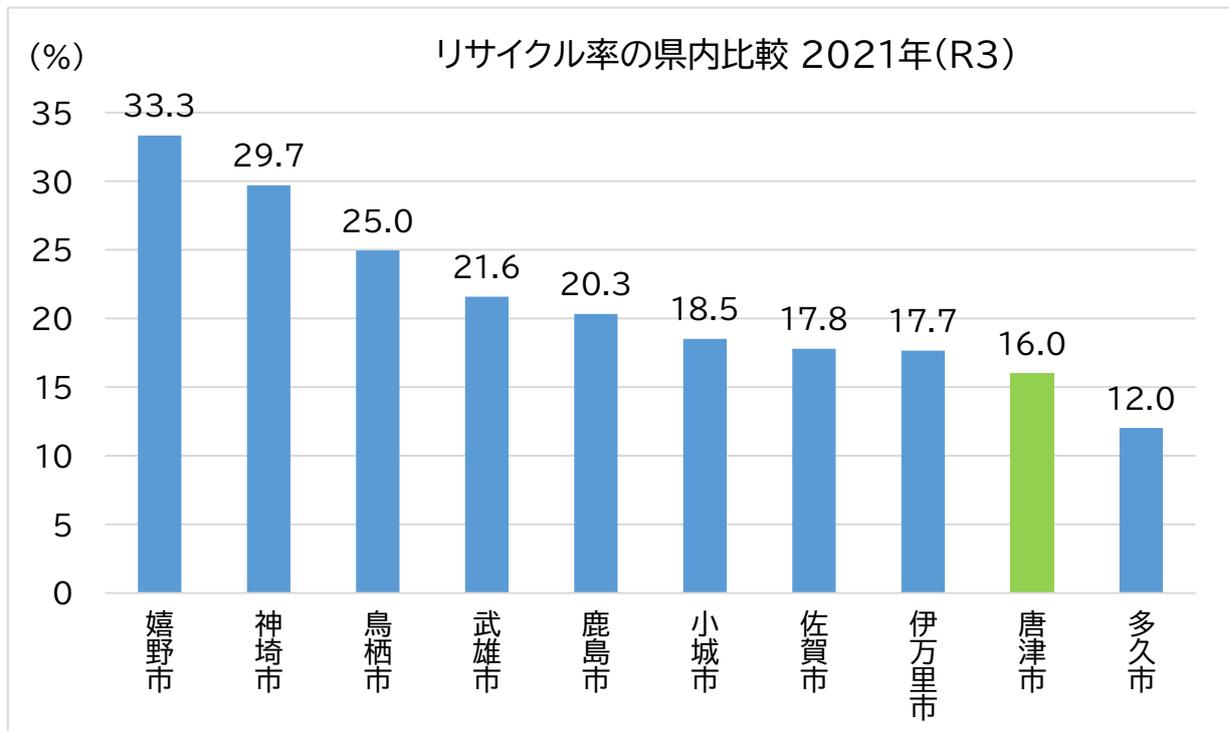
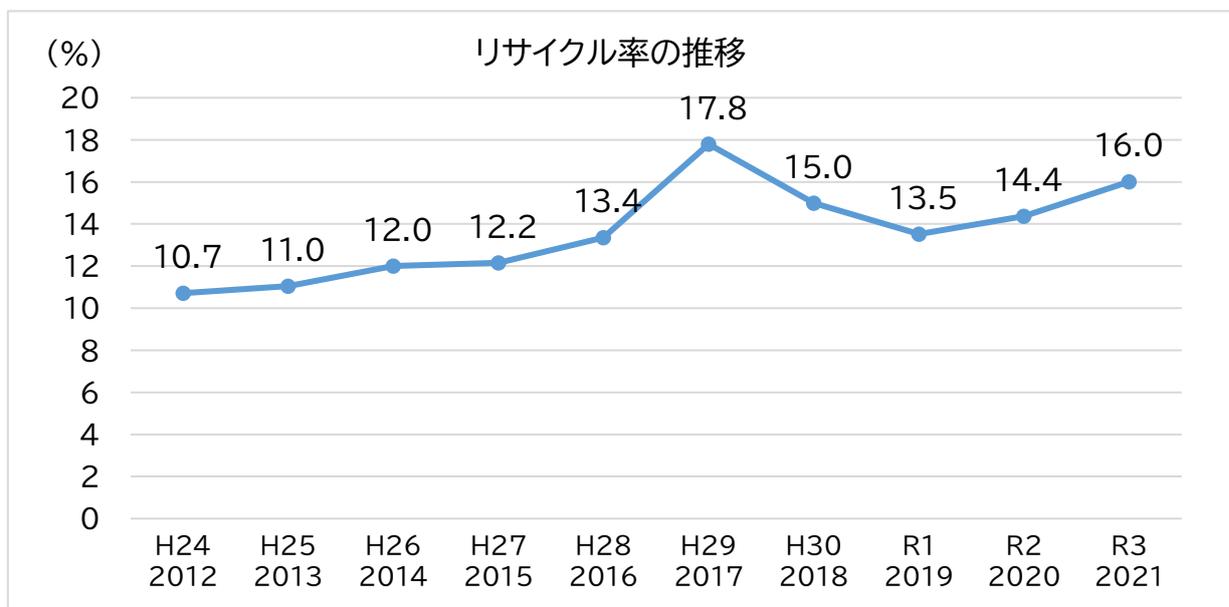


出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

## (2)リサイクル率

リサイクル率を推移で見ると、ごみの排出量同様、2017年(H29)に一度上昇し2019年(R1)にかけて減少するが、全体的にみると増加傾向であることがわかる。

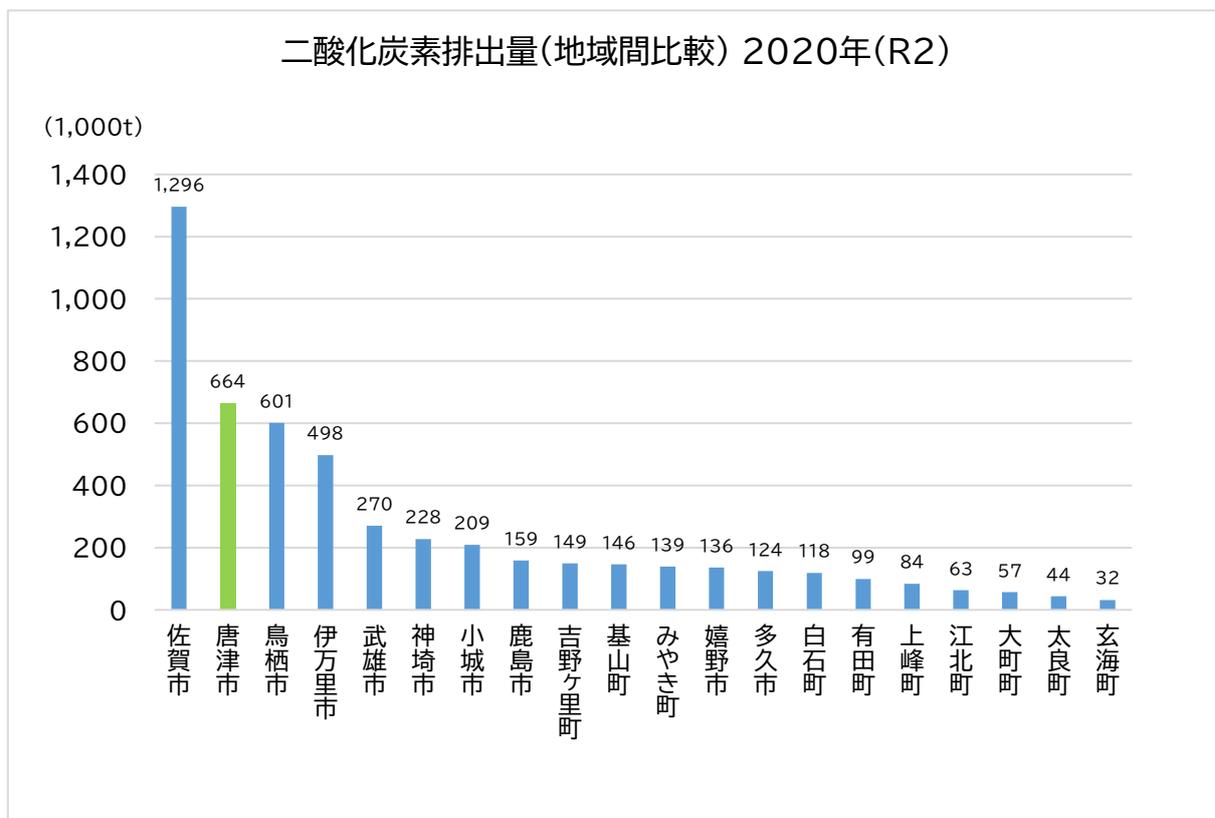
2021年(R3)のリサイクル率を県内市部で比較すると、唐津市は多久市に次いで2番目に低い値となっており、ごみのリサイクル体制には課題があるといえる。



出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

### (3)二酸化炭素排出量(地域間比較)

佐賀県内で唐津市は佐賀市に次いで2番目に二酸化炭素排出量が多く、排出量は664千tにのぼる。県内の平均は約250千tであり、唐津市の排出量はその約2.5倍に達する。

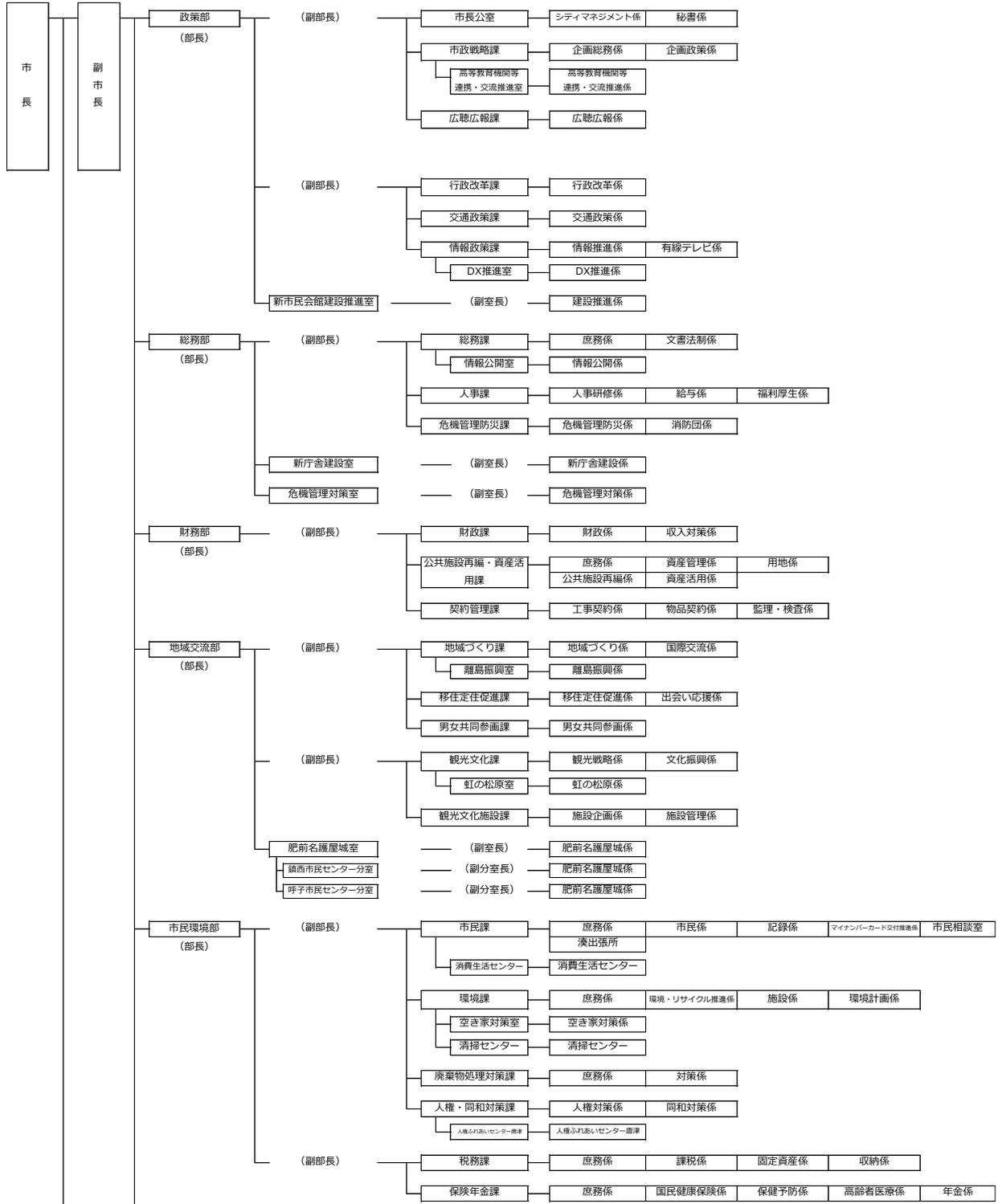


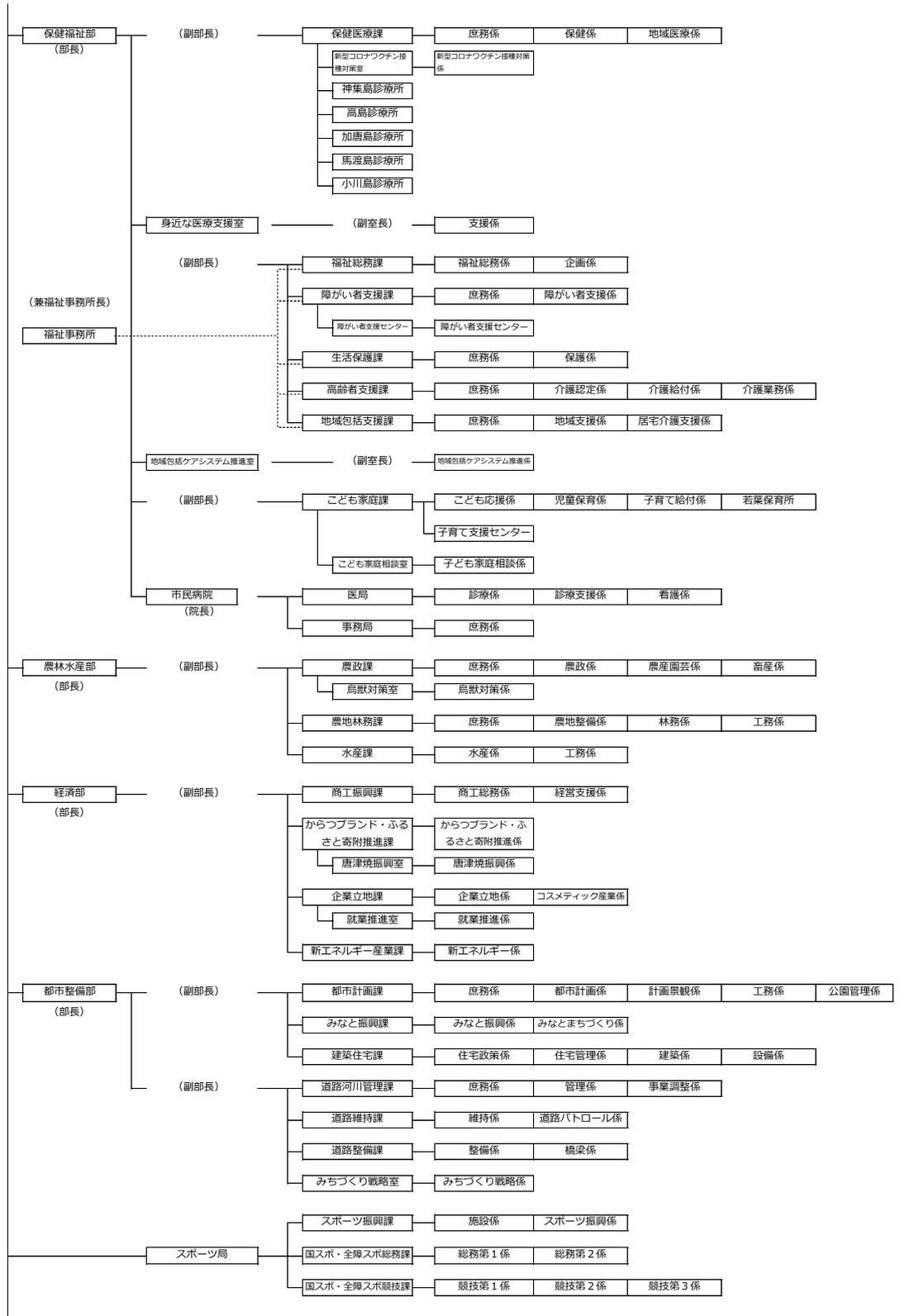
出典:環境省「部門別 CO2 排出量の現況推計」

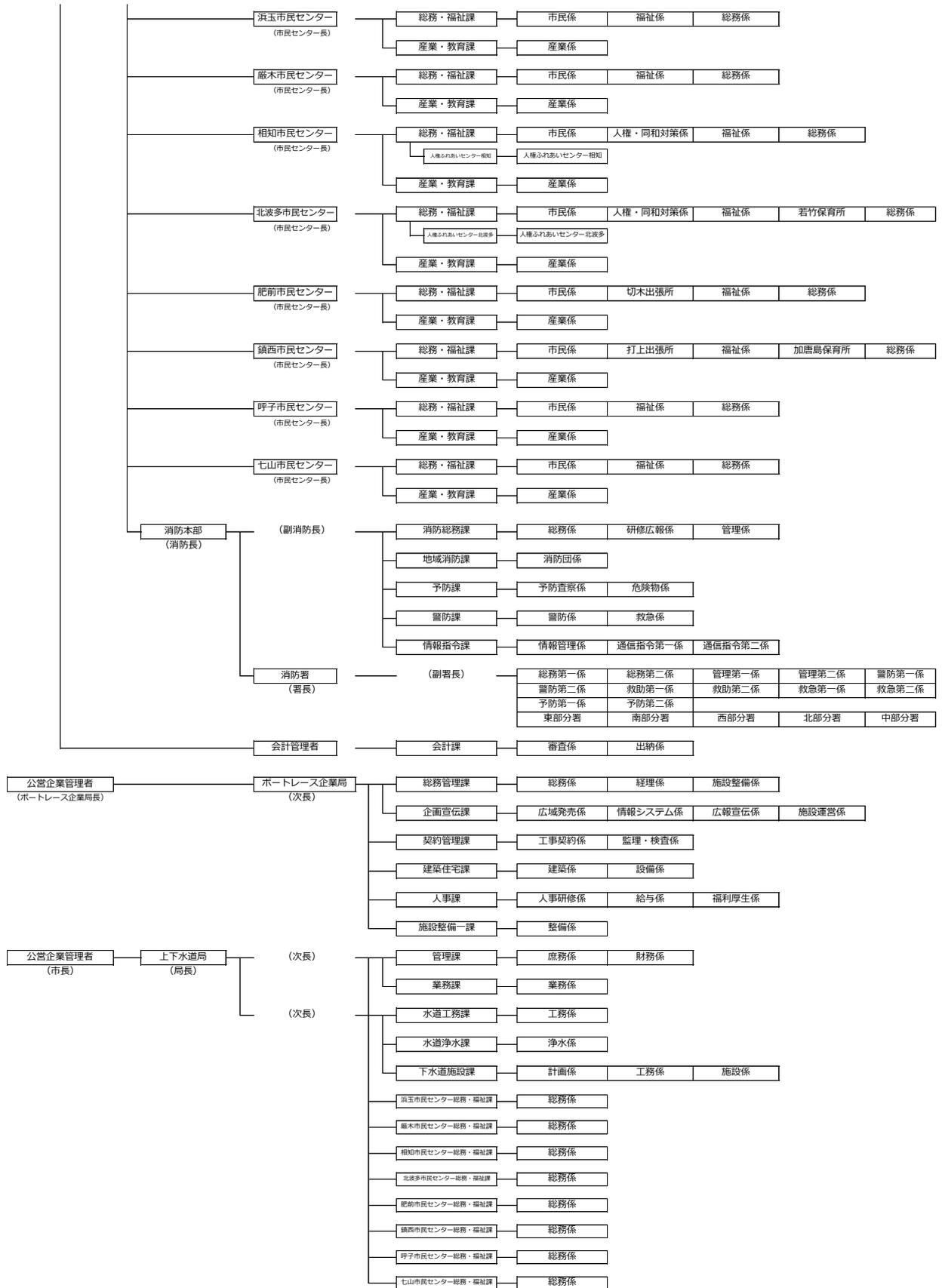
# VI. 行政

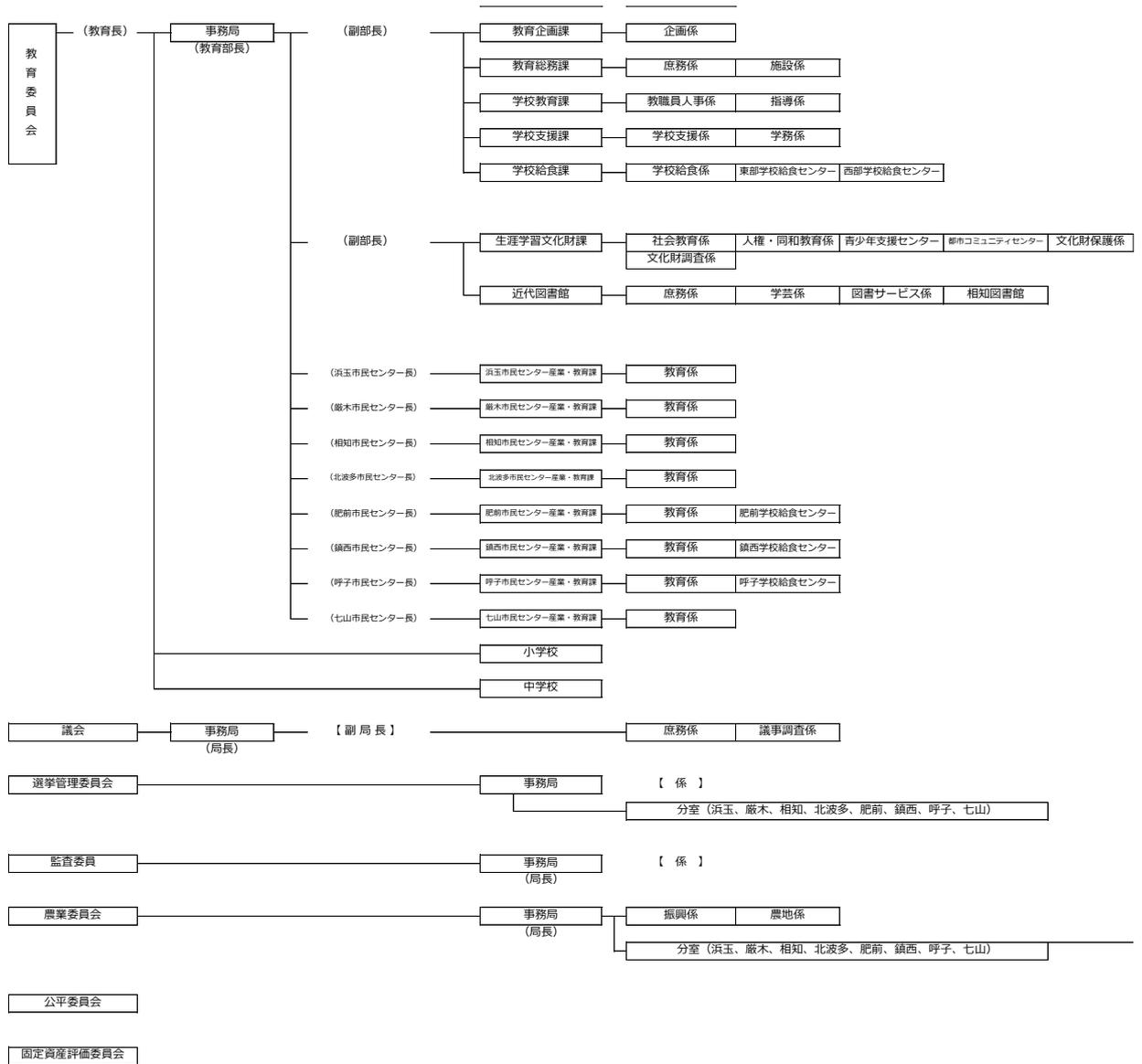
## (1) 行政組織機構図

唐津市の行政組織機構図を以下に示す。(2023年(R5)4月1日現在)







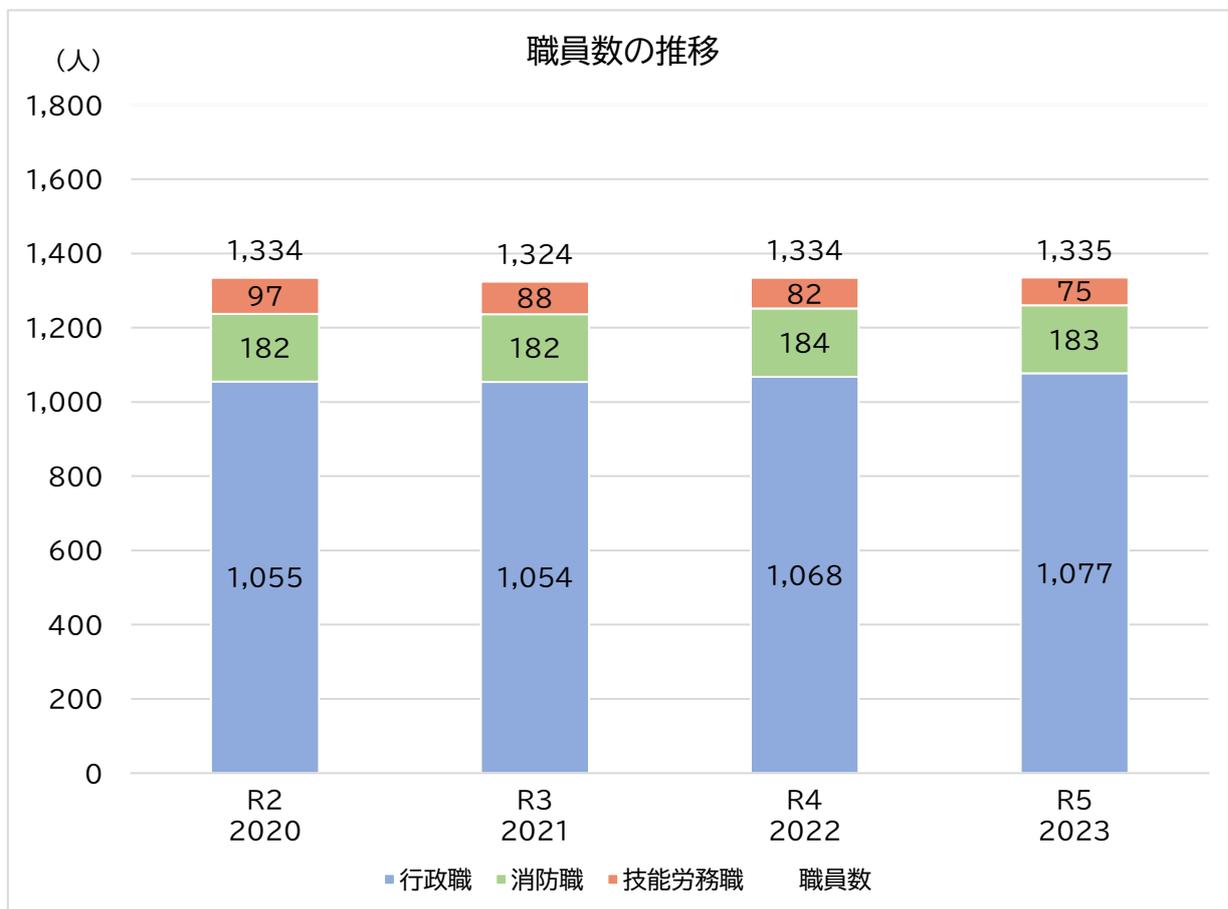


出典:唐津市

## (2)市職員数の推移

下図は、2020年度(R2)当初から2023年度(R5)当初(4月1日時点)の市の職員数の推移である。

2023年度(R5)当初の職員数は1,335人となっている。職員数は、2020年度(R2)から概ね横ばいに推移している。

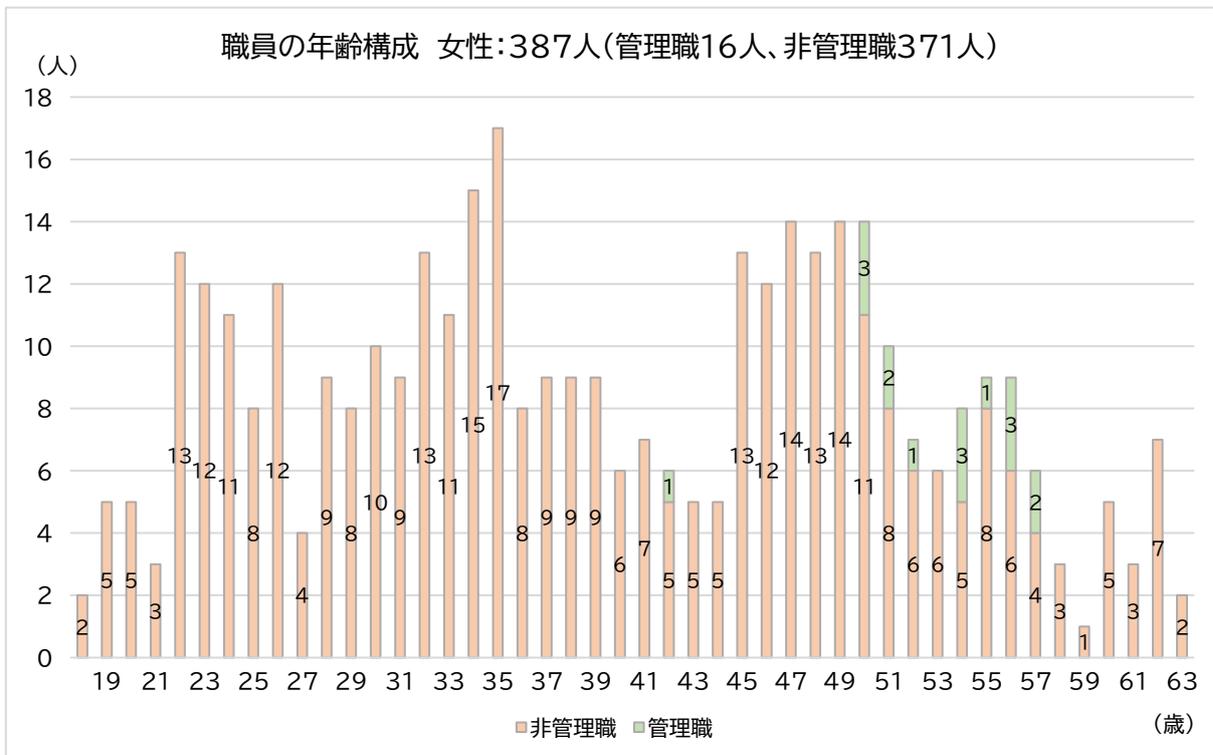
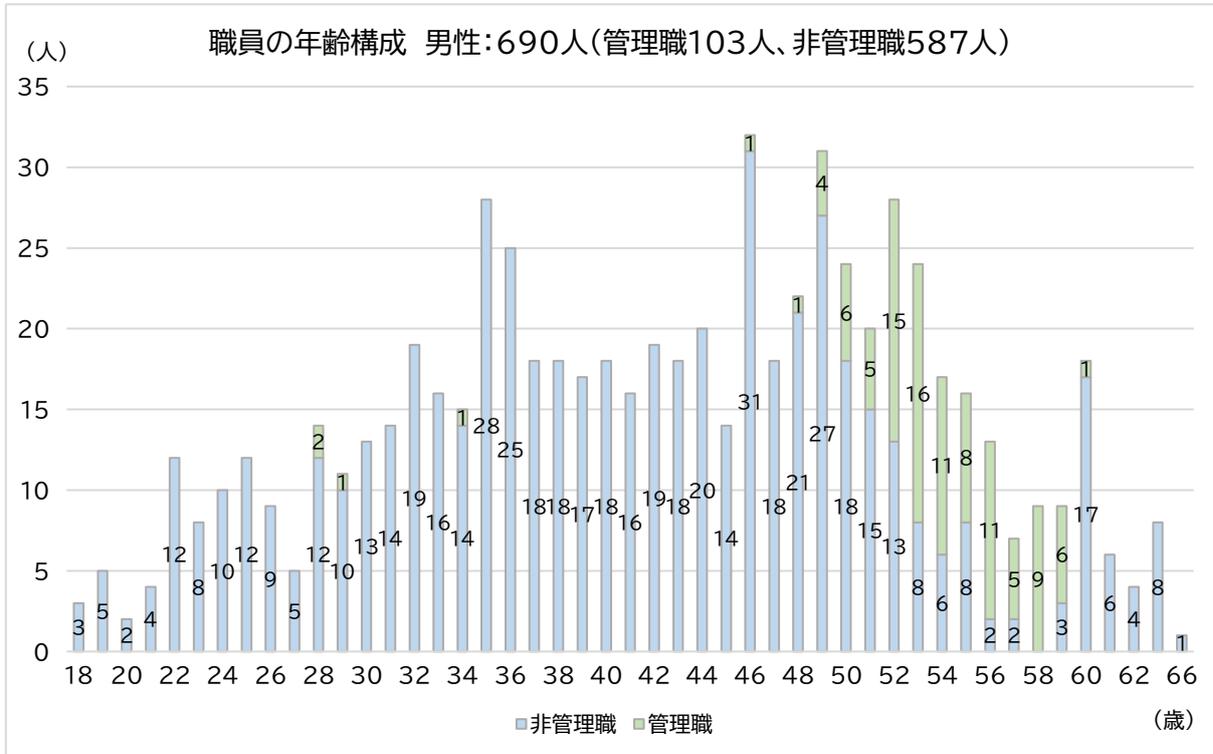


出典:唐津市定員管理計画

※いずれの年度も4月1日時点で集計

### (3)市職員の男女別、年齢構成別職員数

令和5年4月1日時点における消防吏員及び技能労務職を除く1,077人の分布を以下に示す。職員数は男性が690人(64.1%)であり、女性387人(35.9%)に対し多い割合となっている。また、男性職員は男性職員数の14.9%が管理職であるのに対し、女性職員は女性職員数の4.1%が管理職であり、女性職員の管理職の割合は少ない現状である。



出典:唐津市

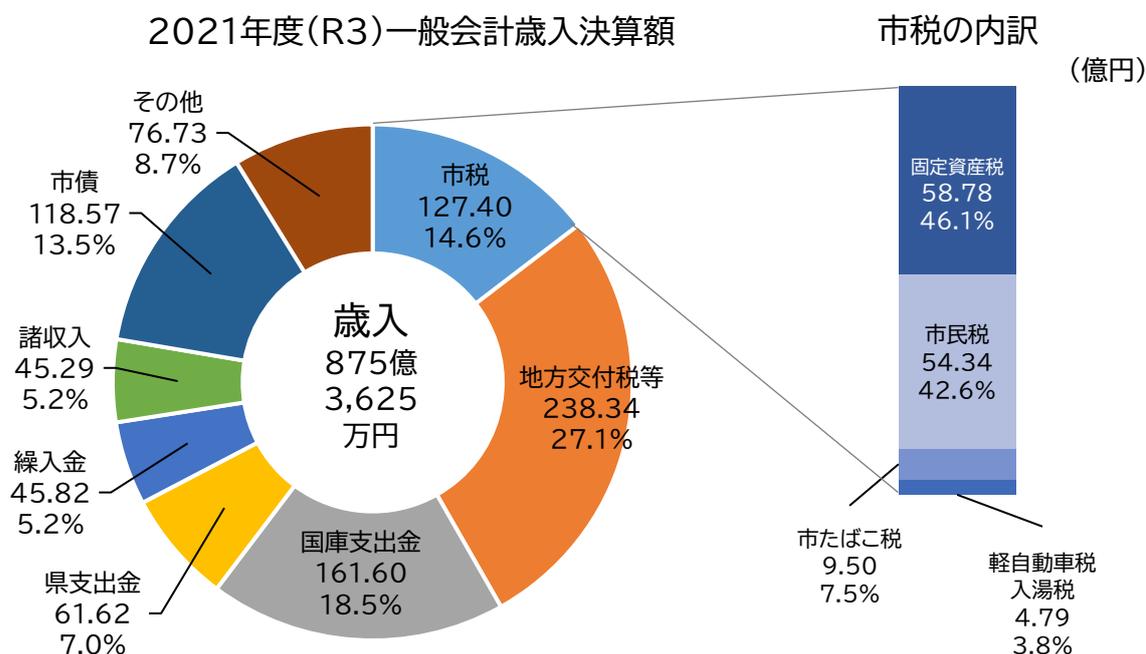
※令和5年4月1日時点で集計

## Ⅶ. 財政

### 1. 歳入

#### (1)2021年度(R3)一般会計歳入決算額と推移

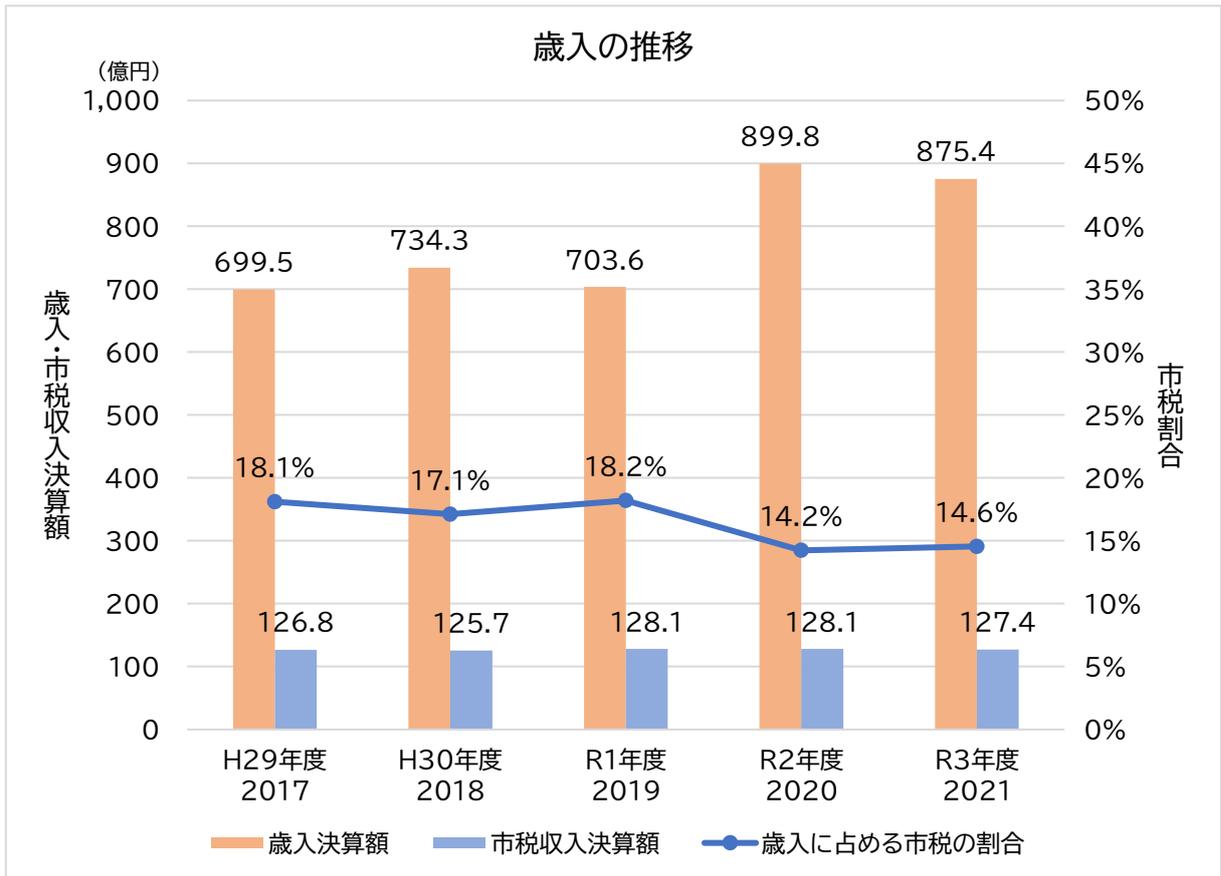
唐津市の歳入構成をみると、市税、地方交付税がその中心となっており、歳入の42%を占めている。これらの収入は、用途の制約を受けずに使い方を独自に決めることができる「一般財源」の中心となるものである。唐津市には大きな企業が比較的に少ないことなどの理由により市税が少ないため、必要な一般財源の確保を地方交付税に大きく依存している。自主財源である市税が少ない唐津市の歳入基盤は脆弱であるといえる。



※端数整理のため、合計値が一致しない部分があります。

出典:「唐津市の財政事情」

歳入科目	説明
① 市税	市民のみなさんが納める税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
② 地方交付税等	全ての市町村が等しく行政サービスを提供できるよう国が交付するお金など
③ 国庫支出金	特定事業に対する国からの補助金など
④ 県支出金	特定事業に対する県からの補助金など
⑤ 繰入金	基金の取り崩しなど
⑥ 諸収入	雑入など
⑦ 市債	市が資金調達のために借り入れるお金
⑧ その他	財産収入など



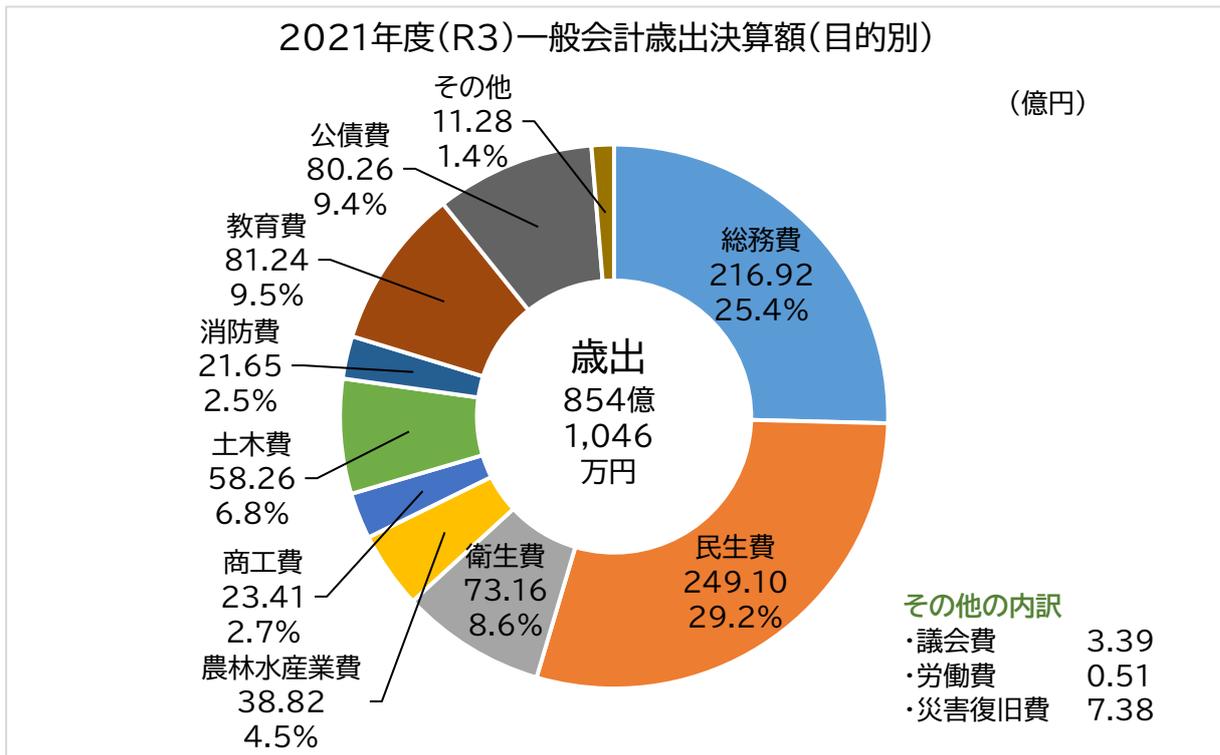
出典:「唐津市の財政事情」

## 2. 歳出

歳出の分類には、2通りの方法がある。ひとつは「目的別」といい、土木費や教育費などの行政分野別によって分類するものである。もうひとつは、「性質別」といい、人件費や扶助費など、支出の性格によって分類するものである。

### (1)2021年度(R3)一般会計歳出決算額(目的別)と推移

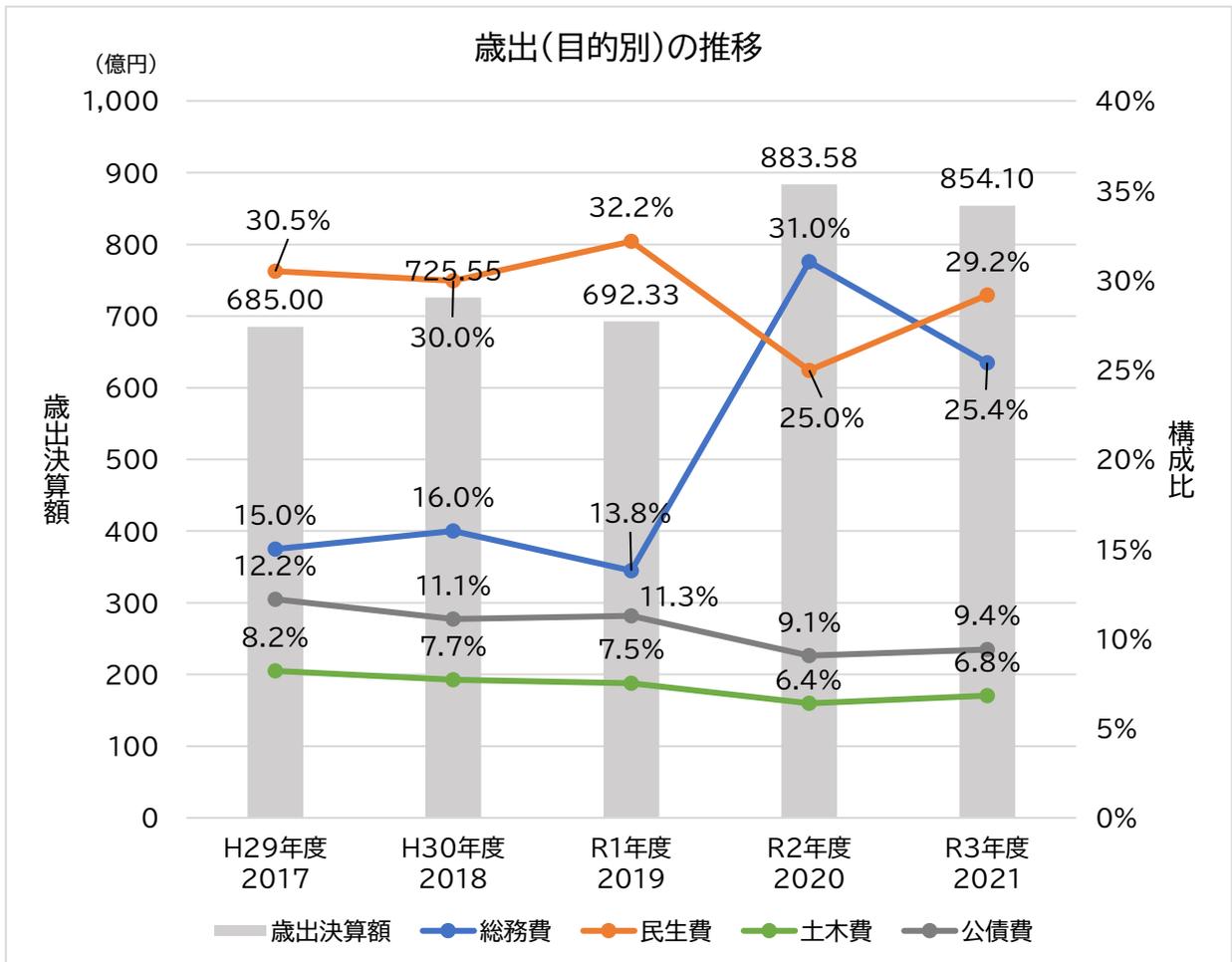
目的別歳出の推移をみると、2021年度(R3)は前年度より減少しているものの全体としては増加傾向にある。内訳としては、子育て支援や障がい福祉サービスなどの福祉需要に伴う民生費の増大と、新庁舎整備事業やふるさと寄附の拡大等に起因する総務費の増大が特徴として挙げられる。



出典:「唐津市の財政事情」

歳出科目	説明
総務費	庁舎の維持管理など
民生費	福祉の充実・保育所運営など
衛生費	保健衛生・ごみ処理など
農林水産業費	農林水産業の振興など
商工費	商工業の振興など
土木費	道路・都市整備など

歳出科目	説明
消防費	消防・救急など
教育費	小・中学校の維持管理など
公債費	市の借金を返すお金
議会費	議員報酬・政務活動費など
労働費	労働金庫預託金など
災害復旧費	災害箇所を原状回復させるためのお金

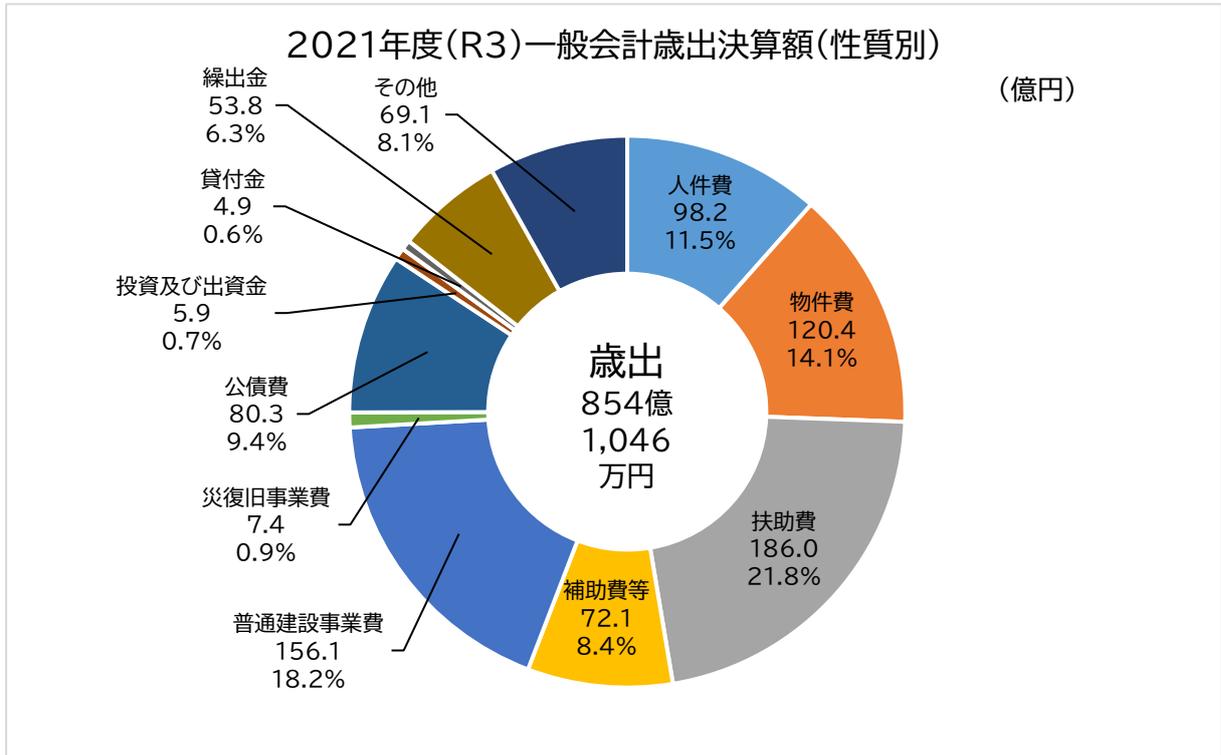


出典:「唐津市の財政事情」

(2)2021年度(R3)一般会計歳出決算額(性質別)と推移、人件費・扶助費推移

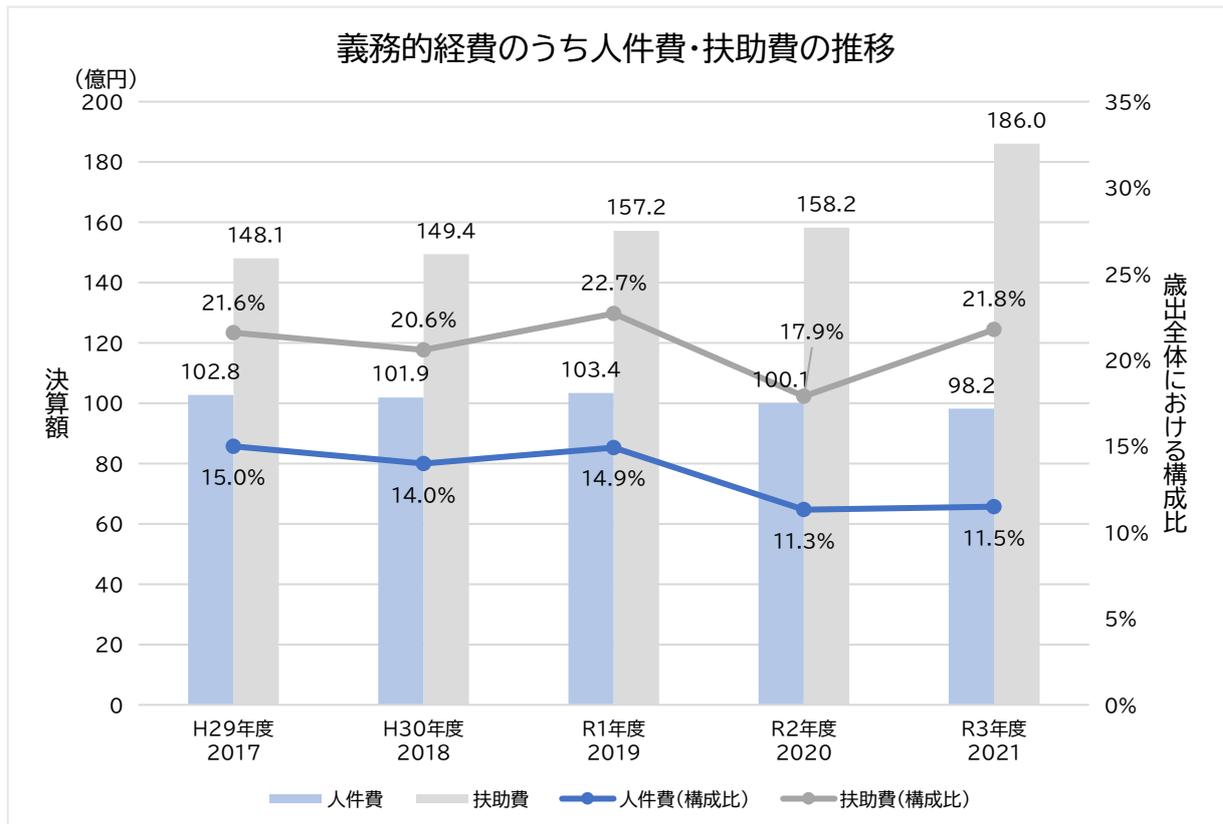
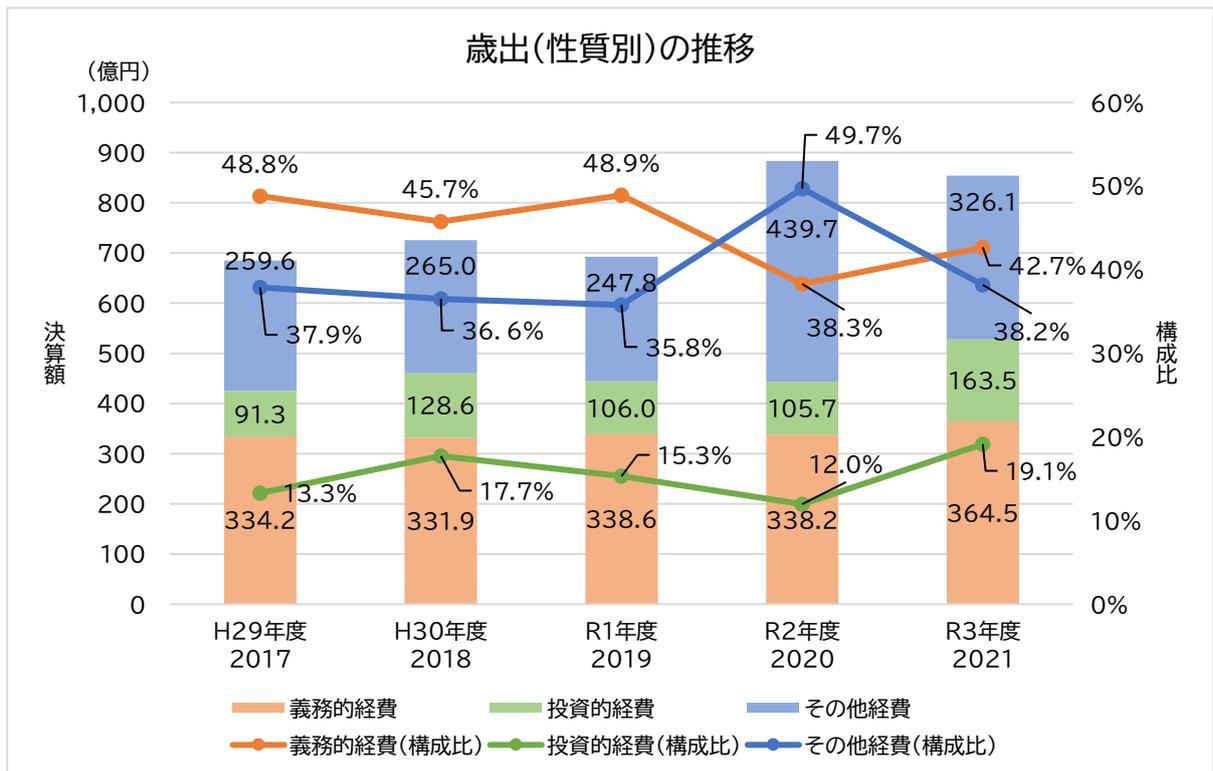
性質別歳出では、人件費・扶助費・公債費をあわせて「義務的経費」、普通建設事業・災害復旧事業をあわせて「投資的経費」、そのほかの性質をあわせて「その他の経費」と分類している。

2021年度(R3)までの実績額をみてみると、義務的経費は扶助費を主な要因として増加している。一方、投資的経費はその年々の事業計画により増減しており、2021年度(R3)は新庁舎整備事業により増加している。



出典:「唐津市の財政事情」

費目	説明
人件費	職員給与・退職金など
物件費	消費的経費で人件費、扶助費、維持修繕費、補助費ではないもの
扶助費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉など
補助費等	民間組織等に交付される補助金、交付金、負担金など
投資的経費	道路、学校などの整備
公債費	市の借金を返すお金
投資及び出資金・貸付金	投資、出資、貸付金
繰出金	一般会計から特別会計などへ繰り出すお金
その他	維持修繕費・積立金



出典:「唐津市の財政事情」

### 3. 市民 1 人当たりの歳入歳出決算

#### (1)市民 1 人当たりの 2021 年度(R3)一般会計歳入歳出決算

市の財政状況をよりわかりやすくするため、2021(R3)年度一般会計歳入歳出決算を市民 1 人当たり置き換えて示すと、歳入が約74万円、歳出が約73万円である。

歳入		743,161 円
市税	市民の皆さんが納める税金	108,160 円
地方贈与税	自動車重量税などの国税の一部または全額を市に譲与されるお金	4,746 円
交付金	地方消費税交付金など、国や県から市に交付されるお金	28,755 円
地方交付税	すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるよう国が交付するお金	168,848 円
分担金及び負担金	事業実施に際し、事業の受益者に費用の一部を負担してもらうお金	3,572 円
使用料及び手数料	施設の使用料や戸籍などの発行手数料	9,972 円
国庫支出金	特定事業に対する国からの補助金など	137,190 円
県支出金	特定事業に対する県からの補助金など	52,315 円
寄附金	ふるさと寄附金など	43,475 円
繰入金	基金の取り崩しなど	38,899 円
諸収入	雑入など	38,449 円
市債	市が資金調達のために借り入れるお金	100,660 円
その他	財産収入、繰越金	8,120 円

歳出		725,113 円
議会費	議員報酬・政務活動費など	2,881 円
総務費	庁舎の維持管理など	184,156 円
民生費	福祉の充実・保育所運営など	211,481 円
衛生費	保健衛生・ごみ処理など	62,108 円
農林水産業費	農林水産業の振興など	32,958 円
商工費	商工業の振興など	19,875 円
土木費	道路・都市整備など	49,463 円
消防費	消防・救急など	18,384 円
教育費	小・中学校の維持管理など	68,968 円
公債費	市の借金を返すお金	68,141 円
その他	労働費・災害復旧費	6,698 円

市民 1 人当たりの金額を算出するにあたり、人口は令和 4 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口(外国人登録人口を含む)117,789人で計算している。小数点以下の端数は四捨五入している。

## 4. 特別会計及び企業会計

### (1) 特別会計の歳入・歳出決算額の推移

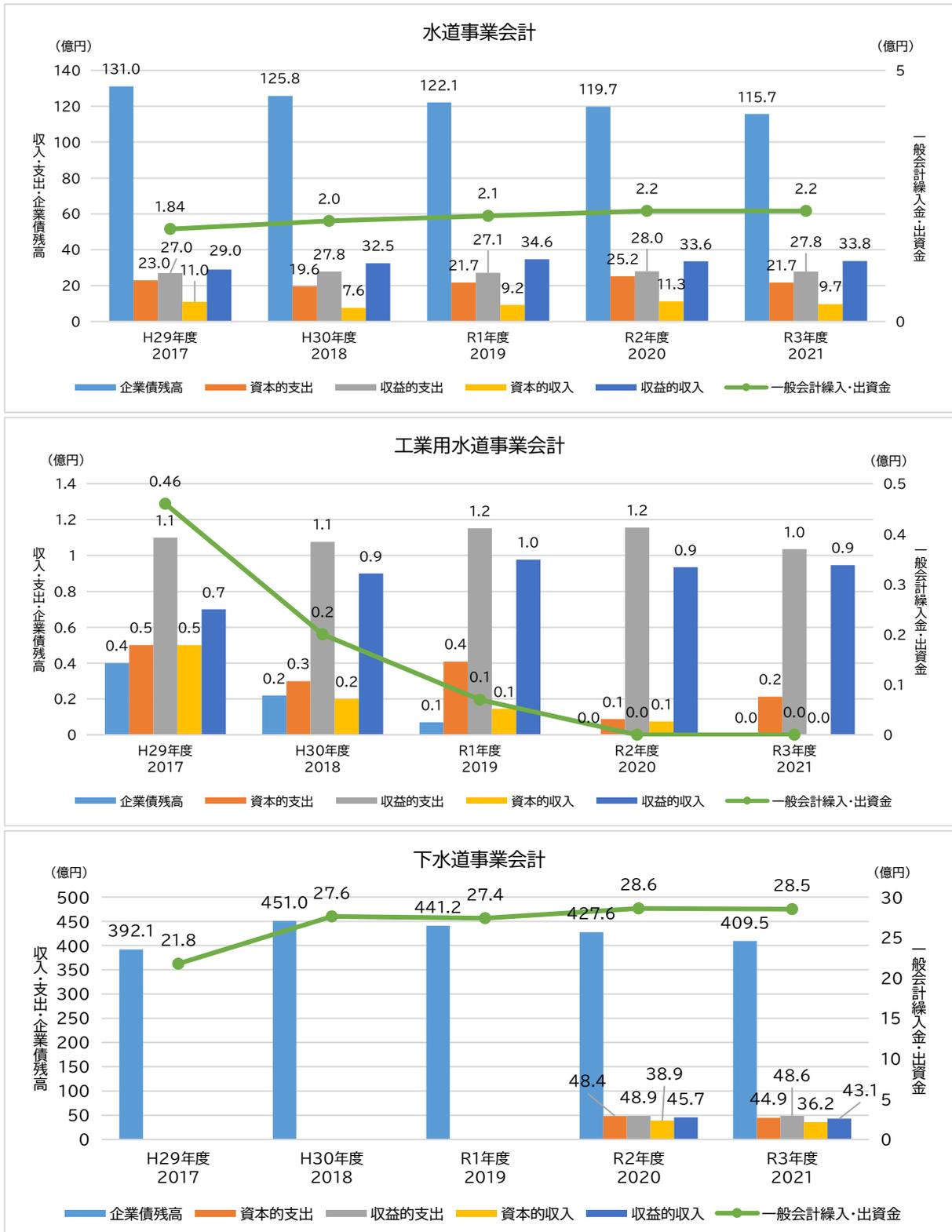
特別会計は、ある特定の事業を行うために、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して経理するための会計である。唐津市の特別会計は、「国民健康保険」「後期高齢者医療」「介護保険」「観光施設」「有線テレビ事業」の5会計がある。

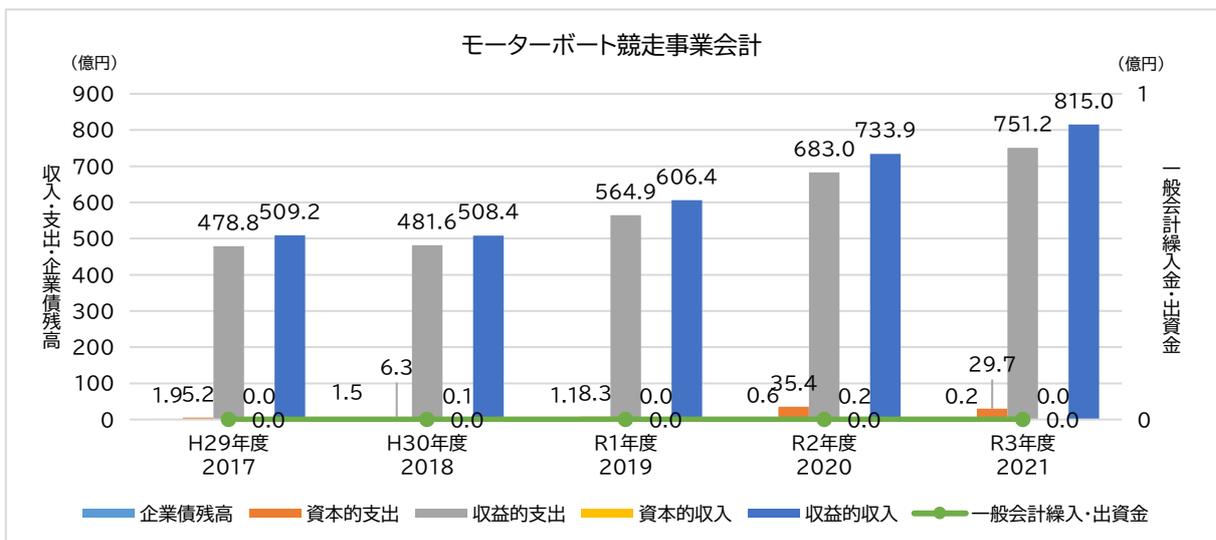
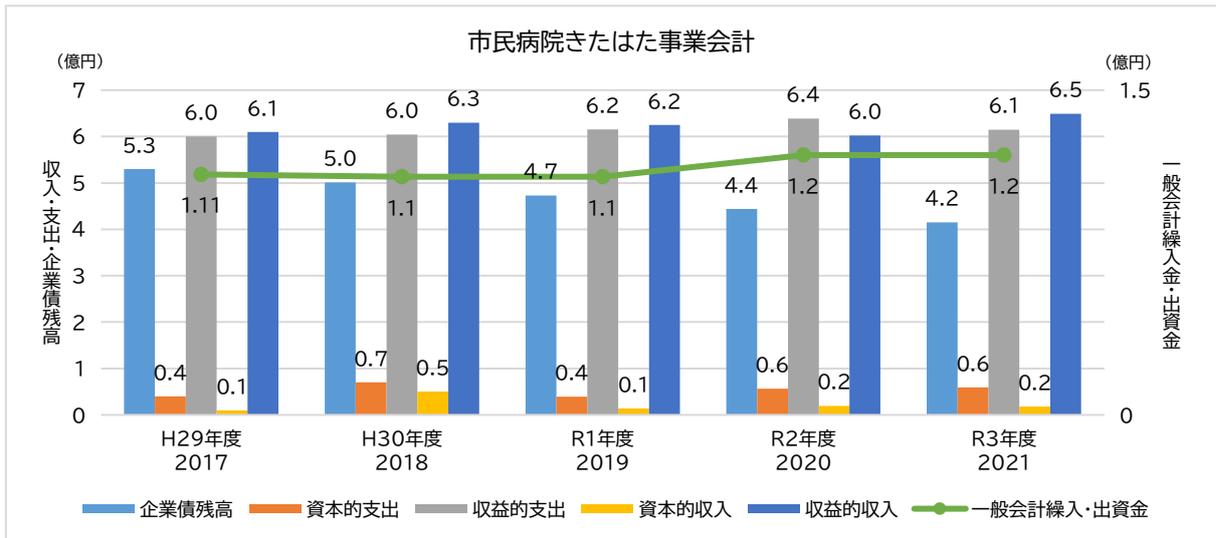


出典:「唐津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書」

## (2) 企業会計の歳入・歳出決算額の推移

公営企業会計とは、行政が行っている事業のうち、料金収入とそれに対する費用という採算性のある事業に適用される会計を指す。民間企業と同様に、財務諸表として損益計算書と貸借対照表が作成される。唐津市の公営企業会計は、「水道事業」「工業用水道事業」「下水道事業」「市民病院きたはた事業」「モーターボート競走事業」の5会計がある。





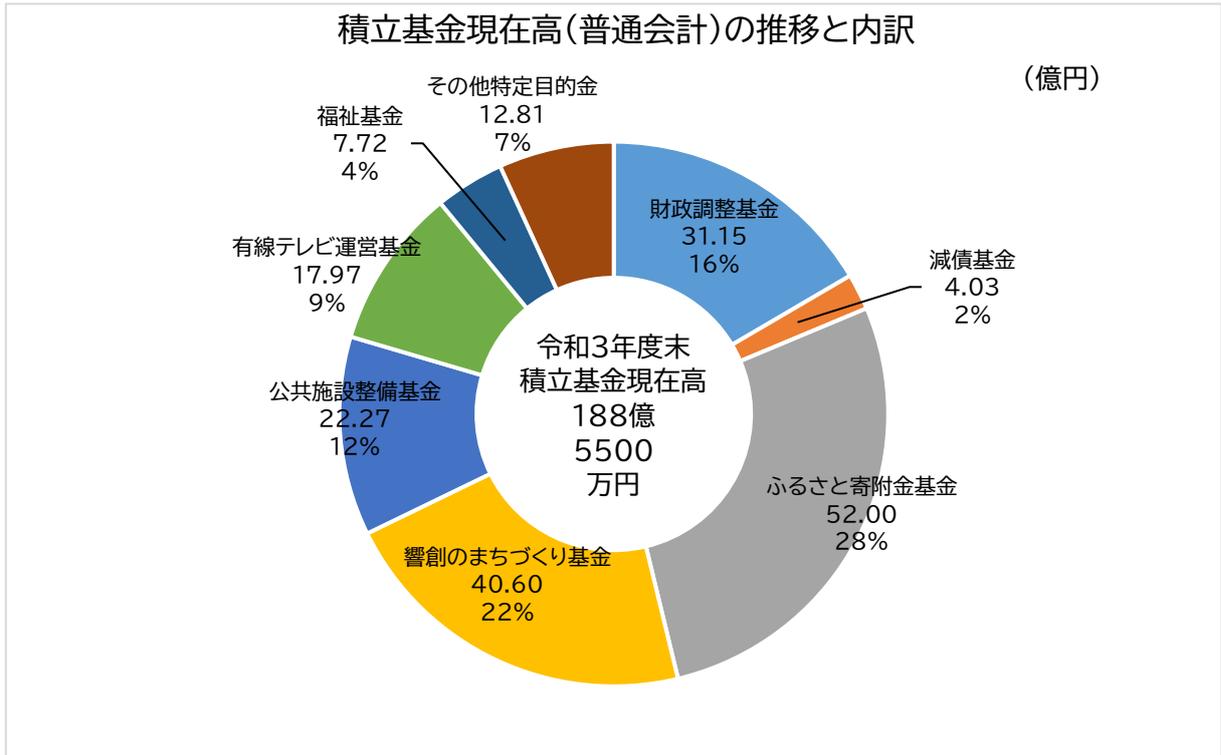
出典:「唐津市水道事業会計決算書」「唐津市工業用水道事業会計決算書」「唐津市民病院きたはた事業会計決算書」「唐津市モーターボート競走事業会計決算書」

用語	説明
収益的収支	1事業年度の経営活動に係る収入と支出のことである。 収入は、サービス提供の対価としての料金収入が主体で、支出にはサービス提供に要する職員給与、支払利息、建物などの固定資産の減価償却費などが計上される。
資本的収支	将来の経営活動に備えて行う設備投資に係る収入と支出のことである。 収入は、企業債などが主体で、支出には諸設備の整備・拡充などの資産の取得に要する経費や、企業債の元金償還金などが計上される。
損益計算書	一定期間の企業の経営成績を示す報告書で、その期間内に得た収益から、それを得るために要した費用を差し引く形で、損益の発生原因とその期間の純利益を明らかにしたものである。
貸借対照表	企業の一定時点における財政状態を明らかにするために資産・負債・資本を一表に記載した報告書で、一般的に「バランスシート」と呼ばれている。

## 5. 積立基金と市債

### (1) 積立基金現在高(普通会計)の推移と内訳、県内市町との比較

積立基金は、地方公共団体の「貯金」のようなものである。基金は、災害などの予期せぬ財政需要や不況などによる収入減への対応、借入金の返済への充当、公共施設の整備などの特定の目的のために積み立てている。その推移をみてみると、積立基金については2019年度(R1)まで減少傾向にあったが、2020年度(R2)以降増加しており、2021年度(R3)には、2020年度(R2)より30億円程度増となっている。



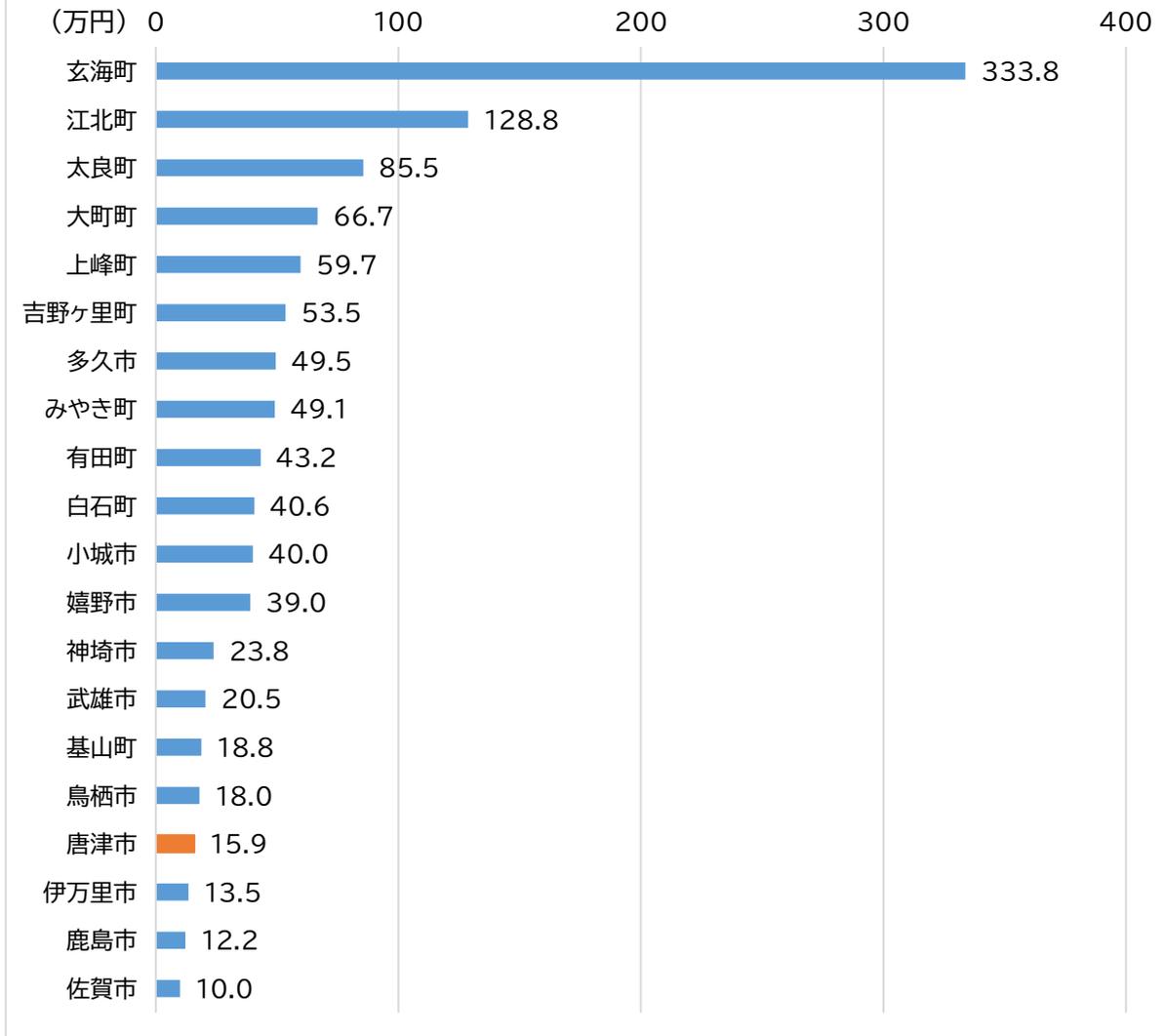
出典:「唐津市財政状況資料集」

#### [用語解説]普通会計とは

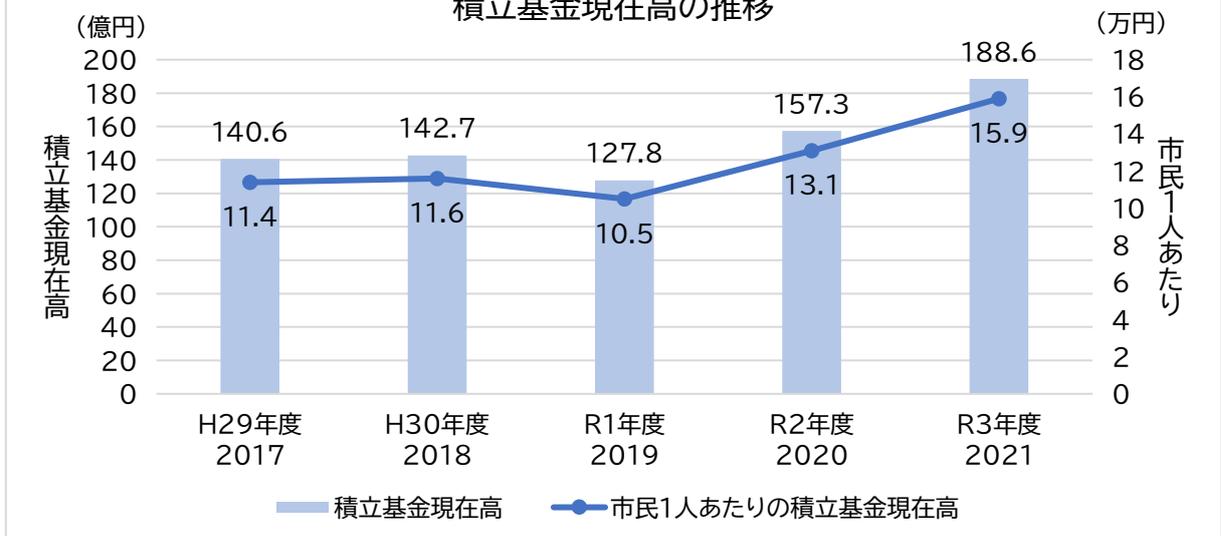
個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、自治体間の財政比較や統一的な把握を可能にするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

具体的には、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計や収益事業会計などに含まれない特別会計を合算した会計区分をいう。

### 市民1人あたり積立基金残高 (2021年度(R3)未決算)県内ランキング



### 積立基金現在高の推移

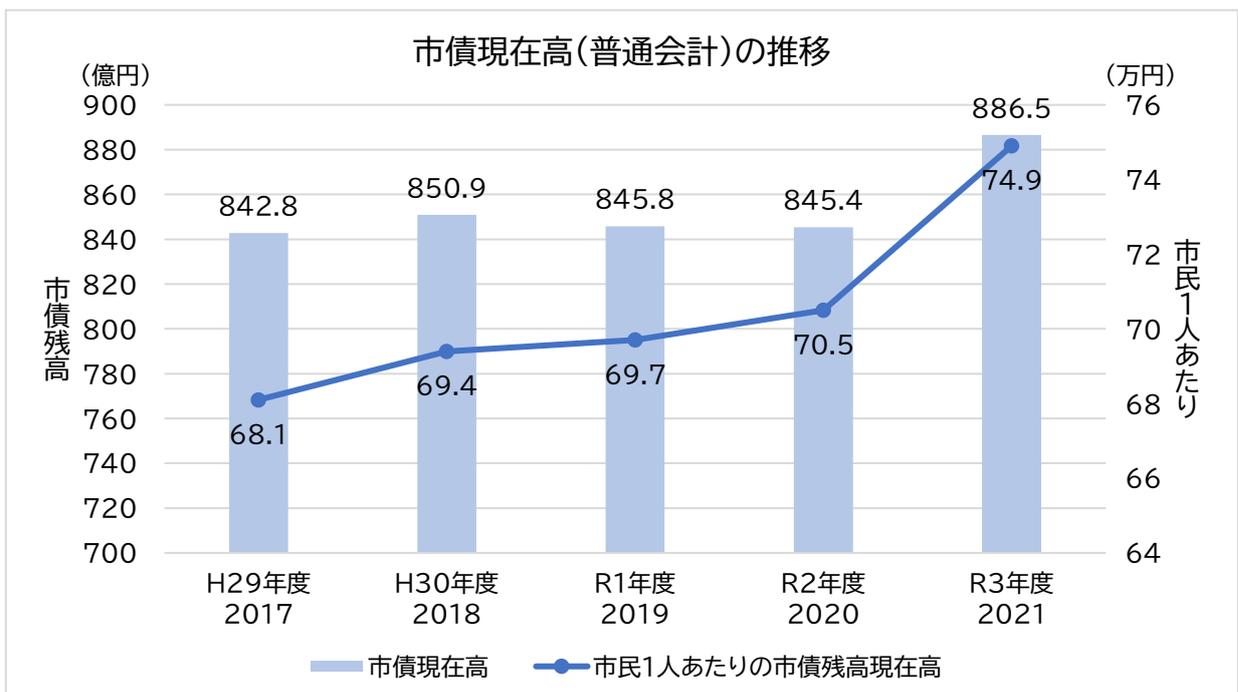
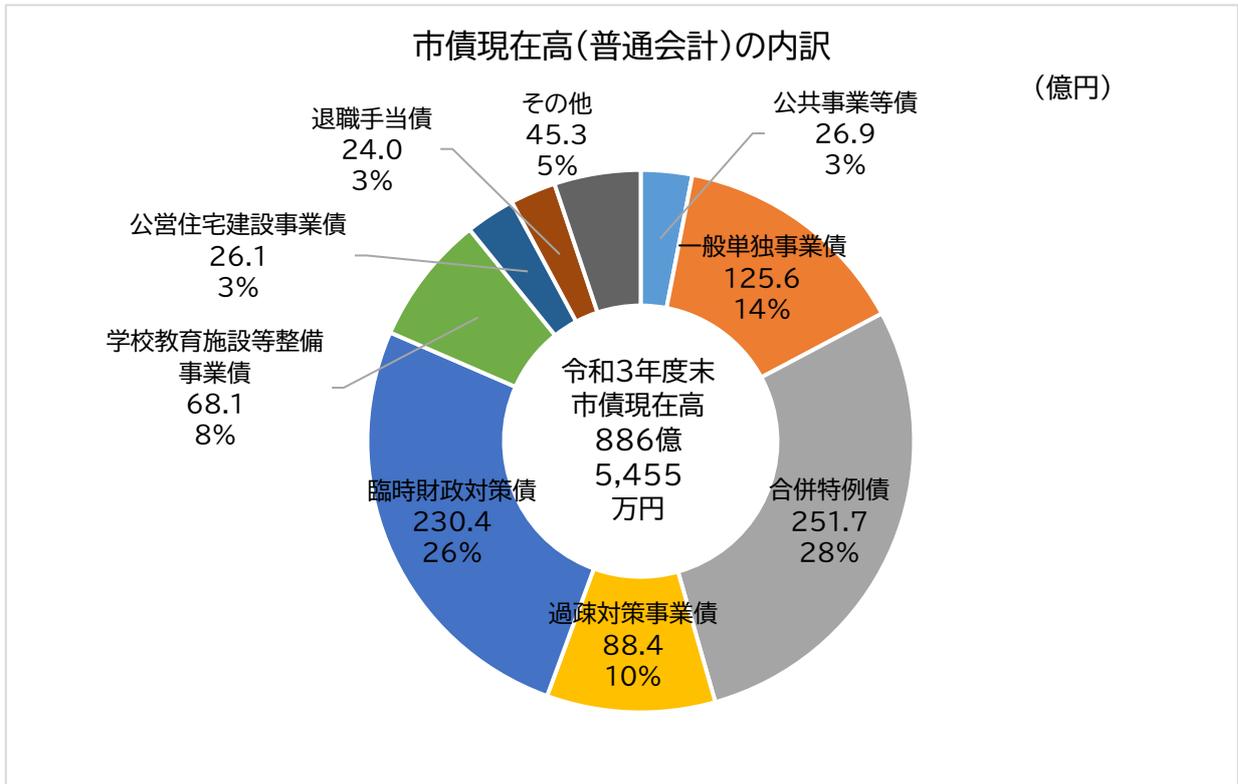


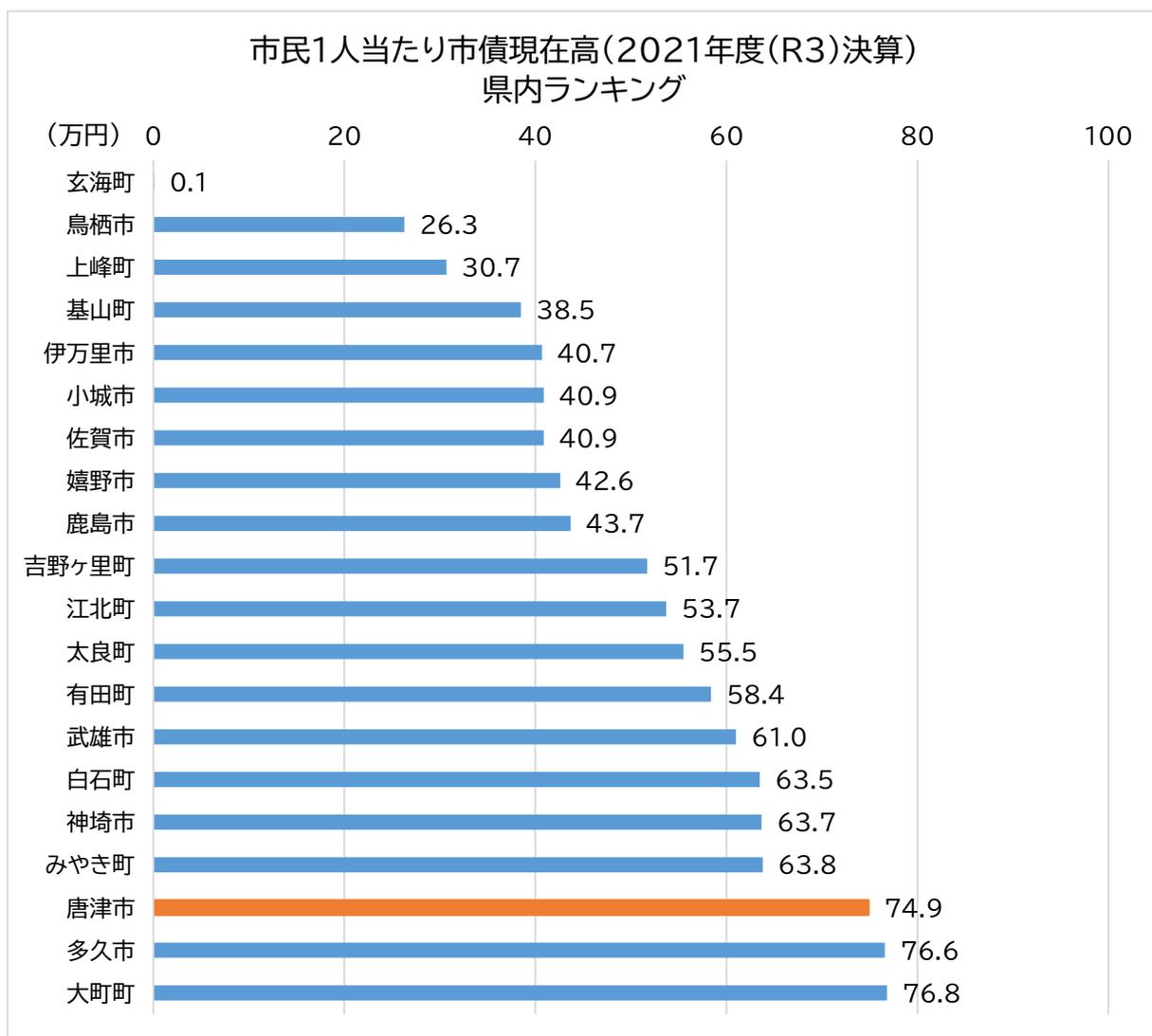
出典:総務省「市町村別決算状況調」「唐津市財政状況資料集」住民人口は各年末の住民基本台帳人口

## (2)市債現在高(普通会計)の推移と内訳、県内比較

市債は、現在の施策の実現のために借り入れられた「借金」で、主に市の資産を形成していくための建設事業などに活用される。

市債現在高については、2020 年度(R2)まで減少傾向にあったが、2021年度(R3)は新庁舎整備事業に伴い、前年度より約40億円増となっている。市民 1 人当たり市債残高を県内の他市町と比較すると、唐津市は大町町・多久市に次いで大きく、74.9 万円に達する。

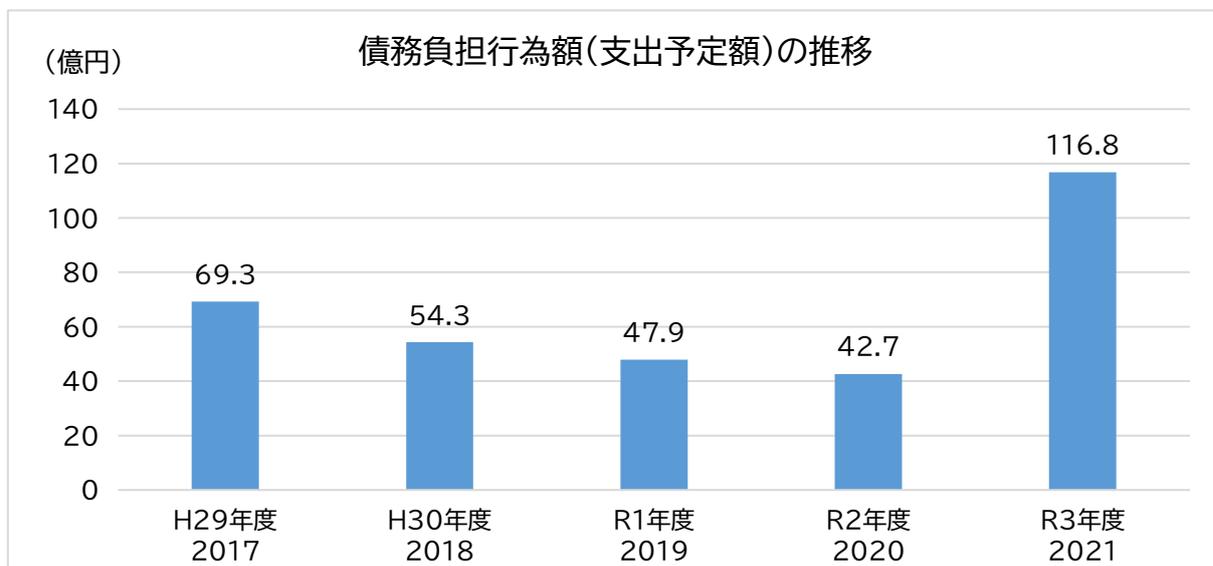




出典:総務省「市町村別決算状況調」、「地方財政状況調査」、住民人口は各年末の住民基本台帳人口

### (3)債務負担行為残高(普通会計)の推移

市が債務を負担する行為(債務負担行為額(支出予定額))については、2020年度(R2)まで減少傾向にあったが、2021年度(R3)は情報化基盤光ケーブル推進事業などにより増加している。



出典:総務省「市町村別決算状況調」

[用語解説]債務負担行為とは

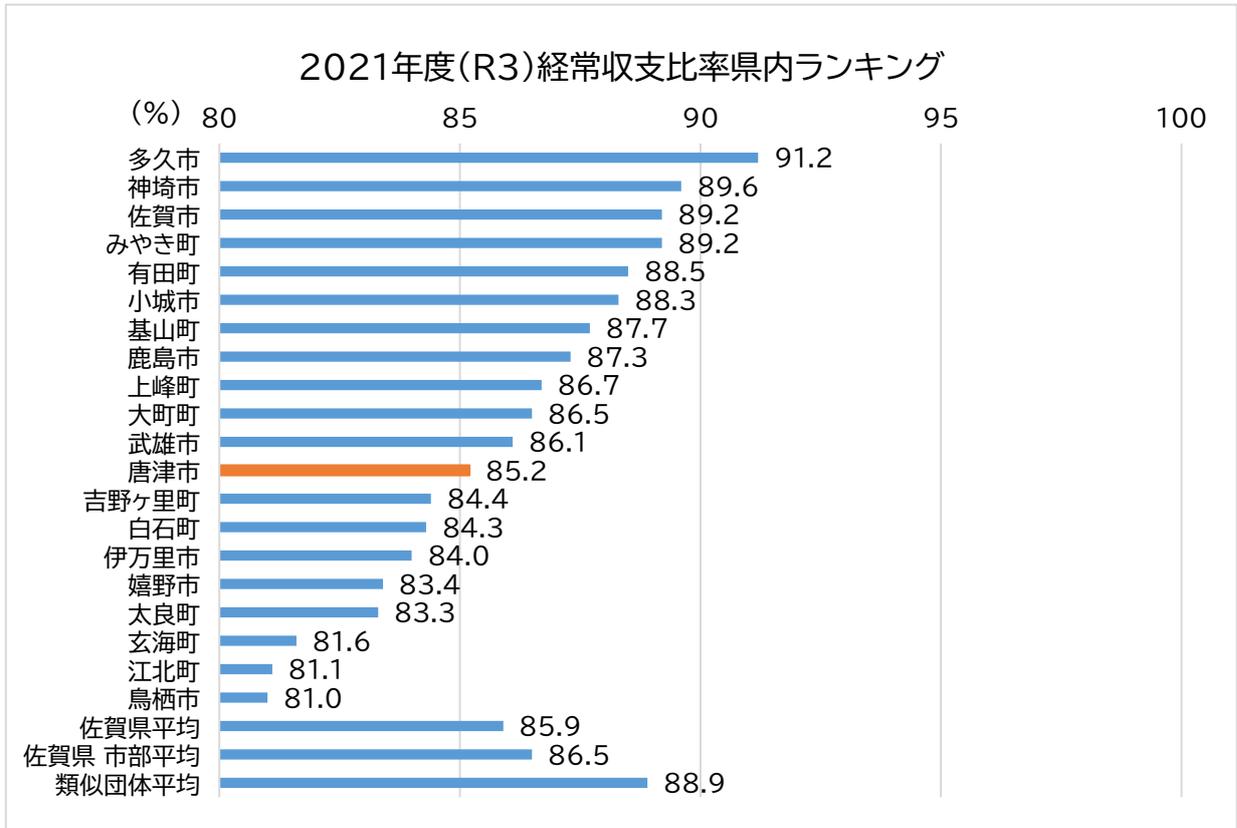
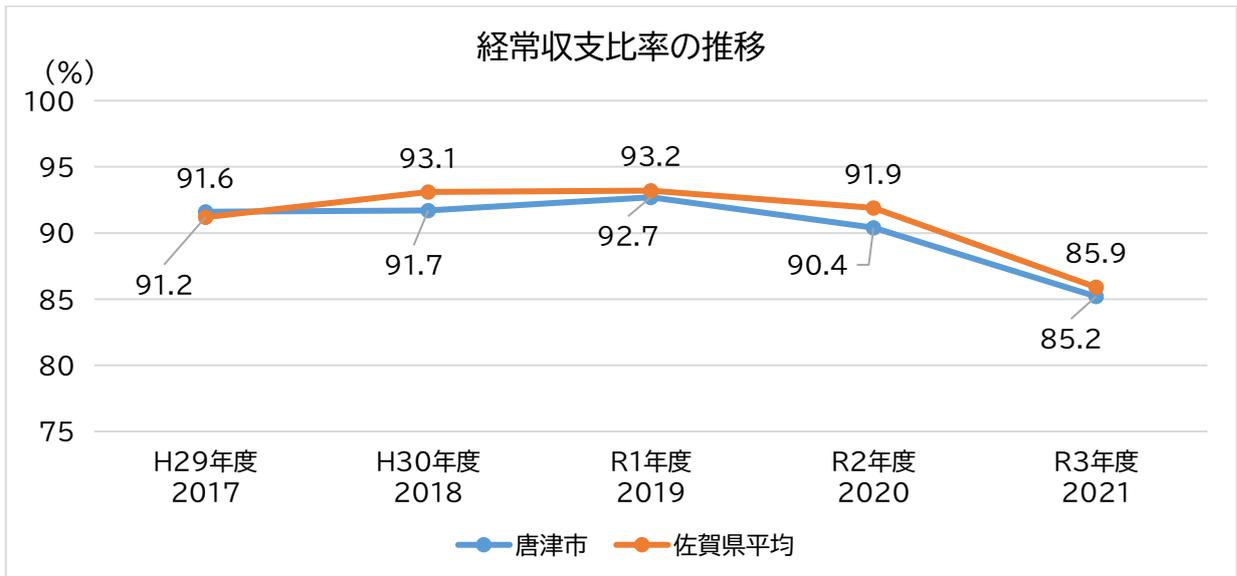
地方公共団体が将来に支出を伴う債務を負担する行為については、その行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めて、予算の一部を構成するものとして議会の審議・議決を要することとなっている。債務負担行為は、主に数か年にまたがるような大規模な建物や構築物などの建設事業や、当該地方公共団体が将来買い取ることを前提として土地開発公社に取得を依頼した用地の取得経費などに対して設定される。

## 6. 財政指標

### (1) 経常収支比率の推移と見通し、県内比較

経常収支比率とは…財政構造の弾力性を判断するための指標で、75%を超えないことが望ましいとされる(一般財源に占める経常的経費の割合で、数値が高いほど自由に使える財源が乏しくなる)。

唐津市は佐賀県の平均と同様、2019年(R1)まで90%程度で推移していたが、2020年(R2)以降は低下傾向にあり、佐賀県の平均よりも低い状況である。



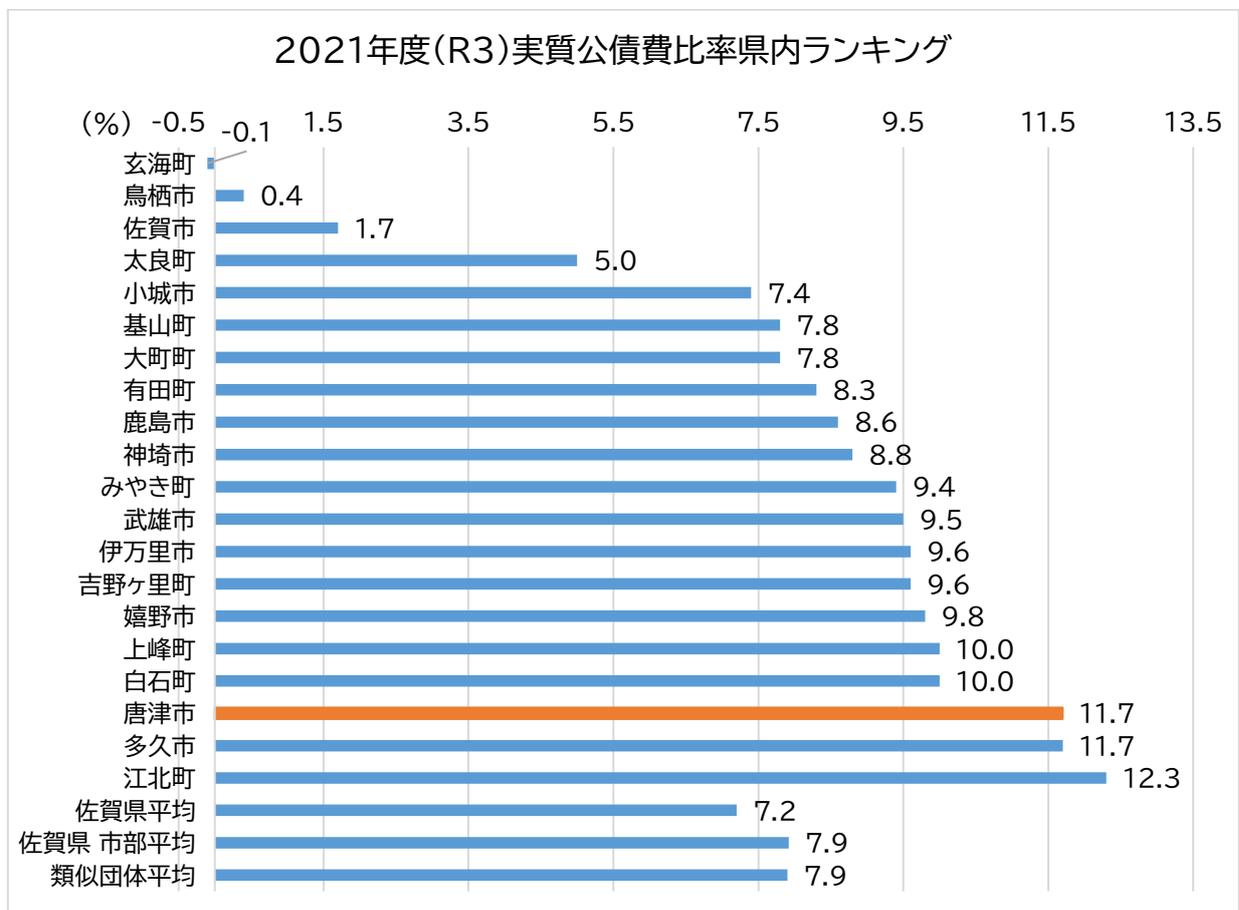
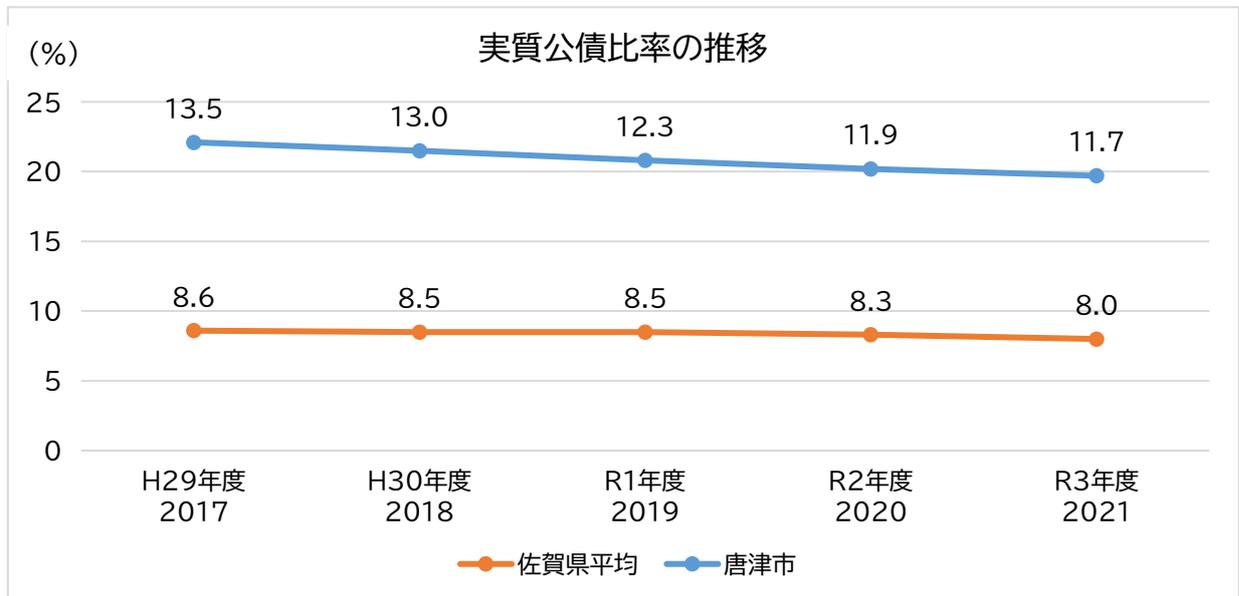
出典:類似団体比較カード

市・県・類似団体平均は単純平均である。

## (2)実質公債費比率の推移と見通し、県内比較

実質公債費比率とは、地方債協議制移行に伴い用いられる指標で、18%以上の団体は、地方債の発行(借入れ)について許可が必要となる。

唐津市は佐賀県平均よりも高い比率で推移しているものの、佐賀県平均と同様、2017年度(H29)以降、微減傾向である。

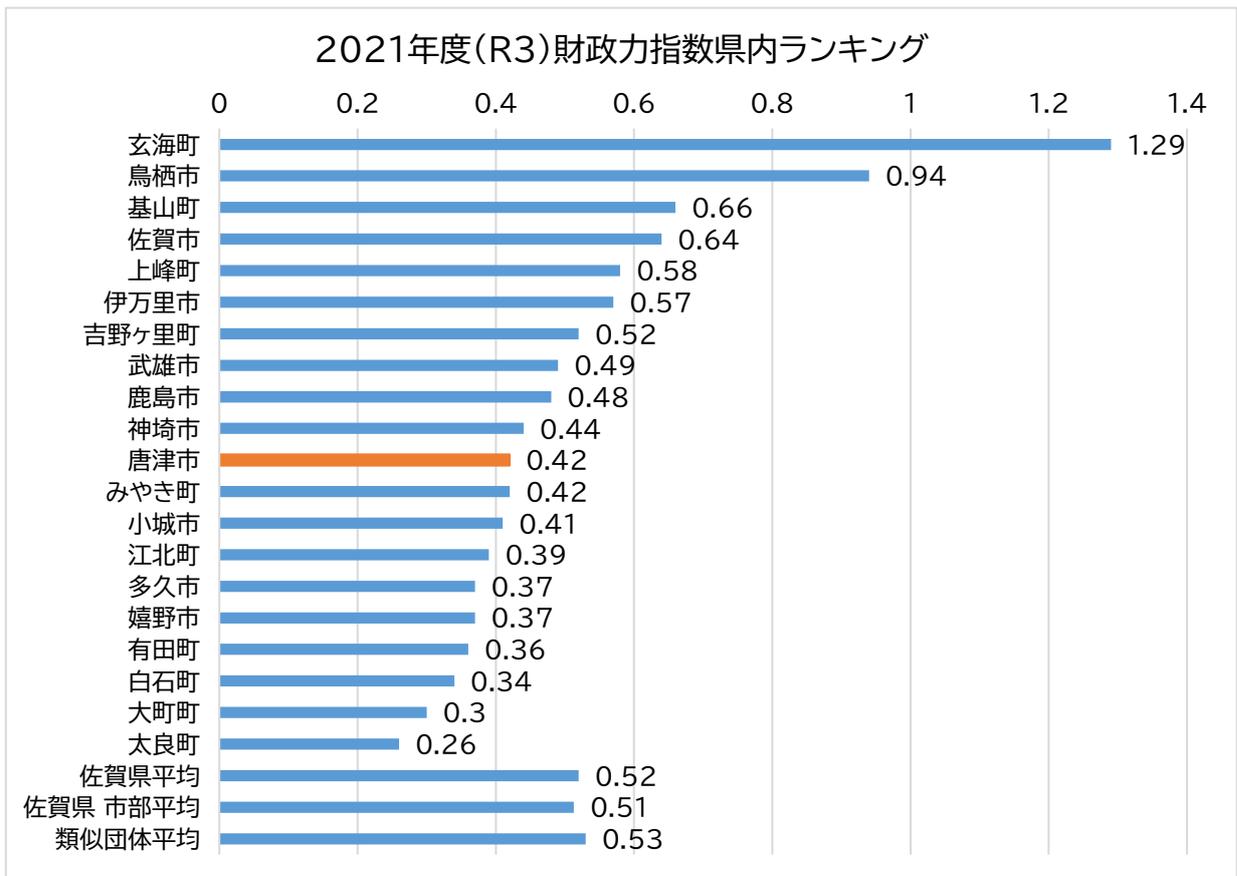
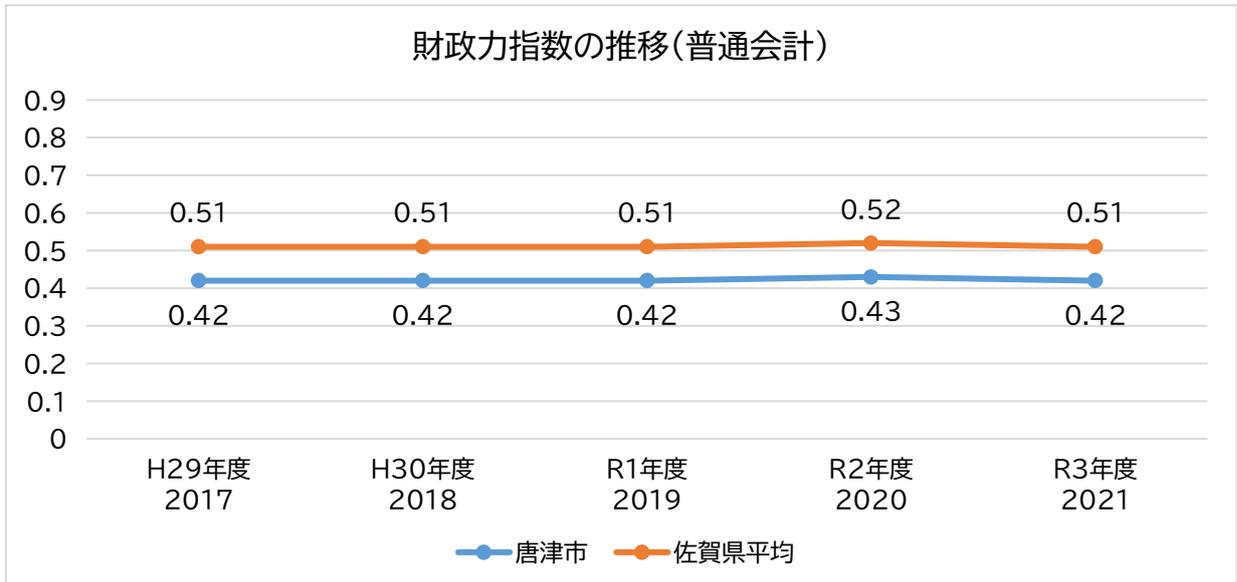


出典:「類似団体比較カード」(各年度版)

### (3) 財政力指数の推移、県内比較

財政力指数とは、財政力の強さを表す指数で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。

唐津市は佐賀県の平均よりも低い値で推移しており、平成29年以降、概ね 0.42 で継続している。



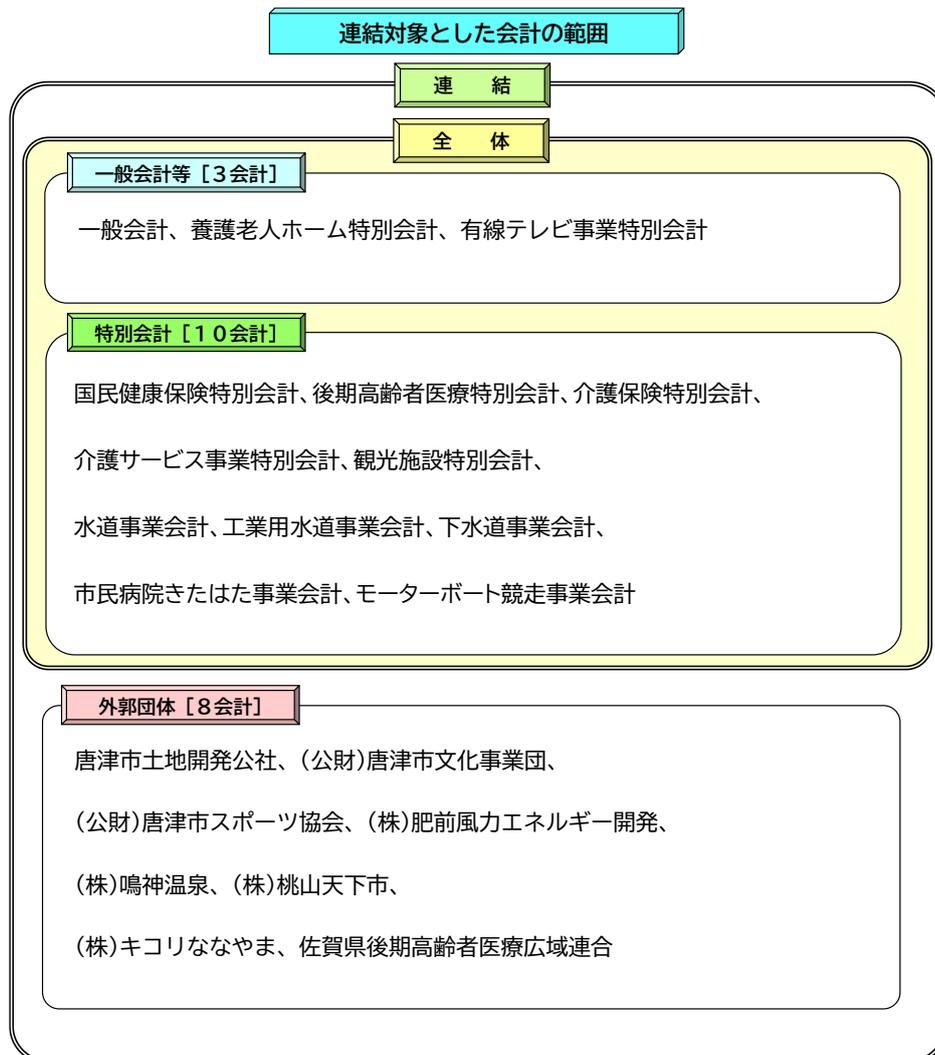
出典:「類似団体比較カード」(各年度版)

## 7. 財務諸表

### (1) 財務諸表の公表について

2006年(H18)6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられた。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、2009年度(H21)までに整備し公表するよう通知された。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で2009年度(H21)から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表を作成し公表してきたが、2014年(H26)4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、2015年(H27)1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、2016年度(H28)決算から「統一的な基準」により財務書類を作成することにした。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えている。



全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものである。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。

(2)貸借対照表(バランスシート)(2022年(R4)3月31日現在)

2022年(R4)3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものである。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉える。

(単位 百万円)

項目	資産の部						項目	負債の部					
	一般会計等		全体		連結			一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	290,234	98%	412,863	95%	413,104	94%	1 固定負債	90,694	31%	175,695	40%	174,927	40%
(1)有形固定資産	270,896	91%	381,936	88%	382,002	87%	①地方債等	80,597	27%	128,941	30%	129,012	29%
①事業用資産	113,849	38%	121,972	28%	121,993	28%	②退職手当引当金	9,023	3%	9,372	2%	9,380	2%
②インフラ資産	155,893	53%	245,114	56%	245,114	56%	③その他	1,074	0%	37,382	9%	36,535	8%
③物品	1,153	0%	14,851	3%	14,896	3%	2 流動負債	9,685	3%	18,488	4%	21,333	5%
(2)無形固定資産	19	0%	3,406	1%	3,411	1%	①1年内償還予定地方債等	8,058	3%	12,662	3%	15,430	4%
(3)投資その他の資産	19,319	7%	27,521	6%	27,691	6%	②未払金	0	0%	3,879	1%	3,939	1%
①投資及び出資金	518	0%	7,224	2%	7,069	2%	③その他	1,627	1%	1,947	0%	1,964	0%
②長期延滞債権	696	0%	926	0%	927	0%							
③基金	17,870	6%	19,183	4%	19,508	4%							
④徴収不能引当金	-53	0%	-100	0%	-100	0%							
⑤その他	287	0%	287	0%	288	0%							
2 流動資産	6,292	2%	21,906	5%	24,985	6%							
①現金預金	2,998	1%	15,816	4%	16,664	4%							
②未収金	179	0%	2,994	1%	3,375	1%							
③財政調整基金等	3,115	1%	3,115	1%	3,115	1%							
④徴収不能引当金	0	0%	-107	0%	-107	0%							
⑤その他	0	0%	88	0%	1,938	0%							
資産の部合計	296,526	100%	434,769	100%	438,089	100%	負債の部合計	100,379	34%	194,183	45%	196,259	45%
							純資産の部						
							純資産の部合計	196,147	66%	240,586	55%	241,830	55%
							負債・純資産の部合計	296,526	100%	434,769	100%	438,089	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	252 万円	369 万円	372 万円	負債の部	85 万円	165 万円	167 万円
				純資産の部	167 万円	204 万円	205 万円

項目の説明

1-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
1-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
1-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
2 流動資産	①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
1 固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
2 流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで2,965億円、全体ベースで4,348億円、連結ベースで4,381億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、1,961億円(一般会計等)、2,406億円(全体)、2,418億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である1,004億円(一般会計等)、1,942億円(全体)、1,963億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和4年3月31日の唐津市の人口: 117,789 人

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3)行政コスト計算書及び純資産変動計算書(2021年(R3)4月1日~2022年(R4)3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものである。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものである。

(単位 百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	68,024	104%	173,712	205%	189,414	189%
① 人件費	10,438	16%	11,995	14%	12,244	12%
② 物件費等	24,755	38%	104,886	124%	105,137	105%
③ その他の業務費用	742	1%	2,959	3%	3,614	4%
④ 移転費用	32,089	49%	53,872	64%	68,418	68%
2 経常収益	2,944	4%	89,609	106%	89,977	90%
3 臨時損失	830	1%	908	1%	913	1%
4 臨時利益	259	0%	284	0%	191	0%
純行政コスト	65,652	100%	84,726	100%	100,160	100%
5 財源	67,447	103%	92,290	109%	107,275	107%
① 税収等	45,125	69%	52,157	62%	59,308	59%
② 国県等補助金	22,322	34%	40,133	47%	47,967	48%
本年度差額	1,795	3%	7,565	9%	7,116	7%
6 資産評価差額	0	0%	-455	-1%	-455	0%
7 無償所管替等	405	1%	472	1%	472	0%
8 その他の純資産変動額	59	0%	121	0%	121	0%
本年度純資産変動額	2,259	3%	7,702	9%	7,253	7%
前年度末純資産残高	193,888	-	232,884	-	234,576	-
本年度末純資産残高	196,147	-	240,586	-	241,830	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	5,305	-	5,881	-	5,879	-
・有形固定資産等の増加	11,990	-	24,778	-	24,780	-
・有形固定資産等の減少	9,762	-	22,210	-	22,222	-
・貸付金・基金等の増加	8,195	-	8,477	-	8,484	-
・貸付金・基金等の減少	5,118	-	5,163	-	5,163	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	56 万円	72 万円	85 万円
2 財源	57 万円	78 万円	91 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	2 万円	6 万円	6 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等 : 備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用 : 地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用 : 住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等 : 市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金 : 国や都道府県からの補助金収入 有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和3年度の純行政コストは、一般会計等ベースで657億円、全体ベース847億円、連結ベースで1,002億円になります。住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで674億円、全体ベースで923億円、連結ベースでは1,073億円になります。純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで23億円、全体ベースで77億円、連結ベースで73億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結のすべてで増加したことになります。また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで53億円、全体ベースで59億円、連結ベースで59億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(4)資金収支計算書(2021年(R3)4月1日~2022年(R4)3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものである。

(単位 百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	10,322	17,207	17,013
①業務支出(注1)	58,150	160,094	175,728
②業務収入	69,210	178,050	193,486
③臨時支出	738	751	755
④臨時収入	0	3	10
(ロ)投資活動収支(②-①)	-13,834	-18,521	-18,584
①投資活動支出	20,165	25,203	25,435
②投資活動収入	6,331	6,682	6,852
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-3,512	-1,314	-1,571
(ハ)財務活動収支(②-①)	4,005	1,699	1,532
①財務活動支出	7,852	12,348	12,524
②財務活動収入	11,857	14,047	14,056
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	493	385	-39
2 前年度末歳計現金残高	1,665	14,591	15,863
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,158	14,976	15,824
5 本年度末歳計外現金残高	840	840	840
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,998	15,816	16,664
(注1)うち、地方債等支払利息支出	286	948	949

項目の説明

- (イ)-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの  
(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に  
支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産  
の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和3年度は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで4億円、連結ベースで0.4億円の資金が変動し、令和3年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで30億円、全体ベースで158億円、連結ベースで167億円になりました。利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△35億円、全体ベースで△13億円、連結ベースで△16億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

## (5)分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	32.7%	31.5%	1.2%
全体	37.1%	36.9%	0.2%
連結	37.8%	37.6%	0.2%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	66.1%	66.8%	-0.7%
全体	55.3%	54.5%	0.8%
連結	55.2%	54.4%	0.8%

### 3. 負債比率〔負債／純資産〕

・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	51.2%	49.7%	1.5%
全体	80.7%	83.4%	-2.7%
連結	81.2%	83.7%	-2.5%

### 4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等※＋減価償却累計額）〕

・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

※土地等：土地、立木竹、建設仮勘定

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	77.8%	77.1%	0.7%
全体	68.5%	68.0%	0.5%
連結	68.5%	68.0%	0.5%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。